

千葉市基本計画に関する 政策評価（最終評価）

<第3次実施計画（計画期間：平成30年度～令和2年度）>

令和5年8月

千葉市

目次

政策評価制度について	1
政策評価シートについて	2
【まちづくりの方向性1】豊かな緑と水辺を活かした、自然とともに生きるまちへ	
施策の柱1-1 豊かな自然を守り、はぐくむ	6
施策の柱1-2 緑と花のあふれる都市空間を創る	14
施策の柱1-3 環境に配慮した低炭素・循環型社会を創る	21
【まちづくりの方向性2】支えあいやすらぎを生む、あたたかなまちへ	
施策の柱2-1 健康で活力に満ちた社会を創る	28
施策の柱2-2 こどもを産み、育てやすい環境を創る	39
施策の柱2-3 とともに支えあう地域福祉社会を創る	47
施策の柱2-4 高齢者が心豊かに暮らせる長寿社会を創る	54
施策の柱2-5 障害のある人が自立して暮らせる共生社会を創る	66
【まちづくりの方向性3】豊かな心が育ち、新たな価値が生まれるまちへ	
施策の柱3-1 未来を担う人材を育成する	78
施策の柱3-2 生涯を通じた学びとスポーツ活動を支える	91
施策の柱3-3 文化を守り、はぐくむ	108
施策の柱3-4 多彩な交流・連携により新たな価値を創る	119
施策の柱3-5 市民の力をまちづくりの力へ	126
【まちづくりの方向性4】ひと・モノ・情報がつながる、生活基盤の充実した安全で快適なまちへ	
施策の柱4-1 市民の安全・安心を守る	138
施策の柱4-2 快適な暮らしの基盤をつくる	153
施策の柱4-3 ひと・モノ・情報がつながる基盤をつくる	159
【まちづくりの方向性5】ひとが集い働く、魅力と活力にあふれるまちへ	
施策の柱5-1 都市の魅力を高める	172
施策の柱5-2 地域経済を活性化する	184
施策の柱5-3 都市農林業を振興する	196

政策評価制度について

1 政策評価制度の概要

(1) 評価の目的

- ・新基本計画に掲げるまちづくりを推進するため、計画事業の進捗状況等を踏まえた指標の分析・考察を行い、行政課題を抽出することにより、行政活動の改善につなげるとともに、総合計画の策定などに活用する。

(2) 評価の対象

- ・新基本計画における5つの「政策（＝まちづくりの方向性）」を構成する「施策の柱（19）」とする。

(3) 評価の方法

- ・所管局及び総合政策局の連携のもと、以下の3段階で評価を行う。

段階	実施方法	実施部署
① 行政活動実績評価	客観指標の達成状況について、計画事業の進捗状況や外部要因と関連付けた分析・考察を行う (客観指標：136)	所管局及び総合政策局
② アンケート指標の分析・考察	市民アンケートで把握した市民の生活実感・行動の状況について分析・考察を行う (生活実感指標：19、行動指標：2) ※令和3年12月実施、回答数2,952(回答率29.5%)	総合政策局
③ 政策評価	①②を踏まえ、総合的に分析・考察を行うとともに、課題を抽出する (施策の柱：19)	総合政策局

<指標について>

「千葉市政策評価運用指針」において、客観指標、生活実感指標及び行動指標を設定。

ア 客観指標

施策の推進状況を客観的に示すもので、計画事業等の効果の反映度が高いもの。

イ 生活実感指標

市民の生活環境に対する実感を把握するもので、日常で実感しやすいもの。

ウ 行動指標

市民の公共・公益的活動の状況を把握するもの。

(4) 評価の時期

- ・各実施計画の計画期間終了後に実施する。

【参考】

前回の政策評価（中間評価）からの主な見直し内容

① 市民アンケートの改善

（施策体系との対応関係向上、選択肢の改善）

② 客観指標の見直し（より適切な指標や目標値の採用）

2 政策評価シートについて

(1) 政策評価シート作成にあたっての基本的考え方

- ・第3次実施計画期間中（平成30年度～令和2年度）における「市の取組状況」及び市民アンケート（令和3年12月～令和4年1月実施）により把握した「市民の生活実感・行動の状況」に基づき、評価する。
- ・「市民の生活実感に影響を与えた主な要因」などについて分析・考察を行い、課題を抽出する。

(2) 構成・記載内容

施策の柱1-2「緑と花のあふれる都市空間を創る」を例にシートの見方を示します。

政策評価シート 1-2 緑と花のあふれる都市空間を創る

1 評価結果

(1) 客観指標

- ・全7指標中、概ね達成：1指標、未達成：6指標となった。

⇒市の取組みは、一部で進捗が見られたものの、順調でなかった。

A

「全体総括」及び「各指標の達成状況一覧」を記載

A

【客観指標（市の取組）の総括の考え方】

- ① 「順調であった」
客観指標のすべてが目標達成
- ② 「概ね順調であった」
客観指標の80%～100%が目標達成
- ③ 「必ずしも順調でなかった」
客観指標の50%～80%が目標達成
- ④ 「順調でなかった」
客観指標の50%未満が目標達成

※ただし、目標値と大きく乖離するなど、未達成指標の状況によって表現を修正。

No.	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
6	市民や企業が管理・運営に関わる公園数	公園	31	51	32	未達成
7	大規模な公園の利用者数（有料施設）	万人	447	461	193	未達成
8	老朽化した遊具の更新数	基	373	564	553	概ね達成
9	動物園入園者数	万人	61.6	80.0	54.0	未達成
再掲	市街化区域内で保全されている緑地の割合	%	10.3	10.9	10.4	未達成
10	花いっぱい市民活動団体数	団体	473	480	465	未達成
11	オオガハス関連イベント来場者数	人	19,090	20,000	0	未達成

※目標達成状況 「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (R2末値 - H29末値) / (R2目標値 - H29末値) × 100

(2) 市民アンケート

実感指標に係る設問の回答傾向を記載

ア 全体傾向

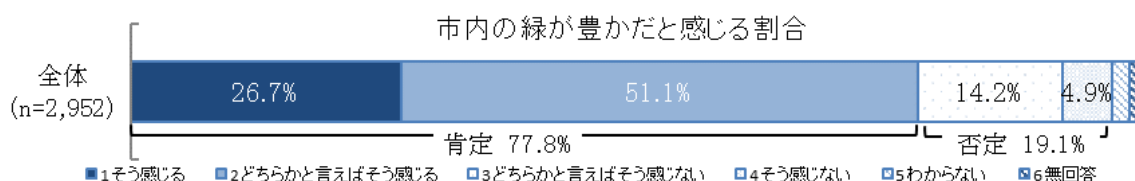
・市民の四分之三が肯定的に評価した。肯定と否定の差は58.7ポイントであった。

⇒市の取組みに対し、評価が得られた。 **B**

B

【市民アンケート結果（市民の評価）の総括の考え方】

- ① 「評価が得られた」
肯定的回答割合と否定的回答割合の差が20%以上
- ② 「ある程度評価が得られた」
肯定的回答割合と否定的回答割合の差が5%以上20%未満
- ③ 「評価が分かれた」
肯定的回答割合と否定的回答割合の差が±5%未満
- ④ 「あまり評価が得られなかった」
肯定的回答割合と否定的回答割合の差が-5%以上-20%未満
- ⑤ 「評価が得られなかった」
肯定的回答割合と否定的回答割合の差が-20%以上



実感の理由を選択する設問の回答傾向から、特徴的な項目を抽出

イ 肯定/否定と感じた理由

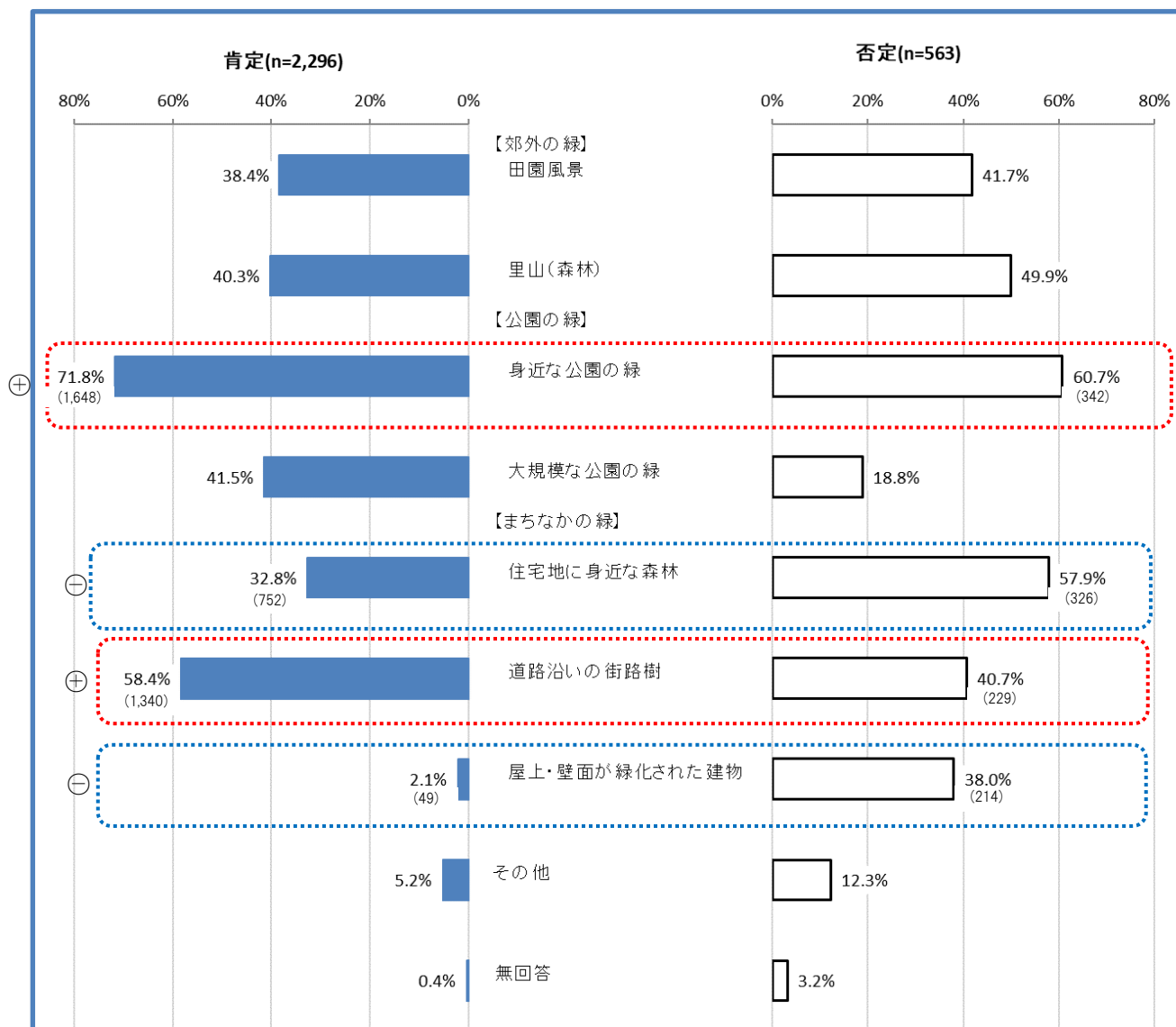
主な項目

- ⊕：【公園の緑】身近な公園の緑、【まちなかの緑】道路沿いの街路樹
- ⊖：【まちなかの緑】住宅地に身近な森林、屋上・壁面が緑化された建物

※ ここで抽出した各要因について、「2」で分析・考察を行う。

【抽出の考え方】

- ① 選択割合の高い項目
(肯定・否定それぞれ上位2つ)
 - ② 肯定と否定の選択割合の開きが大きい項目
(概ね20ポイント差以上)
 - ③ 全体回答と当事者回答で傾向が大きく異なるもの
- ※ ⊕は肯定的回答割合が多い項目、
⊖は否定的回答割合が多い項目を示す。



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定/否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。
出典：令和3年度千葉県まちづくりアンケート

2 分析・考察

- ・市民アンケートで肯定/否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

(1) 公園の緑

ア 身近な公園の緑

(ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 71.8%、否定 60.7%）。
ただし否定的回答の理由としての選択割合も高い。

客観指標や計画事業等、その他外部要因と関連付けた分析・考察を行い、課題を抽出。
※アンケート指標（生活実感指標）がない場合は、未達成となった客観指標を中心に分析・考察を行う。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・市街化区域内で保全されている緑地の割合：10.4%（目標：10.9%）[未達成]
目標は達成できず。ただし、都市公園等の整備については順調に進んでおり、面積も増加。
市民一人当たりの都市公園面積は、首都圏政令市において1位である（図表1）。

【図表1】市民一人当たり都市公園面積（首都圏政令市）

市町村名等	1人当たり都市公園面積（㎡/人）	
	H29末	R2末
さいたま市	5.11	5.04
横浜市	4.92	4.91
川崎市	3.83	3.96
相模原市	4.69	4.73
千葉市	9.40	9.82

（出典）大都市統計年表

②関連する事業

（計画事業）

○身近な公園の整備

- ・身近な公園の施設整備：整備4か所（目標：3か所）[達成]

（関連事業として）

- ・長寿命化計画に基づく遊具更新 180基（目標：191基）[未達成]

(ウ) 考察

- ・首都圏の他の政令市等と比較しても一人当たりの都市公園面積がもっとも大きく、計画的な公園緑地の整備により身近な公園の充実を図ってきたことが肯定的な評価につながっていると考えられる。
また、市民の肯定的な評価には、新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言の発令を受け外出が制限される中でも、感染リスクが低く、健康維持やリフレッシュの場となる身近な公園の価値が改めて見直されたことも要因の一つとして考えられる。
- ・上記のとおり屋外における身近な公園の価値が見直された一方で、感染拡大期においては外出自粛により緑に触れる機会自体が少なくなったことから、否定的に捉えた市民もいたと考えられる。
- ・令和3年の市民WEBアンケートにおいて、「市内で次世代に引き継いでいくために充実させたいと思う緑」については、1番の回答が「歩いて行ける身近な公園（61.0%）」であり、市民が緑に触れることのできる身近な公園に対するニーズは高い。そのため、今後についても市民が日常的に利用しやすく、緑に親しめる魅力ある公園づくりを進めることが必要である。

1 評価結果

(1) 客観指標

- ・全5指標中、全て未達成となった。
- ⇒市の取組みは、順調でなかった。

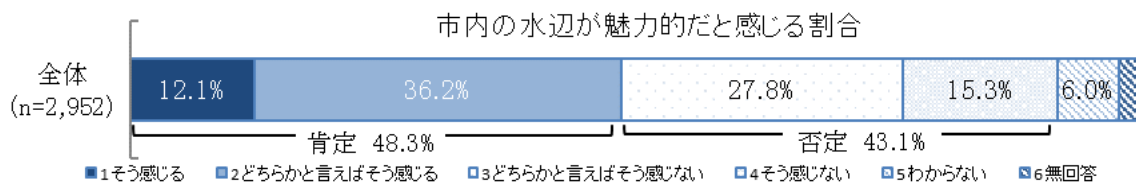
No.	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
1	市街化区域内で保全されている緑地の割合	%	10.3	10.9	10.4	未達成
2	谷津田の保全活動等の参加者数	人	618	490	169	未達成
3	多自然川づくりの整備延長	m	9,513	10,259	9,719	未達成
4	稲毛海浜公園の利用者数（有料施設）	千人	712	895	449	未達成
5	千葉中央港地区旅客船利用者数	人	41,754	51,000	17,100	未達成

※目標達成状況 「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (R2末値 - H29末値) / (R2目標値 - H29末値) × 100

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

- ・市民の肯定的回答が48.3%、否定的回答が43.1%であった。肯定と否定の差は5.2ポイントであった。
- ⇒市の取組みに対し、ある程度評価が得られた。

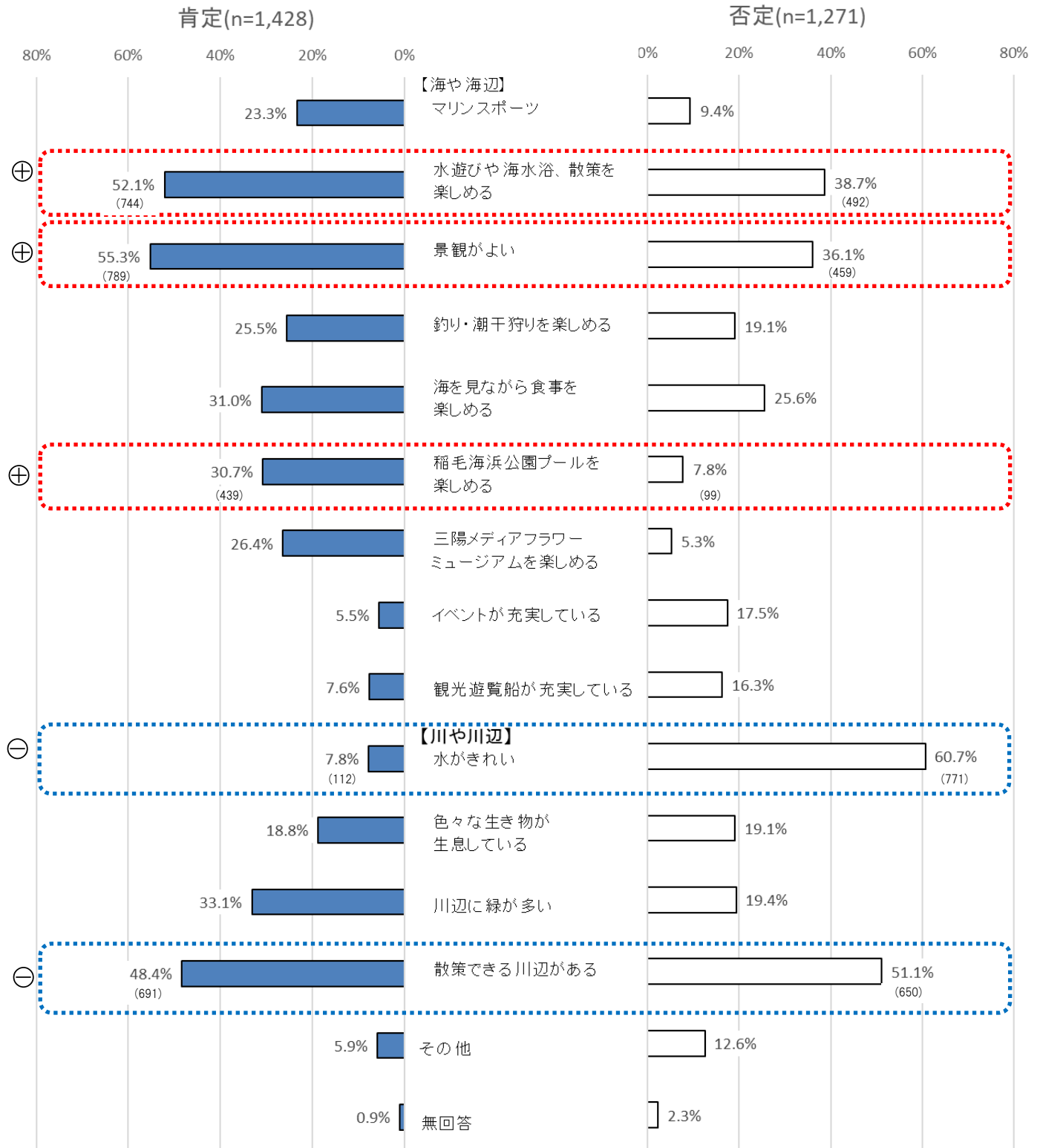


イ 肯定/否定と感じた理由

主な項目

⊕：【海や海辺】水遊びや海水浴・散策、景観、稲毛海浜プール

⊖：【川や川辺】水がきれい、散策できる川辺



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定/否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。
 (出典) R3年度千葉県まちづくりアンケート

2 分析・考察

- ・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

(1) 海や海辺

ア 景観

イ 水遊びや海水浴、散策

ウ 稲毛海浜公園プール

(ア) 市民アンケート結果

- ・いずれも、肯定的に評価された。

(選択割合：【景観】肯定 55.3%、否定 36.1%

【水遊びや海水浴、散策】肯定 52.1%、否定 38.7%、

【稲毛海浜公園プール】肯定 30.7%、否定 7.8%。

ただし、【景観】【水遊びや海水浴、散策】について、否定的回答の理由としての選択割合も高い。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

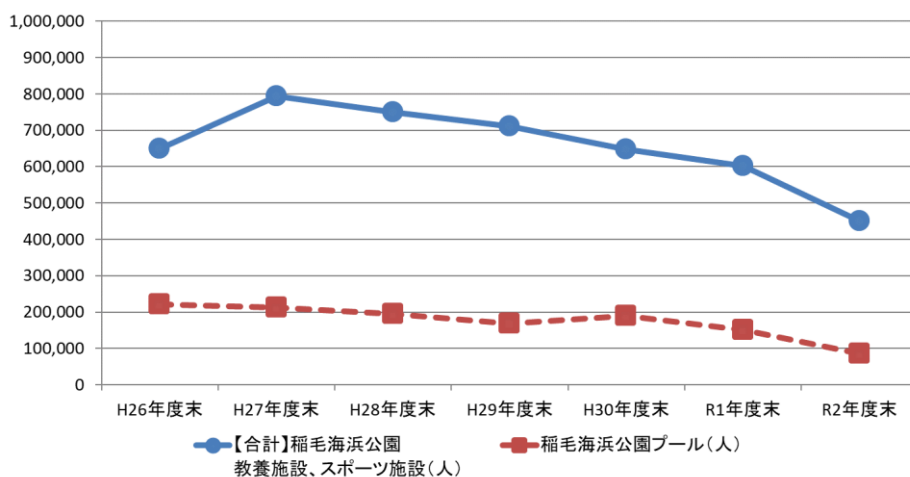
①関連する客観指標

- ・「稲毛海浜公園の利用者数（有料施設）」：449 千人（目標：895 千人）[未達成]

全体としては、個々の施設の休止・開設状況により利用者数の増減があるが、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）の影響を受け、ウェディングやレストランを展開するザ・サーフオーシャンテラス、スポーツ施設の利用者が減少した。また、稲毛海浜公園リニューアルで予定していたグランピングや温浴施設が未供用であったため、見込んでいた利用者数が得られず目標値を下回った。

稲毛海浜公園の屋外プールにおいては令和元年度に天候不良の影響により、例年より閉園日が多かったことと、令和2年度に感染症の影響を受け営業日数を縮小したため、利用者が減少した。（図表1）

【図表1】稲毛海浜公園利用者数推移



(出典) 海辺活性化推進課調べ

・「千葉中央港地区旅客船利用者数」：17,100人（目標：51,000人）[未達成]

チャーター船については、運航を開始した平成29年度は順調に利用者を増やし、翌年度以降もさらなる増加が見込まれていたが、平成30年2月をもって運航会社の撤退があった。平成30年12月から新たなチャーター船が運行開始し、同様に利用者が増えていくことが見込まれていたが、感染症の拡大により、大部分を予約販売が占めるチャーター便への影響が大きく、利用者数が減少した。

また、不特定多数が利用する遊覧船については、平成28年4月に千葉港初となる旅客船さん橋が供用開始されたインパクトが大きく利用者数が多かったが、平成30年度以降は概ね横ばいで推移していた。

しかし、チャーター船同様、感染症の影響により、令和2年度は利用者が大きく減少した。

【図表2】旅客船利用状況

年度	H29	H30	R1	R2
遊覧船	32,575	29,196	26,574	16,949
チャーター船	5,026	120	695	145
その他(臨時便)	4,463	1,510	2,438	6
合計	42,064	30,826	29,707	17,100

(出典) 交通政策課調べ

②関連する事業

(計画事業)

○稲毛海浜公園のリニューアル

- ・民間事業者による施設リニューアル：事業者による管理・運営（一部）（目標：事業者による管理・運営）[達成]
- ・長寿命化計画の策定：計画内容の検討（目標：策定）[未達成]

○海辺の活性化

- ・幕張海浜公園における集客施設等の導入検討：関係団体等との調整（目標：同左）[達成]
- ・稲毛海浜公園（検見川地区）における賑わい創出・景観形成：関係団体等との調整（目標：基本方針策定、景観施設整備完了）[未達成]
- ・地域主体による海辺の活性化の取組促進：地域主体の活性化実践支援、プロモーション（目標：同左）[達成]

○千葉中央港地区まちづくりの推進

- ・公園緑地整備：一部供用開始、千葉みなと駅前広場改修（目標：整備完了）[達成]
- ・海上交通の促進：旅客船の誘致（目標：同左）[達成]
- ・イベント開催及び情報発信による賑わいづくり：イベント開催、駅前看板設置等（目標：イベント開催、旅客船運航情報の提供）[達成]

(ウ) 考察

- ・本市の人工海浜（いなげの浜、検見川の浜、幕張の浜）の総延長は4,320mで日本一の長さである。この人工海浜を含め、本市の42kmに及ぶ豊かな海岸線の魅力を最大限に活かすため、海辺のランドデザインに基づき、民間活力の導入による稲毛・幕張海浜エリアの活性化を進めるとともに、中央港地区における賑わいや憩いのある港づくりを推進してきた。
- ・市民アンケートでは「景観」や「水遊びや海水浴、散策」等において肯定的な評価を得られており、いなげの浜における白い砂浜（令和元年供用開始）や、稲毛海浜公園のグランピング施設（令和3年4月開業）など海辺活性化にかかる取組みが市民に認知されてきていることが考えられる。感染症の影響を受け、稲毛海浜公園や中央港発着の旅客船の利用者は減少しているが、コロナ禍を契機に公園などのオープンスペースが再評価されたと考えられることから、減少した利用者の回復と、更なる増加に向けた取組みを推進することが重要である。
- ・一方、「景観」や「水遊びや海水浴、散策」については否定的回答の選択割合も高い。また、両項目ともに、前回評価に比べ肯定的評価が微減し、否定的評価が微増していることから、感染症の拡大によりいなげの浜の利用が制限され、市民が海水浴などに親しむ機会が減ったことが一因としてあるものと考えられる。
- ・稲毛海浜公園は、順次リニューアルを進めているところであるが、市民が親しみをもつ機会となるフェスタ等のイベントも効果的に実施し、公園全体の魅力を高めるとともに賑わいを創出していくことが重要である。

(2) 川や川辺

ア 水がきれい

(ア) 市民アンケート結果

- ・否定的に評価された（選択割合：否定60.7%、肯定7.8%）。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標（以下の客観指標については政策評価シート1-3に記載）

- ・水質の環境目標値達成項目の割合（平成23年度達成31項目）：96.8%（目標：100%）[未達成]
（うち、河川においては達成率100%）
- ・水質の環境目標値達成項目の割合（平成23年度未達成5項目）：20%（目標：20%）[達成]
（うち、河川においては達成率50%）

②関連する事業

(計画事業)

○都川水の里公園の整備

- ・用地取得11.55ha（目標：11.49ha）[達成]

(計画外事業)

- ・水質汚濁防止法の排出基準の違反率：3.41%

(ウ) 考察

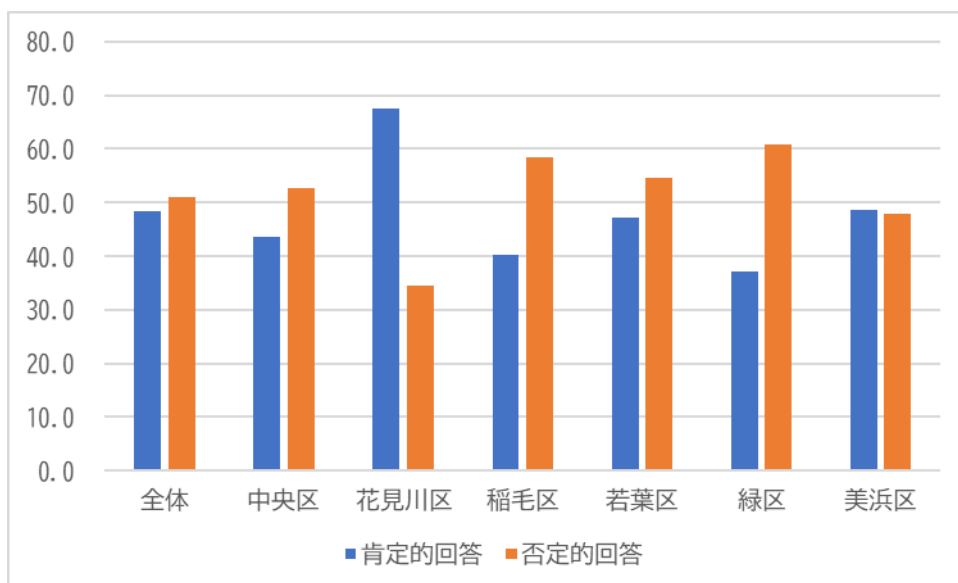
- ・水質について、前回評価時に未達成だった平成 23 度未達成の 5 項目のうち、河川的环境目標値の達成率を向上させることはできたため、これを継続しつつさらなる向上を図ることが重要である。
- ・一方で、水質の数値上の「きれいさ」と、市民が感覚的に感じる「きれいさ」の間にギャップがあると考えられる。川の水をきれいに感じる要因としては、水質の他に、透明度、水生生物の有無、ごみの有無、河川施設を含めた川辺の景観等も関連性があり、市民が川や川辺に触れ合う機会や空間が十分でないことも、水の「きれいさ」に関する否定的な回答の一因となっていると考えられる。
- ・そのため、工場・事業所における水質汚濁物質の排出抑制や、東京湾流域の自治体との協力による広域的な水質改善の取組みを継続するとともに、川辺の景観等の改善や更なる親水空間の確保、川や川辺でのレジャーの創出など、市民が親しみをもち、理解を深めるための取組みが必要である。

イ 散策ができる川辺

(ア) 市民アンケート結果

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 51.1%、肯定 48.4%）。
ただし、肯定的回答の理由としての選択割合も高い。
居住区別で見ると、花見川区で肯定的に評価された。（花見川区：肯定 67.6%、否定 34.5%）

【図表3】居住区別でみる「散策できる川辺」への評価



(出典) R3 年度千葉市まちづくりアンケート

(ウ) 考察

- ・本市では多自然川づくりによる河川整備を計画的に進めているが、市全体では肯定・否定の明確な傾向は現れなかった。

居住区別で見ると、区の中央部を花見川が流れる花見川区において肯定的な回答が多かったが、同区と比較し肯定的な回答が少なかった区においては、市民が川や川辺に触れ合う機会が十分でない可能性がある。市民に広く認知され、市民の憩いの場となる親水空間を構築する取組みが必要である。

- ・花見川区において肯定的に評価されていることは、花見川沿いに整備されている花見川サイクリングコースの存在と、花見川でのカヤック、キャンプ等の一連の取組みの効果が表れているものとする。今後は、これまで重点的に行ってきた海辺の魅力向上の取組みだけでなく、海辺と内陸をつなぐ川辺について魅力を高める取組みを加速させる必要がある。川辺に関する取組みをさらに発展させるため、周辺地域（花島公園、花見川団地などの沿川地域資源やまち空間）も含めた一体的な魅力創出を図ることが望ましい。

1 評価結果

(1) 客観指標

- ・全7指標中、概ね達成：1指標、未達成：6指標となった。
⇒市の取組みは、一部で進捗が見られたものの、順調でなかった。

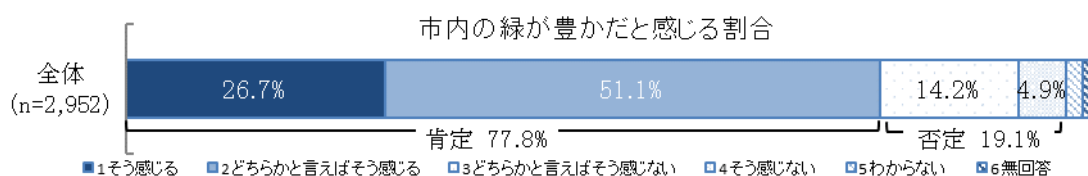
No.	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
6	市民や企業が管理・運営に関わる公園数	公園	31	51	32	未達成
7	大規模な公園の利用者数（有料施設）	万人	447	461	193	未達成
8	老朽化した遊具の更新数	基	373	564	553	概ね達成
9	動物園入園者数	万人	61.6	80.0	54.0	未達成
再掲	市街化区域内で保全されている緑地の割合	%	10.3	10.9	10.4	未達成
10	花いっぱい市民活動団体数	団体	473	480	465	未達成
11	オオガハス関連イベント来場者数	人	19,090	20,000	0	未達成

※目標達成状況 「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (R2末値 - H29末値) / (R2目標値 - H29末値) × 100

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

- ・市民の四分之三が肯定的に評価した。肯定と否定の差は58.7ポイントであった。
⇒市の取組みに対し、評価が得られた。

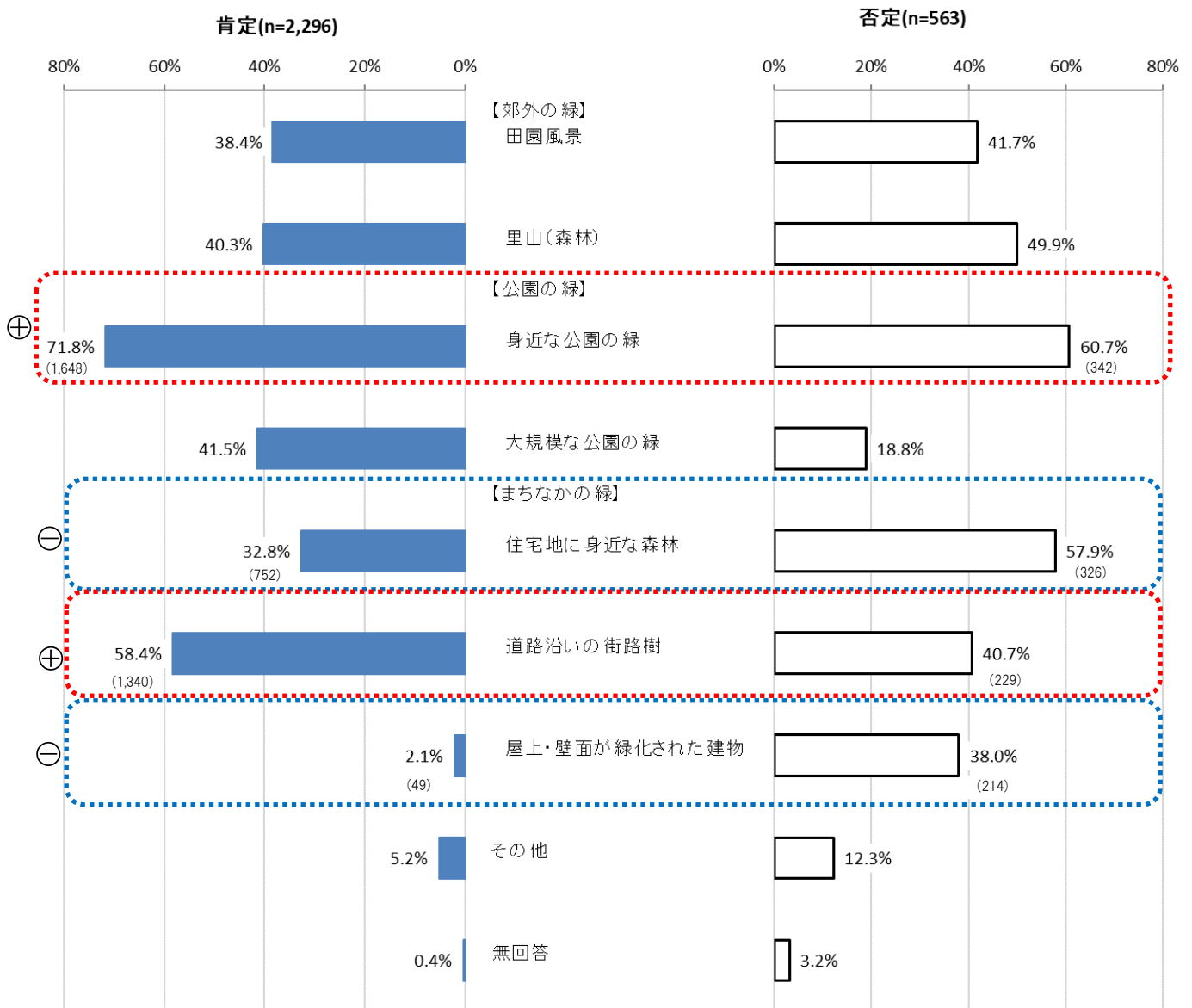


イ 肯定／否定と感じた理由

主な項目

⊕：【公園の緑】 身近な公園の緑、【まちなかの緑】 道路沿いの街路樹

⊖：【まちなかの緑】 住宅地に身近な森林、屋上・壁面が緑化された建物



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。
 （出典）R3年度千葉県まちづくりアンケート

2 分析・考察

- ・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

(1) 公園の緑

ア 身近な公園の緑

(ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 71.8%、否定 60.7%）。
ただし、否定的回答の理由としての選択割合も高い。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・市街化区域内で保全されている緑地の割合：10.4%（目標：10.9%）[未達成]
目標は達成できず。ただし、都市公園等の整備については順調に進んでおり、面積も増加。
市民1人当たりの都市公園面積は、首都圏政令市において1位である（図表1）。

【図表1】市民1人当たり都市公園面積（首都圏政令市）

市町村名等	1人当たり都市公園面積（㎡/人）	
	H29末	R2末
さいたま市	5.11	5.04
横浜市	4.92	4.91
川崎市	3.83	3.96
相模原市	4.69	4.73
千葉市	9.40	9.82

（出典）大都市統計年表

②関連する事業

(計画事業)

○身近な公園の整備

- ・身近な公園の施設整備：整備4か所（目標：3か所）[達成]

(関連事業)

- ・長寿命化計画に基づく遊具更新 180基（目標：191基）[未達成]

(ウ) 考察

- ・首都圏の他の政令市等と比較しても1人当たりの都市公園面積がもっとも大きく、計画的な公園緑地の整備により身近な公園の充実を図ってきたことが肯定的な評価につながっていると考えられる。

また、市民の肯定的な評価には、感染症拡大による緊急事態宣言の発令を受け外出が制限される中でも、感染リスクが低く、健康維持やリフレッシュの場となる身近な公園の価値が改めて見直されたことも要因の一つとして考えられる。

- ・上記のとおり屋外における身近な公園の価値が見直された一方で、感染拡大期においては外出自粛により緑に触れる機会自体が少なくなったことから、否定的に捉えた市民もいたと考えられる。

- ・令和3年の市民 WEB アンケートにおいて、「市内で次世代に引き継いでいくために充実させたいと思う緑」については、1 番の回答が「歩いて行ける身近な公園 (61.0%)」であり、市民が緑に触れることのできる身近な公園に対するニーズは高い。そのため、今後についても市民が日常的に利用しやすく、緑に親しめる魅力ある公園づくりを進めることが必要である。

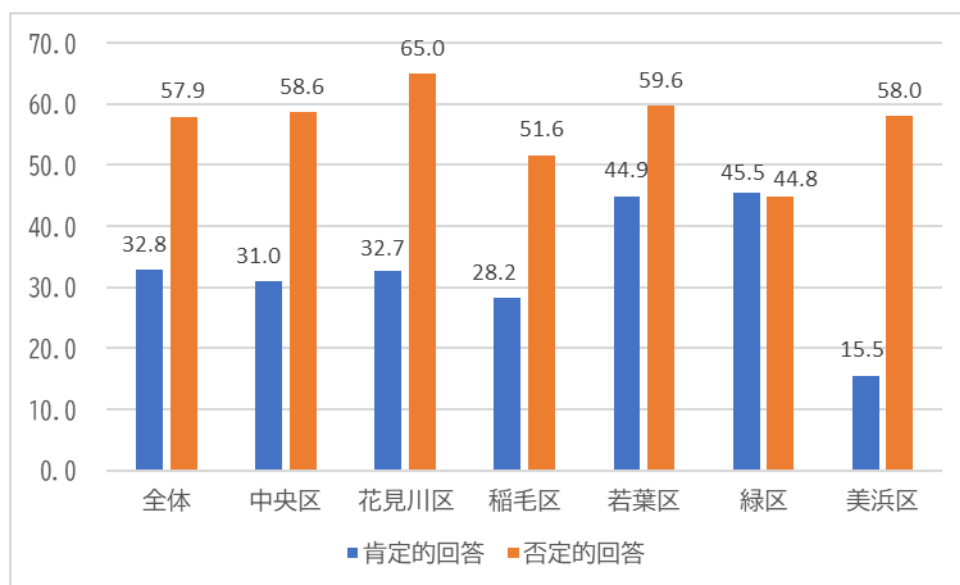
(2) まちなかの緑

ア 住宅地に身近な森林

(ア) 市民アンケート結果

- ・否定的に評価された (選択割合：否定 57.9%、肯定 32.8%)。
- 居住区別でみると、緑区では肯定的な評価が上回った。(緑区：肯定 45.4%、否定 44.8%)

【図表2】住居住区別でみる「宅地に身近な森林」への評価



(出典) R3 年度千葉市まちづくりアンケート

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・市街化区域内で保全されている緑地の割合：10.4% (目標：10.9%) [未達成]
- 都市公園が増加したものの、民有地である市民緑地・生産緑地・保存樹林は、減少 (図表3)。

【図表3】市街化区域内で保全されている公園・緑地等（千葉市内）

	H26末	H29末	R2末
都市公園	717.1	733.5	763.8
市営公園	76.4	65.7	61.8
公共レク緑地	51.1	53.5	53.5
駅前広場	1.6	1.6	1.6
グリーンベルト	16.2	16.2	16.2
市営緑道	5.6	5.6	5.6
公有地 小計	868.0	876.1	902.5
特別緑地保全地区	16.9	6.8	9.8
保安林	5.3	5.3	5.3
市民緑地	6.7	8.6	3.9
生産緑地	106.4	98.1	91.5
市民の森	3.6	8.1	1.0
保存樹林	39.3	37.5	35.8
工場等緑化協定	199.6	219.5	208.9
緑地協定	64.7	64.5	85.8
民有地 小計	442.5	448.3	442.0
合計	1310.5	1324.4	1344.5
割合 (%)	10.2	10.3	10.4

※ 市民緑地・市民の森と特別緑地保全地区の重複分は、特別直地保全地区からマイナスして算出

(出典) 都市計画現況調査(全国) (国土交通省ホームページ)

②関連する事業

- ・市民緑地の推進(19か所): 検討・調整(目標: 実施) [未達成]
- ・緑地協定の推進: 0件(目標: 3件) [未達成]
- ・特別緑地保全地区の推進: 用地取得 59,792. m² (目標: 用地取得 59,214 m²) [達成]

(ウ) 考察

- ・公有地の緑地は拡大している一方で、生産緑地や保存樹林など民有地では減少が続いており、このことが市民において身近に緑を感じられていない一因となっている可能性がある。
 - ・居住区別で見ると、緑区については肯定的な評価と否定的な評価が同程度であり、鹿島川沿いの谷津田や斜面林などのまとまった緑について評価された可能性がある。一方、美浜区においては、埋立造成により計画的に街づくりが進められ、居住区における身近な森林が存在しないことから、肯定的な評価が低かった可能性がある。
 - ・緑地面積の減少に歯止めをかけるには民有地の緑化を維持・拡大を図ることが重要である。民有地における減少については、土地所有者の相続等の課題が影響していると考えられる。民有地の維持及び拡大のためには、土地所有者が緑地を持ち続けられるような支援策の検討が必要と考える。
- また、工場等緑化について、協議窓口等での周知啓発により新規の協定締結に努めるとともに、中心市街地等での柔軟な制度設計についても検討を進めていく。

イ 道路沿いの街路樹

(ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 58.4%、否定 40.7%）。
ただし、否定的回答の理由としての選択割合も高い。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

設定なし

②関連する事業

- ・「植栽密度の適正化」：モデル実施（目標：同左）[達成]
- ・「大径木、老木の更新」：モデル実施（目標：同左）[達成]

③その他の状況

- ・街路樹は、空気の浄化やヒートアイランド現象の緩和などの環境保全、街並みの景観形成、歩車道の分離などの交通安全、延焼防止などの防災など、様々な機能を有している。
街路樹が役割、機能を十分に発揮するよう令和3年2月に「千葉市街路樹のあり方」を策定し、今後の整備や維持管理の方向性を示した。

(ウ) 考察

- ・本市では、道路延長約420kmにおよそ130種、約46,000本の街路樹を管理している。また、「千葉駅前大通り」のケヤキや、「海浜松風通り」のクロマツ、「こじま公園通り」のイチョウなど、四季を通してその魅力を感じることでできる街路樹が多く存在していることが肯定的評価につながっていると考えられる。
- ・一方、大径木化した街路樹の増加や老木の倒木、根上がりなどの課題が見られるため、安全性を確保しつつ、市民が親しめる街路樹空間を形成するための計画的な維持管理が必要である。
- ・ちばレポやちばし道路サポート制度など、様々な市民参加の制度を通じて街路樹に対する関心を高め、維持管理への市民参加を促すことで、より親しみやすく愛着のある街路樹を目指す取組みを推進することが重要である。

ウ 屋上・壁面が緑化された建物

(ア) 市民アンケート結果

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 38.0%、肯定 2.1%）。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

設定なし

②関連する事業

(計画事業)

- ・「屋上壁面緑化への推進」：1件増（目標：3件増）[未達成]

- ・「緑のモデルカーテンづくり」：11件（目標：6件）〔達成〕

(ウ) 考察

- ・屋上壁面緑化は、目標助成件数を下回るとともに、都市空間における緑としての認識が少ないことから市民の否定的評価となっていると考えられる。
- ・屋上壁面緑化は、都市環境の改善に資する有用な手段であるが、身近な公園や街路樹に豊かな緑を有する本市においては、これまでの実績も踏まえ、屋上壁面緑化の都市緑化施策における位置づけを改めて整理する必要がある。

1 評価結果

(1) 客観指標

・全9指標中、目標達成：5指標、未達成：4指標となった。

⇒市の取組みは、全体としては進捗が見られたものの、必ずしも順調でなかった。

No.	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
12	温室効果ガス排出量削減率	%	11.0	5.4	1.8	未達成
13	再生可能エネルギー等の導入量	メガワット	3,532,165	5,077,249	3,751,912	未達成
14	市民1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	994	1,038	941	達成
15	ごみの再生利用率	%	32.6	35.0	32.1	未達成
16	大気環境目標値達成項目の割合（平成23年度達成4項目）	%	100	100	100	達成
17	大気環境目標値達成項目の割合（平成23年度未達成3項目）	%	66.6	66.6	66.6	達成
18	水質環境目標値達成項目の割合（平成23年度達成3項目）	%	97	100	96.8	未達成
19	水質環境目標値達成項目の割合（平成23年度未達成5項目）	%	0.0	20.0	20.0	達成
20	COOLCHOICE賛同登録数	人	541	300	2,098	達成

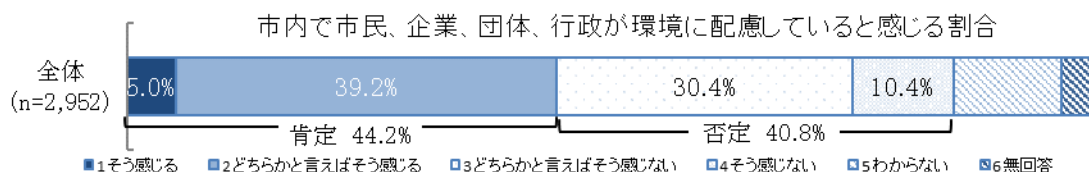
※目標達成状況 「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (R2末値 - H29末値) / (R2目標値 - H29末値) × 100

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

・市民の肯定的回答が44.2%、否定的回答が40.8%であった。肯定と否定の差は3.4ポイントであった。

⇒市の取組みに対し、評価が分かれた。



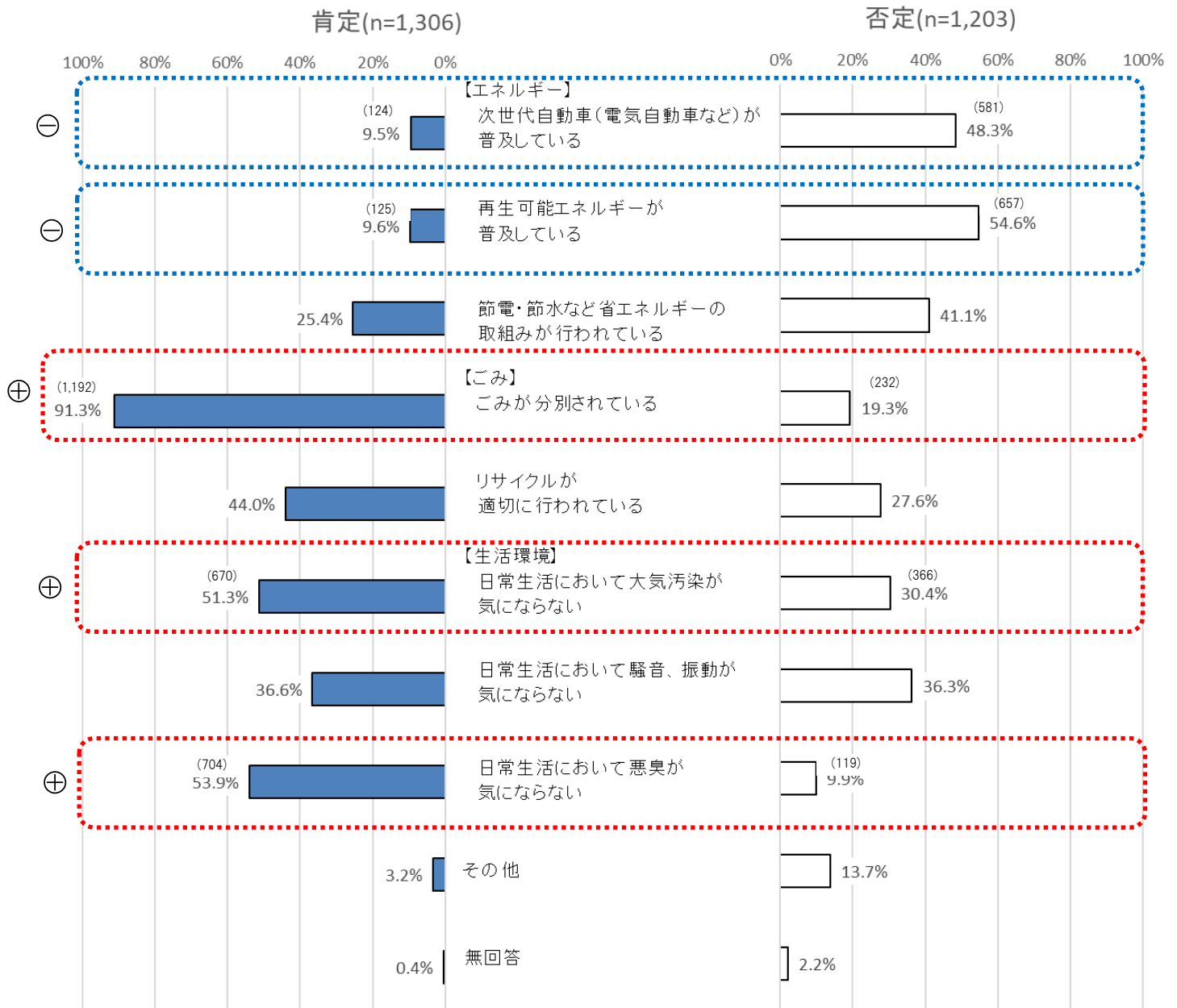
イ 肯定/否定と感じた理由

主な項目

⊕:【ごみ】ごみが分別されている

【生活環境】日常生活において大気汚染が気にならない、日常生活において悪臭が気にならない

⊖:【エネルギー】次世代自動車（電気自動車など）が普及している、再生可能エネルギーが普及している



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定/否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。
 (出典) R3 年度千葉県まちづくりアンケート

2 分析・考察

- ・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する資料、事業及びその他の状況を踏まえ、総合的に分析・考察する。

(1) エネルギー

ア 次世代自動車（電気自動車など）が普及している

イ 再生可能エネルギーが普及している

(ア) 市民アンケート結果

- ・いずれも否定的に評価された

（選択割合：【次世代自動車（電気自動車など）が普及している】否定 48.3%、肯定 9.5%

【再生可能エネルギーが普及している】否定 54.6%、肯定 9.6%）

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「温室効果ガス排出量削減率」：1.8%（目標：5.4%）[未達成]

平成 28 年度の「千葉市地球温暖化対策実行計画」の改定に伴い、基準年度が平成 19 年度から平成 25 年度に変更されたため経年比較ができないが、市内の温室効果ガス排出量は運輸部門が増加する中で、排出量の大部分を占める産業部門の削減率が微減し、全体として微減傾向である。（図表 1）

なお、最新の公表されている排出量は平成 29 年度の実績値であり、令和 2 年度の排出量は令和 6 年度に公表予定。

【図表 1】市内の温室効果ガス排出

	H25年度 (基準年度)		R12年度 (目標年度)			H28年度			H29年度		
	排出量	割合	排出量	割合	削減率	排出量	割合	削減率	排出量	割合	削減率
産業部門	9,846	62.4%	9,562	69.9%	▲ 2.9%	9,870	62.7%	0.2%	9,775	63.1%	▲ 0.7%
業務部門	2,189	13.9%	1,418	10.4%	▲ 35.2%	2,193	13.9%	0.2%	1,923	12.4%	▲ 12.2%
家庭部門	1,423	9.0%	939	6.9%	▲ 34.0%	1,309	8.3%	▲ 8.0%	1,350	8.7%	▲ 5.1%
運輸部門	1,545	9.8%	1,112	8.1%	▲ 28.0%	1,689	10.7%	9.3%	1,754	11.3%	13.5%
その他部門	329	2.1%	296	2.2%	▲ 10.0%	279	1.8%	▲ 15.2%	272	1.8%	▲ 17.3%
その他温室効果ガス	441	2.8%	349	2.6%	▲ 20.9%	413	2.6%	▲ 6.3%	420	2.7%	▲ 4.8%
合計	15,773		13,676		▲ 13.3%	15,753		▲ 0.1%	15,494		▲ 1.8%

（出典）旧千葉市地球温暖化対策実行計画改定版を基に作成

- ・「再生可能エネルギー等の導入量」：3,751,912GJ（目標：5,077,249GJ）[未達成]

平成 22 年度以降、再生可能エネルギーの導入量は年々増加しているものの、令和 2 年度の実績値は令和 12 年度目標値から大きく乖離している。（図表 2、3）

【図表 2】千葉市の再生可能エネルギー等の現状と導入目標（合計 [比率]）

	項目（単位）	現状 (R2年度)	R12年度	R32年度
①	市域で創出された再生可能エネルギー等 (GJ)	3,751,912	9,362,229	15,142,844
②	市域が要求するエネルギー量 (GJ)	131,913,155	120,082,683	100,597,200
③	再生可能エネルギー等の比率 (%)	2.8	7.8	15.1

（出典）旧千葉市再生可能エネルギー等導入計画 改定版を基に作成

【図表3】再生可能エネルギー等の導入量

種類	設置場所	導入量 (GJ)		
		H22年度	H28年度	R2年度
太陽光発電	住宅	132,906	292,074	476,428
	市有施設	4,394	7,886	33,535
	その他非住宅（民間事業所等）	-	861,514	1,333,417
	小計	137,300	1,161,474	1,843,380
太陽熱利用	住宅	52,417	49,021	49,631
	市有施設	17	87	87
	その他非住宅（民間事業所等）	-	87	87
	小計	52,434	49,196	49,805
地中熱利用	住宅	-	20	20
	市有施設	-	0	0
	その他非住宅（民間事業所等）	-	100	110
	小計	0	120	130
コージェネレーションシステム	住宅	1,124	21,992	34,894
	市有施設	322,204	322,204	26,736
	その他非住宅（民間事業所等）	1,542,468	1,807,059	1,796,968
	小計	1,865,796	2,151,255	1,858,598
合計		2,055,530	3,362,045	3,751,912

（出典）旧千葉市再生可能エネルギー等導入計画改定版を基に作成

- ・「COOLCHOICE 賛同登録者数」：2,098 人（目標：300 人）[達成]

②関連する事業

（計画事業）

- ・「省エネルギー住宅及び電気自動車の導入推進」：ZEH 89 件（目標：130 件）、EV 72 件（目標：90 件）[未達成]
- ・「イベント等における COOL CHOICE の普及・啓発」：実施（目標：実施）[達成]

（計画外事業）

- ・「中小企業を対象とした省エネルギー設備の導入費用助成」：延べ 24 件

③その他の状況

（国の動向）

- ・日本政府は、令和2年度に 2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言し、令和3年度には2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指すこと、さらに、50%に向け挑戦することを表明した。
- ・国は、2025年までに政策を総動員し、2030年度までに少なくとも100か所の「脱炭素先行地域」を指定し、全国で多くの脱炭素先行地域の事業モデルを展開し、2050年カーボンニュートラルの達成を目指すこととしている。

（本市の動向）

- ・2050年の脱炭素社会を実現するため、令和2年11月に「千葉市気候危機行動宣言」を公表し、企業を含むあらゆる主体の取組みを推進してきた。令和4年11月には、環境省の実施する「脱炭素先行地域」に本市の計画提案が県内で初めて選定された。
- ・令和5年3月には、2050年カーボンニュートラルを目指し、新たな2030年度目標を掲げた「千葉市地球温暖化対策実行計画（令和5～12年度）」を策定した。

(ウ) 考察

- ・省エネルギー住宅や電気自動車の導入に対する助成を行っているが、アンケート結果では、日常生活における次世代自動車や再生可能エネルギーの普及が市民に浸透していないように見受けられる。更なる普及には市民の協力が不可欠であるため、市民の意識醸成と行動の後押しの取組みが重要であると考えられる。
- ・「再生可能エネルギー等の導入量」は、国の固定価格買取制度の買取価格が年々下落していることもあり、導入が十分に進まなかったことが考えられる。再生可能エネルギーの導入量の一層の増加を図るためには、本市において最も導入ポテンシャルが高い太陽光発電を最大限導入していくとともに、バイオマスなどの導入可能な再生可能エネルギーの活用も排除せず、導入拡大に向けた検討を行う必要がある。
- ・市内の温室効果ガス排出量は、近年微減傾向が続いているが、更なる温室効果ガス排出量の削減に向けて、全ての部門において様々な視点から取組みを進める必要がある。
- ・脱炭素社会の実現は、日本のみならず世界的にも重要なテーマであるため、市民や事業者など様々な主体と問題意識を共有し、一丸となって取り組む必要がある。市民に対しても環境を意識したライフスタイルを選択できるよう、ナッジ等も活用しながら環境意識を醸成し、連携・協力を呼びかけていく必要がある。また、先進自治体の動向を注視しつつ、千葉市における脱炭素社会の実現に向けた手法を検討していく必要がある。

(2) ごみ

ア ごみが分別されている

(ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的評価の割合が高かった（選択割合：肯定：91.3%、否定 19.3%）。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「市民1人1日当たりのごみ排出量」：941g/人・日（目標：1,038 g/人・日）[達成]
 目標を達成したが、新型コロナウイルス感染症の影響で家庭で過ごす時間が長くなるなどの要因により、家庭系ごみの排出量は令和元年以降、増加傾向にあるが、一方で飲食店の休業など事業者の経済活動が停滞したことにより、事業系のごみ排出量は減少している（図表4）。また、首都圏の政令市と比べ、市民1人当たりのごみ排出量が多い状況にある（図表5）。

【図表4】市民1人当たりのごみ排出量 (単位) g/人・

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
家庭系	689	642	641	627	616	608	617	629
事業系	409	409	400	391	378	389	352	312
合計	1098	1051	1041	1018	994	997	969	941

(出典) 環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」、千葉市清掃事業概要

【図表5】首都圏政令市における市民1人当たりのごみ排出量 (単位) g/人・日

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
さいたま市	940	928	913	891	882	873	879	866
横浜市	892	878	866	855	846	831	839	823
川崎市	909	893	884	859	834	816	804	809
相模原市	899	892	898	877	870	865	868	873
千葉市	1098	1051	1041	1018	994	997	969	941

(出典) 環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」、千葉市清掃事業概要

- ・「ごみの再生利用率」：32.1% (目標：35.0%) [未達成]

特に事業系古紙類の再資源化量が大幅に減少したことで、全体の再資源化量が減少している(図表6)。

【図表6】事業系古紙再資源化量 (単位) トン

	H28	H29	H30	R1	R2
再資源化量	41,312	39,623	41,745	32,468	24,755

(出典) 千葉市清掃事業概要

- ・人口50万人以上の市町村におけるごみ再生利用率は、平成22年度以降1位(図表7)。

【図表7】人口50万人以上の市町村におけるごみの再生利用率上位

(単位) %

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
第1位	千葉市	千葉市	千葉市	千葉市	千葉市	千葉市	千葉市	千葉市
	32.3	33.4	32.6	33.3	32.6	33.4	31.6	32.1
第2位	新潟市	新潟市	新潟市	新潟市	新潟市	新潟市	北九州市	八王子市
	27.2	27.8	27.8	27.9	26.7	26.3	26.7	26.7
第3位	八王子市	横浜市	八王子市	八王子市	北九州市	八王子市	八王子市	名古屋市
	26.4	26.4	26.5	26.0	26.1	26.1	25.8	26.5

(出典) 環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」

②関連する事業

(計画事業)

- ・「3R教育・学習の推進」

①へらそうくんルームの実施(未就学児)：中止(目標：12か所/年)[未達成]

②ごみ分別スクールの実施(小学校4年生)：中止(目標：112校/年)[未達成]

3Rの大切さを学ぶため、未就学児及び小学4年生を対象。

(ウ) 考察

- ・平成25年度に導入した家庭ごみ手数料徴収制度や古紙等の分別回収・再資源化など、市民及び事業者と協働しながらごみの減量・再資源化の取組みを進めた結果、ごみ分別や減量・リサイクルに対する高い市民意識が醸成され、高い肯定的評価を得たものと考えられる。
- ・市民1人当たりごみ排出量は減少傾向にあるものの、首都圏の政令指定都市と比較すると相対的に多く、ごみの再生利用率についても目標を達成していない。発生源別で見ると事業系ごみが他市と比較して多くなっていることから、排出実態を分析しながら引き続き排出抑制の働きかけを行う必要がある。また、家庭系ごみについても、更なるごみ排出量の抑制に向け、市、事業者、市民の三者が連携して、3R推進に一層取り組む必要がある。

(3) 生活環境

ア 日常生活において大気汚染が気にならない

イ 日常生活において悪臭が気にならない

(ア) 市民アンケート結果

・いずれも肯定的に評価された。

(選択割合：【日常生活において大気汚染が気にならない】肯定 51.3%、否定 30.4%

【日常生活において悪臭が気にならない】肯定 53.9%、否定 9.9%)

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

・「大気環境目標値達成項目割合(平成 23 年度達成 4 項目)」：100%(目標:100%)[達成]

・「大気環境目標値達成項目割合(平成 23 年度未達成 3 項目)」：66.6%(目標:66.6%)[達成]

平成 23 年度達成項目、平成 23 年度未達成項目の達成項目割合についてそれぞれ目標を達成した。

②関連する事業

(計画事業)

・「大気環境測定の実施」：1 地点 4 回/年 (目標: 1 地点 4 回/年) [達成]

(計画外事業)

・大気汚染防止に係る指導

(ウ) 考察

・大気汚染や悪臭については、市民から日常生活で気にならないと肯定的に捉えられており、大気汚染防止法に基づく事業者への指導などの本市の取組みの効果があったものと考えられる。

・しかし、大気汚染については、中央区臨海部において粉じんに係る苦情が断続的に寄せられているため、引き続き対策に取り組む必要がある。

・また、大気汚染の改善には市民の協力が不可欠であるため、市民への周知・啓発についても取り組む必要がある。

1 評価結果

(1) 客観指標

・全8指標中、目標達成：1指標、概ね達成：1指標、未達成：4指標、評価不可：2指標となった。

⇒市の取組みは、一部で進捗がみられたものの、順調でなかった。

No.	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
21	特定健康診査実施率	%	39.9	42.5	31.9	未達成
22	がん検診受診率	%	46.3	50.0	54.8	達成
23	肥満者の割合（20～60歳代の男性）	%	-	-	-	-
	肥満者の割合（40～60歳代の女性）	%	-	-	-	-
24	成人の喫煙率	%	-	-	-	-
25	食生活改善推進員数	人	290	300	274	未達成
26	入院が必要な患者の積極的な受入れ（両市立病院の新規入院患者数）	人	14,556	15,388	14,163	未達成
27	夜急診における軽度（翌日診療で可）の患者の割合	%	52.6	44.0	50.1	未達成
28	食中毒発生件数	件	8	5	6	概ね達成

※目標達成状況 「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満

※目標達成率 = (R2末値 - H29末値) / (R2目標値 - H29末値) × 100

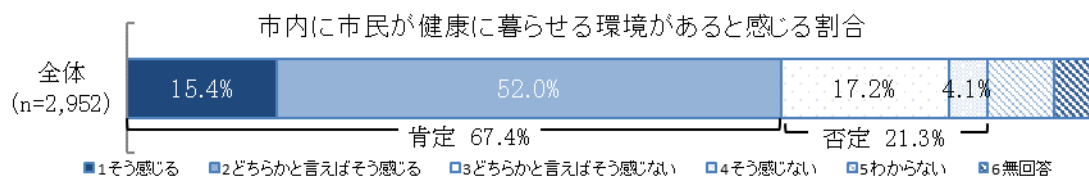
※No. 23、24については、評価をR5に開催する千葉市健康づくり推進協議会で行う

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

・市民の約7割の市民が肯定的に評価した。肯定と否定の差は46.1ポイントであった。

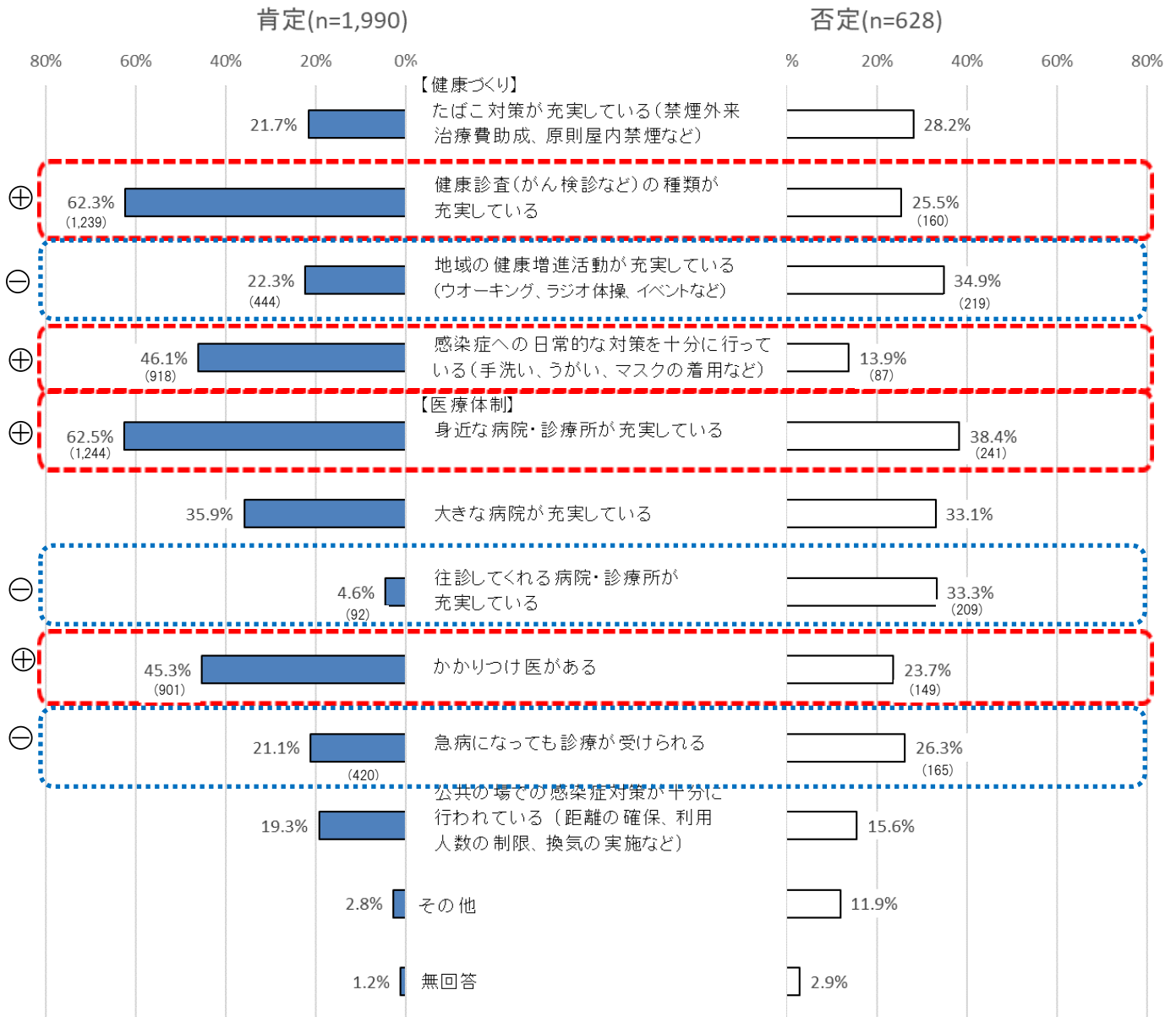
⇒市の取組みに対し、評価が得られた。



イ 肯定/否定と感じた理由

主な項目

- ⊕：【健康づくり】健康診査（がん検診など）の種類が充実している、感染症への日常的な対策を十分に行っている（手洗い、うがい、マスクの着用など）
- 【医療体制】身近な病院・診療所が充実している、かかりつけ医がある
- ⊖：【健康づくり】地域の健康増進活動が充実している（ウォーキング、ラジオ体操、イベントなど）
- 【医療体制】往診してくれる病院・診療所が充実している、急病になっても診療が受けられる



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定/否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。
 （出典）R3 年度千葉市まちづくりアンケート

2 分析・考察

・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する資料、事業及びその他の状況を踏まえ、総合的に分析・考察する。

(1) 健康づくり

ア 健康診査（がん検診など）の種類が充実している

イ 感染症への日常的な対策を十分に行っている（手洗い、うがい、マスクの着用など）

ウ 地域の健康増進活動が充実している（ウォーキング、ラジオ体操、イベントなど）

(ア) 市民アンケート結果

・評価は分かれた

（選択割合：【健康診査（がん検診など）の種類が充実している】肯定 62.3%、否定 25.5%

【感染症への日常的な対策を十分に行っている（手洗い、うがい、マスクの着用など）】肯定 46.9%、否定 13.9%

【地域の健康増進活動が充実している（ウォーキング、ラジオ体操、イベントなど）】
否定 34.9%、肯定 22.3%

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

・「特定健康診査実施率」：31.9%（目標：42.5%）[未達成]

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全国的に実施率が減少している。千葉市は政令市の平均を上回っているが、千葉県や全国平均を下回る実施率となった（図表1）。未受診者への勧奨にあたっては、電話での勧奨に加え、AI技術を活用し、過去の健診結果や対象者の特性に応じた受診勧奨資材の送付を平成29年度に開始し受診率を大きく向上させたものの、令和元年度から受診率が低下しており、新型コロナウイルス感染症の影響があるものと考えられる。

また、年代が下がるほど実施率が低くなっており、市民アンケートで「市の健康診査の種類が充実している」と回答した割合も同様の傾向が見られる（図表2、3）。

【図表1】市町村国保（千葉市・千葉県・政令市・全国）の実施率（%）

	H28	H29	H30	R1	R2
千葉市	36.2	39.9	39.5	37.6	31.9
千葉県平均	39.2	40.0	40.7	40.9	33.0
政令市平均	27.6	28.4	29.5	29.0	26.4
全国平均	36.6	37.2	37.9	38.0	33.7

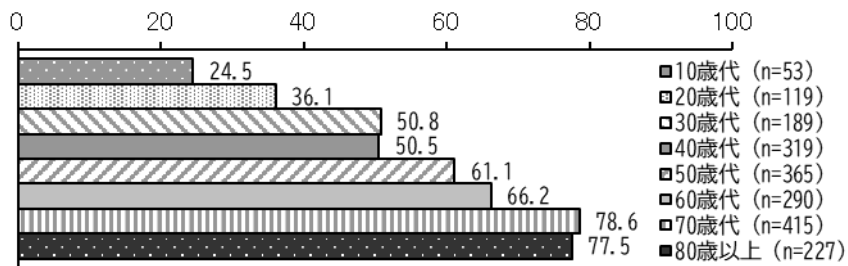
（出典）法定報告を基に健康支援課調べ

【図表2】R2 年齢別実施率

年齢構成	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74
男	13.3	13.5	15.1	17.7	23.7	32.9	38.0
女	18.1	18.8	20.4	25.9	33.0	39.1	42.8

（出典）法定報告を基に健康支援課調べ

【図表3】健康診査の種類が充実していると回答した市民の割合



(出典) R3 年度千葉市まちづくり市民アンケート

- ・「がん検診受診率」：54.8% (目標：50.0%) [達成]

がん検診や健康教育の場で、乳がん検診の自己触診の方法や、喫煙とがんとの関係性について普及啓発を行うとともに、中学3年生を対象にリーフレットを配布するなど、がんに関する理解を深めるための教育を行った。また、受診しやすい環境づくりのため、集団検診におけるセット検診を拡充するとともに、保護者が受診している間のこどもの見守りを実施したことなどにより、受診率が向上したと考えられる (図表4)。

【図表4】男女別実施率 (%)

検診種類		H22	H25	H28	R1
胃がん	男性	46.8	50.5	50.5	63.8
	女性	39.7	37.4	41.7	53.9
肺がん	男性	34.3	52.1	54.7	60.2
	女性	31.9	43.9	46.6	55.3
大腸がん	男性	32.3	47.9	47.4	55.8
	女性	30.9	40.9	41.7	49.5
子宮頸がん(女性)		42.0	45.3	42.1	47.9
乳がん(女性)		43.6	50.5	48.5	57.7

(出典) 国民生活基礎調査 (厚生労働省)

- ・「食生活改善推進員数」：274人 (目標：300人) [未達成]

新規の食生活改善推進員を確保するため、令和元年度から年齢制限を概ね60歳から70歳に引き上げたところ、養成講座の新規修了者数の増加につながった (図表5)。食生活改善推進員は60~70歳代の女性が多く、特に70歳代の割合が増加している (図表6)。

また、女性や高齢者の就労が増加している社会背景もあり、仕事や家族の世話などの理由で活動が困難となる方もいることから、目標人数は未達成となった。

令和元年後半から新型コロナウイルス感染症の影響で集団地区活動ができなくなり、個別に食育情報を掲載したリーフレットを配布するなど、活動内容に変化が生じている。

【図表5】養成講座新規修了者数

	H29	H30	R1	R2
修了者数	25	19	38	40

(出典) 健康推進課調べ

【図表6】食生活改善推進員の年齢構成の推移【H29→R2】

	40歳代以下	50歳代	60歳代	70歳代以上
H29 (n=290)	4%	17%	58%	20%
R2 (n=274)	4%	13%	46%	37%
差	0%	-4%	-12%	17%

(出典) 健康推進課調べ

②関連する事業

(計画事業)

- ・「運動イベントによる健康づくりの促進」各区1回/年(目標:各区1回/年)[達成]
- ・「稲毛区健康づくりウォーキング」
健康づくりウォーキング:1回/年(目標:1回/年)[達成]
- ・「若葉区ラジオ体操で健康づくりとまちづくり」
実技講習会・情報交換会:1回/年(目標:1回/年)[達成]

(計画外事業)

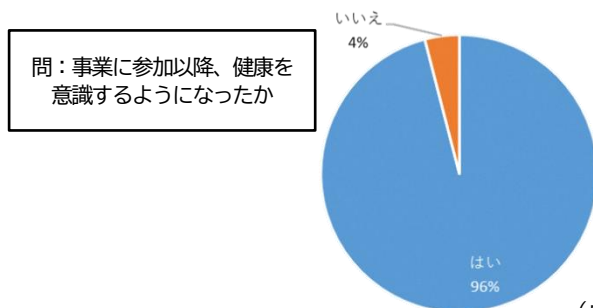
- ・ちばしウォーキングポイント
(健康づくりのインセンティブ事業として令和元年7月から開始。毎月一定の歩数を達成し、健康づくりを宣言した参加者に対し、ちばシティポイントを年間最大1,000ポイント付与。)事業参加者の健康に対する意識改善につながっているが、アクティブユーザーの前年度からの増加率は、令和2年度が65%、令和3年度が23.1%と鈍化しているため、事業を周知し参加者を増やす取り組みが必要と考えられる【図表7、8】。

【図表7】ウォーキングポイント事業参加者数

	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
アクティブユーザー	1,156人	1,907人	2,347人
前年比増加率	—	65.0%	23.1%

(出典)健康推進課調べ

【図表8】ウォーキングポイント事業参加者アンケート



(出典)健康推進課調べ

- ・健診未受診者への受診勧奨(受診率向上のため、はがき通知による受診勧奨を実施)
- ・「胃がん健診」(胃リスク検査の対象を拡大)
H29:20・25・30・35~40歳 → R2:20~39歳

(ウ) 考察

- ・「健康診査(がん検診など)の種類が充実している」について、受診勧奨やがん検診の検査対象の増加などの取組みにより、肯定的な評価につながっていると考えられる。
- ・特定健康診査については実施率が目標に達していないが、千葉県をはじめ全国的に令和2年度の実施率が大きく減少していることから、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと考えられるため、今後は、市民に安心して健康診査を受診できることを周知していく必要がある。
- ・また、年代が上がるにつれて自身の健康状態への関心が高まることから、特定健康診査の実施率につながっていると考えられる。そのため、特に40歳代など現役世代を中心に、病気の早期

発見など特定健康診査の目的や必要性を引き続き周知・啓発するとともに、年代に応じた勧奨方法を検討する必要があると考えられる。

- ・「感染症への日常的な対策を十分に行っている」については、新型コロナウイルス感染症の感染対策として、うがい・手洗いや消毒、3つの密の回避といった基本的な感染対策が市民に浸透した結果、肯定的な評価につながったと思われる。特にうがい・手洗いについては、感染症全般に対する予防効果が期待できることから、引き続き周知・啓発に努めていく必要がある。
- ・「地域の健康増進活動が充実している」については、各区でウォーキングなどの事業に加え、健康づくりに向けた取組みのインセンティブとしてちばしウォーキングポイント事業を実施しているが、否定的な回答の割合が多かった。

ウォーキングポイント事業の参加者は、令和3年度末時点で2千人を超えた程度にとどまっているが、参加者を対象に実施したアンケートでは、「当該事業に参加して以降、健康を意識するようになった」と回答した割合が9割を超えており、参加者の健康づくりに寄与していると考えられる。そのため、各区の健康増進事業と連携して事業の認知度向上に取り組むとともに、ウォーキングポイントとして付与されるちばシティポイントについてアプリの活用を含めた利便性の向上等によりインセンティブを高め、参加者が継続的に健康づくりに取り組む仕組みを検討する必要があると考えられる。

- ・また、市民の健康の維持・増進を図るうえでは、食生活の改善も重要である。食生活改善推進員の減少や新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限される中、新たな担い手を確保するとともに、推進員が高齢化する中でも、また就労しながらでも推進員として活動を継続できるよう、環境づくりを行う必要がある。加えて、市が行う周知啓発活動においては市民が健康づくりの重要性を理解し、行動変容を促せるよう、効果的な施策の推進が必要と考えられる。

(2) 医療体制

ア 身近な病院・診療所が充実している

イ 往診してくれる病院・診療所が充実している

ウ かかりつけ医がある

エ 急病になっても診療が受けられる

(ア) 市民アンケート結果

- ・評価は分かれた

(選択割合：【身近な病院・診療所が充実している】肯定 62.5%、否定 38.4%

【かかりつけ医がある】肯定 45.3%、否定 23.7%

【往診してくれる病院・診療所が充実している】否定 33.3%、肯定 4.6%

【急病になっても診療が受けられる】否定 26.3%、肯定 21.1%)

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「入院が必要な患者の積極的な受入れ（両市立病院の新規入院患者数）」

: 14,163 人 (目標: 15,388 人) [未達成]

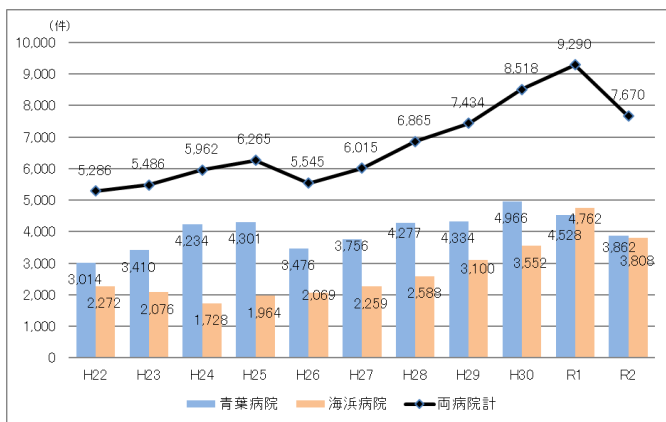
新規入院患者数は、令和 30 年度末が 15,503 人、令和元年度末が 15,787 人と前倒しで目標を達成したが、令和 2 年度末は新型コロナウイルス感染症の影響により入院患者数が減少し、未達成となった。

主な原因として、令和元年度末以降の新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い両病院で新型コロナウイルス感染症患者向けの専用病床を確保したため、他の診療科の病床に影響が生じ、新規入院患者の入院時期延期や新規受け入れを一時停止するなどの対応をせざるを得なかったほか、外出機会の減少によりケガをする人が減ったことや受診控えにより、入院患者数減少につながったと考えられる。

また、平成 29 年度以降、緊急搬送受入件数及び紹介患者数は増加しているが、令和 2 年度末は大きく減少した (図表 9、10)。紹介患者数については、患者の受診控えや市内には大きな病院が多いことから患者が分散した結果と考えられ、緊急搬送受入件数については、緊急搬送の件数が令和 2 年は前年と比較して約 1 割 (6,443 件) 減少したことが要因として考えられる (図表 11)。

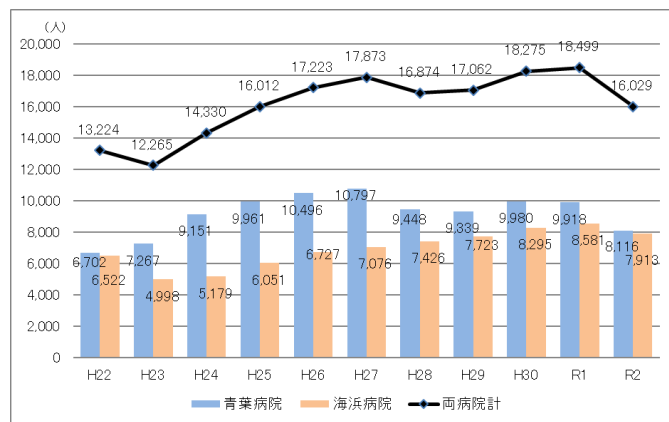
未達成の大きな要因は新型コロナウイルス感染症の影響によるものであるため、感染対策に万全を期し、市民が安心して受診できる環境を整えるとともに、感染状況を注視しつつ、今後の収束に備え、新規患者の受け入れ態勢を整える必要がある。

【図表 9】緊急搬送受入件数 (市立病院)



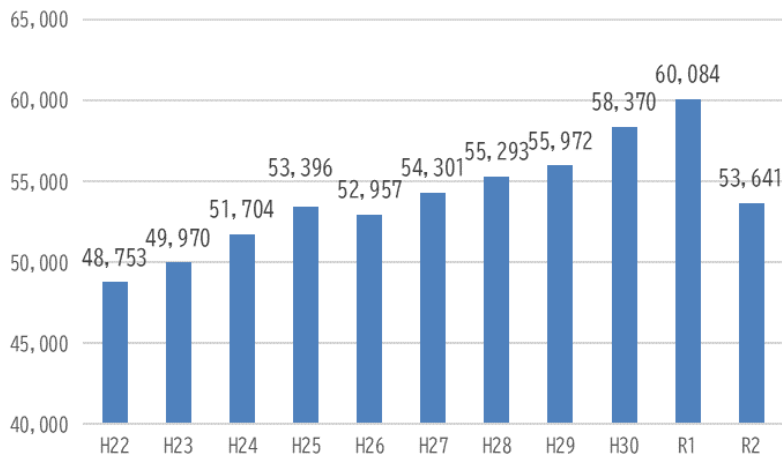
(出典) 病院局調べ

【図表 10】紹介患者数 (市立病院)



(出典) 病院局調べ

【図表 11】緊急搬送件数 (千葉市)



(出典) 消防局調べ

- ・「夜急診における軽度（翌日診療で可）の患者の割合」：50.1%（目標：44.0%）[未達成]
- 新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えなどにより、内科・小児科ともに患者数は減少した。そのうち軽度の患者の比率は50.1%と減少しているが、減少は小児科で顕著であり、内科では令和元年度以前と同程度となっている（図表12）。

【図表12】海浜病院内の夜急診を受診した患者の疾病重症度の分類

患者数：人、比率：%

	程度1		程度2		程度3		合計 患者数
	患者数	比率	患者数	比率	患者数	比率	
H27年度	599	2.2%	13,389	48.6%	13,529	49.2%	27,517
H28年度	464	1.7%	12,972	48.1%	13,516	50.2%	26,952
H29年度	444	1.8%	11,345	45.6%	13,063	52.6%	24,852
H30年度	421	1.8%	10,784	45.7%	12,417	52.5%	23,622
R元年度	323	1.5%	9,892	46.3%	11,151	52.2%	21,366
R2年度	193	2.2%	4,138	47.7%	4,344	50.1%	8,675

程度1	来院が必要な患者
程度2	来院も納得できる患者
程度3	翌日診療で可能な患者

うち 内科

	程度1		程度2		程度3		合計 患者数
	患者数	比率	患者数	比率	患者数	比率	
H27年度	321	2.5%	5,655	43.5%	7,015	54.0%	12,991
H28年度	274	2.1%	5,475	41.9%	7,324	56.0%	13,073
H29年度	261	2.2%	4,887	41.0%	6,773	56.8%	11,921
H30年度	260	2.2%	4,555	38.2%	7,119	59.6%	11,934
R元年度	198	1.8%	4,553	42.5%	5,970	55.7%	10,721
R2年度	114	2.2%	2,237	42.5%	2,907	55.3%	5,258

うち 小児科

	程度1		程度2		程度3		合計 患者数
	患者数	比率	患者数	比率	患者数	比率	
H27年度	243	1.8%	7,247	53.1%	6,145	45.1%	13,635
H28年度	159	1.2%	6,892	53.7%	5,789	45.1%	12,840
H29年度	152	1.3%	5,958	50.0%	5,796	48.7%	11,906
H30年度	134	1.3%	5,641	53.4%	4,793	45.3%	10,568
R元年度	106	1.1%	4,779	49.6%	4,754	49.3%	9,639
R2年度	54	2.0%	1,514	56.1%	1,132	41.9%	2,700

（出典）千葉市夜間応急診療業務年報

②関連する事業

（計画事業）

- ・「市立病院医療機器の更新」医療機器更新：更新（目標：更新）[達成]

（計画外事業）

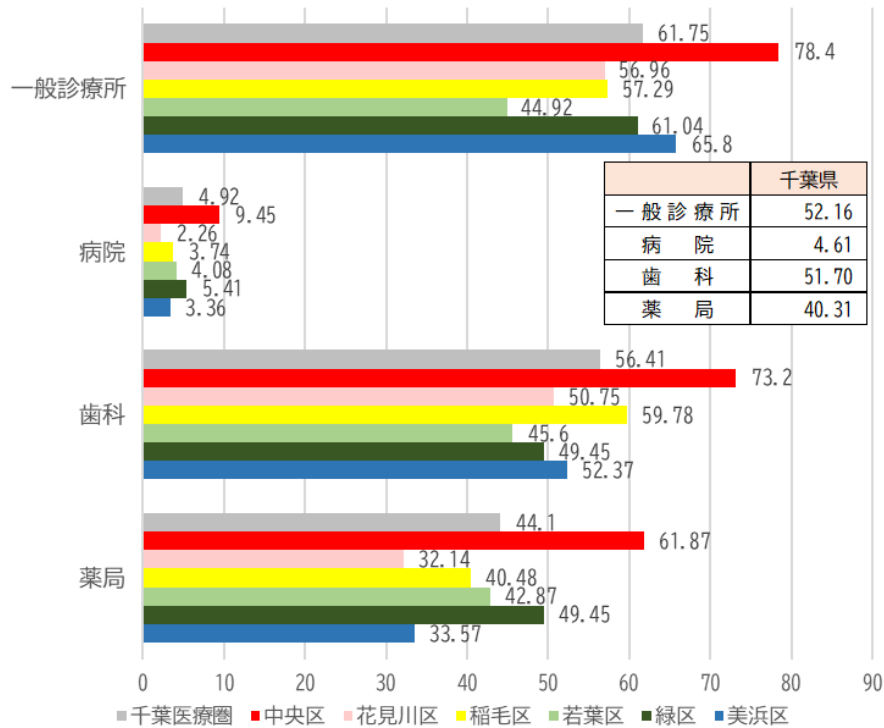
- ・かかりつけ医・かかりつけ歯科医・かかりつけ薬局推進用チラシ作成及び配布

③その他の状況

- ・千葉市の人口10万人当たりの施設数は、小児科系診療所を除き、県内平均を上回っている。

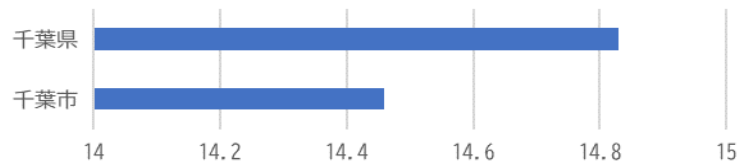
なお、施設数は各区ではばらつきが見られるが、市民アンケート結果に顕著な違いは表れていない。(図表 13、14)。また、年齢が高いほど「往診してくれる病院・診療所が充実していない」との回答割合が高く、「急病になっても診療が受けられない」の回答割合は年代が低いほど高い傾向にある(図表 15、16)。

【図表 13】人口 10 万人当たり施設数



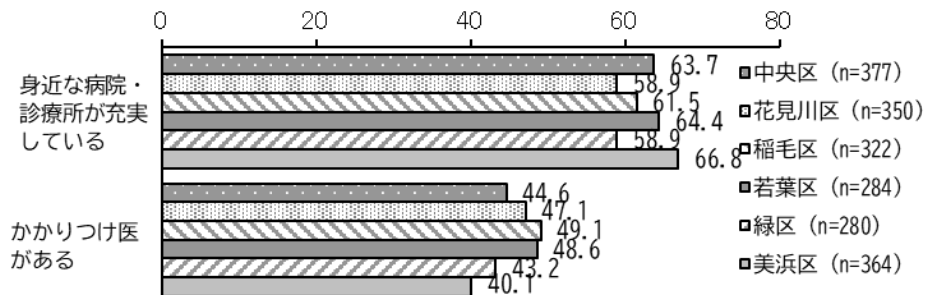
(出典) 地域医療情報システム

【図表 14】人口 10 万人当たり小児科系診療所



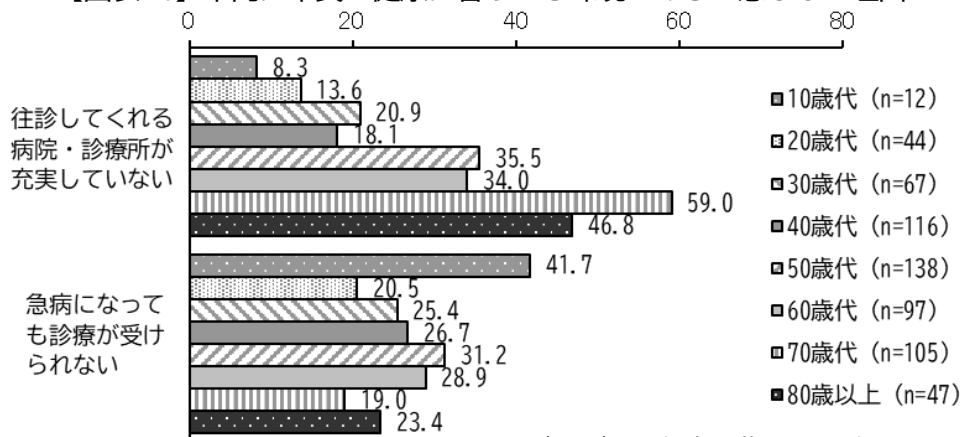
(出典) 地域医療情報システム

【図表 15】市内に市民が健康に暮らせる環境があると感じる理由



(出典) R3 年度千葉市まちづくり市民アンケート

【図表 16】市内に市民が健康に暮らせる環境があると感じない理由



(出典) R3 年度千葉市まちづくり市民アンケート

(ウ) 考察

- ・千葉市全体としては、県内の中で医療機関数が多いことから、「身近な病院・診療所が充実している」の肯定的な回答割合が多い結果につながったと考えられる。また、医療機関の数に加え、これまでのかかりつけ医等を持つことの重要性に関する周知・啓発の取組みが、「かかりつけ医がある」と肯定的に回答した市民の割合が多い結果の一因になったと考えられる。
- ・一方、「往診してくれる病院・診療所が充実している」については、年代が高くなるにつれて否定的な回答割合が肯定を上回っているが、親や自身の介護に直面する年代であることから、在宅医療に対する将来不安などが影響したものと考えられる。また、往診を行う医療機関一覧が市の HP 等で公開されていないため、往診を行う病院・診療所が市民に届いていないことが考えられる。
 今後も高齢者人口の増加が見込まれる中、在宅医療のニーズは高まると想定されるため、往診やオンライン診療など在宅で診療を受けることができる体制や、市民が地域の医療資源を把握できるよう適切な情報提供を行うなど、市民が地域で安心して生活できる環境を医師会など関係団体との一層の連携により整えることが必要と考えられる。
- ・「急病になっても診療が受けられる」についても否定的回答の割合が肯定を上回っており、特に10歳代でその傾向が顕著である。千葉市は県内に比べて小児科系診療所の数が少ないことがその一因として考えられるが、本市では休日救急診療所や夜間応急診療により急病になっても診療が受けられる体制が整っているため、適切な利用と併せて周知・啓発を図る必要がある。特に夜間応急診療については、症状が軽度である患者の割合が内科を中心に引き続き高い水準にあるため、引き続き、医師会など関係機関と連携し、かかりつけ医等を持つことの重要性と併せ、適切な受診を促していく必要がある。
- ・本市は、県内の他の医療圏と比べて相対的に医療資源が充実している一方、コロナ禍を契機に、より充実した医療提供体制が市民から求められているため、引き続き感染症対策の徹底により市民が安心して医療機関を受診できる環境をつくとともに、新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえた健康危機管理体制の強化を検討していく必要があると考えられる。

(3) 食の安全と環境衛生の推進

(ア) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

・「食中毒発生件数」：6件（目標：5件）[未達成]

令和2年度の食中毒発生件数6件のうち、2件はカンピロバクターによるものであった。突発的に発生する事案のため、年度間で増減がある（図表17）。

【図表17】市内の食中毒発生数等

年度	発生件数	患者数	病因物質
H27	3	16	カンピロバクター、アニサキス、ノロウイルス
H28	3	21	カンピロバクター、サルモネラ、ノロウイルス
H29	8	199	カンピロバクター、アニサキス、ノロウイルス
H30	5	16	セレウス菌、カンピロバクター、ヒスタミン
R1	9	72	カンピロバクター、アニサキス、ノロウイルス、弱アルカリ性洗剤、黄色ブドウ球菌
R2	6	34	サルモネラ、カンピロバクター、黄色ブドウ球菌、塩素系漂白剤、アニサキス

（出典）千葉市ホームページ：食中毒発生状況

(イ) 考察

- ・平成30年度以降、毎年発生しているカンピロバクター食中毒は、鶏肉の生肉又は不十分な加熱処理が主な原因であるが、鶏肉の生肉は牛や豚と異なり食品衛生法で禁止されていない。そのため、強制力を持った衛生指導ができないことから、食鳥肉等の生肉などを提供する飲食店の監視指導を強化する必要がある。
- ・また、ノロウイルスについてもほぼ毎年発生していることから、食品の取扱いについて一層の注意喚起が必要である。
- ・なお、令和元年度の後半以降については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大期における緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の適用などの影響により、飲食店では営業自粛や営業時間の短縮がなされていた。これに伴う利用客の減少などが、令和2年度が前年度に比べ食中毒の発生件数が減少した一因となったと考えられる。感染状況が収束に向かうにつれ、飲食店の利用客やバーベキューなど屋外での飲食が増加していくことが予想されるため、感染症の状況を注視しつつ、食中毒予防に係る普及・啓発に取り組む必要があると考えられる。

1 評価結果

(1) 客観指標

- ・全8指標中、目標達成：3指標、未達成：5指標となった。
 - ・「保育所待機児童数」は、待機児童ゼロを達成した。
 - ・「子どもルーム待機児童数」は、待機児童ゼロを目標としたが、目標には至らなかった。
- ⇒市の取組みは、一部で進捗が見られたものの、順調でなかった。

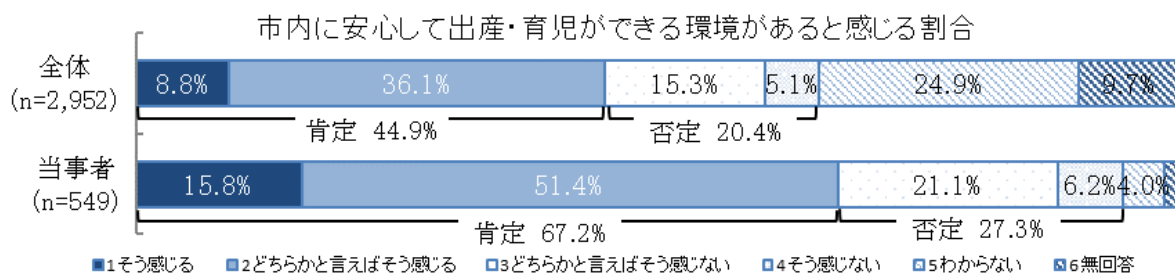
No.	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
29	保育所待機児童数	人	8	0	0	達成
30	ファミリー・サポート・センター活動件数	件	10,877	11,000	5,202	未達成
31	子育て支援コンシェルジュ相談件数	件	11,062	16,000	10,420	未達成
32	男性が1週間で育児にかかわる時間	時間/週	20	24.5	19.1	未達成
33	街頭補導1回あたりの青少年の補導人数	人	0.27	1.00	0.20	達成
34	子どもルーム待機児童数	人	638	0	168	未達成
35	子ども・若者総合相談センター相談件数	件	406	700	2,099	達成
36	里親登録数	組	75	102	92	未達成

※目標達成状況 「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (R2末値 - H29末値) / (R2目標値 - H29末値) × 100
 ※No29 待機児童数については年度末ではなく、各年度当初の数値をカウント (H29末→H30.4.1、R2目標値→R3.4月、R2末→R3.4.1)

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

- ・当事者（乳幼児、小学生と同居している人。「政策評価シート2-2」において、以下同じ。）の約7割が肯定的に評価した。肯定と否定の差は39.9ポイントであった。
- ⇒市の取組みに対し、評価が得られた。

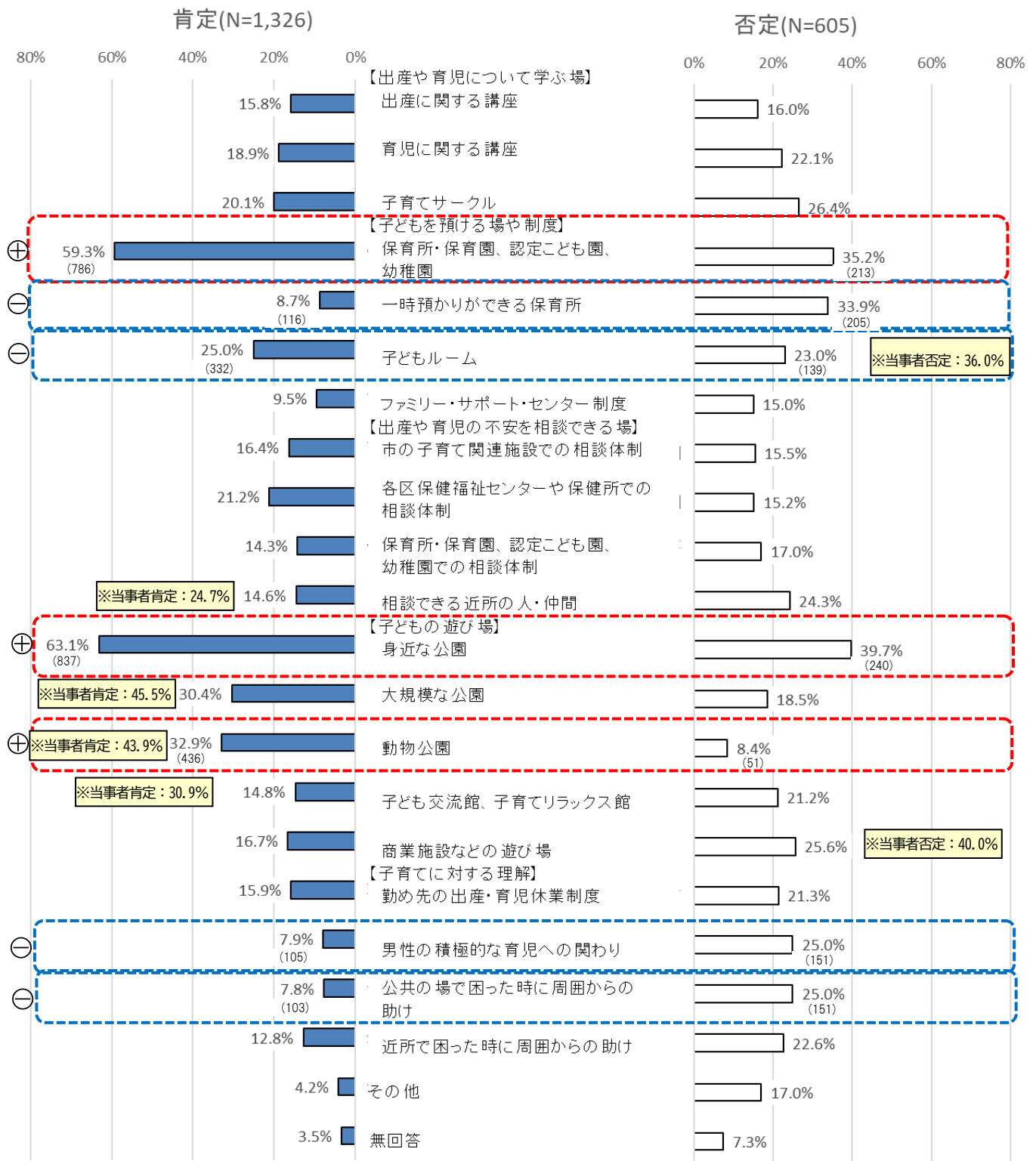


イ 肯定/否定と感じた理由

主な項目

⊕：保育所・保育園・幼稚園等の充実、身近な公園、動物公園

⊖：一時預かりができる保育所、子どもルーム、男性の積極的な育児への関わり、公共の場における周囲の助け



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定/否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。
 (出典) R3 年度千葉県まちづくりアンケート

2 分析・考察

- ・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

(1) 子どもを預ける場や制度

ア 保育所・保育園、認定こども園、幼稚園の充実

(ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 59.3%、否定 35.2%）。
ただし、否定的回答の理由としての選択割合も4割弱あり、不満もあると考えられる。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「保育所待機児童数」：0人（目標：0人）〔達成〕
令和2年度から3年連続待機児童ゼロとなっている。
なお、首都圏政令市・近隣自治体も減少している。
(図表1)。

【図表1】保育所待機児童数（他市比較）

	待機児童数(人)			
	H24年4月1日	H27年4月1日	H30年4月1日	R3年4月1日
さいたま市	126	95	315	11
横浜市	179	8	63	16
川崎市	615	0	18	0
相模原市	244	0	83	4
柏市	133	0	0	0
市川市	296	373	385	0
船橋市	183	625	95	12
千葉市	123	0	8	0

②関連する事業

(計画事業)

- ・「認定こども園移行」：38園（目標：51園） ※H29末：26園
- ・「地域型保育事業」：91か所（目標：120か所） ※H29末73か所
- ・「認可保育園」：157園（目標：147園） ※H29末：117園
- ・「子育て支援コンシェルジュの拡充」：7人（目標：8人） ※H29末：6人
- ・「休日保育の拡充」：10園（目標：9か所） ※H29末：7か所
- ・「看護師の拡充(医療的ケアが必要な子どもの受入体制の整備)」：7人(目標：8人)※H29末：6人

(出典) 幼保運営課調べ

(ウ) 考察

- ・施設の整備等により保育所待機児童数を3年連続ゼロを達成していること、また、多様な保育需要への対応についても拡充を図ったことが、市民の肯定的評価につながったと考えられる。
- ・保育所、保育園等の充実について、市民の要望理由は明らかでないものの、マンションなどの建設によって需要の地域格差が発生していることや、特定の保育所のみを希望するなどの入所待ち児童が多くいる（令和4年4月時点で588人）ことが、否定的評価の一因になっていると考えられる。
- ・また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって、休園となったことや登園の自粛を求められたことも、否定的評価の一因と考えられる。

イ 一時預かりができる保育所

(ア) 市民アンケート結果

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 33.9%、肯定 8.7%）。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

設定なし

②関連する事業

(計画事業)

- ・「一時預かりの拡充」：62園（目標：49園）[達成]
- ・施設の新規整備にあわせて一時預かりを行う保育所・園の増加を図っており、第3次実施計画期間中は20園増となった（図表2）。

【図表2】一時預かり実施園数

	H30-R1	R1-R2	R2-R3
実施施設の増	10園	11園	▲1園

(出典) 幼保運営課調べ

- ・令和元年度の一時預かりの想定需要 72,039人（延べ人数）に対して実績は 45,466人であり、大きな開きが生じている。また、保育士の確保等の問題から、一部で希望者がサービスを利用できない状況が生じている。

(ウ) 考察

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、利用実績としては減少しているものの、保育人材の確保ができず供給が追いついていないほか、需要と供給の地域的なミスマッチがあると考えられる。
- ・受入枠の拡大を進めたものの、需要に対する十分な水準に達しなかったことが市民の否定的評価につながったと考えられる。例えば、保育士資格を有するが現在保育関係の仕事に就いていないといった潜在保育士を活用する方法を検討するなど、引き続き、利用者のニーズを把握しつつ、受入れ枠の増大に向けた計画的な取組みが必要である。

ウ 子どもルーム

(ア) 市民アンケート結果

- ・当事者から否定的に評価された（選択割合：否定 36.0%、肯定 22.0%）。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「子どもルーム待機児童数」：168人（目標：0人）[未達成]
- 平成29年度末比で大きく減少したものの、目標達成できず。
- ただし、待機児童数は首都圏政令市・近隣自治体と比較すると少ない（図表3）。

【図表3】子どもルーム待機児童数（人）

	H29年度末	R2年度末	
	人数	人数 ※1	6歳～12歳の人口 1,000人あたり ※2
さいたま市	379	208	2.52
船橋市	212	311	7.70
柏市	52	23	0.87
千葉市	638	168	2.99

※1 他市は、R2.7時点

※2 他市は、R2.4.1時点の住民基本台帳人口を用いて試算

(出典) 健全育成課調べ

※人口1,000人当たりは、政策企画課調べ

(ウ) 考察

- ・本市は「子どもルーム待機児童解消のための緊急3か年アクションプラン（平成30～令和2年度）」（以下、「政策評価シート2-2」において、「アクションプラン」という。）により、第3次実施計画期間中において、子どもルーム48か所（1,440人分増）の受入枠拡大に向けて取り組んだ結果、待機児童数をアクションプラン内にて算出した将来予測（令和2年度末322人）より、少なく抑えることができた。その一因として、待機児童が増加した小学校区への整備を行ってきたことに加え、民間事業者の参入を促進したことにより指導員の確保が進み、受入枠の拡大が可能となったことが考えられる。
- ・一方、目標を達成することができなかつた一因として、アクションプランの受入枠数拡大（1,440人分増）に対して、実際の受入枠数拡大（526人分増）が少なかったことや、女性の就業者数の増加や働き方の多様化等により、子どもルームの利用需要の増加したことが考えられる。
- ・「千葉県放課後子どもプラン（令和元年～5年度）」では、「アフタースクール」（平成29年度よりモデル実施、令和2年度より正式開始）を本市の放課後施策の「中心」と位置付け、令和3年度末までに18校が子どもルームから移行した。
 なお、令和5年3月に策定した「第2期千葉県放課後子どもプラン（令和5～9年度）」において、令和5年度以降、アフタースクールを年間10校ずつ導入していくこととしている。
- ・令和3年度に実施した利用者アンケートでは、「アフタースクール」は、全体的に、利用児童及び保護者から高い評価を受けており、今後、大幅に拡充する予定である。しかし、利用者アンケートでは、施設間の評価にバラつきが生じており、スタッフの対応や体験プログラムの内容などで格差があると考えられる。
- ・今後、「子どもルーム」から「アフタースクール」への移行を進めつつ、委託先の多様化や雇用環境改善、また、GIGAスクール構想の実現に関連したギガタブの活用などにより、サービスの質の維持・向上を図る必要がある。

(2) 子どもの遊び場

ア 身近な公園

イ 動物公園

(ア) 市民アンケート結果

- ・いずれも肯定的に評価された。

（選択割合：【身近な公園】肯定63.1%、否定39.7%【動物公園】肯定32.9%、否定8.4%）。

ただし、「身近な公園」については否定的回答の理由としての選択割合も高く、不満もあると考えられる。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「千葉県動物公園に入園した人数」：54.0万人（目標：80万人）[未達成]
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、入園者数が平成29年度末より減少した。

なお、首都圏政令市における動物園でも減少している。(図表4)。

【図表4】動物園入園者数 (万人)

	H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末
横浜市 (ズーラシア)	114.9	107.7	98.2	75.4
横浜市 (野毛山)	72.1	63.8	54.8	39
横浜市 (金沢)	32.1	29.9	24.6	26.3
千葉市	61.6	57.5	53.1	54.0

(出典) 動物公園調べ

②関連する事業

(計画事業)

- ・「身近な公園のリフレッシュ推進」：遊具更新等の目標事業量を概ね達成。
- ・「動物公園リスタート構想の推進」：目標事業量を達成。

(計画外事業)

- ・「公園緑地の整備」：目標事業量を概ね達成。

③その他の状況

- ・市民1人当たり都市公園面積 (9.82 m²/人) は、首都圏政令市第1位 (令和2年実績)。
- ・「身近な公園の緑」(問1「市内の緑を豊かに感じる割合」)：肯定的回答割合 77.8%。

(ウ) 考察

- ・計画的な公園面積の拡大や、これに伴う市民1人当たり公園面積の充実度、計画的及び継続的な遊具更新が身近な公園の肯定的評価につながったと考えられる。また、千葉市動物公園においては、ふれあい動物の里の認知拡大、森の遊び場のオープン及び大型複合遊具の設置が市民の肯定的評価につながったと考えられる。
- ・併せて、歩いて行ける身近な公園は、感染症の影響もあり施設の利用が制限される中で、子どもの遊び場として利用できたことが評価につながったものと考えられる。
- ・「身近な公園」について、市民の具体的な要望理由は明らかではないが、遊具やベンチ等の公園施設の老朽化や、草刈り・樹木の剪定等の維持管理回数などが一因と考えられる。

(3) 子育てに対する理解

ア 男性の積極的な育児への関わり

イ 公共の場における周囲からの助け

(ア) 市民アンケート結果

- ・いずれも否定的に評価された。
(選択割合：【男性…】 否定 25.0%、肯定 7.9% 【公共…】 否定 25.0%、肯定 7.8%)
- ・「男性の積極的な育児への関わり」について、女性の否定的回答の選択割合 (28.2%) が男性 (20.9%) を上回っており、女性からは、より否定的に評価された。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「男性が一週間で育児にかかわる時間」：19.1 時間（目標：24.5 時間）[未達成]
平成 29 年（19.6 時間）から減少し、目標達成に至らなかった。

②関連する事業

（計画事業）

- ・「育児休業取得促進奨励金の助成」：6 件（目標：9 件）[未達成]
- ・「子育て拠点施設での男性向け講座・イベントの開催」：58 回／年（目標：13 回／年）[達成]
- ・「男性の育児に関する講座・イベントの開催」：開催（目標：開催）[達成]

③その他の状況

- ・市が実施した「男性の育児に関するアンケート」では、男性の育児に関わる時間（1 週間）について、平成 27 年度以降、1 週間における時間の増加傾向は見られない（図表 5）。
また、男性が育児に関わる時間（1 日）の推移をみると、1 日（仕事がある日）の育児時間は、平成 30 年度以降、変動がなく、休日においては、減少傾向がみられる（図表 6）。

【図表 5】男性が育児に関わる時間(1 週間)の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
時間	18時間2分	19時間43分	17時間54分	19時間42分	17時間6分	19時間32分	19時間11分

（出典）幼保支援課調べ

【図表 6】男性が育児に関わる時間(1 日)の推移

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1 日（休日）	7時間33分	7時間6分	6時間51分
1 日（仕事がある日）	1時間25分	1時間23分	1時間25分
1 週間	17時間6分	19時間32分	19時間11分

（出典）幼保支援課調べ

- ・令和 2 年度の男女共同参画に関する市のアンケート調査によると、「男性は仕事、女性は家事・育児」といった固定的性別役割分担意識を持たない人の割合は、平成 25 年度比で約 30 ポイント増加、ワークライフバランスという言葉の認知度は、約 37 ポイント増加し、それぞれ目標を達成した（図表 7）。

【図表 7】市民意識調査結果

	H25	H29	R2	最終目標（R4）
固定的性別役割分担意識を持たない人の割合	25.1%	47.0%	55.6%	50.0%
ワーク・ライフ・バランスという言葉の認知度	36.1%	65.2%	73.9%	50.0%

（出典）R3 ちば男女共同参画基本計画 第4次ハーモニープラン年次報告書
H29 男性のライフスタイルに関する意識調査

- ・厚生労働省が実施している「雇用均等雇用調査」では、男性の育児休業取得率は年々増加しており、増加傾向がみられる（図表 8）。

【図表8】 男性の育児休業取得率の推移(全国)

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
取得率	2.65%	3.16%	5.14%	6.16%	7.48%	12.65%

(出典) 厚生労働省「雇用均等雇用調査」

・各子育て支援事業に関する状況を見ると、平成29年度以降、ほとんどの事業の利用者数等が、ほぼ横ばい又は減少している。(図表9)

【図表9】 子育て支援事業に関するデータ

		H29	H30	R1	R2
プレパパママ講座参加者数		154組	129.5組	113.5組	40組
エンゼルヘルパー派遣事業実利用人数		292人	332人	316人	353人
男性の育児休業取得促進奨励金支給件数		11件	6件	8件	6件
パパスクール参加実父親数		17人	33人	25人	14人
ちばしファミリー・サポート・センター活動件数		10,877件	8,072件	7,958件	5,202件
地域子育て支援拠点施設来場者数	①子育て支援館	67,847人	70,594人	60,949人	20,782人
	②子育てリラックス館	123,360人	120,267人	104,698人	53,627人
	③子育て支援センター	73,479人	71,756人	58,596人	31,834人

※新型コロナウイルスによる利用制限等あり (R1・R2)

(出典) 幼保支援課調べ

(ウ) 考察

- ・ 固定的性別役割分担意識を持たない人の割合増加や男性の育児休業取得率増加は、子育てに対する理解が、男性当事者のみならず職場や公共の場を含む社会全般の共通認識として浸透しつつあることを示していると考えられる。
- ・ 一方、男性が育児に関わる時間（1週間）が長くなっていないことは、男性の積極的な育児への関わりが十分でないことを示しており、社会全般の認識の改善と、現状の停滞には少なからずギャップが生じていることが市民の否定的な評価、特に女性からの否定的評価につながったと考えられる。
- ・ また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前から子育て支援に関する利用者数等が減少している事業があることは、子育て世帯のニーズが変化してきていることを示していると考えられる。
- ・ 男性の育児時間の確保及び地域における子育て環境を充実するため、子育て世帯の男性はもとより、企業の経営者、職場の制度設計・環境づくりに関わる者を含め、継続して男性が育児に参加する対策や、子育て世帯のニーズを捉えた支援策が必要である。

1 評価結果

(1) 客観指標

- ・全4標中、目標達成：1指標、未達成：3指標となった。
⇒市の取組みは一部で進捗がみられたものの、順調でなかった。

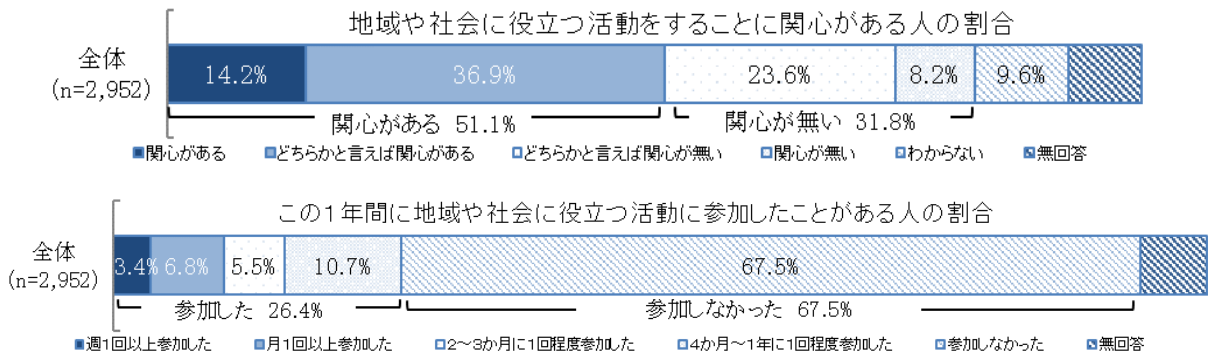
No.	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
37	社会福祉協議会ボランティア登録者数	人	9,236	9,232	6,870	未達成
38	地域支え合い型訪問支援・通所支援事業登録団体活動数	件	173	19,536	116	未達成
39	生活自立・仕事相談センター相談数	件	10	26	59	達成
再掲	地域運営委員会設置地区数	地区	14	26	18	未達成

※目標達成状況 「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (R2末値 - H29末値) / (R2目標値 - H29末値) × 100

(2) 市民アンケート

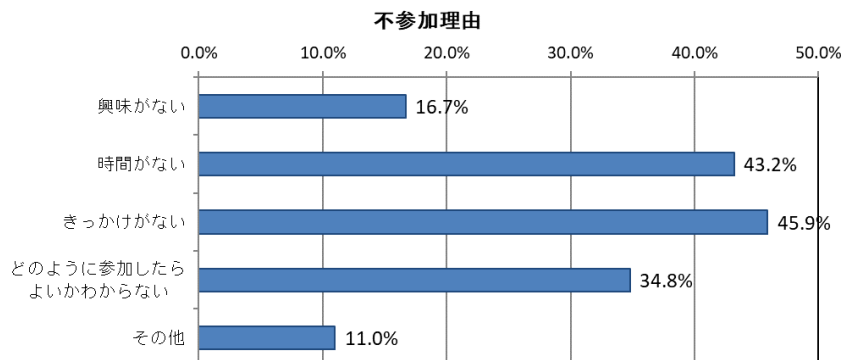
ア 全体傾向

- ・地域や社会に役立つ活動をすることへの関心について、市民の肯定的な回答が51.1%、否定的な回答が31.8%であった。
- ・この1年間に地域や社会に役立つ活動に参加した市民は26.4%、参加しなかった市民は67.5%であった。



イ 地域や社会に役立つ活動に参加しなかった理由

- ・きっかけがない (45.9%)、時間がない (43.2%)、どのように参加したらよいか分からない (34.8%)、興味がない (16.7%)



2 分析・考察

- ・市民アンケートの結果について、関連する資料、事業及びその他の状況を踏まえ、総合的に分析・考察する。

(1) 地域や社会に役立つ活動への参加

(ア) 市民アンケート結果

- ・「地域や社会に役立つ活動に参加することに興味がある」と回答した割合が50%を超えたが、月に1回以上、定期的に活動している市民は10%程度であった。
- ・参加しなかった主な理由は、「きっかけがない(45.9%)」、「時間がない(43.2%)」であった。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

① 関連する客観指標

- ・「生活自立・仕事相談センター相談数」：59.4件（目標：26件）[達成]

（定義：同センターにおける人口10万人/1月あたりの新規相談受付件数）

平成29年度以降、相談数が増加傾向にあったが、令和2年度は花見川区の新規開設に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により相談数が急増した（図表1）。

相談数の増加に対応するため、同センターの機能強化を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の影響は経済的な困窮のみならず精神的な不安など多岐に渡ることから、相談内容の複雑化・複合化に対応すべく、庁内の関連部署はもとより、他の関係機関との一層の連携強化が重要になると考えられる。

令和3年度に緑区、令和4年度に美浜区に同センターを開設することにより、全区で開設を行い、また、何らかの事情により相談に至っていないケースを掘り起こしするなど、アウトリーチを含めた対策を講じる必要があると考えられる。

【図表1】新規相談受付件数の推移

	中央区	花見川区	稲毛区	若葉区	合計
H29	449	-	477	265	1,191
H30	516	-	658	542	1,716
R1	744	-	848	710	2,302
R2	1,486	431	948	944	3,809

（出典）千葉市保護課調べ

- ・「地域支え合い型訪問支援・通所支援事業登録団体活動数」：116件（目標：19,536件）[未達成]
- 第2次中間評価の考察を踏まえ、平成30年度に補助要件を緩和し、令和2年度に助成額を拡充した。その結果、平成30年度は大きく増加したが、令和元年度は減少に転じ、令和2年度は更に支援件数が減少する結果となり、目標値を大きく下回った（図表2、3）。

【図表2】訪問・通所支援実績の推移

	訪問支援			通所支援		
	登録団体数	支援実施団体	支援件数(延)	登録団体	支援実施団体	支援件数(延)
H29	3団体	0団体	0件	6団体	1団体	173件
H30	3団体	1団体	24件	6団体	2団体	584件
R1	3団体	0団体	0件	6団体	1団体	476件
R2	4団体	0団体	0件	8団体	1団体	116件

（出典）高齢福祉課調べ

【図表3】対象事業

区分	内容	補助額
訪問支援	買物、調理等の生活支援サービスで営利を目的としないもの ※要支援者の利用に限らず、概ね月2回以上の訪問支援実施が必要	【基本費】 30,000円/団体 【運営費】 対象者1人あたり500円/回 上限2,000円/月
通所支援	サロン、趣味活動などを通じた日中の居場所づくりで営利を目的としないもの ※要支援者の利用に限らず、①定員が10人以上、②月2回以上・1回につき2時間以上の活動、毎回20分以上の介護予防体操の実施が必要	【基本費】 30,000円/1か所 【運営費】 対象者1人あたり700円/回 上限2,800円/月

※H30年8月の改正により、「週1回以上の活動」から「月2回以上の活動」へと要件を緩和。

※R2年4月の改正により、運営費の助成単価を引き上げ（訪問250円⇒500円/人・回、通所350円⇒700円/人・回）、新たに定額助成として基本費を追加。

（出典）高齢福祉課

地域支え合い型訪問支援・通所支援事業の登録団体は、目標値を設定する際の想定では、年間11団体の増加（計33団体増）を見込んでいたが、実績は訪問支援が1団体増、通所支援が2団体増と計3団体増にとどまり、想定を大きく下回る結果となった。

団体数を増やす取組みとして、事業の主体となる町内自治会を中心に周知・啓発に取り組んでいたが、団体数増加につながっていないため、団体数が多い政令市の取組みを参考にするなど、広報の方法見直しを含めて検討する必要がある（図表4）。

【図表4】政令市の状況（団体数）

令和3年3月末時点

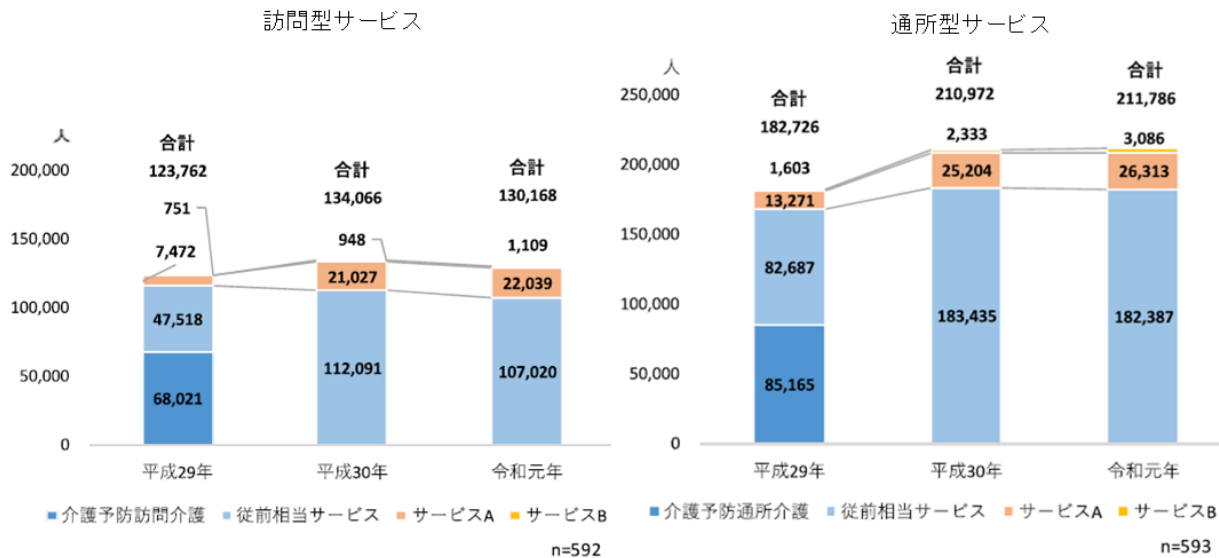
政令市	訪問支援	通所支援
千葉市	4団体	8団体
仙台市	10団体	-
さいたま市	1団体	7団体
横浜市	5団体	49団体
相模原市	10団体	68団体
新潟市	18団体	-
浜松市	2団体	7団体
神戸市	5団体	-
広島市	30団体	-
北九州市	7団体	-
熊本市	4団体	21団体

（出典）高齢福祉課

また、補助金の交付を受けている団体は通所支援の1団体のみであり、他の団体は支援を行っているものの、補助金申請に至っていない。その理由として、過去2回にわたり見直しを行ったが、依然として補助申請に係る負担に比べて補助額が少ないなど、手続きの負担感が考えられる。さらに、令和元年度後半からは新型コロナウイルス感染症の影響により、各団体が支援活動を休止等したことから、支援件数が大きく下回った要因として考えられる。

加えて、本事業の支援対象者は、「総合事業のサービス利用者としてあんしんケアセンターによりケアプランに位置付けられた方」であるが、支援対象者本人が本事業の対象とならない民間事業者によるサービス（従来型サービス）を希望する場合があるため、対象者自体が少ないことも要因として挙げられ、全国的にも同様の傾向が見られる（図表5）。

【図表5】 サービス利用者数（全国）



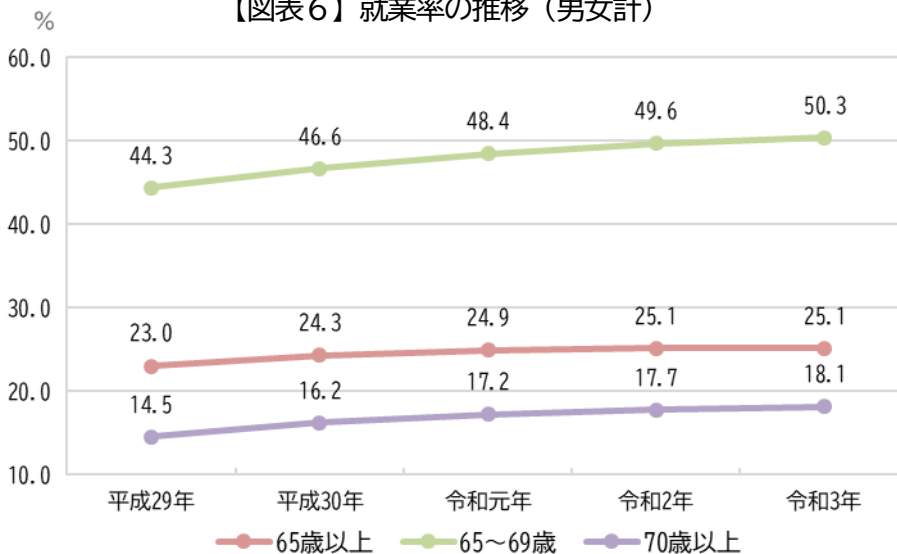
(出典) 厚生労働省_介護予防・日常生活支援総合事業及び生活支援体制整備事業の実施状況(令和元年度)より抜粋

・「社会福祉協議会ボランティア登録者数」：6,870人（目標：9,232人）[未達成]

令和2年度に5年以上ボランティア登録の更新がなかった個人ボランティアを登録抹消したこともあり、目標を大きく下回った。

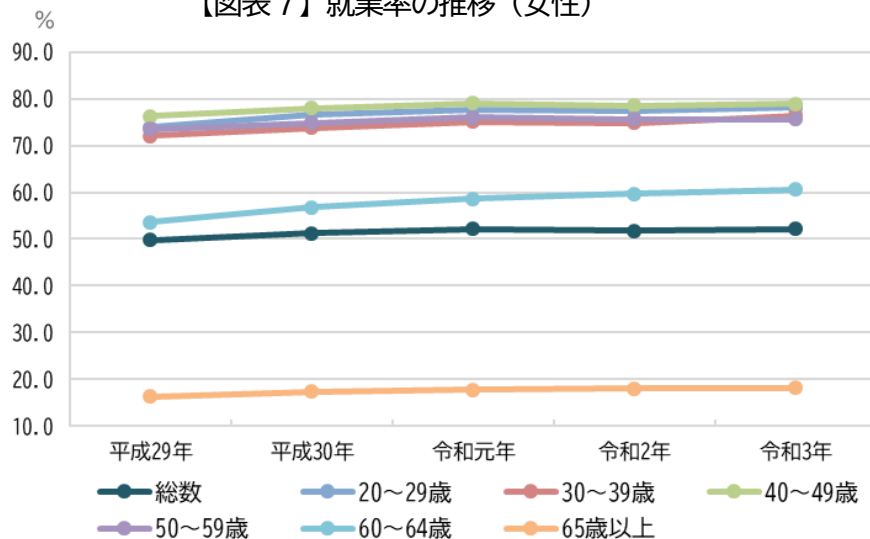
新規登録者は平成30年度以降減少傾向にあり、その要因として従来ボランティアの担い手であった女性や高齢者の就業率が増加し、担い手が減少したことが考えられる(図表6、7)。加えて、令和元年度後半以降は新型コロナウイルス感染症の影響によりボランティア活動自体が停滞したため、登録者の意欲低下により更新を行わない事例も生じている(図表8、9)。今後も生産年齢人口の減少が見込まれる中、女性や高齢者の就業率も増加傾向が続くと考えられるため、就労とボランティア活動を両立できるよう負担軽減を図るとともに、持続的なボランティア活動を可能とするため、ボランティアの担い手を特定の層に頼るのではなく、幅広い層が担い手となるよう、育成に取り組む必要があると考えられる。

【図表6】 就業率の推移（男女計）



(出典) 総務省_労働力調査

【図表7】 就業率の推移（女性）



（出典）総務省_労働力調査

【図表8】 個人ボランティア登録者数の推移

（人）

区分	H28年度末	H29年度末	H30年度末	R1年度末	R2年度末
新規個人ボランティア登録者数	241	232	268	243	179
ボランティア登録抹消者・不更新者数	254	697	603	278	1,179
（小計）個人ボランティアの増減数	-13	-465	-335	-35	-1,000
当年度末個人ボランティア登録者数	3,816	3,351	3,016	2,981	1,981
総ボランティア登録者数（参考）	9,521	9,236	9,243	8,477	6,870

（出典）千葉市ボランティアセンター調べ

【図表9】 ボランティアの性別・年齢別構成比（R2実績）

性別	人数	年代	人数	50～59歳	256
男	626	～19歳	100	60～69歳	325
女	1,353	20～29歳	188	70～79歳	630
不明	2	30～39歳	104	80歳～	177
合計	1,981	40～49歳	177	不明	24
				合計	1,981

（出典）千葉市ボランティアセンター調べ

- ・「地域運営委員会設置地区数」：18件（目標：26件）[未達成]

対象となる地区は50地区あるが、平成30年度以降、新たな設置は4地区に留まっている。令和2年度に未設置地区における設置意向等を確認するため、各地区町内自治会連絡協議会会長に対して意向調査を行った結果、「地域内で他団体との連携がある」と回答した未設置地区は32地区中26地区あったが、「連携が取れており困っていない」、「負担増を懸念」、「団体間で活動エリアが異なっている」などの理由で地域運営委員会設立に前向きな意向を示した地区はなかった。令和4年度時点では前向きな地区が3地区あることから、設置に向けた支援を行うとともに、各地区の個別の実情等を踏まえた支援策を検討・実施する必要がある。

②関連する事業

（計画事業）

- ・「地域運営委員会の設置の促進」

- ① 地域運営委員会の設置：18地区（目標：26地区）[未達成]

② 地域運営交付金の交付：11 地区（目標：16 地区）〔未達成〕

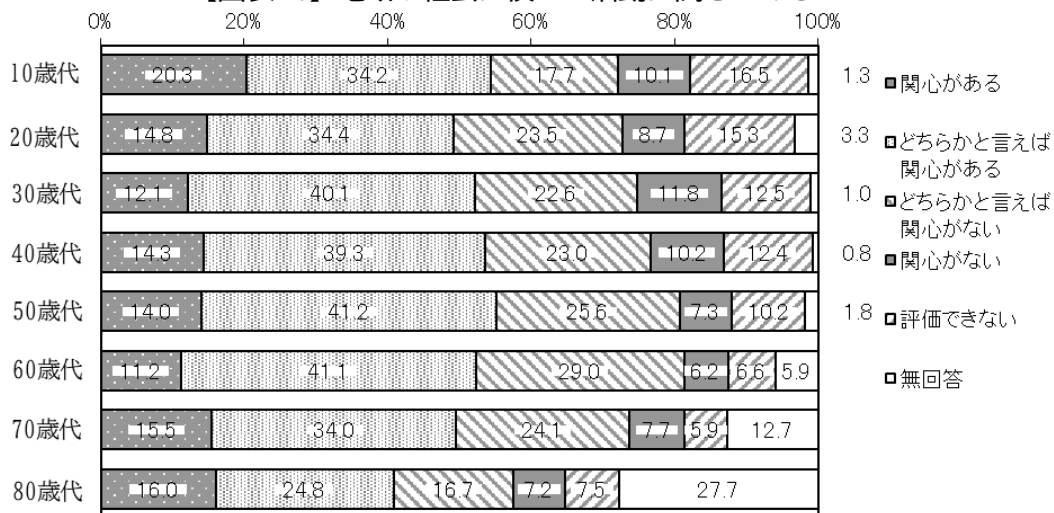
（その他の状況）

・市民アンケートにて「地域や社会に役立つ活動に関心がある」と回答した割合は、80 歳代を除いた全ての年代で 50%程度であり、年代による大きな違いは見受けられなかった。

一方、「この1年間に地域や社会に役立つ活動に参加しなかった理由」は、30 歳代～50 歳代は「時間がない」、それ以外の代は「きっかけがない」と回答した割合が最も高く、「興味がない」と回答した割合は唯一 10 歳代が 20%を超える結果となった（図表 10、11）。

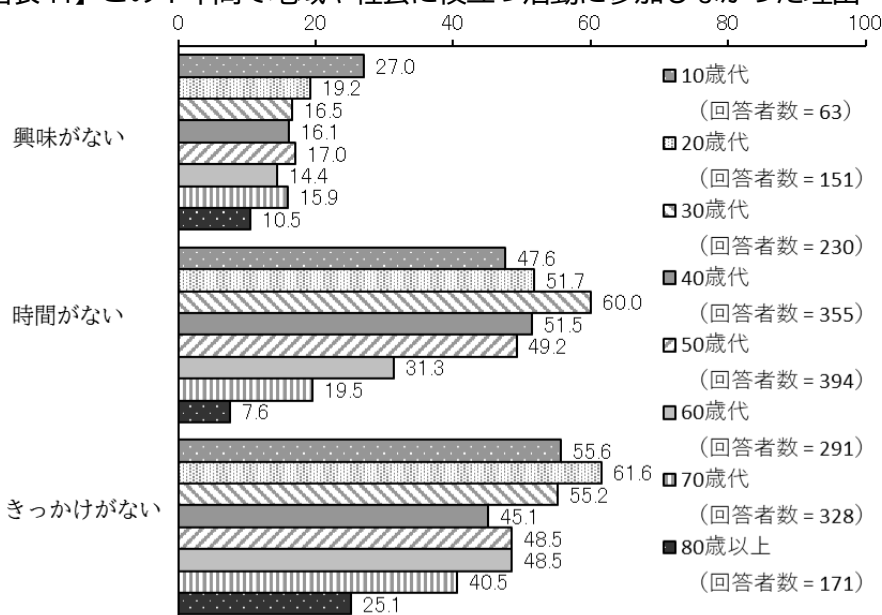
そのため、市民を地域や社会に役立つ活動に結び付けるためには年代に応じたアプローチが必要であり、10 歳代～20 歳代は高校や大学など学校と連携して実際に活動に参加する機会を設けることで、活動に興味・関心を抱くきっかけをつくることが考えられる。また、30 歳代～50 歳代にかけては、本人のライフスタイルの中で参加できる活動を紹介するなど、気軽に参加できる仕組みづくりを整えることが必要と考えられる。

【図表 10】 地域や社会に役立つ活動に関心がある



（出典）R3 年度千葉市まちづくりアンケート

【図表 11】 この1年間で地域や社会に役立つ活動に参加しなかった理由



（出典）R3 年度千葉市まちづくりアンケート

- ・千葉県では、包括的な支援体制の構築や新型コロナウイルス感染症などの感染症禍にあっても、地域のつながりを切らないための様々な工夫や地域福祉活動の再開・継続への支援などにより地域の支え合いの力を高める取組みを進めていくことを目的とした「支え合いのまち千葉 推進計画(第5期千葉県地域福祉計画)」(令和4～8年度)を令和4年3月に策定した。

(ウ) 考察

- ・地域内で介護予防や高齢者の生活支援を行う環境があることは、高齢者の居場所づくりや地域内の交流につながると考えられる。

しかし、支え合い型訪問支援・通所支援事業は前回から引き続いての未達成となり、特に今回は目標大きく下回る結果となったことから、町内自治会への働きかけの方法を見直し、活動団体増加につながる取組みを検討するとともに、事業者へのヒアリング等により補助事業の使い勝手を良くするための見直しを検討していく必要がある。

- ・また、支援件数を増やすためには、支援対象者自身が事業の目的や趣旨を知り、利用したいと思えるようにすることも重要である。そのため、引き続き周知・啓発に取り組むとともに、あんしんケアセンターへのヒアリングなどにより当事者のニーズを把握し、必要とされるサービスが提供できる体制を担い手である団体と連携し、構築する必要があると考えられる。
 - ・令和2年度に生活自立・仕事相談センターの相談数が急増したことから、新型コロナウイルス感染症の影響により、日々の暮らしに不安を抱える市民が多く存在すると考えられる。加えて、感染防止のため、地域のイベントや行事が軒並み中止を余儀なくされ、長年の取組みにより培ってきた地域のつながりが希薄化する恐れもある。
 - ・一方、市民アンケートの結果では、「地域や社会に役立つ活動をすることに関心がある」と回答した割合が51.1%と前回(H30市民アンケート:49.0%)を上回っており、コロナ禍を契機に地域や社会とのつながりの重要性が再認識された側面もある。関心を実際の活動に結び付けるため、ちばし地域づくり大学校やチーム千葉ボランティアネットワークと連携し、誰もが気軽にボランティアについて学び、参加できる環境を整えることが必要と考えられる。
 - ・また、上記の取組みはボランティア活動の担い手を育成することにもつながるため、ボランティア活動が持続的に実施される体制を構築していくためにも必要であると考えられる。
 - ・加えて、近年、相談内容の複雑化・複合化や、困難を抱えつつも支援につながらない方々の存在が顕在化しているため、ひとりぼっちにしない、断らない相談支援体制が求められる状況にある。
- そのため、市民が抱える様々な悩み・不安に対して適切に対応できるよう、庁内はもとより、関係機関との連携・協力のもと、重層的・包括的支援体制の構築に向けて取り組んでいく必要がある。

1 評価結果

(1) 客観指標

- ・全6指標中、目標達成：2指標、未達成：4指標となった。
⇒市の取組みは、一部で進捗がみられたものの、順調でなかった。

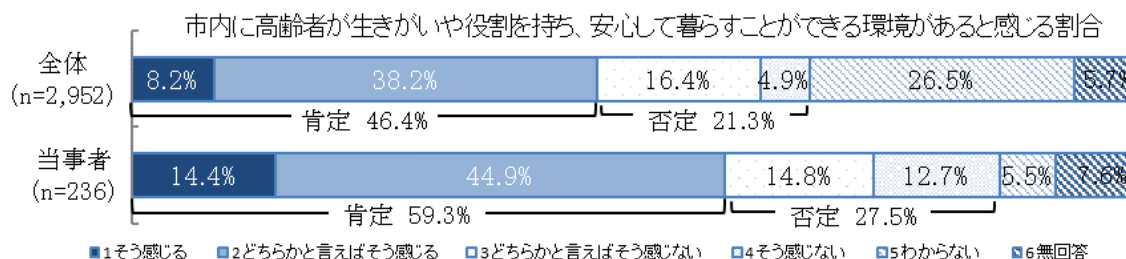
No.	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
40	介護・支援を必要としない高齢者の割合 (75歳以上85歳未満)	%	80.8	82.5	81.7	未達成
41	生涯現役応援センターにおける就労・ ボランティア等のマッチング件数	件	77	339	153	未達成
42	あんしんケアセンターにおける相談受付件数	件	53,221	42,000	85,693	達成
43	小規模多機能型居宅介護サービス その他の地域密着型サービスの利用者数	人	553	700	831	達成
44	介護保険サービス事業所数	か所	1,519	1,650	1,487	未達成
45	介護サービス施設・事業者の従事者数	人	12,118	15,700	14,705	未達成

※目標達成状況 「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
※目標達成率 = (R2末値 - H29末値) / (R2目標値 - H29末値) × 100

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

- ・当事者（要介護者自身又は介護が必要な方と同居している人。「政策評価シート2-4」において以下同じ。）の約6割が肯定的に評価した。肯定と否定の差は31.8ポイントであった。
⇒市の取組み対し、評価が得られた。



イ 肯定/否定と感じた主な理由

主な項目

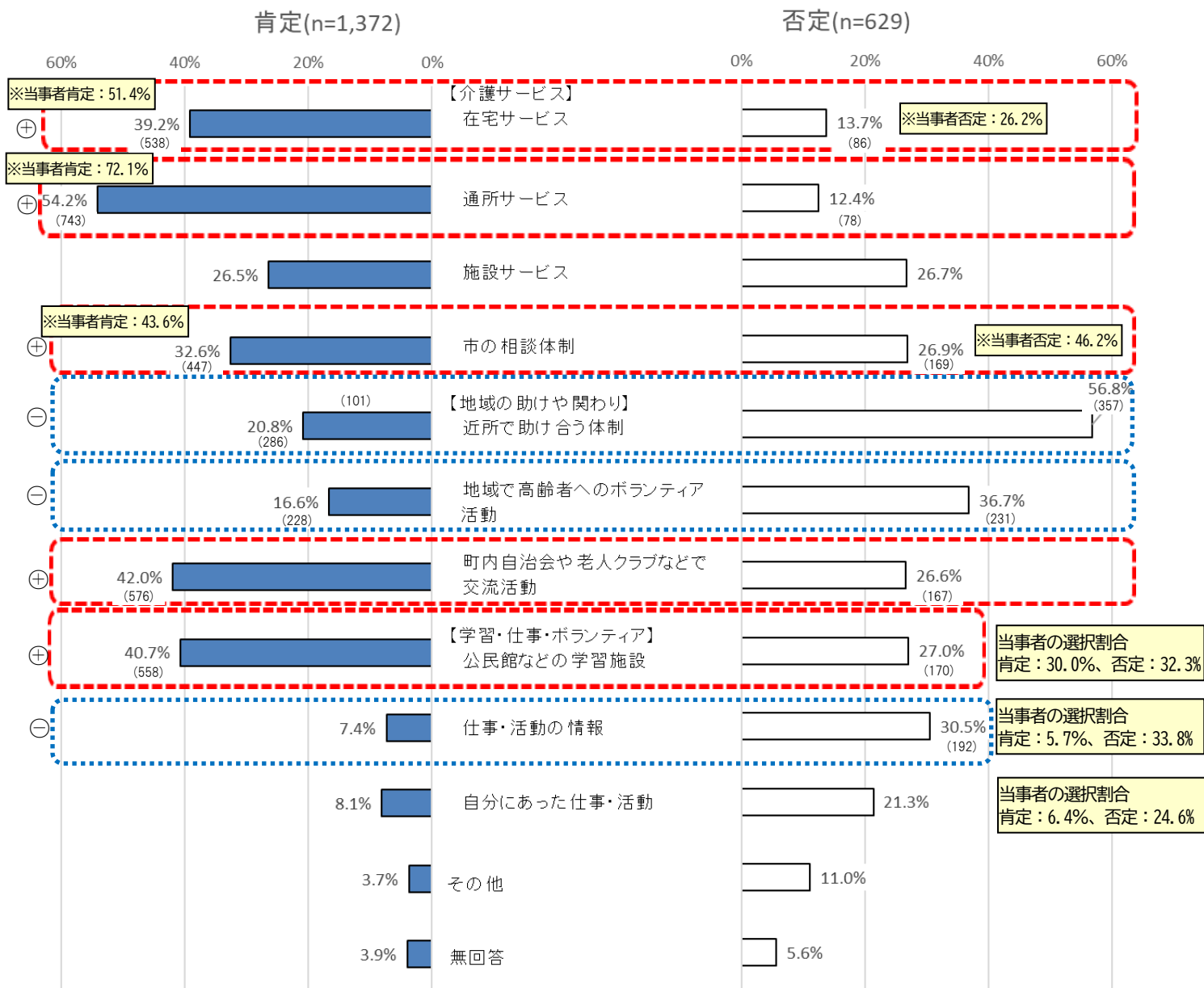
⊕：【介護サービス】在宅サービス、通所サービス、市の相談体制

【地域の助けや関わり】町内自治会や老人クラブなどで交流活動

【学習・仕事・ボランティア】公民館などの学習施設

⊖：【地域の助けや関わり】近所で助け合う体制、地域で高齢者へのボランティア活動

【学習・仕事・ボランティア】仕事・活動の情報、自分にあった仕事・活動



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定/否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。（）内は回答者実数。
 (出典) R3年度千葉市まちづくりアンケート

2 分析・考察

- ・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する資料、事業及びその他の状況を踏まえ、総合的に分析・考察する。

(1) 介護サービス

ア 在宅サービス

イ 通所サービス

ウ 市の相談体制

(ア) 市民アンケート結果

- ・いずれも肯定的に評価されたが、一部、当事者からは否定的に評価された

(選択割合：【在宅サービス】肯定 39.2%、否定 13.7%

【通所サービス】肯定 54.2%、否定 12.4%

【市の相談体制】肯定 32.6%、否定 26.9%≪当事者≫肯定 43.6%、否定 46.2%)

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「あんしんケアセンターにおける相談受付件数」：85,693 件（目標：42,000 件）[達成]

平成 29 年度末と比べ相談件数が約 30,000 件増え、目標を達成した。

また、包括三職種（保健師・主任介護支援専門員・社会福祉士）の配置数は 7 人増とした（図表 1）。今後も高齢化の進行に伴う相談件数の増加や、8050 問題のような処遇困難な相談の増加が想定されるため、関係機関との連携強化を含め、相談体制の充実を図る必要がある。

【図表 1】あんしんケアセンター設置数等の推移

項目名	内容	単位	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
設置数	あんしんケアセンターの設置	箇所	24	24	24	30	30	30	30
総合相談延件数	総合相談を行った年間延べ件数	件	33,622	39,178	40,400	53,221	62,890	73,862	85,693
包括三職種数	高齢者人口に応じ配置している包括三職種（保健師・主任介護支援専門員・社会福祉士）の人数	人	102	108	109	137	141	143	144
高齢者人口 (各年6月末時点)	千葉市の統計室が公開する町丁目別年齢別人口データを基に、圏域ごとの高齢者人口を集計	人	223,404	231,771	238,383	243,574	247,695	250,762	253,409

(出典) 地域包括ケア推進課調べ

- ・「介護・支援を必要としない高齢者（75 歳以上 85 歳未満）の割合」

：81.7%（目標：82.5%）[未達成]

目標を達成できなかったが、令和 2 年度末は 81.7%まで増加している（図表 2）。その要因として、市内在住の高齢者及び要支援 1・2 の方を対象としたアンケートの結果で、「介護予防に日頃より意識して取り組んでいる」と回答した人の割合が 31.6%(H28)から 57.5%(R1)と大きく増加し、介護予防の重要性に対する認知度向上が考えられる（図表 3）。

【図表2】75歳以上85歳未満の要介護認定率等

区分	H29	H30	R1	R2	H29-H30	H30-R1	R1-R2	H29-R2
人口	87,853	94,692	96,660	95,686	107.8%	102.1%	99.0%	108.9%
75歳以上80歳未満	52,260	56,706	56,992	54,264	108.5%	100.5%	95.2%	103.8%
80歳以上85歳未満	35,593	37,986	39,668	41,422	106.7%	104.4%	104.4%	116.4%
要介護認定者数	16,892	17,444	17,401	17,464	103.3%	99.8%	100.4%	103.4%
75歳以上80歳未満	6,748	7,040	6,986	6,802	104.3%	99.2%	97.4%	100.8%
80歳以上85歳未満	10,144	10,404	10,415	10,662	102.6%	100.1%	102.4%	105.1%
要介護認定率	19.2%	18.4%	18.0%	18.3%	-0.8	-0.4	0.3	-0.9
75歳以上80歳未満	12.9%	12.4%	12.3%	12.5%	-0.5	-0.1	0.2	-0.4
80歳以上85歳未満	28.5%	27.4%	26.3%	25.7%	-1.1	-1.1	-0.6	-2.8
介護・支援を必要としない高齢者の割合	80.8%	81.6%	82.0%	81.7%	0.8	0.4	-0.3	0.9
75歳以上80歳未満	87.1%	87.6%	87.7%	87.5%	0.5	0.1	-0.2	0.4
80歳以上85歳未満	71.5%	72.6%	73.7%	74.3%	1.1	1.1	0.6	2.8

(出典) 千葉市人口データ、介護保険システムより集計

【図表3】介護予防の取組

	日頃より意識して取り組んでいる	関心はあるが、まだ取り組んでいない	関心がない	無回答
H28	31.6%	58.5%	7.4%	2.5%
R1	57.5%	36.1%	3.8%	2.6%

(出典) 千葉市介護予防・日常生活圏域ニーズ調査および在宅介護実態調査報告書 (H29.3.31) 千葉市高齢者保健福祉推進計画(第8期介護保険事業計画)策定にかかる調査報告書 (R2.3)

一方、令和元年度後半からは新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出の自粛や地域イベントの中止等による、高齢者の活動量減少に伴うフレイルの進行が懸念される。そのため、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しつつ、高齢者を対象に引き続き介護予防の重要性を周知・啓発するとともに、介護予防に向けた取組みを継続していく必要がある。

・「小規模多機能型居宅介護サービスその他の地域密着型サービスの利用者数」

：831人(目標：700人) [達成]

小規模多機能型居宅介護は、事業所、利用者ともに平成29年度末以降増加している。

一方、定期巡回・随時対応型訪問介護看護については、利用者は増加しているものの、人員不足等の理由により廃止した事業所もあり、事業所数は減少している。また、事業所の多くは施設併設型であるため、利用者の多くが施設利用者となっている(図表4)。

【図表4】小規模多機能型居宅介護及び定期巡回・随時対応型訪問看護の事業所数、及び利用者数の推移

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
小規模多機能型居宅介護	事業所数	14	16	16	22	27	29
	登録定員数	322	379	410	560	687	741
	利用者数	226	240	273	408	489	569
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	事業所数	2	10	10	12	14	12
	利用者数	39	84	144	145	217	231
利用者数の合計(人)	265	324	417	553	706	800	831

(出典) 介護保険事業課調べ

・「介護保険サービス事業所数」：1,487か所(目標：1,650か所) [未達成]

・「介護サービス施設・事業者の従事者数」：14,705人(目標：15,700人) [未達成]

介護保険サービス事業所数は、居宅介護支援事業所において人員不足等により廃止する事業

所が増えたことなどにより、目標を達成することができなかった。

従事者数については待遇改善など人材確保に向けた取組みを実施しているが、令和3年4月の千葉県内における全産業の有効求人倍率は0.76のところ、介護分野は3.69と全国同様に人材不足の傾向が見られ、その要因の一つとして短期間での離職が多い傾向がある。(図表5、6)。

【図表5】全国の有効求人倍率の推移

	H29	H30	H31	R2
全産業	1.37	1.43	1.25	1.03
介護分野	3.09	3.33	3.43	2.93

(出典) 厚生労働省「職業安定業務統計」

【図表6】離職者の勤務年数

	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上
H29	38.8%	26.4%	34.9%
R2	36.2%	25.0%	38.8%

(出典) 介護労働安定センター「介護労働実態調査」業務統計(各年度3月分)

②関連する事業

(計画事業)

- ・「あんしんケアセンターの機能強化」
 - ア 専門職員の拡充：144人(目標：150人)[未達成]
 - イ 支援体制の整備(主任介護支援専門員の配置)：4区(目標：6区)[未達成]
- ・「地域密着型サービス事業所の整備」
 - ア 小規模多機能型居宅介護事業所の整備：29か所(目標：32か所)[未達成]
 - イ 定期巡回・随時対応型訪問介護事業所の整備：9か所(目標：15か所)[未達成]
- ・「特別養護老人ホームの整備」：56か所(3,969人)(目標：59か所(4,209人))[未達成]
- ・「介護人材の確保・定着の支援」
 - ア 合同就職説明会の充実：1.3回/年(目標：2回/年)[未達成]
 - イ EPA等に基づく外国人人材の受け入れに対する支援：実施(目標：実施)[達成]
実際に介護事業所で働いている外国人職員に対して日本語教室等を開催し、職員間のつながりが持てるように支援を実施。
- ・「介護ロボットの普及促進」(普及促進セミナーの開催)：1回/年(目標：1回/年)[達成]

(計画外事業)

- ・「介護人材の確保」
 - ア 介護職員初任者研修受講費用の助成
 - イ 介護ロボットの貸し出し
介護ロボットの普及促進を図るため、平成30年度から計12事業所に対して介護ロボットの貸し出しを行ったが、費用面の課題から実際に導入に至った事業所はなかった。
なお、令和3年度より、大規模修繕時に介護ロボット・ICTを導入する介護事業所を対象とした補助制度を新たに創設し、1件の助成を行った。

ウ 外国人介護人材受け入れセミナー

介護事業所での外国人人材受け入れを促進するため、主に施設管理者等を対象としたセミナーを実施。令和4年度は、事業所で勤務する職員を対象にセミナーを実施する予定。

③その他の状況

(国の動向)

厚生労働省が策定した第8期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づき都道府県が推計した介護職員の必要数は、令和5年度に約233万人(+約22万人(5.5万人/年))、令和7年度に約243万人(+約32万人(5.3万人/年))、令和22年度に約280万人(+約69万人(3.3万人/年))となっている。

そのため、①介護職員の処遇改善、②多様な人材の確保・育成、③離職防止・定着促進・生産性向上、④介護職の魅力向上、⑤外国人材の受入環境整備など総合的な介護人材確保対策に取り組むこととしている。

(千葉市の現状)

介護事業所が人材不足により閉鎖に至るケースは生じていないが、令和2年1月に介護事業所を対象に実施したアンケート結果では、理想とする従業員数よりも少ない人数で事業を行っている事業者が約7割であった。現時点では目に見える大きな問題は生じていないが、介護人材の確保に向けた継続的な取り組みが必要と考えられる。

(ウ) 考察

- ・介護保険サービス事業所数やその従事者数については目標を達成することはできなかったが、「在宅サービス」及び「通所サービス」について肯定的な回答が多かったことから、必要な介護保険サービスが提供されていると考えられる。

しかし、一層の高齢化の進行に伴う介護サービス需要の高まりにより問題が顕在化する恐れがあるため、介護予防に向けた取り組みを一層推進し、介護・支援を必要としない高齢者を増やすことが重要である。加えて、介護事業者のニーズ把握に努めるとともに、国の動向を踏まえ、外国人を含めた介護人材の確保・育成に向けた取り組みや、介護ロボットなどのデジタル技術を活用し、介護職員の負担軽減により離職防止を図る必要があると考えられる。

- ・市の相談体制については、あんしんケアセンターの人員体制の強化を図る中、相談受付件数も大きく増加しており全体としては肯定的な評価となったが、当事者では否定的な回答の割合が肯定をわずかに上回った。

このことについては、人員の増加に比して相談件数が大きく増加していることから、1つ1つの相談に対応できる時間が限られ、当事者が満足いく対応がなされていない可能性が考えられる。加えて、8050問題など処遇困難ケースの場合、関係機関との連携が必要となり対応が長期化することが多いため、当事者の否定的な回答につながったと考えられる。

そのため、引き続き人員体制の強化を図るとともに、複雑化する相談に的確に対応するため、研修等を通じて人材育成に努めるとともに、関係機関との連携を一層強化し、様々な問題に迅速かつ適切に対応できる体制を構築する必要がある。

(2) 地域の助けや関わり

ア 町内自治会や老人クラブなどで交流活動

イ 近所で助け合う体制

ウ 地域で高齢者へのボランティア活動

(ア) 市民アンケート結果

・評価は分かれた。

【町内自治会や老人クラブなどで交流活動】肯定 42.0%、否定 26.6%

【近所で助け合う体制】否定 56.8%、肯定 20.8%、

【地域で高齢者へのボランティア活動】否定 36.7%、肯定 16.6%

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

該当なし

②関連する事業

(計画事業)

・「地域運営委員会の設置の促進」

① 地域運営委員会の設置：18 地区（目標：26 地区）[未達成]

② 地域運営交付金の交付：11 地区（目標：16 地区）[未達成]

(計画外事業)

該当なし

(その他の状況)

・町内自治会の団体数は増加（H29:1,097 団体→R3:1,101 団体）したが、加入世帯数及び加入率は減少傾向にある（図表7）。

また、高齢者人口は増加しているが、老人クラブ数及び会員数は年々減少しており、原因として、新型コロナウイルス感染症の影響で団体としての活動が休止されたことや、役員としての活動の負担感から担い手が少ないことなどが考えられる（図表8）。

【図表7】町内自治会加入世帯数・加入率（年度末時点）

年度	団体数	加入世帯数	全世帯数	加入率
H29	1,097	296,346	440,109	67.3%
H30	1,098	293,931	445,027	66.0%
R1	1,103	291,392	450,300	64.7%
R2	1,100	289,052	457,048	63.2%
R3	1,101	289,071	462,071	62.6%

(出典) 市民自治推進課調べ

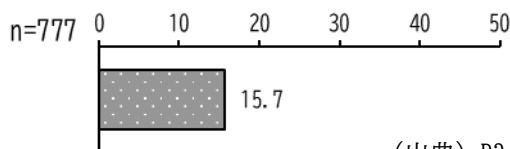
【図表8】老人クラブ数及び会員数の推移

	H30年度末	R1年度末	R2年度末	R3年度末
クラブ数	260	252	242	221
会員数	12,835	12,454	11,795	10,426
60歳以上人口	300,871	303,508	306,529	309,908

(出典) 高齢福祉課調べ

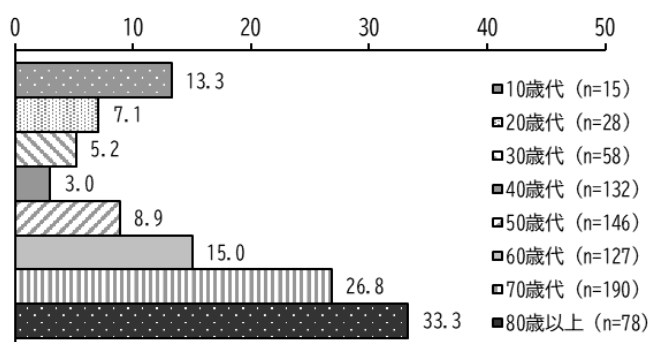
・「この1年間に高齢者を支援する活動」に参加した者の割合は15%程度であり、10歳代及び60歳代以上は高い傾向にあるも、20歳代から50歳代にかけては10%を下回っている（図表9、10）。また、「今後、高齢者を支援する活動を行いたい」と回答した者の割合についても、10歳代や60歳代以上が高い割合となっており、高齢者単独世帯が増加傾向にあることから、活動に結び付けるための取組みが必要と考えられる（図表10、11）。

【図表9】この1年間に高齢者を支援する活動に参加した者の割合



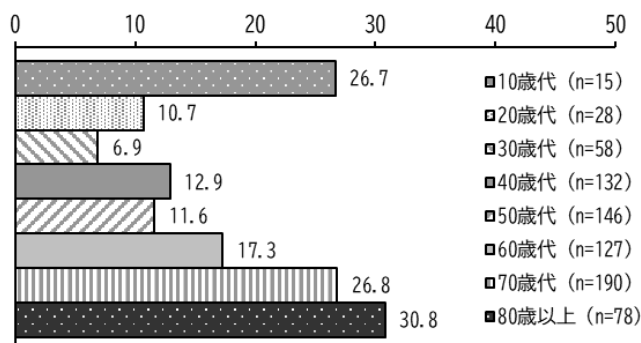
（出典）R3年度まちづくりアンケート

【図表10】この1年間に高齢者を支援する活動に参加した者の割合（年代別）



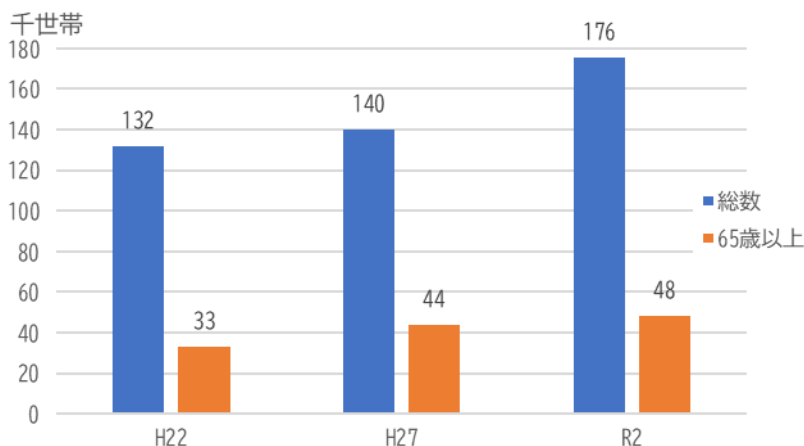
（出典）R3年度まちづくりアンケート

【図表11】今後、高齢者を支援する活動を行いたいと回答した者の割合（年代別）



（出典）R3年度まちづくりアンケート

【図表12】単独世帯数の推移（H22→R2）



（出典）国勢調査（総務省）

(ウ) 考察

- ・「町内自治会や老人クラブなどで交流活動」については肯定的な回答割合が多く、最も身近な地域単位における各種交流活動が市民生活に根付いているものと考えられる。しかし、町内自治会の加入率及び老人クラブのクラブ数・会員数はともに減少傾向にあることから、この傾向が続いた場合、地域単位による交流活動が維持できなくなる恐れがある。
- ・町内自治会や老人クラブの加入者を増やせるよう、各団体の必要性を引き続き周知・啓発するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視したうえで、地域のイベント等を段階的に再開することで、地域での交流活動を活性化させていく必要があると考えられる。
加えて、近年進展が著しいデジタル技術の活用等により、事務や情報共有を効率化して役員等の負担を軽減するとともに、活動情報の発信により地域活動への関心を高め加入促進を図るなど、担い手の確保に向けた取組みを行う必要があると考えられる。
- ・「近所で助け合う体制」及び「地域で高齢者へのボランティア活動」がともに否定的な回答の割合が高くなっており、「この1年間に高齢者を支援する活動」に参加した者の割合は70歳代以上が中心になっていることから、担い手が特定の層に偏っており、世代を超えた助け合い・支え合いがなされていない状況にある。
- ・今後、少子高齢化が進行し、生産年齢人口が減少する中においても、近所で助け合う持続的な体制や高齢者に対するボランティア活動の体制を構築するため、ボランティア等に対する負担を減らし、年代やライフステージにかかわらず誰もが気軽に参加できる仕組みをつくる必要があると考えられる。加えて、介護・支援を必要としない高齢者が増えていることから、高齢者も担い手の中心として活動できるよう、生きがいづくりの視点を含めて取り組んでいく必要があると考えられる。
- ・このような地域の交流活動や支え合いは、高齢者の単独世帯が増加傾向にある中で、孤独死・孤立死を防ぐ観点からも重要であり、様々なチャンネルを通じたコミュニケーションの創出を図っていく必要がある。

(3) 学習・仕事・ボランティア

ア 公民館などの学習施設

イ 仕事・活動の情報、自分にあった仕事・活動

(ア) 市民アンケート結果

- ・当事者からはいずれも否定的に評価された。「公民館などの学習施設」については、全体として肯定的に評価されたが、当事者では否定が肯定を上回った。

(選択割合：

【公民館などの学習施設】肯定 40.7%、否定 27.0%≪当事者≫否定 32.3%、肯定 30.0%

【仕事・活動の情報】否定 30.5%、肯定 7.4%≪当事者≫否定 33.8%、肯定 5.7%

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

・「生涯現役応援センターにおける就労・ボランティア等のマッチング件数」

：153件（目標：339件）〔未達成〕

平成29年に生涯現役応援センターを稲毛区に開設して以降、相談数は年々増加している。また、第3次実施計画において、当初生涯現役応援センターの1か所増設を予定していたが、商業施設等へのアウトリーチを優先して実施することとしたため、令和元年度から出張相談を開始した。

その結果もあり、令和元年度は平成30年度と比較して相談数・マッチング数ともに大きく増加したが、令和年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、マッチング数は横ばいだったものの、相談数が減少した。（図表13）

【図表13】 千葉県生涯現役応援センターにおける相談数及びマッチング数

相談数	H29	H30	R1	R2
センター	342	506	583	451
出張相談	-	-	73	46
合計	342	506	656	497

マッチング数	H29	H30	R1	R2
	77	83	156	153

（出典）千葉県生涯現役応援センター調べ

利用者の約半数が稲毛区民であり、来所のきっかけとして「通りがかり」を挙げる方が54%と半数を超えることから、全市的な認知度が不足していると考えられる。（図表14、15）

【図表14】 令和2年度 利用者居住地

	中央区	花見川区	稲毛区	若葉区	緑区	美浜区	市外	不明	合計
件	33	53	240	29	53	28	9	6	451
割合	7%	12%	53%	7%	12%	6%	2%	1%	-

（出典）千葉県生涯現役応援センター調べ

【図表15】 令和2年度 来所のきっかけ（初回来所時）

	知人の紹介	通りがかり	広報誌等	紹介	セミナー	その他	不明	合計
件	9	133	40	6	48	4	6	246
割合	4%	54%	16%	2%	20%	2%	2%	-

（出典）千葉県生涯現役応援センター調べ

また、利用者を年代別で見ると、60歳代、70歳代で全体の8割を超えており、利用目的も就労とボランティアが大部分を占めていることから、定年退職後の新たな就労先や活動先を求めていることが考えられる（図表16、17）。

【図表16】 令和2年度 生涯現役応援センター年代別利用者数

	80歳以上	70歳代	65～69歳	60～64歳	50歳代	49歳以下	不明	合計
利用人数	16	162	101	105	28	10	5	427
割合	3.7%	37.9%	23.7%	24.6%	6.6%	2.3%	1.2%	-

（出典）千葉県生涯現役応援センター調べ

【図表 17】 令和2年度 生涯現役応援センター 利用目的及びマッチング数

	利用者数 (重複あり)	構成比	マッチング数	マッチング率
就労	311	62.3%	79	25.4%
ボランティア	81	16.2%	14	17.3%
その他	107	21.4%	60	56.1%
合計	499		153	30.7%

(出典) 千葉市生涯現役応援センター調べ

②関連する事業

(計画事業)

- ・「生涯現役応援センターの拡充」 1か所 (目標：2か所) [未達成]
当初はセンターの1か所増を計画していたが、令和元年度から実施した出張相談の結果が堅調であったため、目標を変更し、出張相談を拡充して実施することとした。
- ・ボランティアリーダーの育成 (ボランティア育成講座の開講) 開講 (目標：開講) [達成]

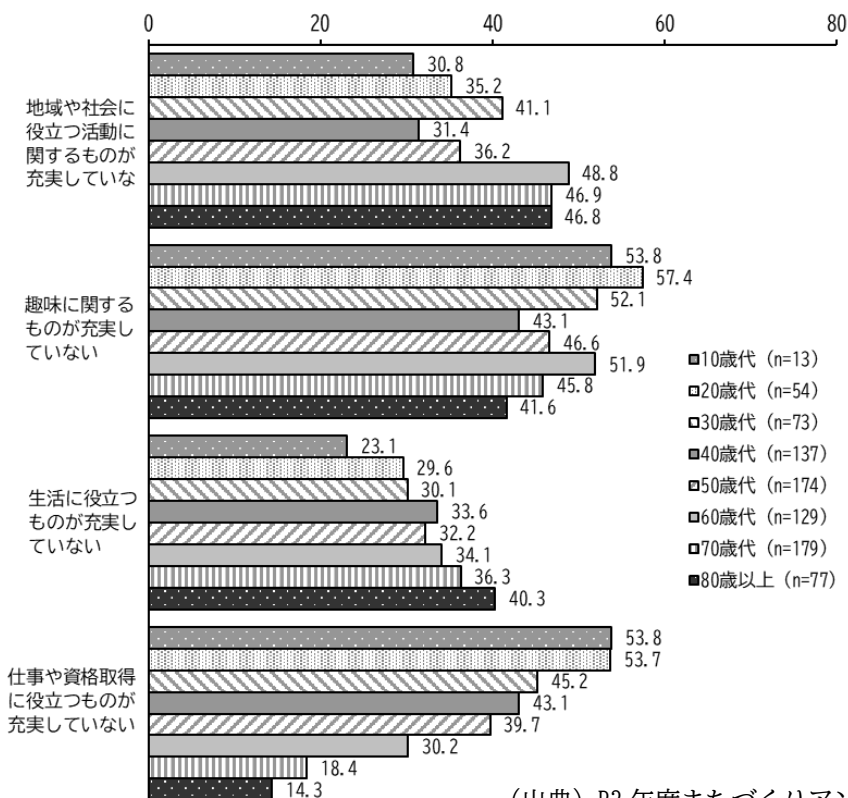
(計画外事業)

- ・介護支援ボランティア制度の充実
- ・シニアフィットネス習慣普及
- ・地域活動支援 (介護予防活動に取り組む地区組織等への支援)
- ・地域介護予防活動支援

(その他の状況)

- ・「地域で市民が学べる環境があると感じない理由」として、高齢者ほど「地域や社会に役立つ活動に関するもの」や「生活に役立つもの」が充実していないとの回答割合が多い傾向があり、定年後の自由な時間を有意義に過ごしたいとの思いの表れと考えられる (図表 18)。

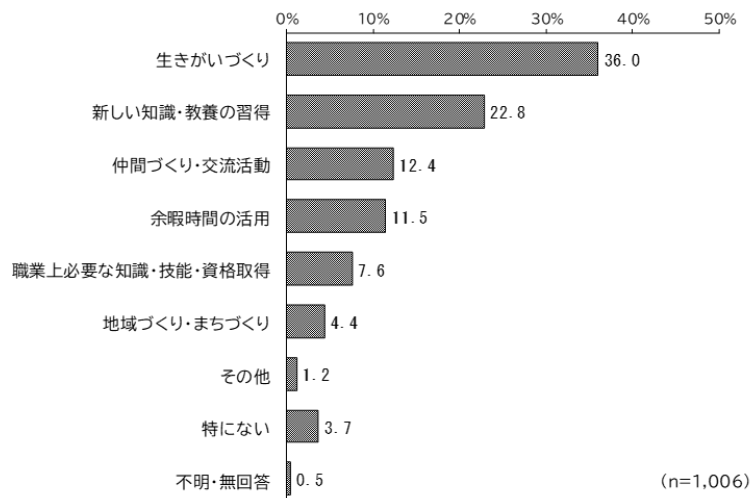
【図表 18】 市内に、地域で市民が学べる環境があると感じない理由 (年代別)



(出典) R3 年度まちづくりアンケート

- ・令和5年度に開始する「第6次生涯学習推進計画（令和5～14年度）」の策定に向けた基礎的資料として、生涯学習に係る市民の意識調査を実施した。その結果、生涯学習の意義について「生きがいづくり」を選択する方が最も多かった(図表19)。

【図表19】生涯学習活動の意義



(出典) 千葉市生涯学習基礎調査報告書

(ウ) 考察

- ・「仕事・活動の情報」や「自分にあった仕事・活動」について、いずれも否定的に評価された。介護・支援を必要としない高齢者の割合の増加に伴い、仕事やボランティアなど社会参加に関心がある高齢者も増加していると考えられる中、当事者が必要とする情報が十分に得られず、マッチングにも至っていない状況が少なからずあるためと考えられる。
- ・生涯現役応援センターは相談・マッチング機能を担っているが、利用者が所在地である稲毛区に偏在しており、全市的なニーズへの対応は十分とは言えない。したがって、生涯現役応援センターの一層の周知とともに、出張相談の拡充などを進めることが重要であると考えられる。
- ・「公民館などの学習施設」については、全体としては肯定的評価が得られたものの、当事者において否定が肯定をわずかに上回っており、講座のテーマや内容等における高齢者のニーズへの対応が十分ではないと考えられるため、利用者のニーズを把握のうえ、講座等を開催する必要があると考えられる。
- ・また、人生100年時代を迎えるにあたって、老後の自由な時間を有意義に過ごし、人生を豊かにしたいと考える市民が増えていると考えられるため、市民の well-being の実現に向けて、ニーズの高い生活や地域・社会に活かせる講座・イベントを開催するとともに、学びの成果を発揮できる場の提供を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進につなげていく必要があると考えられる。

1 評価結果

(1) 客観指標

- ・全6指標中、目標達成・概ね達成をあわせて5指標（うち達成4指標、概ね達成1指標）、未達成1指標となった。
- ⇒市の取組みは、概ね順調であった。

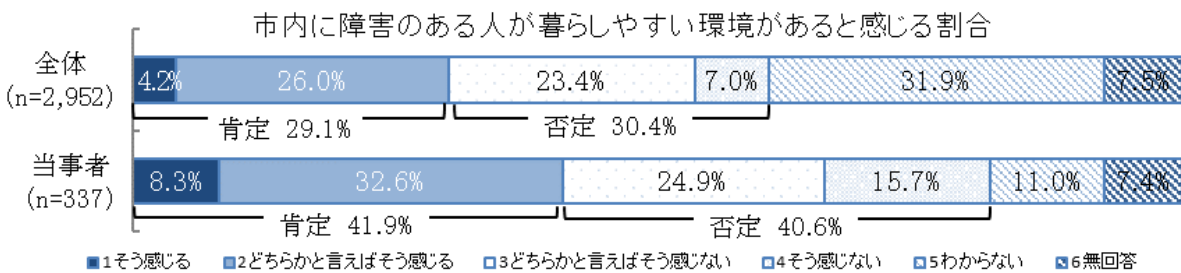
No.	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況*
46	療育相談所における相談件数（もしくは相談者数）	件	693	660	665	達成
47	障害者相談支援事業における委託相談件数（延べ）	件	24,046	23,799	28,979	達成
48	障害福祉サービス事業における特定相談件数（延べ）	件	8,017	9,784	15,780	達成
49	地域で生活するようになった障害のある人の数	人	487	500	595	達成
50	新たに就労した障害のある人の数	人	593	585	582	概ね達成
再掲	パラスポーツ大会観戦者	%	8	17	13	未達成

※目標達成状況 「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (R2末値 - H29末値) / (R2目標値 - H29末値) × 100

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

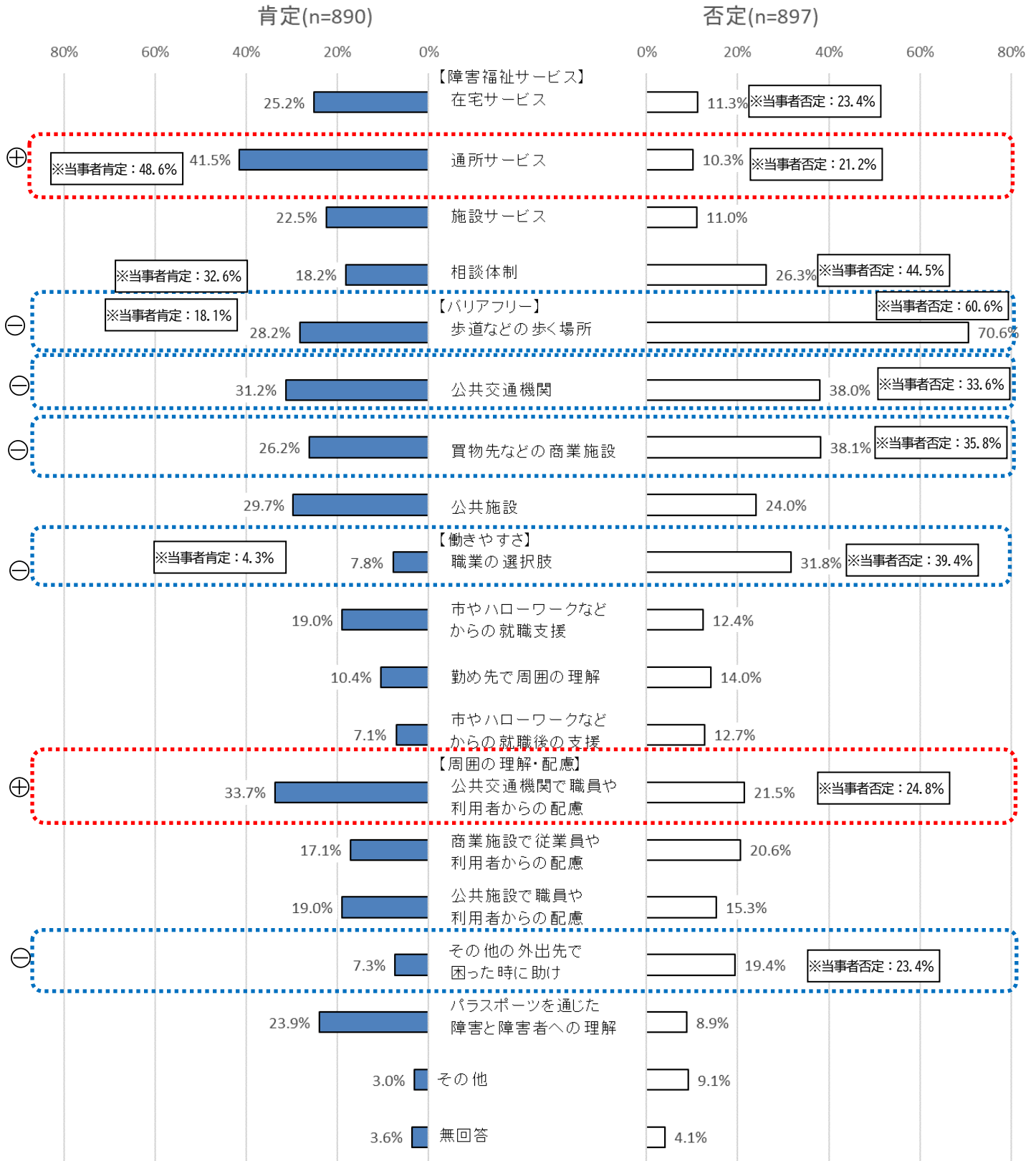
- ・当事者（障害のある人自身又は障害のある人と同居している人。「政策評価シート2-5」において、以下同じ。）の4割が否定的に評価した。ただし、肯定的回答の割合も同じく4割であった。肯定と否定の差は1.3ポイントであった。
- ・全体に比べ、当事者の方が否定的に回答した。
- ⇒市の取組みに対し、評価が分かれた。



イ 肯定／否定と感じた理由

主な項目

- ⊕：通所サービス、公共交通機関で職員や利用者からの配慮
- ⊖：歩道などの歩く場所、公共交通機関、買物先などの商業施設、職業の選択肢、
その他の外出先で困ったときの助け



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。
（出典）R3年度千葉県まちづくりアンケート

2 分析・考察

- ・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

(1) 障害福祉サービス

ア 通所サービス

(ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 41.5%、否定 10.3%）。
- ・当事者からも肯定的に評価された（選択割合：肯定 48.6%、否定 21.2%）

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「障害福祉サービス事業における特定相談件数（延べ）」：15,780 件（目標：9,784 件）[達成] 目標達成。また、サービス等利用計画の作成率では、近隣政令指定市及び県内保健所設置市 7 市中、第 1 位となっている（図表 1）。

【図表 1】 R2 年度末の計画作成件数実績（厚労省調査ほか）

	R2年度末			H29年度末		
	サービス受給者数	計画作成済件数	計画作成率	サービス受給者数	計画作成済件数	計画作成率
千葉市	6,814	6,086	89.3%	5,722	4,913	85.9%
船橋市	3,819	2,695	70.6%	3,181	2,167	68.1%
柏市	2,406	2,107	87.6%	2,123	1,897	89.4%
横浜市	24,459	13,262	54.2%	21,450	6,909	32.2%
川崎市	7,198	3,298	45.8%	6,822	3,215	47.1%
相模原市	5,909	3,929	66.5%	5,064	3,493	69.0%
さいたま市	7,678	6,661	86.8%	6,347	5,529	87.1%

（出典）障害福祉サービス課調べ

②関連する事業

（計画外事業）

- ・「特定相談事業所数」 H29：55 事業所 → R2：66 事業所

③その他の状況

- ・障害児・障害者の通所サービスについて、平成 30 年度から令和 2 年度にかけて事業所数、実利用者数ともに増加した（図表 2、3）。
- ・障害児の通所サービスのうち、特に児童発達支援、放課後等デイサービスの事業所数・実利用者数が増加した（図表 4、5）。
- ・令和 2 年度に計画相談支援事業補助金制度を創設したほか、基幹相談支援センターを開設した。

<通所サービスの利用状況>

【図表2】 障害福祉サービス事業所数（通所サービス<訓練等給付>）

		【H30年度末】	【R1年度末】	【R2年度末】
サービス区分		事業所数	事業所数	事業所数
訓練等給付	自立訓練	9	13	14
	就労移行支援	30	27	31
	就労継続支援	57	61	67
計		96	101	112

（出典）障害福祉サービス課調べ

【図表3】 障害福祉サービス等実利用者数（通所サービス利用<訓練等給付>）

		【H30年度末】	【R1年度末】	【R2年度末】
サービス区分		実利用者数	実利用者数	実利用者数
訓練等給付	自立訓練	92	112	134
	就労移行支援	496	510	516
	就労継続支援	1385	1625	1836
計		1973	2247	2486

（出典）障害福祉サービス課調べ

【図表4】 障害児通所支援事業所数

		【H30年度末】	【R1年度末】	【R2年度末】
サービス区分		事業所数	事業所数	事業所数
児童発達支援		65	68	86
医療型児童発達支援		3	3	3
放課後デイサービス		101	108	118
保育所等訪問支援		6	9	14
計		175	188	221

（出典）障害福祉サービス課調べ

【図表5】 障害児通所支援給付等実利用者数

		【H30年度末】	【R1年度末】	【R2年度末】
サービス区分		実利用者数	実利用者数	実利用者数
児童発達支援		1212	1427	1505
医療型児童発達支援		57	56	54
放課後デイサービス		1638	1904	2194
保育所等訪問支援		82	137	233
計		2989	3524	3986

（出典）障害福祉サービス課調べ

(ウ) 考察

- ・サービスの利用に当たっては、サービス等利用計画の作成が必要なため、特定相談支援のニーズが年々高まっている。また、障害児・障害者ともに、通所サービスの事業所数の増加に伴いサービスの実利用者数も増加していることが、市民の肯定的な実感につながっているものと考えられる。
- ・障害福祉サービス事業における特定相談件数について、平成 29 年度末から令和 2 年度末までの目標数を大幅に超えて達成しており、増加割合はサービス支給決定者数及び事業所数と比べて最も高い結果となった。その背景としては、平成 30 年度の報酬改定により、モニタリング実施頻度が増加したことで、これまで以上にその時々の方の現状に合わせたサービスを提供できていることが大きいと考えられる。
- ・一方で、特定相談支援のニーズの増加に供給は追いついておらず、新規のサービス利用希望者に対してサービス等利用計画を作成可能な事業所が見つげづら状況であるほか、1 人の相談支援専門員が抱える利用者の数が多くなり、相談支援専門員が 1 件当たりにかかる時間が短くなっていることが課題となっている。
- ・この課題を解決するため、令和 2 年度に特定相談支援事業所への運営費補助を行う計画相談支援事業補助金制度を創設したほか、後方支援及びワンストップの相談窓口を担う基幹相談支援センターを同じく令和 2 年度に開設した。今後も補助金や後方支援等を継続的に行っていくとともに、現状のニーズに合わせた活動を支援する市の取組みを拡充することが必要である。

(2) バリアフリー

ア 歩道などの歩く場所

イ 買物先などの商業施設

(ア) 市民アンケート結果

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 70.6%、肯定 28.2%）。
- ・当事者では、否定的回答の選択割合がやや低い
「歩道などの歩く場所」（否定 60.6%、肯定 18.1%）。
- ・なお、【4-3】生活実感指標「市内の道路は移動しやすいと感じる割合」では、「歩道の広さ」「段差が少ない」がともに否定的に評価されている（否定的回答の選択割合：「歩道…」61.8%、「段差…」43.1%）。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「駅や公共施設等を結ぶ道路等のバリアフリー化率」：88.2%（目標：100.0%）[概ね達成]
オリンピック・パラリンピック競技会場周辺のバリアフリー化や通学路等における交通安全対策を優先したことにより、目標値には満たなかったものの、概ね目標を達成した。

②関連する事業

(計画事業)

- ・「歩道のバリアフリー整備」

：段差解消 9か所、視覚障害者用ブロック設置 2.3km

(目標：段差解消 62か所、視覚障害者用ブロック設置 8.4km) [未達成]

オリンピック・パラリンピック競技会場周辺の道路のバリアフリー化を優先的に実施したため、目標達成には至らなかった。

- ・「歩道の再整備」：実施(目標：実施) [達成]

(計画外事業)

- ・「東京 2020 大会に向けたバリアフリー化の推進」

：JR 海浜幕張駅前のバリアフリー整備工事完了

アクセスルート等のバリアフリー整備工事完了

(ウ) 考察

- ・歩道などの歩行環境については、市民から否定的に評価された。
- ・各区別の市民アンケート結果を見ると、美浜区の肯定的回答率が約 60%と高く、それ以外の区は全て 30%を下回る回答となった。また、美浜区を除く 5 区についての否定的な回答率は 70%を超えている。市全体としては、歩行環境に否定的な結果となっているが、美浜区においては肯定的な回答も高くなっている。その背景として、東京 2020 オリンピックにより競技会場周辺のバリアフリー化や通学路等を、優先的に整備したことが要因となっている可能性がある。
- ・今後、市民からの満足度をさらに上げるためには、施設整備などのハードだけではなく、心のバリアフリーも重要であるため、令和 3 年度に策定した「千葉県バリアフリーマスタープラン(令和 3~12 年度)」に基づき、各種障害者等に関するマークの啓発・広報を行い、配慮が必要な人に関する正しい知識や理解の促進、及び違法駐車等の円滑な移動を阻害する行為の防止に関して、市民や事業者理解と協力を求めるための啓発・広報活動など、さらなる取組を推進する必要がある。

ウ 公共交通機関

(ア) 市民アンケート結果

- ・否定的に評価された(選択割合：否定 38.0%、肯定 31.2%)。

ただし、肯定的評価も約 3 割となった。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「鉄道駅のバリアフリー化率」：100.0%(目標：100.0%) [達成]

計画的に整備を進め、目標を達成。

市内の乗降者数 3,000 人以上の全ての駅(28 駅)について、整備を完了した。

②関連する事業

(計画事業)

- ・「新たなバリアフリー基本構想策定」：策定（目標：策定）[達成]
- ・「段差解消施設の整備」：28 駅（目標：28 駅）[達成]
- ・「多機能トイレの設置」：7 駅（目標：8 駅）[概ね達成]
- ・「内方線付き点状ブロックの設置」：3 駅（目標：3 駅）[達成]
- ・「トイレの洋式化」：5 駅（目標：3 駅）[達成]

(ウ) 考察

- ・公共交通機関について、市民からは否定的に評価された。鉄道駅等のバリアフリー化率の目標値を達成した中でこのような評価を受けた理由としては、乗降客数の多い駅や大規模な商業施設、その周辺の主要な移動経路でのバリアフリー化は進んでいるものの、乗降客数が相対的に少ない駅等については対応が十分でなく、日常生活の移動経路全体として円滑であるという実感が得られていない可能性がある。
- ・国のバリアフリー基本方針の改正を踏まえ策定した千葉市バリアフリーマスタープランを基に、今後は乗降客数 3,000 人未満の駅についても、地域の実情に応じて可能な限り早期にバリアフリー化を実現するよう鉄道事業者との協議・調整を継続して進めるとともに、乗り換え・乗り継ぎを含めた移動のしやすさの向上を図る必要がある。

(3) 働きやすさ

ア 職業の選択肢

(ア) 市民アンケート結果

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 31.8%、肯定 7.8%）。
- ・当事者からも否定的に評価された（選択割合：否定 39.4%、肯定 4.3%）

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「新たに就労した障害のある人の数」：582 人（目標：585 人）[概ね達成]
- 令和 3 年 3 月からの法定雇用率の引き上げ(2.2%→2.3%)や対象企業の広がり(従業員数 45.5 人以上→43.5 人以上)を踏まえ、障害者の雇用に積極的に取り組む企業が増加した。平成 30 年度(3,605 人)及び令和元年度(3,972 人)は順調に増加したものの、令和 2 年度(3,193 人)については就職に結びつく人数が減り目標を下回った。

②関連する事業

(計画事業)

なし

(計画外事業)

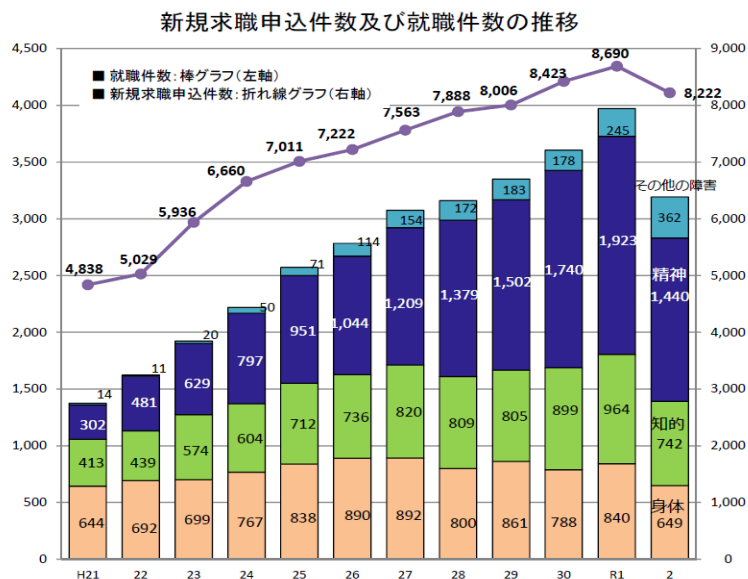
- ・千葉障害者就業支援キャリアセンター運営事業（県費負担）
障害者・企業双方からの相談受付、就労等支援、施設利用者や支援者を対象とするセミナーの開催

- ・千葉障害者職場実習事業
障害者と企業のマッチングを行い、実習実施計画を作成の上、職場実習を実施
- ・就労移行支援事業所見学会
令和元年度より事業所や施設の見学会を実施

③その他の状況

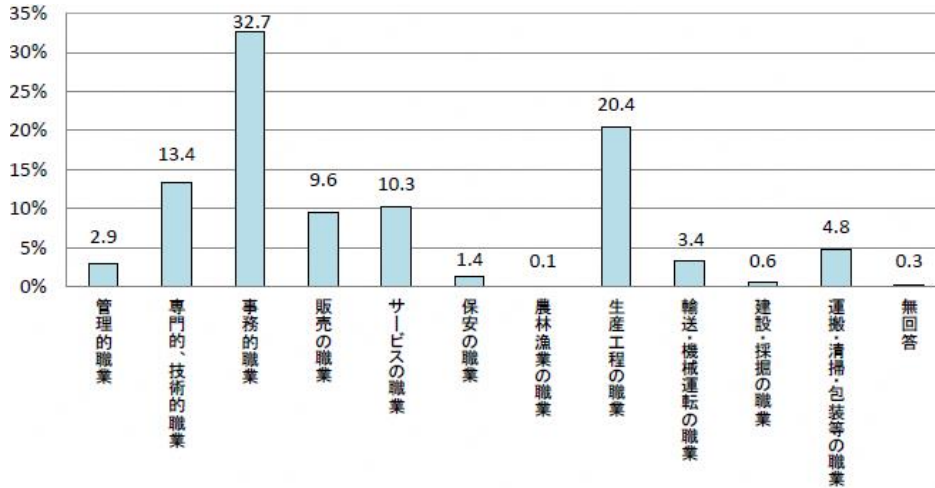
- ・令和元年度より企業による就労移行支援事業所見学会など千葉労働局と連携した取組みを行っている。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業所等が外部との接触を避ける対応を取るケースが増え、企業等とのコンタクトが取りづらくなったことから、雇用に向けた実習へと中々繋がらなかった。
- ・平成 29 年度より千葉市障害者就業支援キャリアセンターにおいては、障害者の就労後の定着支援として、定期的な研修会・交流会の開催、ジョブコーチ支援終了後の職場での支援、継続的な相談体制の支援など各種支援を行っている。
- ・千葉労働局管内における障害者の就職件数をみると、令和 2 年度を除き毎年過去最高を更新している。次に、障害別の内訳をみると、精神障害が割合、伸び率ともに大きく、身体障害、知的障害は横ばいの状況（図表 6）である。これは、精神障害者の雇用の義務化や、精神障害者手帳の所持者数が、身体障害者及び知的障害者に比べて増加傾向にあることが背景にあると考えられる。
- ・平成 30 年度に厚生労働省が発表した「障害者雇用実態調査」によると、障害者の雇用状況の職種別では、身体障害者は事務的職業、知的障害者は生産工程の職業、精神障害者はサービスの職業の割合がそれぞれ最も高くなっている（図表 7、8、9）。また、雇用者側の障害者雇用にあたっての課題については、「会社内に適当な仕事があるか」「障害者を雇用するイメージやノウハウがない」「採用時に適正、能力を十分に把握できるか」などが多くなっている（図表 10）。

【図表 6】千葉労働局管内における障害者の就職者件数の推移



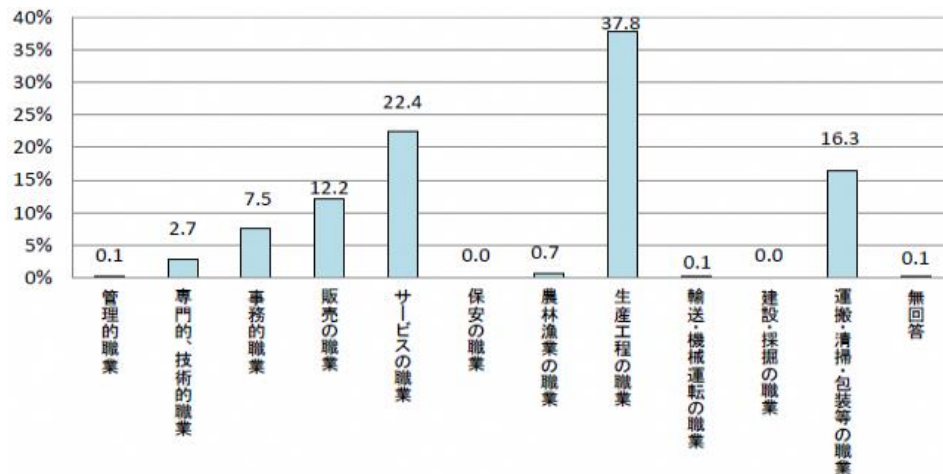
(出典) 千葉労働局 R3 年 6 月 1 日記者発表資料より抜粋

【図表7】身体障害者の職業



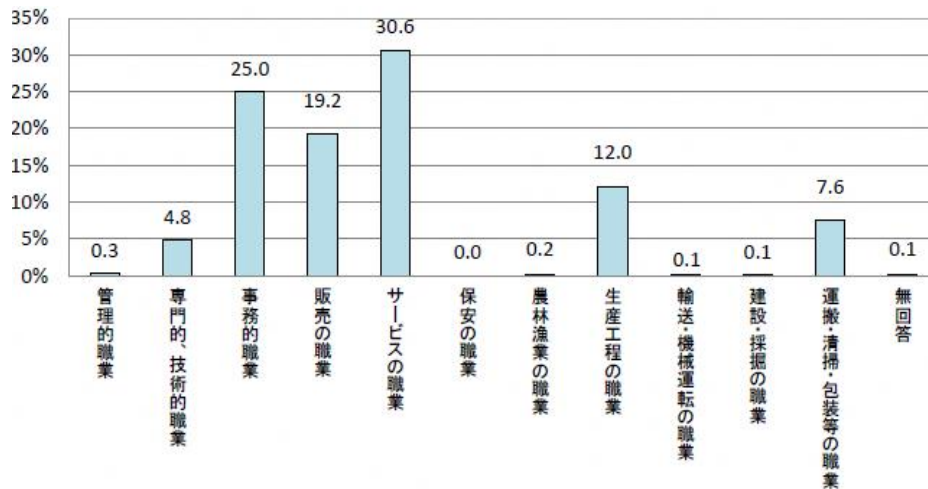
(出典)「障害者雇用実態調査」(H30 厚生労働省)

【図表8】知的障害者の職業



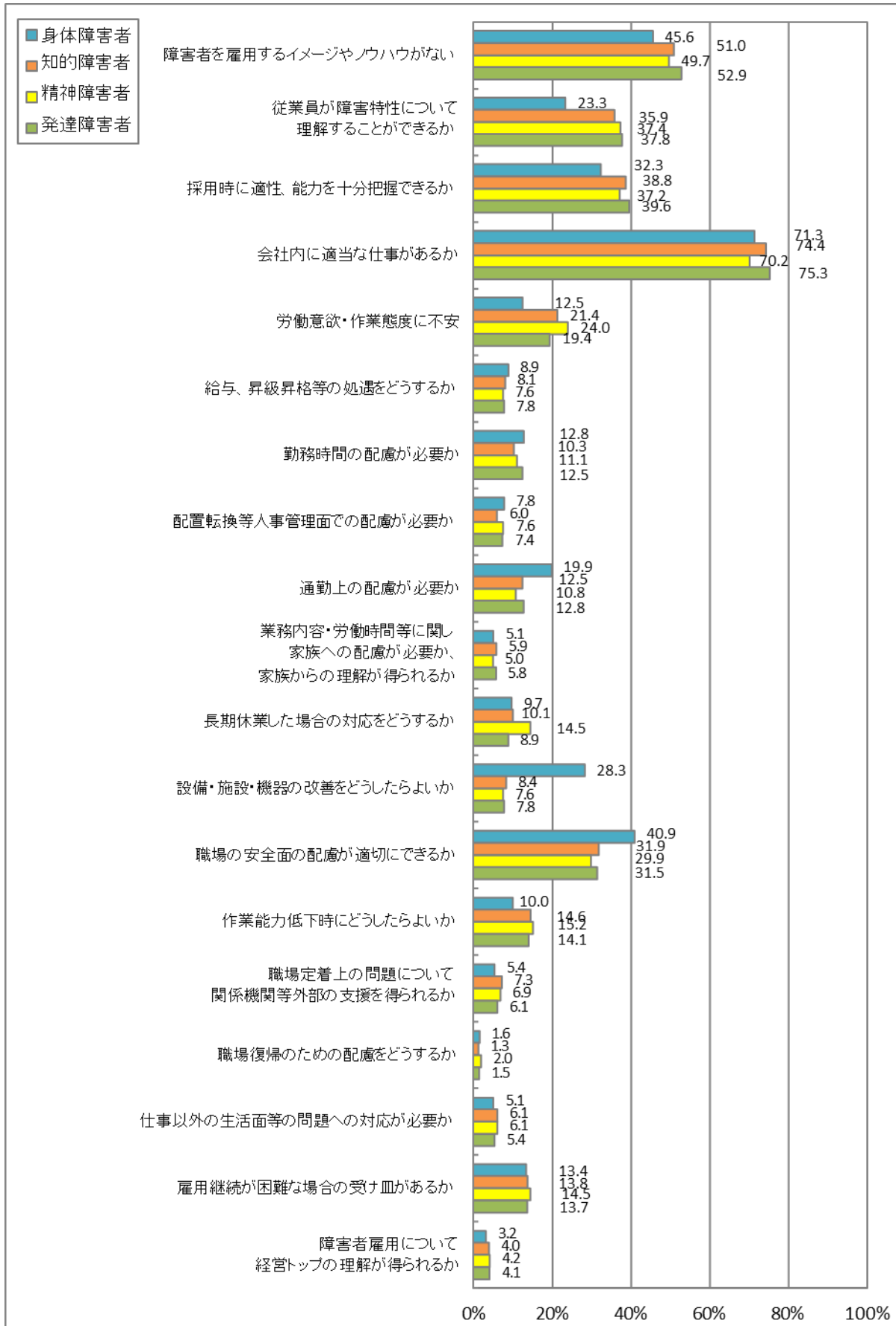
(出典)「障害者雇用実態調査」(H30 厚生労働省)

【図表9】精神障害者の職業



(出典)「障害者雇用実態調査」(H30 厚生労働省)

【図表10】雇用するにあたっての課題



(出典)「障害者雇用実態調査」(H30 厚生労働省)

(ウ) 考察

- ・「職業の選択肢」について、市民からは否定的に評価された。障害者の就職者数は増加傾向にあるものの、職業・職場の選択にあたっての制約は依然として大きいと考えられる。
- ・また、千葉市障害者就業支援キャリアセンターにおいては、平成 29 年度から相談支援及び企業での定着支援を強化したとともに、平成 30 年度からは新たに就労定着支援事業を創設している。今後の就労に関する相談等については、千葉市障害者就業支援キャリアセンターとの連携を強化し、千葉市職場実習事業等、一般就労に係る支援や障害者に対する相談体制を充実させていく必要がある。

(4) 周囲の理解・配慮

ア 公共交通機関で職員や利用者からの配慮がある

イ その他の外出先で困った時に助けがある

(ア) 市民アンケート結果

- ・「公共交通機関で職員や利用者から配慮がある」については、肯定的に評価された。
(選択割合：肯定 33.7%、否定 21.5%)

- ・「その他の外出先で困った時に助けがある」については、否定的に評価された。
(選択割合：否定 19.4%、肯定 7.3%)

一方で当事者からは両項目とも、否定的に評価された。

- ・「公共交通機関で職員や利用者からの配慮がある」(選択割合：否定 24.8%、肯定 24.6%)
- ・「その他の外出先で困った時に助けがある」(選択割合：否定 23.4%、肯定 8.0%)

特に、「その他の外出先で困った時に助けがある」については、全体・当事者ともに否定的回答と肯定的回答との開きが大きかった。一方、「公共交通機関で職員や利用者からの配慮」については、全体的に肯定的回答の割合が高いが、当事者からは否定的な回答割合が高く、評価が分かれた。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

設定なし

②関連する事業

(計画外事業)

- ・「障害者への理解の促進」

障害のある人への理解促進・共生社会の実現に向けて、市内小学校で障害のある人自身が体験談を語る講話とともに、パラスポーツなどの体験学習を実施。

(H30:10校、R1:18校、R2:18校)

(ウ) 考察

- ・周囲の理解・配慮について、「公共交通機関で職員や利用者からの配慮がある」については全体で肯定的に評価された一方で、当事者からは否定的に評価された。
- ・本市では、障害のある人への理解促進・共生社会の実現に向けた取組みを推進しているものの、社会全体における理解の深まりは不十分であると考えられる。
- ・千葉県バリアフリーマスタープランに基づき、ハード面のみならず心のバリアフリー（障害や障害者に対する理解）を推進し、行政だけではなく関係団体や企業を含め、市民に対する意識啓発を一層推進していくことが必要と考えられる。

1 評価結果

(1) 客観指標

- ・全10指標中、目標達成・概ね達成をあわせ5指標（うち達成1指標、概ね達成4指標）、未達成：5指標となった。
- ⇒市の取組みは、全体としては進捗が見られたものの、必ずしも順調でなかった。

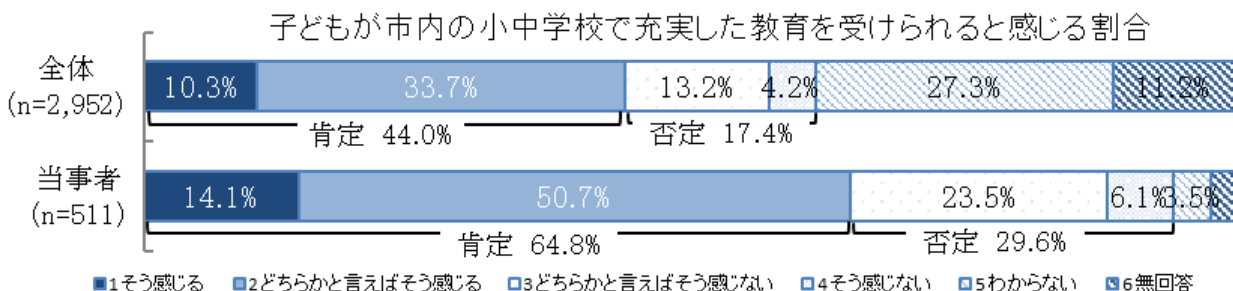
No.	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
51	全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の比較（小学生）	ポイント	小国A1, 小国B1, 小算A▲1, 小算B2	小2.3	小国0, 小算0	未達成
	全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の比較（中学生）	ポイント	中国A0, 中国B0, 中数A▲1, 中数B1	中2.3	中国0, 中数▲1	未達成
52	千葉県運動能力証の合格率（小学生）	%	29.6	25.9	25.8	概ね達成
	千葉県運動能力証の合格率（中学生）	%	26.8	24.3	25.8	概ね達成
53	読書の習慣のある児童の割合	%	48.1	51.3	46.0	未達成
54	不登校児童生徒の割合（小学生）	%	0.59	0.61	0.81	未達成
	不登校児童生徒の割合（中学生）	%	3.07	2.72	3.09	未達成
55	スクールカウンセラー相談件数	件	27,494	28,000	51,425	達成
56	スクールソーシャルワーカー対応事案数	件	102	200	193	概ね達成
57	学校セーフティウォッチャーの登録者数	人	25,800	24,500	24,341	概ね達成
58	放課後子ども教室参加率	%	14.3	14.4	6.0	未達成
59	学校支援地域本部支援件数	件	224	645	134	未達成
60	こどもの参画事業参加人数	人	445	520	514	概ね達成

※目標達成状況 「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (R2末値 - H29末値) / (R2目標値 - H29末値) × 100

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

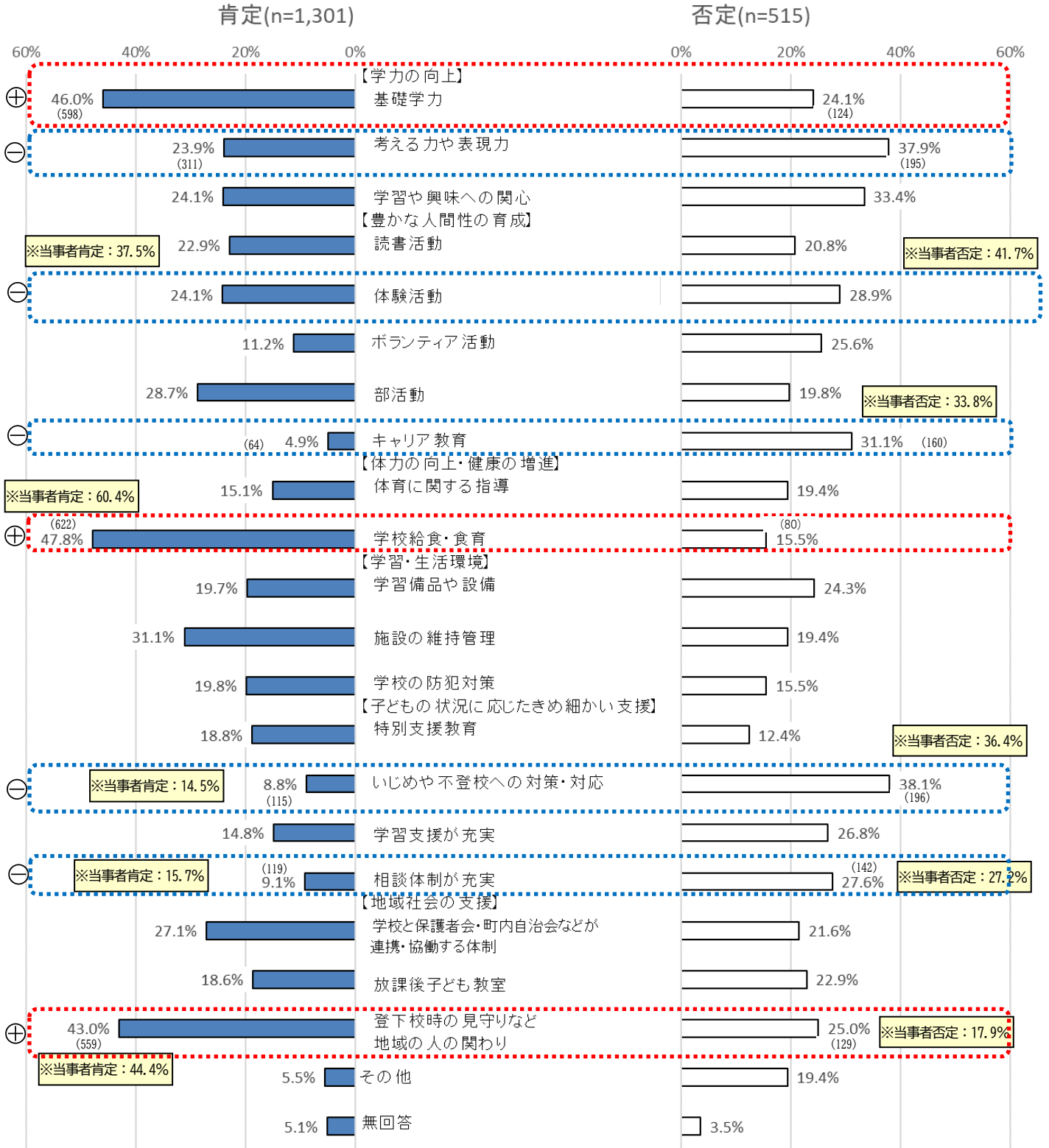
- ・当事者（小中学生と同居している人。「政策評価シート3-1」において、以下同じ）の約6割が肯定的に評価した。肯定と否定の差は35.2ポイントであった。
- ⇒市の取組みに対し、評価が得られた。



イ 肯定/否定と感じた理由

主な項目

- ⊕：基礎学力、学校給食・食育、登下校時の見守りなど地域の人の関わり
- ⊖：考える力や表現力、体験活動、キャリア教育、いじめや不登校への対策・対応、相談体制が充実



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定/否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（ ）内は回答者実数。
（出典）R3年度千葉県まちづくりアンケート

2 分析・考察

・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

(1) 学力の向上

ア 基礎学力

イ 考える力や表現力

(ア) 市民アンケート結果

- ・「基礎学力」については肯定的に評価された（選択割合：肯定 46.0%、否定 24.1%）。
- ・「考える力や表現力」については、否定的に評価された（選択割合：否定 37.9%、肯定 23.9%）。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「全国学力・学習状況調査における全国平均正答率との差」

小学生：(国語) 0ポイント(算数) 0ポイント (目標※：国語・算数 各 2.3ポイント) [未達成]、
 中学生：(国語) 0ポイント(数学) ▲1ポイント (目標※：国語・数学 各 2.3ポイント) [未達成]
 中学生の数学が全国平均を1ポイント下回り、その他は全国平均と同じとなったため、目標未達成。数値の構成要素は図表1のとおり。

※「第2次千葉市学校教育推進計画（平成28～令和3年度）における目標値（2021末 小2.5ポイント、中2.5ポイント）を踏まえて設定したもの。

【図表1】問題別平均正答率一覧 全国・千葉市<H29年度～R1年度>

(1) 小学校

※対象学年は小6、中3

	国語				国語	算数				算数
	A		B			A		B		
年度	H29	H30	H29	H30	R1	H29	H30	H29	H30	R1
千葉市	76	71	59	54	64	78	64	48	52	67
全国	75	71	58	55	64	79	64	46	52	67
全国との平均	+1	±0	+1	-1	±0	-1	±0	+2	±0	±0

(2) 中学校

	国語				国語	数学				数学
	A		B			A		B		
年度	H29	H30	H29	H30	R1	H29	H30	H29	H30	R1
千葉市	77	76	72	62	73	64	65	49	47	59
全国	77	76	72	61	73	65	66	48	47	60
全国との平均	±0	±0	±0	+1	±0	-1	-1	+1	±0	-1

※R1結果・・・国語と算数・数学の問題は、基礎的な知識を尋ねる「A問題」と、その知識の活用をみる「B問題」に分かれていたが、R1年度から翌年度より実施される次期学習指導要領の方向性に沿う形で、A問題・B問題を一体的に問う問題へ改善された。

(出典) 文部科学省から公表された全国学力・学習状況調査結果に基づき教育指導課で作成

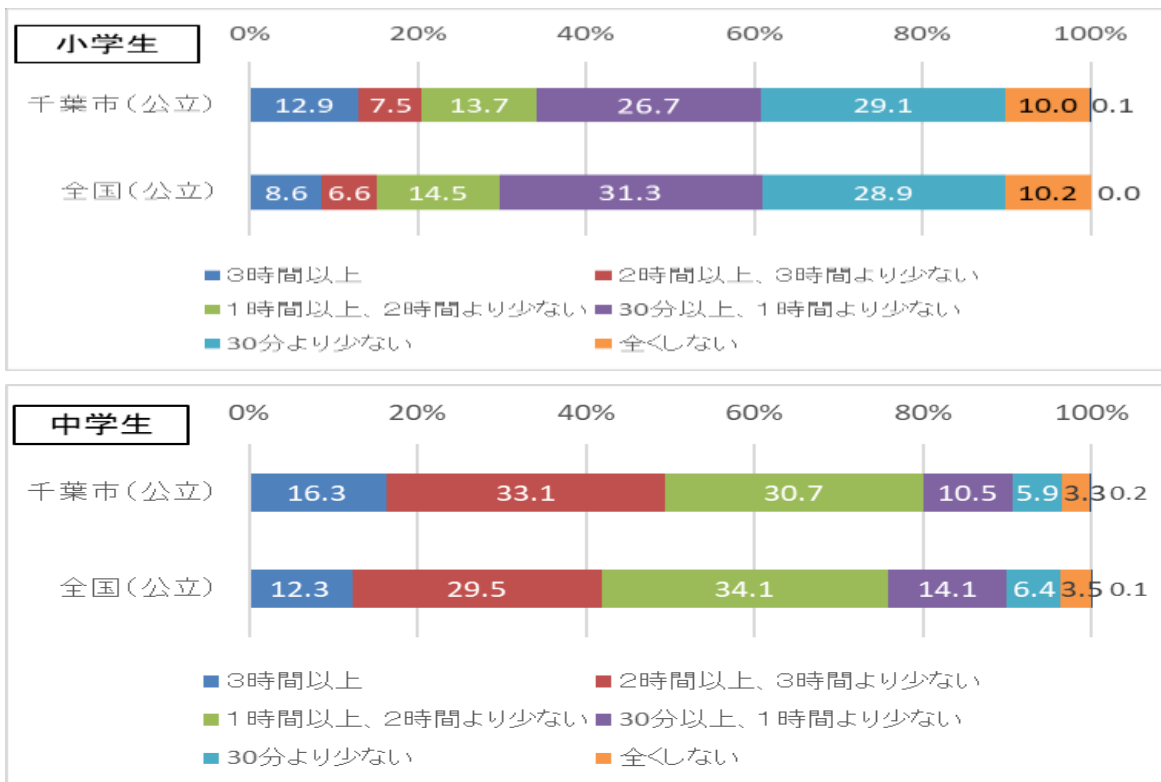
【図表2】 全国平均正答率と首都圏政令市との比較 (R2 年度)

地方公共団体	H29末	R2末
横浜市	小1、中1	小国▲1,小算2,中国0,中0
川崎市	小2、中1	小国0,小算3,中国1,中数0
相模原市	小▲4、中▲1	小国▲4,小算▲3,中国▲1,中数▲2
さいたま市	小2、中3	小国3,小算2,中国3,中数3
千葉市	小国A1,小国B1,小算A▲1,小算B2 中国A0,中国B0,中数A▲1,中数B1	小国0,小算0,中国0,中数▲1

(出典) 文部科学省から公表された全国学力・学習状況調査結果に基づき教育指導課で作

- ・全国平均正答率と首都圏政令市の平均正答率との差を比較すると、本市はやや低い状況 (図表2)。
- ・千葉市の児童生徒の学校の授業時間以外における学習時間について、普段1日2時間以上学習している児童生徒の割合は、小・中学生ともに全国よりも高い。しかし、「30分より少ない」と「全くしない」を合わせた児童生徒の割合は全国と同程度であり、学校の授業以外の時間に学習する児童生徒と、しない児童生徒の二極化が見られる傾向がある (図表3)。

【図表3】 千葉市における児童生徒の学校の授業時間以外での学習時間 <令和3年度>



(出典) 文部科学省から公表された全国学力・学習状況調査に基づき、教育課程研究センター作成

②関連する事業

(計画事業)

- ・「理数教育サポーターの推進」：検証 (目標：検証) [達成]
- ・「ICT環境の整備・充実」：運用開始 (目標：運用開始) [達成]
- ・「学校図書館の蔵書数の拡充」：実施 (目標：実施) [達成]
- ・「小中一貫教育の推進」：3校 (小中一貫教育校1校、モデル校2校) (目標：2校 (モデル校)) [達成]

(計画外事業)

- ・「学力向上アクションプラン」

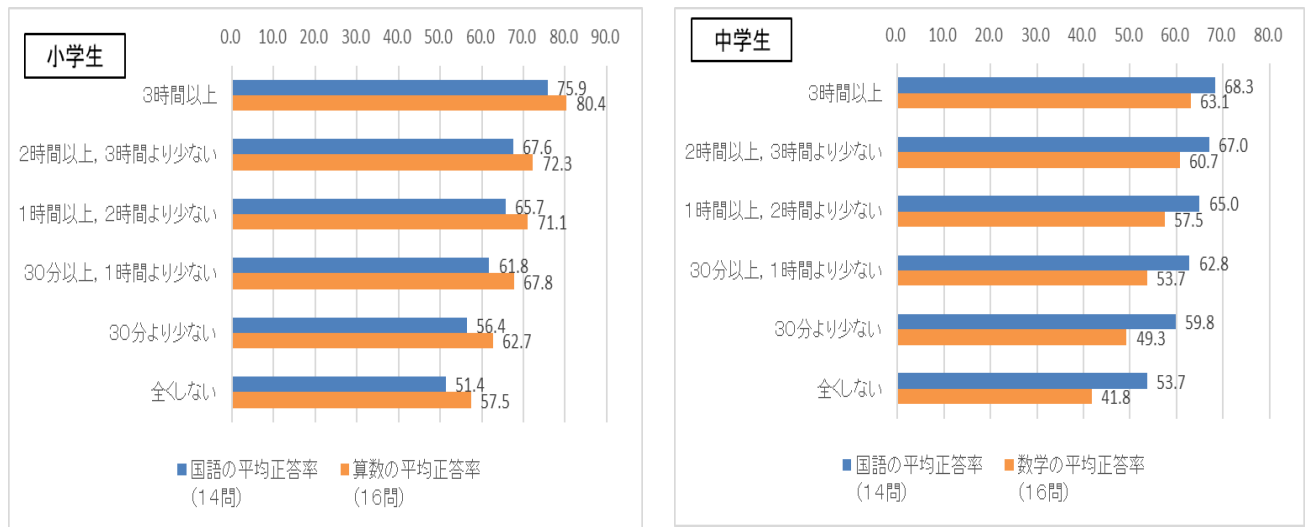
市内全学校でのアクションプランの作成・実践

H29：モデル校6校（小3校、中3校）における実施 → R2：全校実施

③その他の状況

- ・ 千葉市では、GIGA スクール構想の実現に向けて、「わかる授業」のより一層の推進を目指して、子供たち1人1人の教育的ニーズに対応し、児童生徒・教師の能力を最大限に引き出すことができるよう、1人1台の学習用端末（タブレットPC）を整備し、令和3年度より授業での活用を開始した。
- ・ 文部科学省・国立教育政策研究所『令和3年度全国学力・学習状況調査報告書質問紙調査』によれば、小中学生の国語・算数（数学）の平均正答率と、「学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか（学習塾で勉強している時間や家庭教師の先生に教わっている時間、インターネットを活用して学ぶ時間も含む）」アンケート結果をみると、相関関係がみられる（図表4）。

【図表4】児童生徒の学校の授業時間以外での学習時間と教科別平均正答率 <令和3年度>



(出典) 文部科学省から公表された全国学力・学習状況調査に基づき、教育課程研究センタ

(ウ) 考察

- ・ 市民は学力向上のうち、「基礎学力」について肯定的に評価しており、長年にわたる「わかる授業」の推進の取組みの一つとして理数教育サポーターを配置するとともに、小学校に、音楽に加え新たに図工・家庭・体育の専科指導非常勤講師を配置したほか、中学校へ年間を通じて外国語指導助手を派遣するなど、多岐にわたりきめ細やかな指導を行っていることなどが肯定的実感につながったものと考えられる。
- ・ ただし、全国学力・学習状況調査をみると、本市は概ね全国平均レベルであるものの、数学では基礎的学力に課題があることから、継続的に学力の底上げを図ることが必要である。
- ・ 学校の授業以外での学習時間と平均正答率の相関関係を考えれば、本市における、学校の授業以外の時間に学習する児童生徒と、しない児童生徒の二極化が見られる傾向については対

策が必要であり、児童生徒の家庭学習の習慣化を図っていく必要がある。

- ・また、「考える力や表現力」については、否定的に評価された。千葉市学力状況調査の意識調査によると、「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と肯定的に回答した小中学生は75%を超えているが、「自分の考えを発表する機会では、自分の考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して発表していた」と肯定的に回答したのは、小学生で62.3%、中学生では60.4%まで下がっている。主体的に学ぶ力はあるものの、相手に伝わるように考えを表出したり、まとめたりすることが不得手と感じている児童生徒も多い。不透明な時代において自ら考え、行動する力が重要性を増している中、主体的に活動に取り組み、自分の考えを発表する経験を積み重ねていけるよう、授業の工夫改善を不断に図ることが必要である。
- ・なお、小中学校に通う子どもの保護者（アンケートにおける当事者）であっても、学校活動に対する認知度は、活動への関与の度合いによって差が生じる可能性に留意する必要がある。

(2) 豊かな人間性の育成

ア 体験活動

イ キャリア教育

(ア) 市民アンケート結果

- ・いずれも否定的に評価された。

(選択割合：【体験活動】否定28.9%、肯定24.1%【キャリア教育】否定31.1%、肯定4.9%)。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・設定なし

②関連する事業

(計画外事業)

- ・「手づくりみらい教室」(県職業能力開発協会との連携)
- ・「職業体験学習先の拡充」(千葉労働局との連携)

○「教員の資質向上」

- ・キャリア教育主任研修会開催
- ・中堅教諭の社会体験研修(市内企業との連携)
- ・専門高校による出前授業

- ・「ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム Seedlings of Chiba」(産学官連携)

③その他の状況

- ・令和4年4月に改定した、本市の総合的な教育の目標や施策の基本的な方針である「千葉市の教育に関する大綱」において、職業体験学習や進路指導体制の充実、起業家教育など産学官が連携して小中学校におけるキャリア教育を推進し、千葉市を支える人材の育成につなげていくことを明記した。

- ・なお、平成 29 年 3 月には、「将来の本市を担う人材育成」という観点から、「社会的・職業的自立に必要な能力や態度」や「自らの将来を主体的に考える力」の向上に向けて、発達段階ごとの新たなキャリア教育のあり方、今後の取組みの方向性について定める「千葉市のキャリア教育」が策定されている。

(ウ) 考察

- ・市民からは「体験活動」「キャリア教育」ともに否定的に評価された。特に、「キャリア教育」については、否定的回答割合が肯定を大きく上回った。
- ・体験活動については、コロナ禍における行動制約の影響を受けた可能性がある。
- ・キャリア教育については、これまでも「千葉市のキャリア教育」に基づき関係機関との連携のもと取り組んでいるものの、対象者（学年など）や保護者が目にする機会が多くないことなどが否定的な評価につながった一因と考えられる。
- ・アントレプレナーシップ（起業家精神）教育については、これまでの取組みを踏まえつつ、令和 3 年 12 月に設立した「ちばアントレプレナーシップ教育コンソーシアム Seedlings of Chiba」を核として、企業・大学と行政が一体となって取り組むことが重要と考えられる。
- ・また、本市の事業所等における求人は、技術系の職種が多く事務系が少ない一方、求職は事務系が多く、雇用のミスマッチが生じている。そのため、技術職・技能職の魅力啓発冊子・動画の積極的な活用等により、小中学生の段階から、職業の選択肢のひとつとして、技術系職業に対する理解や関心を高めていくことの重要性が高いと考えられる。

(3) 体力の向上・健康の増進

ア 学校給食・食育

(ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 47.8%、否定 15.5%）。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

設定なし

②その他の状況

- ・小学校、養護学校、第二養護学校の給食 ⇒ 自校方式（110 校）
- ・中学校、高等特別支援学校の給食 ⇒ 学校給食センター方式（3 センター）
- ・市内産農産物を積極的に組み入れた共通メニューを実施。
- ・小学校給食の共通メニューの日には、生産者、JA 職員、市の職員が小学校に出向いて、その日に使われる地場農産物の栽培方法や流通、千葉市の農業の概要、栄養などについて説明を行う、出張授業を実施している。
- ・地産地消などの観点から、毎年 10 月から 1 月の期間は千葉市産の新米（コシヒカリ）を米飯に使用している。
- ・令和 4 年 1 月より、3 人以上の子どもがいる家庭を対象に、第 3 子以降の学校給食費を無償

化する取組みを行っている。

(ウ) 考察

- ・全ての小中学校・特別支援学校で給食を提供していることに加え、小学校については、全校に栄養教諭・学校栄養職員を配置しており、食育の推進に努めていること等が市民の肯定的な評価につながったものと考えられる。

(4) 子ども一人ひとりの状況に応じたきめ細かい支援

ア いじめや不登校への対策・対応

イ 相談体制が充実

(ア) 市民アンケート結果

- ・いずれも否定的に評価された。

「いじめや不登校への対策・対応」(選択割合：否定 38.1%、肯定 8.8%)

※当事者の選択割合：否定 36.4%、肯定 14.5%

「相談体制が充実」(選択割合：否定 27.6%、肯定 9.1%)

※当事者の選択割合：否定 27.2%、肯定 15.7%

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

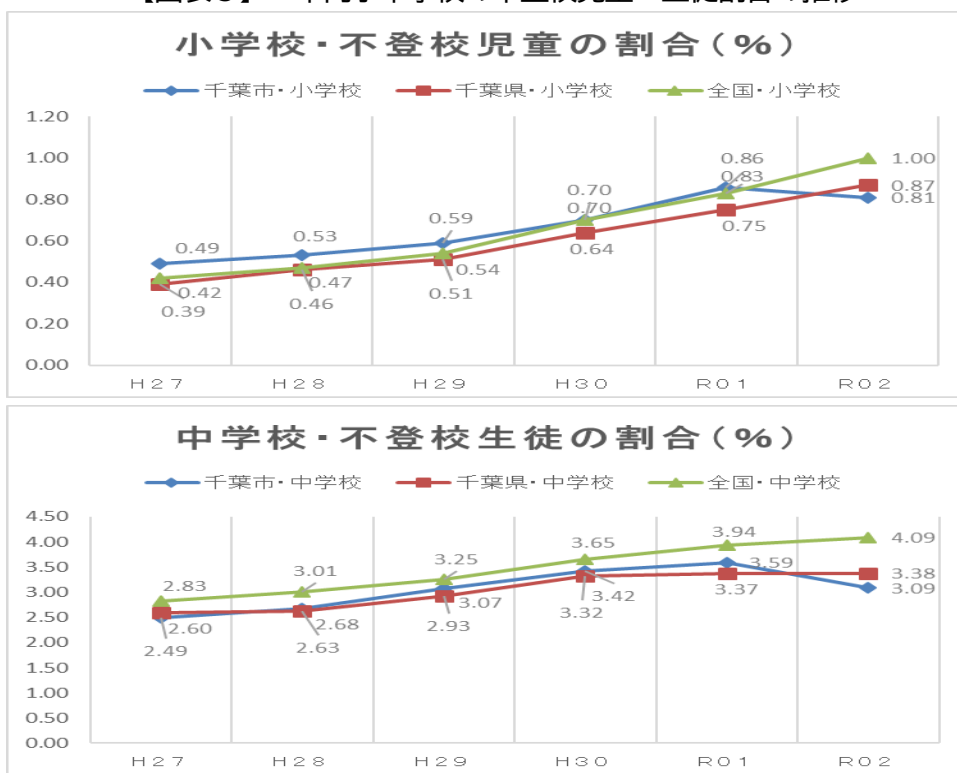
- ・「不登校児童生徒の割合」[未達成]

【小学生】0.81% (目標：0.61%) 【中学生】3.09% (目標：2.72%)

ともに平成 29 年度末値からの微増を抑えることを目標としたが、目標以上に増加した。

しかし、平成 27 年度以降全国的に増加傾向だった割合が、令和 2 年度は減少した(図表 5)。

【図表 5】 市内小中学校の不登校児童・生徒割合の推移



(出典) 教育支援課調べ

なお、不登校児童への対応として、家庭訪問相談員の派遣や教育支援センター（ライトポート）、千葉県教育センターへの来所相談や教育センター内グループ活動を実施している。

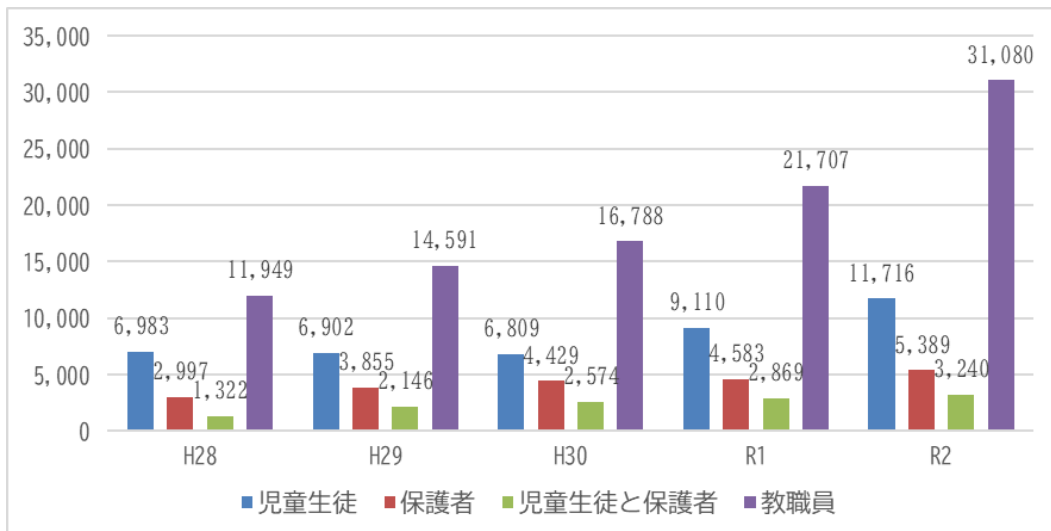
- ・「スクールカウンセラー（以下、SC）相談件数」：51,425件（目標：28,000件）[達成]
- 全体の相談件数は増加しており（図表6-1）、特に教職員からの相談の増加が著しい（図表6-2）。相談内容は、「不登校」及び「性格・身体」に関するものが毎年多く、「性格・身体」に関する相談件数は増加が著しい。（図表6-3）。

【図表6-1】 SCの相談件数推移

年度	H28	H29	H30	R01	R02
小学校	3,394	4,649	8,428	18,603	26,914
中学校	19,857	22,845	22,172	19,666	24,511
合計	23,251	27,494	30,600	38,269	51,425

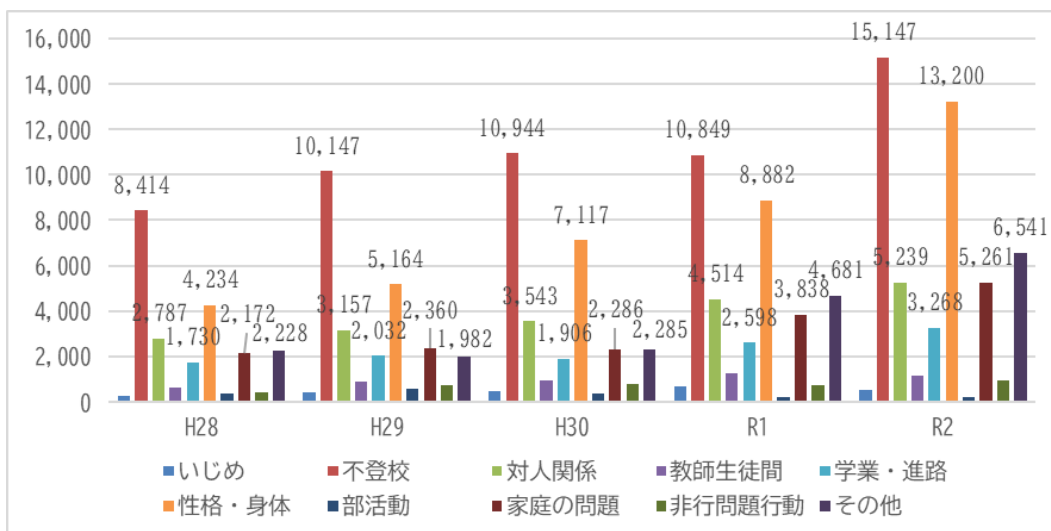
（出典）教育支援課調べ

【図表6-2】 SCの相談者



（出典）教育支援課調べ

【図表6-3】 SCの相談内容別件数



（出典）教育支援課調べ

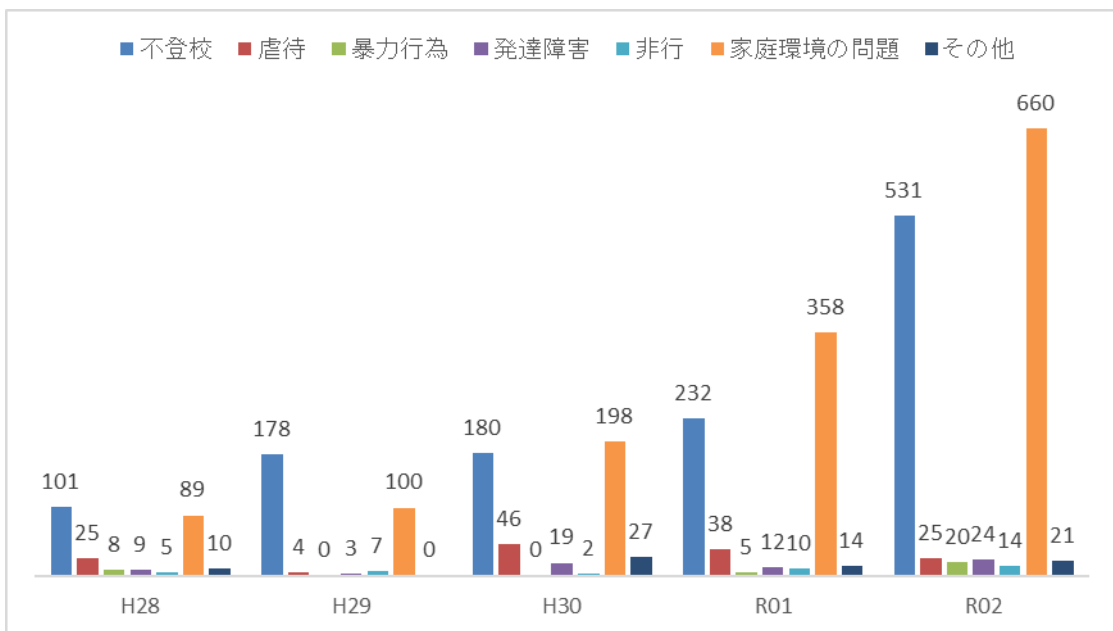
- ・「スクールソーシャルワーカー（以下、SSW）対応事案数」：193件（目標：200件）[概ね達成]
小中学校ともに増加傾向である（図表7-1）。SSWの派遣主訴は、不登校と家庭環境の問題が大部分を占めており、家庭環境の問題に関する派遣が不登校に関する派遣を上回った（図表7-2）。

【図表7-1】SSWの学校別事案数

年度	H28	H29	H30	R01	R02
小学校	39	51	57	71	105
中学校	50	51	49	70	86
高・特支学校				1	2
合計	89	102	106	142	193

(出典) 教育支援課調べ

【図表7-2】SSWの主訴別派遣事案数



(出典) 教育支援課調べ

(計画外事業)

- ・SC活用事業

H29：全中学校配置、小学校40配置

→R2：全小中学校配置

②関連する事業

(計画事業)

- ・SCの拡充：50人（目標：18人）[達成]
 - ・SSWの拡充：10人（目標：10人）[達成]
- SC及びSSWともに目標人数を達成しており、特にSCは大幅に人員拡充を図った（図表8）。

【図表8】SC及びSSWの人数推移（単位：人）

	H29末時点	増加数				R2末時点
		H30	R1	R2	3年計	
SC	6	6	37	1	44	50
SSW	6	0	2	2	4	10

(出典) 教育支援課調べ

(ウ) 考察

- ・児童生徒が抱える学校や家庭環境での悩みの多さや深刻さが、不登校率の上昇、SC相談件数、SSWの対応事案数の増加として顕在化していると見られる。
- ・このような状況を踏まえ、市ではSC・SSWの拡充など相談体制の充実を図ってきており、当事者の肯定割合が全体と比較して高くなった要因の一つと考えられる。
- ・一方、市民からは両項目とも否定的に評価された。具体的な理由はアンケートから把握できないものの、不登校率の上昇傾向が保護者や児童・生徒の否定的実感につながっていると考えられる。
- ・新型コロナウイルス感染拡大によって、経済的要因と行動制約の両面からくる将来や目の前の生活に対する不安、家庭にいる時間が増えることに伴う家庭環境の変化などが、SSWの家庭環境の問題に関する派遣の増加要因の一つになったと考えられる。
- ・児童生徒へのアプローチが確実にできるような体制整備に加え、福祉部門との連携など、複雑かつ長期化する悩みへの一層の対応強化が必要である。

(5) 地域社会の支援

ア 登下校時の見守りなど地域の人との関わり

(ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 43.0、否定 25.0%）。
 ※当事者の選択割合：肯定 44.4%、否定 17.9%（否定が全体回答から 7.1 ポイント低下し、肯定と否定の割合の差が 26.5 ポイントに拡大）

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「学校セーフティウォッチャーの登録者数」：24,341 人（目標：24,500 人）[概ね達成]
 児童生徒数の減少に伴い、平成 29 年度末 25,800 人から減少する前提の目標設定であり、令和 2 年度当初の休校期間中の活動中止や新型コロナウイルス感染症予防のために P T A 等保護者の活動自粛があった中でも、目標値付近までの減少にとどめた（図表 9）。

【図表 9】登録者数における保護者・地域協力者の状況

年度	登録者数	保護者			地域協力者		
		保護者数	増減数	割合	地域協力者数	増減数	割合
H28末	26,469	23,584	-510	89.1%	2,885	28	10.9%
H29末	25,800	22,895	-689	88.7%	2,905	20	11.3%
H30末	26,565	23,413	518	88.1%	3,152	247	11.9%
R元末	25,149	22,413	-1,000	89.1%	2,736	-416	10.9%
R2末	24,341	22,010	-403	90.4%	2,331	-405	9.6%

(出典) 学事課調べ

- ・「学校支援地域本部支援件数」：134 件（目標：645 件）[未達成]

地域・保護者の支援による教育環境の整備について、学校支援地域本部の設置拡大（本部設置数 H29：26 件 → R2：46 件）は進んだものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による休校や学校行事の中止の影響もあり、支援件数は大幅に減少した。

支援内容をみると、小中学校ともに学習支援が一番多く、平成 29 年度から令和元年度までは全体的に微増であり、分野別の増加数に大きな差はない（図表 10）。

【図表 10】支援の実施状況の推移

区分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
小学校	学習支援	6	24	24	49	90	97	105	52
	環境整備支援	2	1	4	18	39	47	53	23
	安全見守り活動支援	1	2	3	4	20	23	25	5
	放課後等の活動支援	0	2	1	2	15	18	23	2
	学校行事支援	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	6	6	14	0
	小計	9	29	32	73	170	191	220	82
中学校	学習支援		5	3	5	27	32	33	24
	環境整備支援		2	2	2	14	21	16	18
	安全見守り活動支援		1	1	1	5	13	9	9
	放課後等の活動支援		1	2	1	1	1	5	1
	学校行事支援		0	0	0	1	1	3	0
	その他		0	0	3	6	4	10	0
	小計	0	9	8	12	54	72	76	52
合計		9	38	40	85	224	263	296	134

(出典) 学事課調べ

②関連する事業

(計画事業)

- ・「学校支援地域本部の設置」：46 校（目標：46 校）[達成]

学校や地域の状況を確認し、学校や学校を支える組織である学校評議員に丁寧な説明をすることで、新規設置校を増やすことができた。

③その他の状況

- ・本市の小中学生を合算した児童生徒数は、平成 24 年以降毎年減少している。(図表 11)

【図表 11】 児童生徒数の状況 (H17~R2) (単位：人)

※毎年5月1日時点

年度	児童生徒数	増減数	内訳	
			小学校	中学校
H17末	72,145	946	50,623	21,522
H18末	73,242	1,097	51,604	21,638
H19末	74,150	908	51,877	22,273
H20末	75,425	1,275	52,781	22,644
H21末	76,249	824	52,941	23,308
H22末	76,194	-55	52,848	23,346
H23末	76,645	451	52,569	24,076
H24末	76,292	-353	51,734	24,558
H25末	75,595	-697	51,037	24,558
H26末	75,029	-566	50,518	24,511
H27末	74,422	-607	49,857	24,565
H28末	73,620	-802	49,318	24,302
H29末	72,529	-1,091	48,535	23,994
H30末	71,472	-1,057	48,142	23,330
R1末	70,525	-947	47,435	23,090
R2末	69,566	-959	46,722	22,844

(出典) 学事課調べ

(ウ) 考察

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、令和2年度の学校支援地域本部の支援数は減ったものの、設置数拡大が進んだこと及び令和元年度まで支援数が順調に増加したことで、登下校に対する取組みが評価され、市民の肯定的な実感につながったものと考えられる。
- ・セーフティウォッチャーについては、これまではその活動が日常的に市民の目に触れられたことが、実感のしやすさにつながった可能性がある。しかし、セーフティウォッチャー登録者数の9割を占める児童生徒の保護者について今後の児童生徒数減少に伴い減少が見込まれること、もう一方の現在登録している地域協力者も高齢化に伴い近年減少していることより、セーフティウォッチャー数の維持が必要となる。
- ・登録者数維持のためには、登録者数全体の1割となっている地域協力者数の割合を高める必要がある。登録者のモチベーションを高めて継続的な見守り活動を促しつつ、地域協力者の新たな担い手を確保するために、地域関係者が出席する会議等における協力依頼や、地域関係者のよく利用する施設へのチラシ設置など、登録者数の増加に向けた取組みが必要となる。

1 評価結果

(1) 客観指標

- ・全7指標中、目標達成：0指標、未達成：7指標となった。
- ・いずれも、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による対面活動の制限や、イベントの中止、施設の休館等の影響によるものと考えられる。

⇒市の取組みは順調でなかった。

No.	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
61	公民館稼働率	%	46.8	50.0	38.5	未達成
62	1人あたり貸出図書冊数	冊	4.7	5.4	3.6	未達成
63	千葉市科学館入場者数	人	435,113	493,300	150,874	未達成
64	生涯学習センター稼働率	%	62.8	54.7	42.7	未達成
65	スポーツ・レクリエーション活動の参加者数	人	4,502,347	4,488,000	2,079,222	未達成
66	ホームタウンチームとの連携事業応募者数	人	7,885	10,000	4,709	未達成
67	パラスポーツ大会観戦者	%	8	17.0	12.8	未達成

※目標達成状況 「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (H29末値 - H26末値) / (H29目標値 - H26末値) × 100

≪生涯学習≫ 4指標中、目標達成：0指標、未達成：4指標

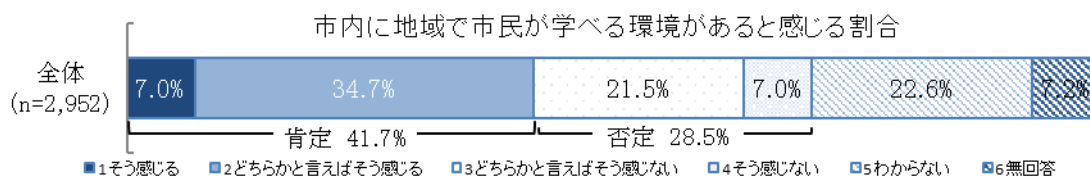
≪スポーツ≫ 3指標中、目標達成：0指標、未達成：3指標

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

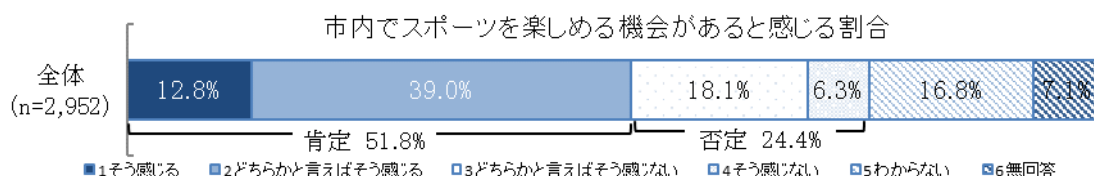
≪生涯学習≫

- ・市民の4割が肯定的に評価した。肯定と否定の差は13.2ポイントであった。



≪スポーツ≫

- ・市民の過半数が肯定的に評価した。肯定と否定の差は27.4ポイントであった。



⇒≪生涯学習≫については、市の取組みに対し、ある程度の評価が得られた。

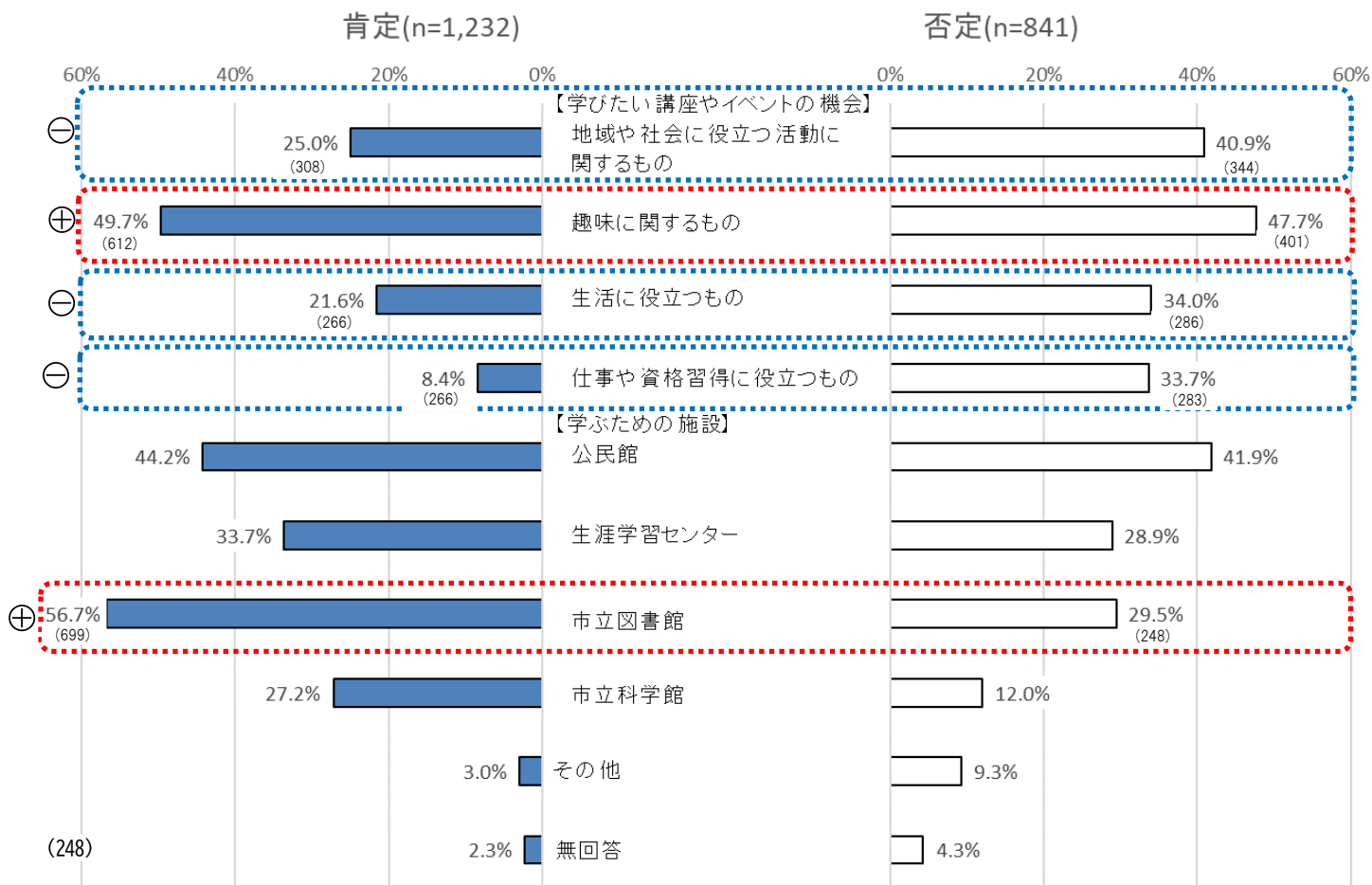
≪スポーツ≫については、市の取組みに対し、評価が得られた。

イ 肯定／否定と感じた理由

《生涯学習》

主な項目

- ⊕：【学びたい講座やイベントの機会】 趣味に関するもの
【学ぶための施設】 市立図書館
- ⊖：【学びたい講座やイベントの機会】 地域や社会に役立つ活動に関するもの、
生活に役立つもの、仕事や資格取得に役立つもの

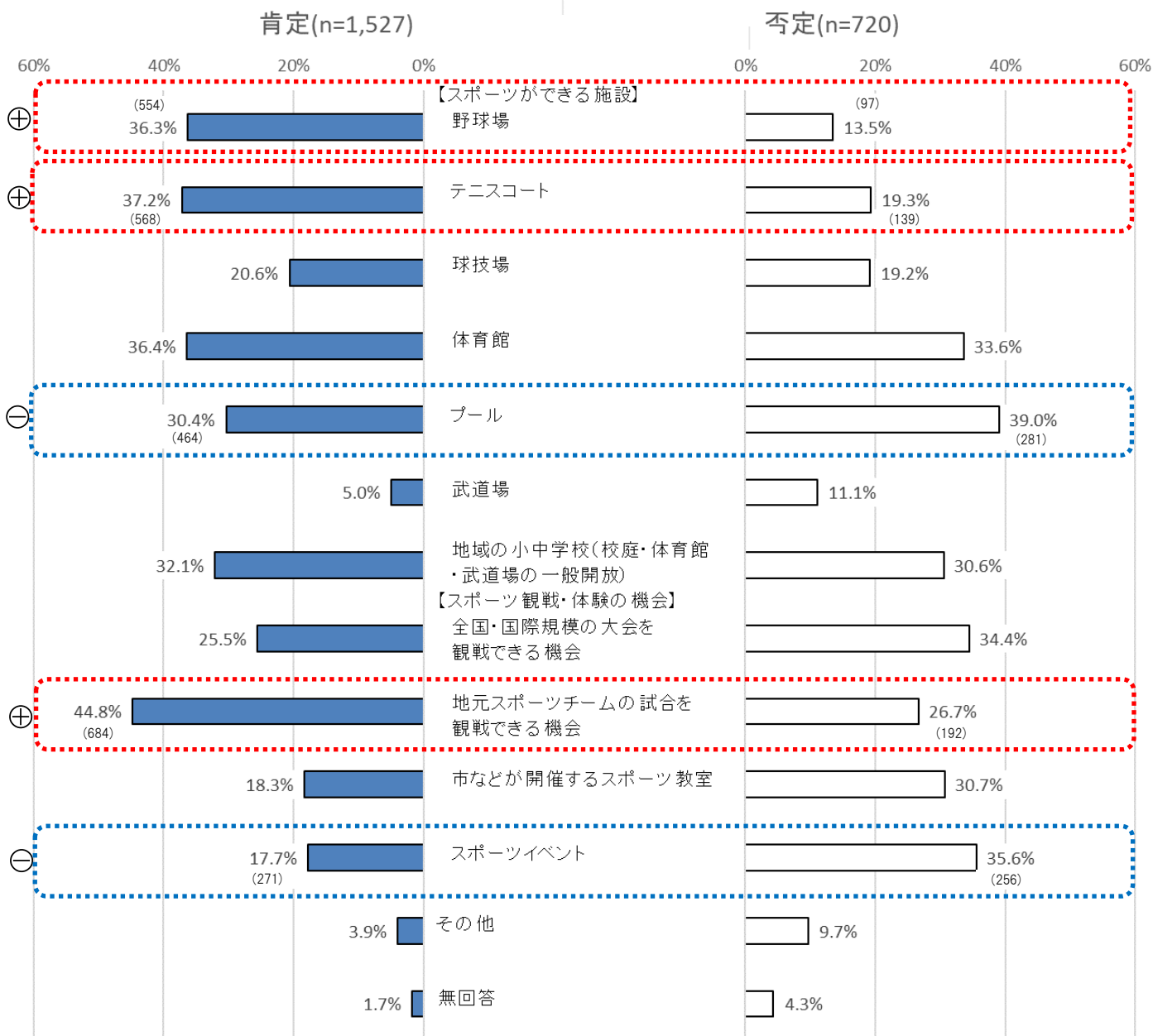


※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。
（出典）R3年度千葉県まちづくりアンケート

《スポーツ》

主な項目

- ⊕：【スポーツができる施設】 野球場、テニスコート
 【スポーツ観戦・体験の機会】 地元スポーツチームの試合を観戦できる機会
- ⊖：【スポーツができる施設】 プール
 【スポーツ観戦・体験の機会】 スポーツイベント



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。
 (出典) R3 年度千葉県まちづくりアンケート

2 分析・考察

- ・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

《生涯学習》

(1) 学びたい講座やイベントの機会

ア 趣味に関するもの

(ア) 市民アンケート結果

- ・「趣味に関するもの」については、肯定が否定をわずかに上回った（選択割合：肯定 49.7%、否定 47.7%）。
- ・一方、「地域や社会に役立つ活動に関するもの」、「生活に役立つもの」、「仕事や資格習得に役立つもの」については、否定的に評価された。
（選択割合：【地域や社会…】 否定 40.9%、肯定 25.0% 【生活…】 否定 34.0%、肯定 21.6%
【仕事や資格…】 否定 33.7%、肯定 8.4%）
- ・【仕事や資格…】の否定的な評価と肯定的な評価の差が大きく、特に10歳代～20歳代では否定的な評価が50%台に達している。

(イ) 関連する指標・事業

①関連する客観指標

設定なし

②関連する事業

（計画事業）

- ・「公民館における社会教育主事の資格取得促進」：10人（目標：4人）〔達成〕
- ・「公民館主催講座の拡充」：618講座（目標：937講座）【未達成】

（計画外事業）

公民館や生涯学習センター等で、各種講座を実施。

《公民館》

- ・平成30年度に指定管理者制度を導入し、主催行事の充実を図った結果、講座数、受講者数ともに増加していたが、感染症の影響により令和2年度は激減した（図表1）。
- ・講座数としては、趣味・教養分野が最も多く、地域課題の解決に対応した、ボランティア・人材育成分野が少ない。ただし、現代的課題や市民意識（風土）に関する講座を増やすなどの変化も見られる。
- ・また、日中に比べ夜間の稼働率が低く、主催講座も平日日中に実施されていることが多いことから、平日の日中に就労している層の参加のハードルが高い（図表2）。

【図表1】（公民館主催講座）事業分野別一覧

区分	H29		H30		R1		R2	
	講座数	延受講者数	講座数	延受講者数	講座数	延受講者数	講座数	延受講者数
I 家庭教育・家庭生活	281	12,139	304	13,854	328	13,803	151	3,491
II 現代的課題	119	5,407	148	5,788	175	8,230	133	2,808
III 趣味・教養	366	12,760	470	15,733	533	16,043	296	5,674
IV 市民意識（郷土）	9	317	21	1,453	19	657	15	371
V ボランティア・人材育成	8	227	23	461	20	545	7	168
VI その他	4	6,082	6	9,178	10	9,293	16	14
合計	787	36,932	972	46,467	1,085	48,571	618	12,526

（出典）生涯学習振興課調べ

【図表2】公民館稼働率

	午前	午後	夜間
H29全公民館平均	56.9%	58.0%	25.6%
H30全公民館平均	55.9%	56.5%	25.1%
R1全公民館平均	55.6%	56.5%	26.7%
R2全公民館平均	44.0%	49.3%	17.1%

（出典）生涯学習振興課調べ

《生涯学習センター》

- ・生涯学習センターの主催講座、市民による主催講座、ともに講座数は横ばいで推移していたが新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度は激減した（図表3）。
- ・生涯学習センターの主催講座は、パソコン学習講座などのメディア学習事業に関する講座の実施数が最も多く、ついで、学習ボランティア活動の支援などの指導者の養成に関する講座の実施数が多い。
- ・仕事や資格取得に役立つことを主な目的とした講座、キャリア教育の支援として実施しているが、講座数は概ね横ばい。

【図表3】(生涯学習センター) 事業分野別一覧

事業名		H29実績	H30実績	R元実績	R2実績
生涯学習に関する講座・講演会	ちばカレッジ	2	2	2	0
	現代的課題学習	67	70	74	49
	郷土に関する事業	13	12	9	10
	小計	82	84	85	59
指導者の養成	生涯学習指導者研修	17	17	15	14
	学習ボランティア活動の支援	110	111	98	4
	ボランティアセンターの運営	22	14	17	23
	研修生等の受け入れ	8	9	10	1
小計	157	151	140	42	
メディア学習事業	パソコン学習講座	101	104	103	65
	視聴覚事業	122	88	79	29
	メディアリテラシーに関する講座	2	2	2	0
	情報端末機器に関する学習	3	4	5	6
小計	228	198	189	100	
生涯学習活動の支援に関する事業	市民の学習活動への支援	9	9	9	7
	学習成果の発表の機会の確保	9	14	12	9
	小計	18	23	21	16
指定管理事業 計		485	456	435	217
自主事業	幅広い学習ニーズに合わせた講座	23	33	33	6
	生涯学習センターをPRするために有効なイベント	4	5	4	5
	生涯学習の発信拠点としての展示	3	3	3	2
	小計	30	41	40	13
指定管理事業+自主事業 合計		515	497	475	230

(出典) 生涯学習振興課調べ

③その他の状況

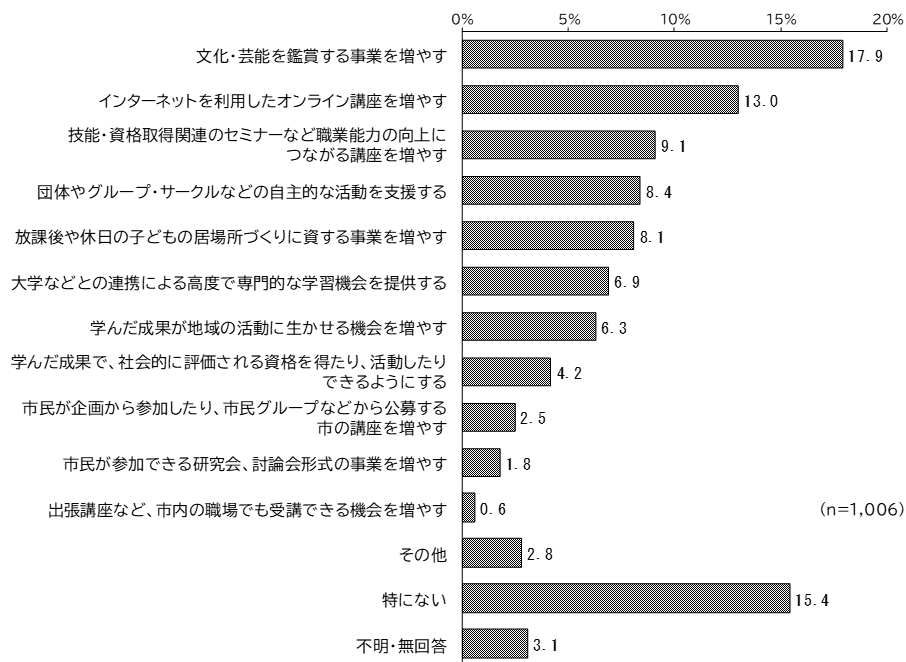
令和3年度に実施した「千葉市生涯学習基礎調査」によると、生涯学習事業について市が力を入れるべき点として、「文化・芸術を鑑賞する機会を増やす」、「インターネットを利用したオンライン講座を増やす」、「技能取得関連のセミナーなど職業能力の向上につながる講座を増やす」の順に高かった(図表4)。

また、生涯学習に関する情報の入手経路については、「市政だより」に次いで「インターネット、SNS」が高かった(図表5)。

なお、学生に関しては「市政だより」の割合が13%だったのに対し、「インターネット・SNS」は50%だった(図表6)。

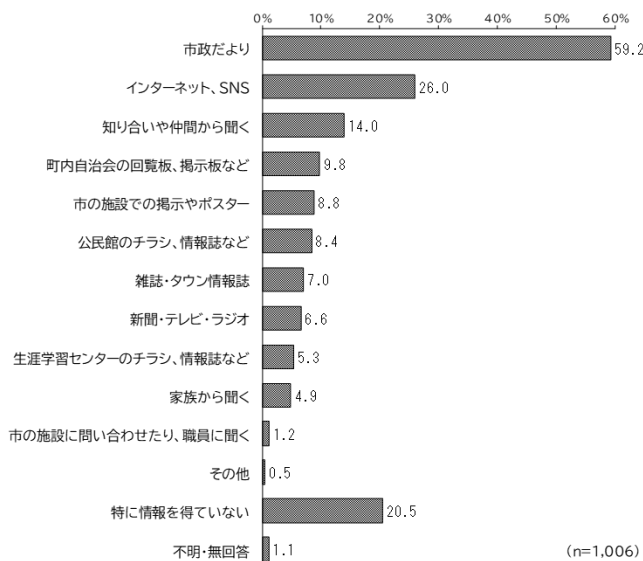
さらに、生涯学習に関する情報の入手の有無については、男女ともに18歳から29歳で「情報を得ている」と回答した人の割合が最も低かった(男性:62.8%、女性:67.6%)(図表7)。

【図表4】生涯学習事業について、市が力を入れる点



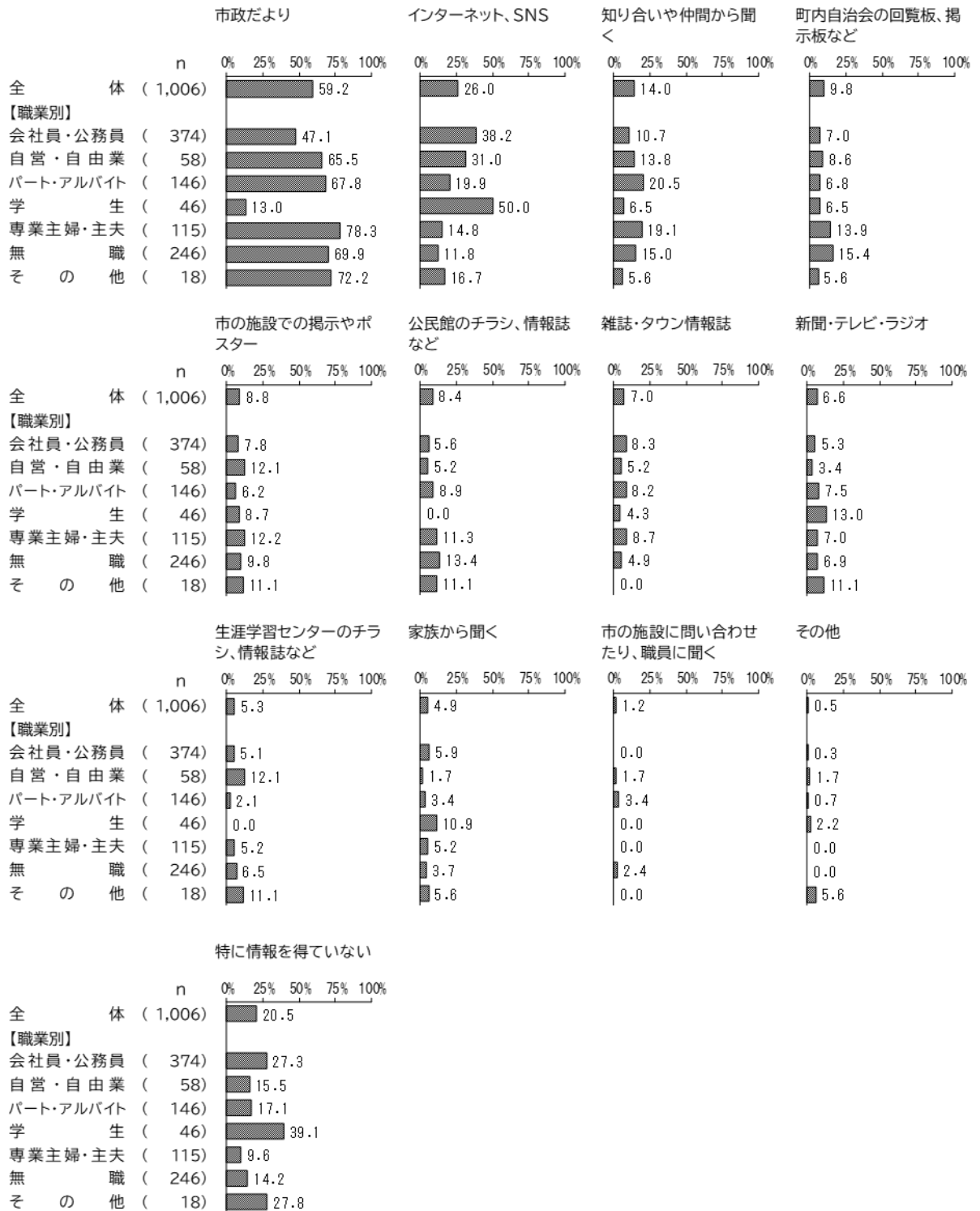
(出典) 令和3年度千葉市生涯学習基礎調査報告書

【図表5】生涯学習に関する情報の入手経路



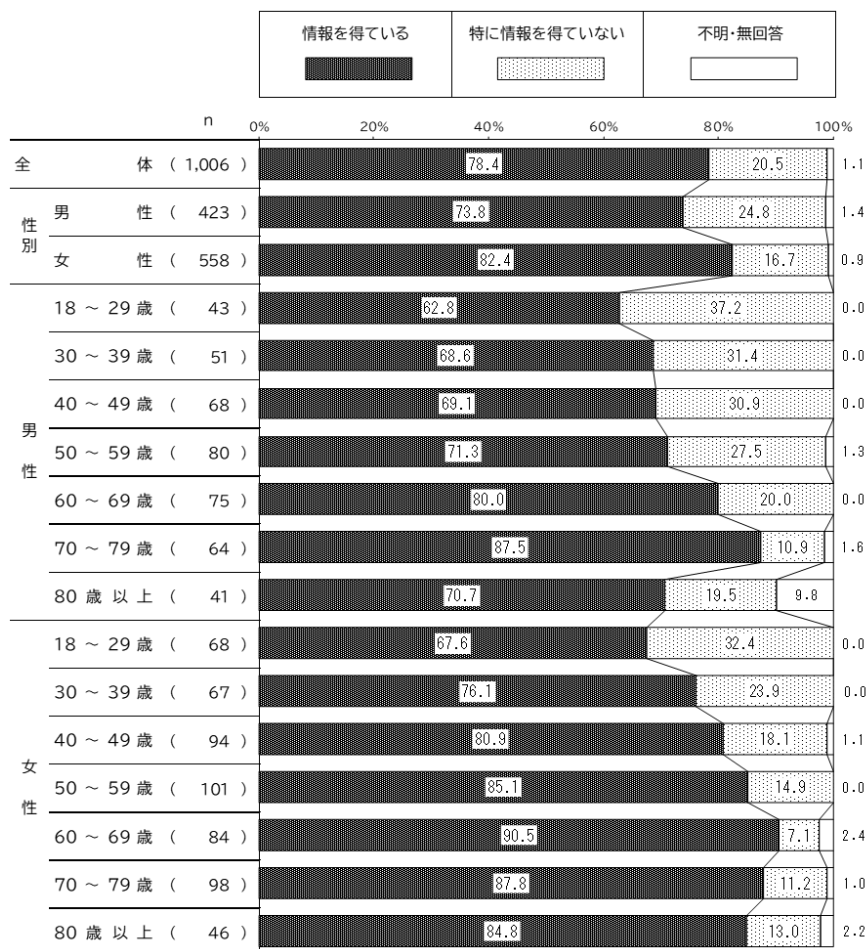
(出典) 令和3年度千葉市生涯学習基礎調査報告書

【図表6】生涯学習に関する情報の入手経路（職業別）



(出典) 令和3年度千葉市生涯学習基礎調査報告書

【図表7】生涯学習に関する情報の入手有無



(出典) 令和3年度千葉市生涯学習基礎調査報告書

(ウ) 考察

- ・公民館において、指定管理者制度の導入後に主催行事の充実に努めた結果、「趣味に関するもの」について肯定的評価が否定的評価を上回ったものの、否定的評価も高く、評価が分かれている。
 - ・その他の、「地域や社会に役立つ活動に関するもの」、「生活に役立つもの」、「仕事や資格習得に役立つもの」については、いずれも否定的に評価されたが、特に「仕事や資格取得に役立つもの」の否定と肯定の差が大きく、特に、10歳代～20歳代の否定的な評価の割合は50%を超えている。
- 千葉市生涯学習基礎調査においても、今後市が力を入れる点として「技能取得関連のセミナーなど職業能力の向上につながる講座を増やす」が3番目に選択されており、潜在的なニーズは高いと考えられる。
- ・また、同調査においては、生涯学習に関する情報を入手していない人の割合が若年層で高くなっている。市政だよりやSNSなど現状の広報手段を活用しつつ、若い世代にも情報を届けられるような手法を検討していくことが重要である。
 - ・さらに、コロナ禍において、対面を前提としないオンラインでのセミナー等の開催が一気に

普及したことを好機と捉え、オンライン化を推進し、場所・時間の制約を超え、より多くの世代が受講できるよう、講座の充実や環境整備など、時代を捉えた取組みが必要である

- ・加えて、生産年齢人口が減少し、地域や社会の担い手が不足していく中で、個人の生きがいづくりを根幹としつつ、市民のスキル向上に繋がる講座を実施するとともに、学習成果を地域社会にも活かしていけるよう、関係機関の連携により、地域課題の解決に資する講座の開催を推進していく必要がある。

(2) 学ぶための施設

ア 公民館

(ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 44.2%、否定 41.9%）。
ただし、否定的回答の理由としての選択割合も高く、拮抗している。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・公民館稼働率：38.5%（目標：50.0%）[未達成]
新型コロナウイルス感染症の感染拡大による施設の利用制限等の影響により令和2年度に大幅減となり、目標未達成。
- ・感染症の影響が少なかった令和元年度までの状況は、公民館稼働率は概ね横ばい。夜間利用が少ない。利用者数は減傾向の一方、主催講座開催数・延べ受講者数は増加傾向（図表8-1）。

【図表8-1】公民館利用者数推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
公民館利用者数	1,173,183人	1,185,863人	1,140,863人	1,168,942人	1,137,679人	1,106,305人	1,094,425人	1,080,973人	948,509人	449,013人
主催講座開催数	792件	825件	782件	779件	811件	763件	787件	972件	1,085件	618件
主催講座延べ受講者数	47,121人	48,363人	44,284人	42,190人	34,334人	37,667人	36,932人	46,467人	48,571人	12,526人
稼働率(調理室除く)	45.0%	44.4%	43.9%	45.2%	45.0%	46.8%	46.8%	45.8%	46.3%	38.5%

出典：市生涯学習振興課「千葉市の社会教育」より抜粋

②関連する事業

(計画事業)

- ・「公民館における社会教育主事の資格取得促進」：10人（目標：4人）[達成]
- ・「公民館主催講座の拡充」：618講座（目標：937講座）[未達成]
令和元年度に1,000講座を超えたが、令和2年度に大幅減となり未達成となった。

(ウ) 考察

- ・市民からの評価は肯定的回答の割合が否定をわずかに上回った。
- ・平成30年度からの指定管理者制度導入を機に主催事業の充実に努め、現代的課題や市民意識（風土）に関する講座を増やすなど、多様な講座を実施したことが肯定的な評価につながったと考えられる。
- ・一方、否定的回答も4割を超えている。その背景として、講座のテーマや内容が市民のニーズと十分に合致していないこと、講座の時間帯などが日中働いている人や子育て中の人にと

って利用しやすい状況にないこと、施設の老朽化に伴い利用環境の快適さが低下していることなどの可能性が考えられる。またコロナ禍での利用制限についても、回答傾向に影響を与えた可能性がある。

- ・このような可能性を踏まえ、社会教育主事の拡充による職員の専門性の向上や生涯学習センターとの連携などにより、テーマ、専門性、地域課題解決に向けた実践性など、講座の魅力を高めるとともに、オンラインの活用により、日中働いている人や子育て中の人にとっても受講しやすく、感染症の拡大にも対応した社会教育を推進する必要がある。あわせて、Wi-Fiの整備や必要に応じた施設の改修等により、快適な施設環境を確保する必要がある。

イ 生涯学習センター

(ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 33.7%、否定 28.9%）。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・生涯学習センター稼働率：42.7%（目標：54.7%）[未達成]
令和元年度までは目標を上回っていたが、コロナ禍の利用制限等により、未達成となった。
- ・生涯学習センター稼働率、施設利用件数、施設利用者数、主催講座延べ受講者数は着実に増加していたが、感染症の影響により令和元年度に減少に転じ、令和2年度は大幅に減少した（図表8-2）。

【図表8-2】生涯学習センター利用者数推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
稼働率	39.3%	42.6%	46.0%	51.6%	55.2%	58.2%	62.8%	64.7%	60.3%	42.7%
施設利用件数	9,733件	10,492件	11,346件	12,709件	13,309件	14,078件	14,613件	15,500件	13,121件	6,784件
主催講座開催数	418件	438件	452件	462件	490件	465件	515件	497件	475件	230件
施設利用者数	153,978人	173,514人	187,463人	190,187人	202,110人	199,033人	163,428人	225,094人	219,770人	80,079人
主催講座延べ受講者数	26,193人	28,587人	30,465人	31,724人	36,920人	37,355人	35,314人	40,301人	32,276人	10,795人

出典：千葉市生涯学習センター「年次事業報告書」から抜粋

②関連する事業

該当なし

(ウ) 考察

- ・デジタル音楽室、工作研修室、小ホールの利用料金値下げや、小ホールの一部座席の可動式座席への変更、稼働率の低かったAV調整室へ備品を配置し多目的室へ変更する等の市民サービス向上の各種取組みが、令和元年度までの稼働率等の向上につながり、肯定的な評価にも反映されたと考えられる。
- ・引き続き、生涯学習の基幹施設として、公民館と連携した講座の実施やオンラインの活用など、市民のニーズや社会的な課題を踏まえた講座等を一層充実させていく必要がある。

ウ 市立図書館

(ア) 市民アンケート結果

・肯定的に評価された（選択割合：肯定 56.7%、否定 29.5%）。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

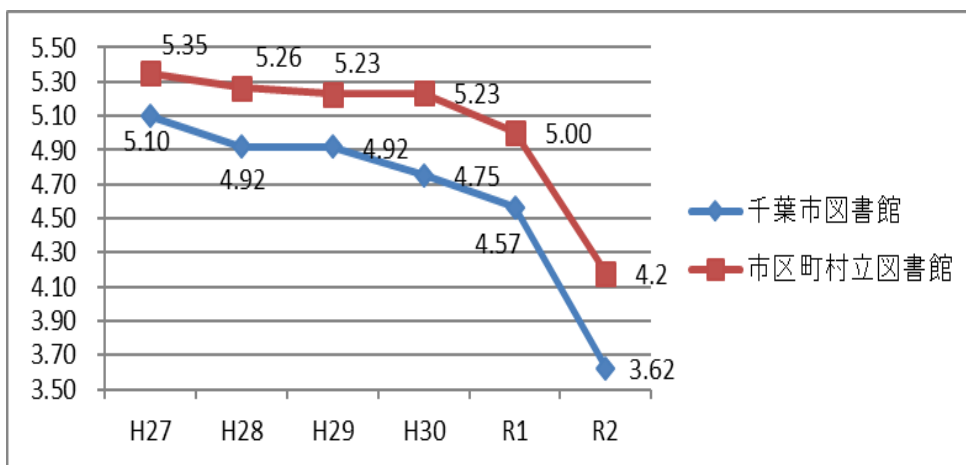
・「1人あたり貸出図書冊数」：3.6冊（目標：5.4冊）[未達成]

平成26年度末（5.0冊）から増加を目標としたが、減少した。

全国的にも本市と同様に減少傾向にあるが、一貫して全国平均より本市の方が低い(図表9)。

なお、1人当たりの貸出冊数の減少は、主に一般図書の貸出冊数の減少によるところが大きい(図表10)。

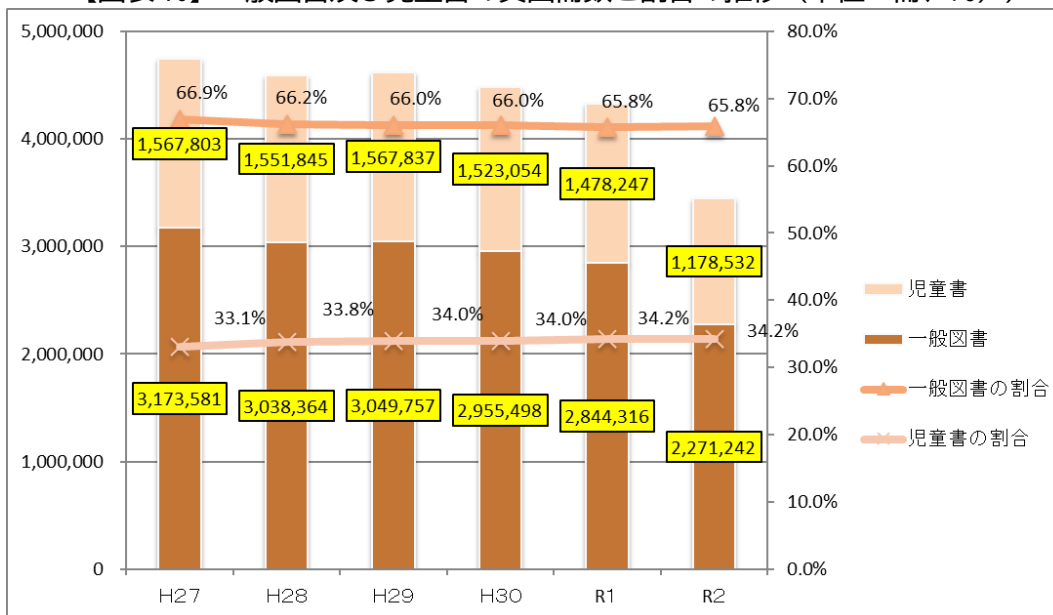
【図表9】人口1人あたり貸出点数※の経年比較（年度別）（単位：冊）



※ 図書の貸出冊数及び視聴覚資料(CD等)の貸出点数を合わせた数 (出典) 中央図書館管理課調べ

※「千葉市の図書館」(利用統計)、「日本の図書館統計と名簿」(日本図書館協会)より、個人貸出点数÷図書館設置自治体人口で算出

【図表10】一般図書及び児童書の貸出冊数と割合の推移（単位：冊、%）



(出典) 中央図書館管理課調べ

(計画事業)

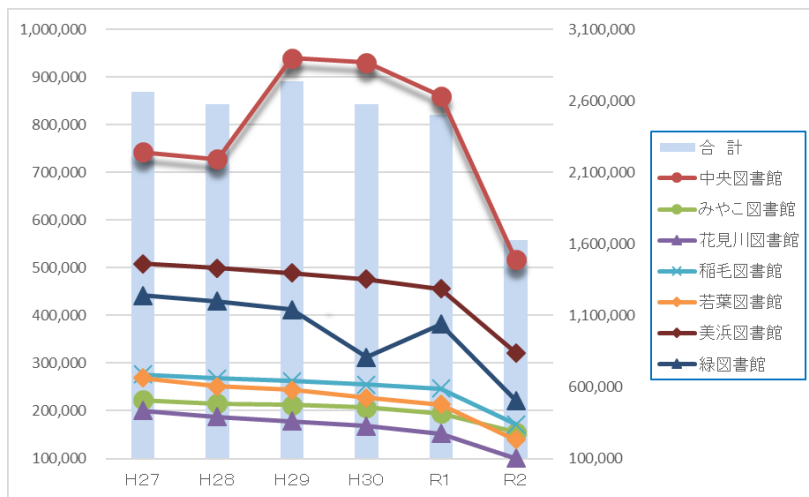
- ・新たな図書館計画の策定：計画策定（目標：計画策定）[達成]
- ・地域情報のデジタル化：地域情報のデジタルアーカイブの公開
(目標：地域情報のデジタルアーカイブの公開) [達成]
- ・図書館サービスポイントの設置：3か所（目標：2か所）[達成]
- ・子ども読書活動推進計画（第4次）の策定：計画策定（目標：計画策定）[達成]

③その他の状況

- ・平成 29 年度における中央図書館の増加は、「みずほハスの花図書館」開設に伴うもの。
また、平成 30 年度における緑図書館の減少は、あすみが丘プラザの大規模改修工事に伴う休館によるもの。

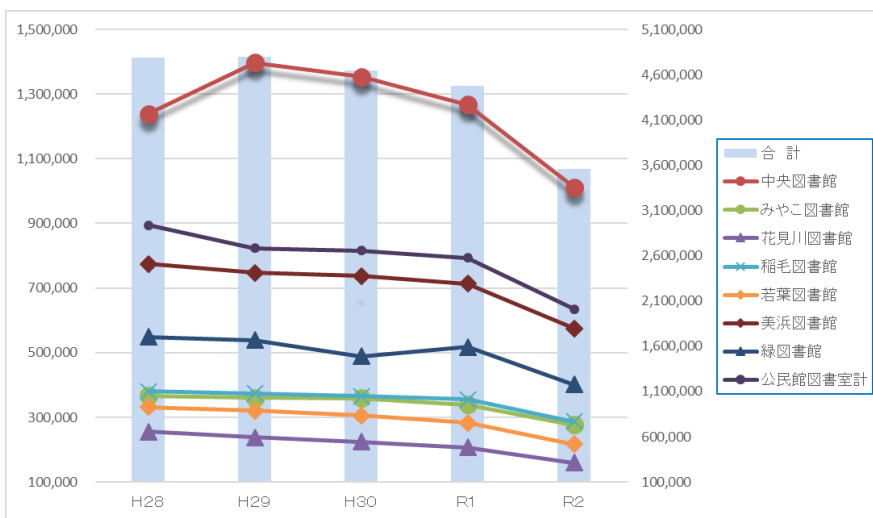
それらを除くと、貸出冊数・来館者数は逡減傾向にあり、令和 2 年度はコロナ禍の利用制限に等により大きく減少した（図表 11-1、11-2）。

【図表 11-1】各図書館（分室を含む）の来館者数推移



(出典) 中央図書館管理課調べ

【図表 11-2】所蔵資料貸出点数の推移（図書資料（逐次刊行物を含む）+ 視聴覚資料）



(出典) 中央図書館管理課調べ

(ウ) 考察

- ・イオンモール幕張新都心店への図書返却ポストの設置や、全図書館へのWi-Fi環境の整備といった利便性向上に繋がる市の取組みが、市民の肯定的な評価につながったと考えられる。
- ・今後とも、電子図書の拡充や自動貸出機などICTを活用したサービスの充実やリファレンス機能の強化など、市民の生涯学習を支えるための機能強化を図る必要がある。

《スポーツ》

(1) スポーツができる施設

ア 野球場

イ テニスコート

ウ プール

(ア) 市民アンケート結果

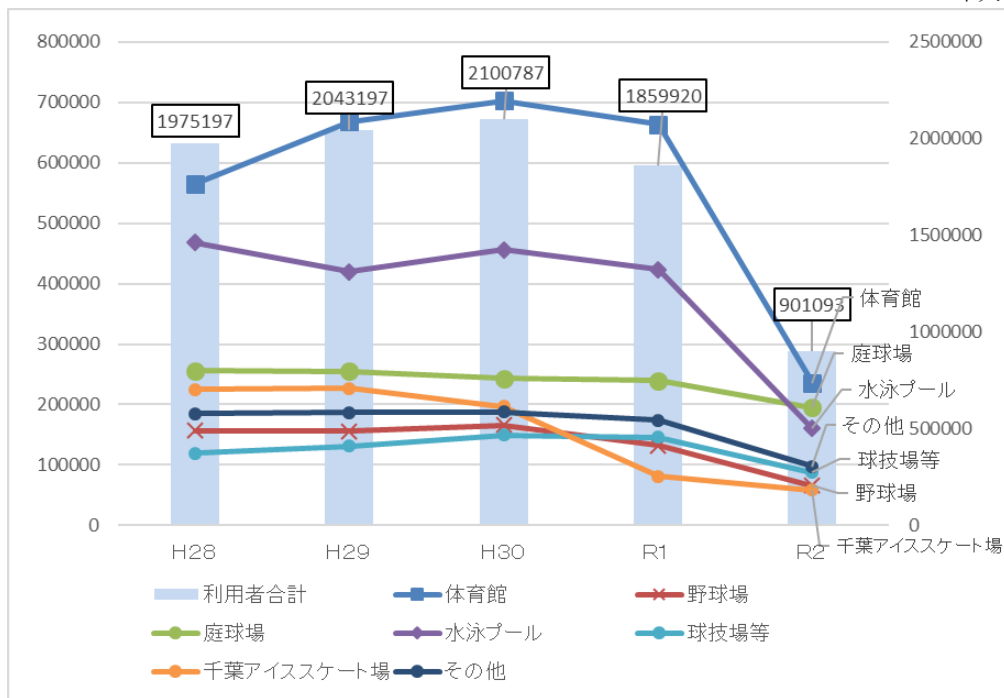
- ・「野球場」「テニスコート」… いずれも肯定的に評価された。
(選択割合【野球場】:肯定 36.3%、否定 13.5% 【テニスコート】:肯定 37.2%、否定 19.3%)。
- ・「プール」… 否定的に評価された。
ただし、肯定的回答割合も約3割となっている。
(選択割合【プール】:否定 39.0%、肯定 30.4%)。
- ・居住区別では、「野球場」について、若葉区において肯定的回答割合が最も高く、花見川区で否定的回答割合が最も高かった。
(選択割合【野球場】若葉区:肯定 44.8%、否定 14.3% 花見川区:否定 18.7%、肯定 36.6%)
また、「テニスコート」について、美浜区において肯定的回答割合が最も高く、若葉区で否定的回答割合が最も高かった。
(選択割合【テニスコート】美浜区:肯定 43.5%、否定 14.0% 若葉区:否定 26.5%、肯定 35.7%)
そのほか、「プール」について、緑区において否定的回答割合が最も高く、美浜区で肯定的回答割合が最も高かった。
(選択割合【プール】緑区:否定 46.8%、肯定 23.6% 美浜区:肯定 34.9%、否定 37.4%)。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「スポーツ・レクリエーション活動の参加者数」:2,079,222人(目標:4,488,000人)[未達成]
平成30年度までは増加傾向にあったが、感染症の影響による施設の利用制限等により令和元年度に減少に転じ、令和2年度に大きく減少したため、未達成となった(図表12)。

【図表 12】 千葉市スポーツ施設利用者数推移



(出典) スポーツ振興課調べ

②関連する事業

(計画事業)

- ・「吊天井対策実施設計（アクアリンク、宮野木スポーツセンター、こてはし温水プール等）」：5か所（目標：6か所）[概ね達成]
- ・「吊天井対策改修工事（みつわ台体育館、古市場体育館相撲場、アクアリンク）」：3か所（目標：3か所）[達成]
- ・「千葉公園体育館の再整備」：工事（目標：工事）[達成] ※令和5年度供用開始予定
- ・「スポーツ広場の整備」：基本計画策定（目標：基本計画策定）[達成]

③その他の状況

- ・居住区ごとのスポーツ施設の設置状況を見ると、一部（プール、球技場）を除き、各区に複数が設置されている（図表 13）。
- ・アンケートにおける居住区別の傾向と、区別施設数の直接的な相関は見られない。

【図表 13】 主なスポーツ施設数（令和4年4月現在）

	合計	中央区	花見川区	稲毛区	若葉区	緑区	美浜区
体育館	19	4	3	4	2	3	3
プール	10	2	1	0	2	2	3
テニスコート	17	3	3	3	3	3	2
野球場	23	3	4	2	4	3	7
球技場	7	3	1	0	1	0	2

(出典) 千葉市ホームページより集計

(ウ) 考察

- ・「野球場」、「テニスコート」については肯定的に評価されたが、施設数・量は増加していないことから、施設の場所や質の面などで、市民のニーズに合致しているものと考えられる。
- ・「プール」について、否定的回答の理由についてアンケートでは把握できていない。しかし、夏季営業のプールのみがある区（稲毛区、緑区、美浜区）において、全施設の中で「プール」を否定的に回答した人が最も多かったのに対し、通年営業の温水プールがある区（中央区、花見川区、若葉区）においては、中央区を除き、「プール」の否定的回答は最多ではなかったため、通年利用できるプールの存在が影響した可能性がある。
- ・主なスポーツ施設については各区とも概ね設置済みであることから、将来の人口減少を踏まえた総量コントロールを念頭に置きながら施設の改修を行うとともに、イベント等の実施により施設の魅力向上を図り、肯定的実感につなげていく必要がある。

(2) スポーツ観戦・体験の機会

ア 地元スポーツチームの試合を観戦できる機会

(ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 44.8%、否定 26.7%）。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「ホームタウンチームとの連携事業応募者数」：4,709 人（目標：10,000 人）[未達成]
平成 30 年度以降、試合観戦招待枠の拡充や各種体験イベントの充実を図り、令和元年度まで目標を上回る応募者数で推移していたものの、感染症の影響により目標未達成(図表 14)。

【図表 14】ホームタウンチームとの連携事業応募者数推移

H29		H30		R1		R2	
募集	応募	募集	応募	募集	応募	募集	応募
5,411	7,885	3,887	13,289	4,196	13,748	863	4,709

(出典) 観光MICE企画課調べ

②関連する事業

(計画事業)

- ・「ジェフを感じるまちづくり（ジェフいろ化推進）」：
蘇我駅東口階段蹴上・側面部ラッピング実施、路面シート設置 [達成]
- ・「連携するトップチームによる小中学校訪問」：39 校（目標：35 校）[達成]

(ウ) 考察

- ・本市にはプロチームを含むトップスポーツチーム（13 チーム）が存在しており、野球、サッカー、バスケットボールをはじめとする多様な競技を観戦する機会に恵まれていることが、市民の肯定的回答につながっていると考えられる。
- ・一方、目標未達成となったホームタウンチームとの連携事業応募者数については、対面での活動が制限される中で、オンライン上でのふれあいイベントの開催など工夫しながら交流を

図ってきたところである。

現在、感染リスクを最小限に抑えながら、徐々にプログラムをコロナ禍以前の状況に戻している状況であり、感染状況を注視しながら、引き続きホームタウン意識の醸成を図る必要がある。

イ スポーツイベント

(ア) 市民アンケート結果

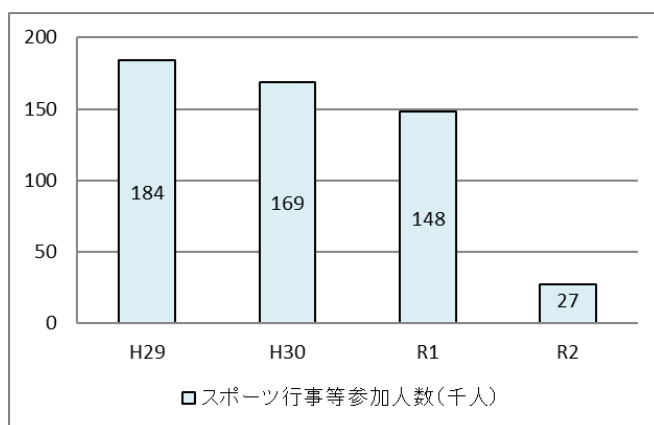
- ・否定的に評価された（選択割合：否定 35.6%、肯定 17.7%）。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「スポーツ・レクリエーション活動の参加者数」：2,079,222 人（目標：4,488,000 人）[未達成]
スポーツ行事等参加人数は平成 29 年度から継続して減少し、令和 2 年度はコロナ禍の影響等により大きく減少した（図表 15）。

【図表 15】スポーツ行事等※参加人数の推移



（出典）スポーツ振興課調べ

※学校地区体育行事（地区体育祭、バレーボール・ソフトボール大会等）等

②関連する事業

（計画事業）

- ・「国際大会の新規開催支援」：2 競技（目標：2 競技）[達成]
「第 16 回 WBSC 世界女子ソフトボール選手権大会（2018）」「千葉 2019 ワールドテコンドーグランプリ」

(ウ) 考察

- ・スポーツ行事等の参加人数は感染症拡大前から逡減傾向にあったが、高齢化による影響や、ウォーキング等の個人で実施可能なスポーツを行っている人が多く、これから取り組んでみたいスポーツでも同様の傾向があることが背景として考えられる。
- ・一方で、スポーツ施設の利用者数は感染症拡大前までは増加傾向であった（図表 12）。このことから、スポーツ行事等に対する潜在的な需要は存在すると考えられるため、スポーツ施設利用者等のニーズを的確に把握し、関係団体と連携を図りながら、ニーズに合わせたイベントを企画していくことが必要である。

1 評価結果

(1) 客観指標

- ・全4指標中、目標達成・概ね達成をあわせ2指標（うち達成1指標、概ね達成1指標）、未達成：2指標となった。
 - ・「千葉市美術館利用者数」は感染症の拡大の影響を受けつつも、20万人を超え概ね達成。
 - ・「文化財施設入館者数」は、さや堂ホールの利用方法を見直し、企画展と連動したイベントスペースとしての活用等を図ったことで、目標を大きく上回って達成。
- ⇒市の取組みは一部で進捗がみられたものの、必ずしも順調でなかった。

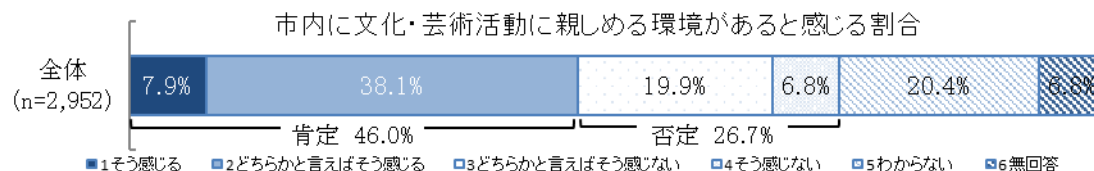
No.	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
68	文化施設（市民会館・文化センター・文化ホール）利用者数	人	716,563	761,100	225,379	未達成
69	千葉市美術館利用者数	人	171,606	211,100	206,827	概ね達成
70	文化財施設入館者数	人	18,812	25,400	42,844	達成
71	博物館の入館者数	人	132,738	170,000	63,953	未達成

※目標達成状況 「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (H29末値 - H26末値) / (H29目標値 - H26末値) × 100

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

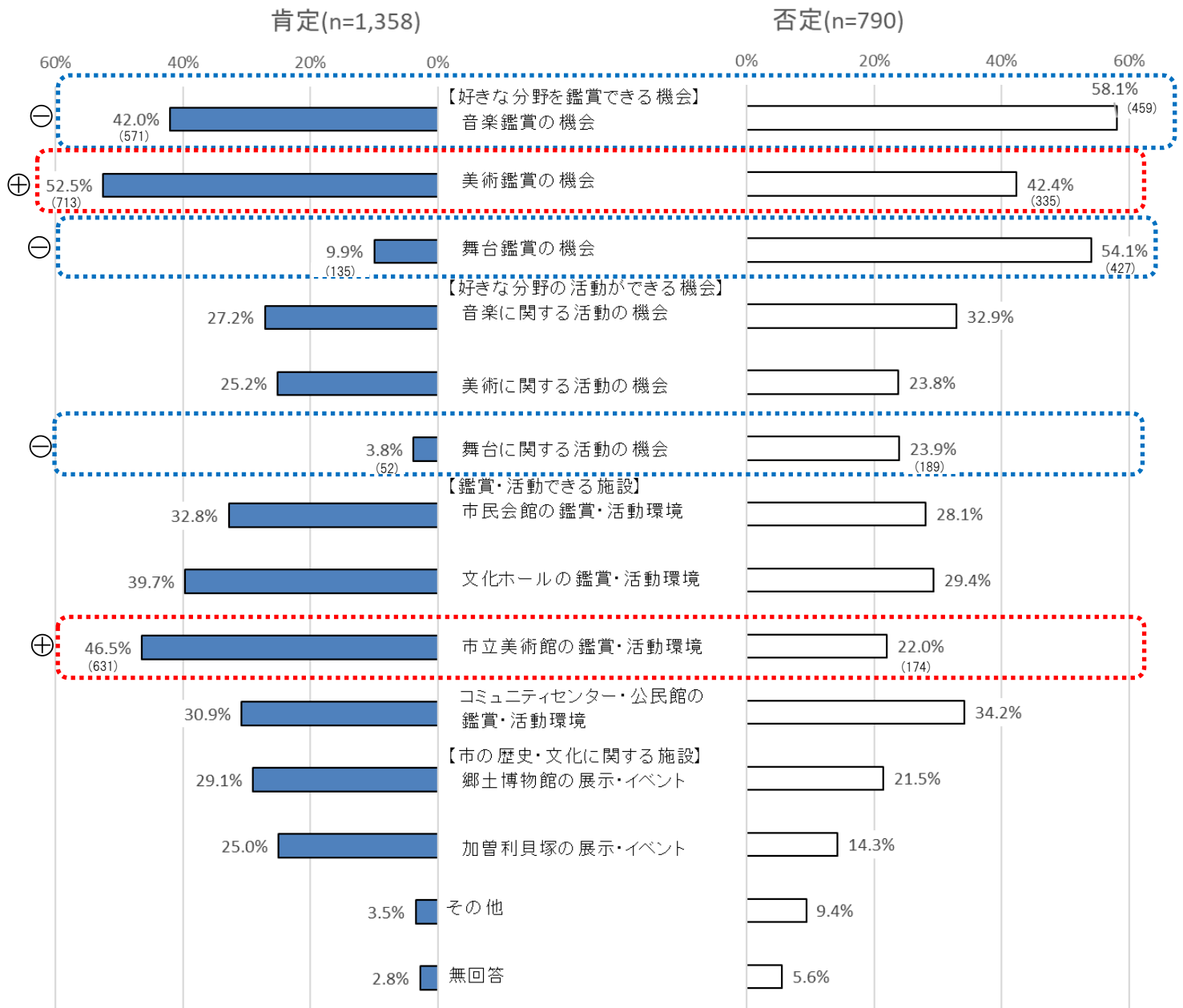
- ・市民の約4割強の人が肯定的に評価した。肯定と否定の差は19.3ポイントであった。
- ⇒市の取組みに対し、ある程度評価が得られた。



イ 肯定／否定と感じた理由

主な項目

- ⊕：【好きな分野を鑑賞できる機会】美術鑑賞の機会、
【鑑賞・活動できる施設】市立美術館の鑑賞・活動環境
- ⊖：【好きな分野を鑑賞できる機会】音楽鑑賞の機会、舞台鑑賞の機会
【好きな分野の活動ができる機会】舞台に関する活動の機会



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。
(出典) R3 年度千葉市まちづくりアンケート

2 分析・考察

・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

(1) 好きな分野を鑑賞できる機会

ア 音楽鑑賞の機会

イ 美術鑑賞の機会

ウ 舞台鑑賞の機会

エ 市立美術館の鑑賞・活動環境 (関連項目として一括記述)

(ア) 市民アンケート結果

・「美術鑑賞の機会」が肯定的に評価された。

(選択割合：肯定 52.5%、否定 42.4%)

なお、「市立美術館の鑑賞・活動環境」は肯定的に評価された。

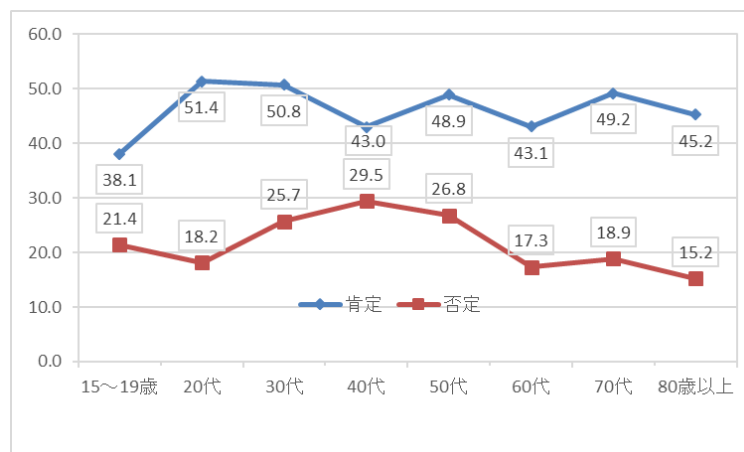
(選択割合：肯定 46.5%、否定 22.0%)

・一方、「音楽鑑賞の機会」、「舞台鑑賞の機会」は否定的に評価された。

(選択割合：【音楽鑑賞】否定 58.1%、肯定 42.0%【舞台鑑賞】否定 54.1%、肯定 9.9%)

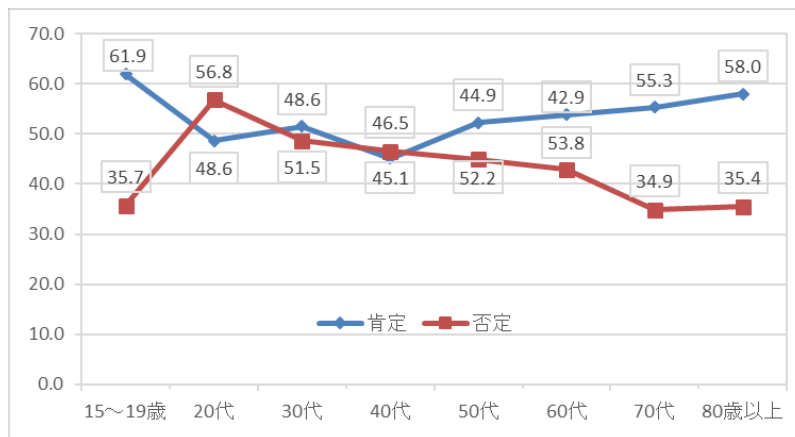
・年代別にみると、肯定的評価となった市立美術館の鑑賞・活動環境では、全年代で肯定的回答が否定的回答を上回った。同じく肯定的評価となった美術鑑賞では、10代で肯定的回答の選択割合が高く、20代では否定的回答の選択割合が高い。30代、40代では肯定・否定が拮抗しており、50代以降では年代が上がるにつれて肯定的回答の割合が上昇している。また、否定的評価となった音楽鑑賞では、10代を除いた各世代で否定的回答が肯定的回答を上回った(図表1、2、3)。

【図表1】年代別肯定・否定割合(市立美術館の鑑賞・活動環境)



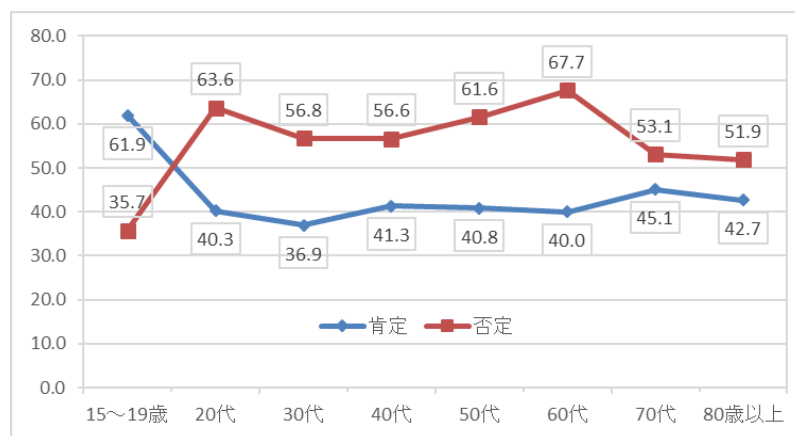
(出典) R3 年度千葉市まちづくりアンケート

【図表2】年代別肯定・否定割合（美術鑑賞）



(出典) R3 年度千葉市まちづくりアンケート

【図表3】年代別肯定・否定割合（音楽鑑賞）



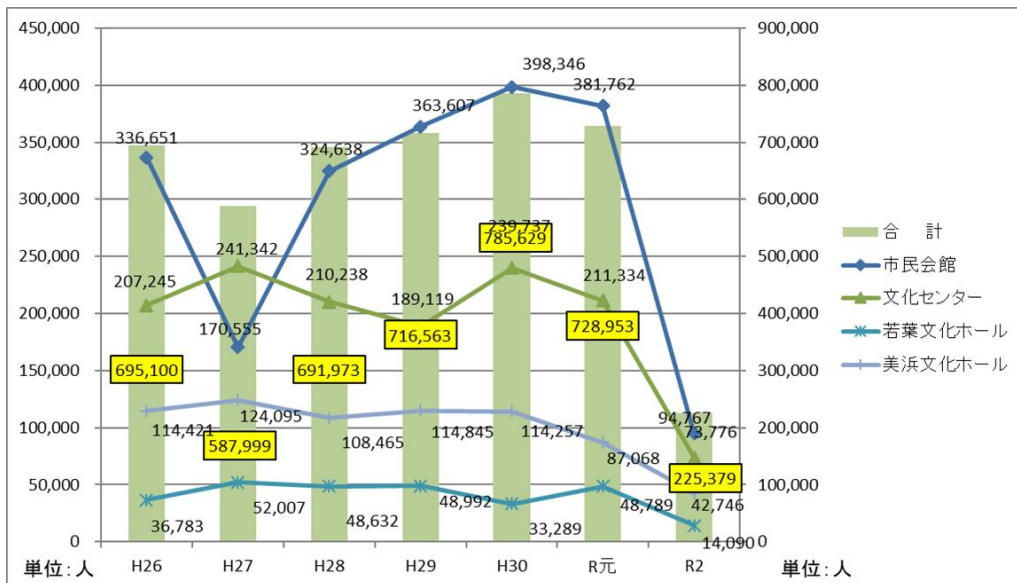
(出典) R3 年度千葉市まちづくりアンケート

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「文化施設（市民会館・文化センター・文化ホール）利用者数」：225,379人（目標：761,100人）[未達成]
 平成30年度の若葉文化ホールの減少は、吊天井改修工事に伴う休館の影響によるもの。
 市民会館、文化センターは増加傾向にあったが、感染症の感染拡大による利用キャンセルや施設閉館の影響により、令和元年度以降は大きく減少に転じ、目標未達成となった（図表4、5）。

【図表4】施設別利用者数（人）の推移



(出典) 文化振興課調べ

【図表5】施設別休館状況

期間	休館状況	備考
R2.4.8～R2.5.31	終日休館	ギャラリーいなげのみ5月26日から開館
R3.1.8～R3.3.21	夜間コマ休館	
R3.3.22～R3.3.31	20時以降休館	

(出典) 文化振興課調べ

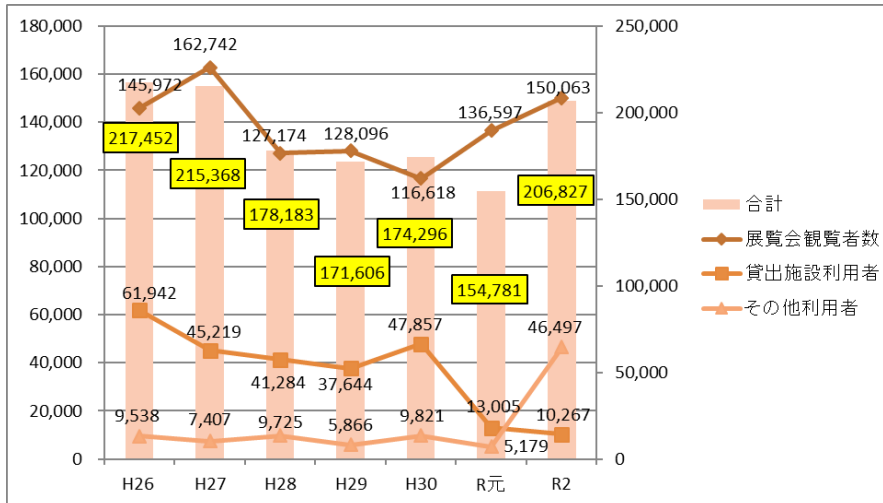
・「千葉市美術館入館者数」：206,827人（目標：211,100人）[概ね達成]

全体として来館者は減少傾向にあったが、リニューアルオープンした令和2年度は、感染症の影響を受けながらも20万人を超えた。

展覧会の観覧者数が着実に増加していることに加え、その他利用者数が大幅に増加しているが、これはリニューアルにより整備した「子どもアトリエ」「ワークショップルーム」「びじゅつライブラリー（図書室）」の利用者の増加が要因だと考えられる（図表6、7）。

一方、貸出施設の利用者数については、リニューアルに合わせてイベントにおける利用方法等を変更しさらなる活用を図った「さや堂ホール」は大幅に増加したものの、それ以外の諸室は感染症の影響を受け減少した（図表8）。

【図表6】千葉市美術館利用者数の推移



※1 貸出施設：市民ギャラリー、講堂、講座室、さや堂ホール、ワークショップルーム（R2のみ）、アトリエ（R2のみ）
 ※2 その他利用者：図書室、講座・講演会等、コンサート・ワークショップ、学校プログラム・ワークショップの利用者

（出典）文化振興課調べ

【図表7】観覧者数の多かった上位10企画展（H28～R2）

順位	企画展	観覧者数(人)	年度
1	田中一村展	29,415	令和2年度
2	目【Me´】非常にはっきりと わからない	27,187	令和元年度
3	ポストン美術館所蔵 鈴木春信展	24,809	平成29年度
4	第50回千葉市民美術展覧会	17,287	平成30年度
5	メアリー・エイズワース浮世絵コレクション	17,091	令和元年度
6	北大路魯山人 古典復興	16,177	令和元年度
7	生誕140年 吉田博展	15,971	平成28年度
8	宮島達男クロニクル1995-2020	15,103	令和2年度
9	第48回千葉市民美術展覧会	14,677	平成28年度
10	帰ってきた！どうぶつ大行進	14,394	令和2年度

（出典）文化振興課調べ

【図表8】貸出施設別の利用状況（単位：人）

諸室名	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
市民ギャラリー	49,526	33,700	29,984	26,776	17,587	8,679	1,622
講座室	4,902	4,661	4,610	4,038	3,350	1,666	982
講堂	3,200	3,241	3,406	2,425	12,115	1,926	1,303
さや堂ホール	4,314	3,617	3,284	4,405	14,805	734	5,702
ワークショップルーム	-	-	-	-	-	-	457
アトリエ	-	-	-	-	-	-	201
計	61,942	45,219	41,284	37,644	47,857	13,005	10,267

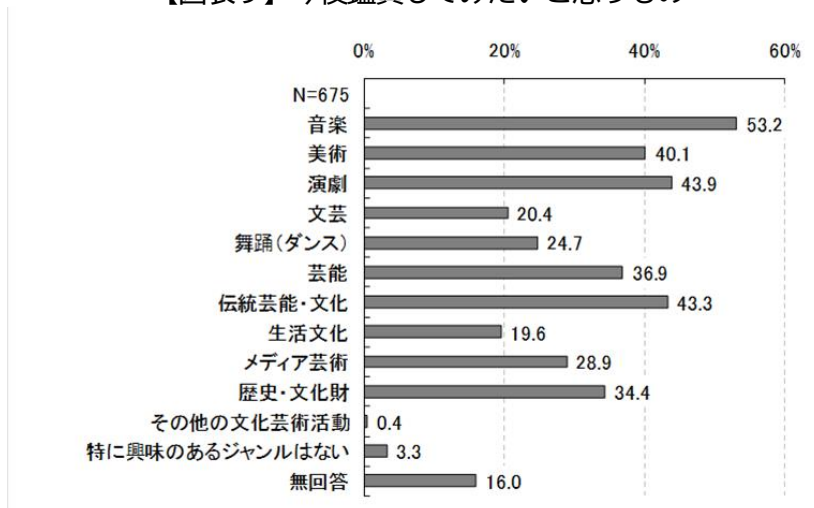
（出典）文化振興課調べ

③その他の状況

- ・本市「資産の総合評価（平成25年度）」によれば、文化ホールの利用傾向について、分野では全体として音楽が最も多く、舞台芸術も一定の利用割合があるものの、コンサートなど有料イベントの比率は多くても20%程度と少なく、発表会やコンクール、研修会などの関係者利用が利用の多くを占めている。
- ・別の市民意識調査では、「今後鑑賞してみたいと思うもの」として「音楽（53.2%）」が最も多く、次いで「演劇（43.9%）」、「伝統芸能・文化（43.3%）」となっている。その内訳をみると、音楽はクラシック、演劇はミュージカル、伝統芸能・文化は歌舞伎がそれぞれトップであった（図表9）。

- ・音楽鑑賞については、ベイサイドジャズ千葉やワンコインコンサートなどの取組みに加え、ロックフェスや幕張メッセで行われる音楽イベントなど、ホール利用にとどまらない様々な音楽鑑賞の機会を提供している。
- ・「第2次千葉市文化芸術振興計画」（平成28～令和5年度）に基づき、文化を創造する人材を「育てる」取組みの一つとして、子ども・若者を対象としたワークショップや講座の開催などを行っている。また、文化芸術に親しむ市民の裾野を「広げる」取組みとして、小学校や高齢者施設へのアーティストの派遣などを行っている。
- ・さらに、令和3年度には東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に合わせ、本市の魅力ある文化力を広く発信することで、市の魅力を再認識してもらうとともに、文化芸術活動をより日常的な活動へと広げ、さらなる市の文化の発展を図るため「千の葉の芸術祭」を開催した。芸術祭では、新しい文化の発信となる「生態系へのジャックイン展」や、写真芸術祭「CHIBA FOTO」、体験・創造ワークショップ「ななめな学校」などを実施した。

【図表9】 今後鑑賞してみたいと思うもの



(出典) 千葉市文化芸術振興計画策定に関わる市民意識調査 (H27.3)

(ウ) 考察

- ・「美術鑑賞の機会」については、全体としては肯定的に評価されたが、20代では否定的に評価されており、30代・40代においても回答が拮抗している。アンケートからは具体的な理由を把握できないが、「市立美術館の鑑賞・活動機会」については、20代・30代の肯定的評価が高く、現代美術や近世・近代日本画など多彩な企画展を開催している千葉市美術館は評価されているものの、それ以外の鑑賞場所・機会が都内等と比較して少ないことが可能性として考えられる。
- ・「音楽鑑賞の機会」、「舞台鑑賞の機会」については、否定的に評価された。アンケートからは、否定的回答の具体的な理由を把握できないものの、10代を除く全世代で否定的に評価されており、ニーズに十分応えられていないと考えられる。市内文化ホールの有料イベントの割合が少なく、多くを関係者利用が占めていることに加え、感染症の影響により公演が延期・中止となり、鑑賞機会が失われたこともその一因となった可能性がある。

- ・また、音楽鑑賞については、ホール以外でのイベントも多く開催していることや、ホールの利用分野も音楽の割合が最も多いことに加え、今後鑑賞したいと市民が思う「ミュージカル」や「歌舞伎」を上演可能なホールに限られることから、舞台より音楽の肯定的回答の割合が高かった一因となっている可能性がある。
- ・基本的な感染症対策を徹底したうえで、地域の特色を活かした文化芸術プログラムの実施など、美術館以外での鑑賞機会の充実や、国内有数の音楽フェスが多数開催される都市であること等の本市の特色を活かした文化芸術活動にふれあう機会や参画できる機会の提供等、各年代のニーズを見極めながら、市内の様々な場所を活用し多様な鑑賞の機会を提供していくことが必要である。

(2) 好きな分野の活動ができる施設

ア 舞台に関する活動の機会

(ア) 市民アンケート結果

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 23.9%、肯定 3.8%）
- ・音楽に関する活動機会についても、同様に否定的に評価された（選択割合：否定 32.9%、肯定 27.2%）
- ・一方、美術に関する活動機会については肯定的に評価されたが、否定的な評価も多く、拮抗している（選択割合：肯定 25.2%、否定 23.8%）。
- ・舞台に関する活動機会は、音楽・美術に比べ、特に否定が肯定を大きく上回っている。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

設定なし

②関連する事業

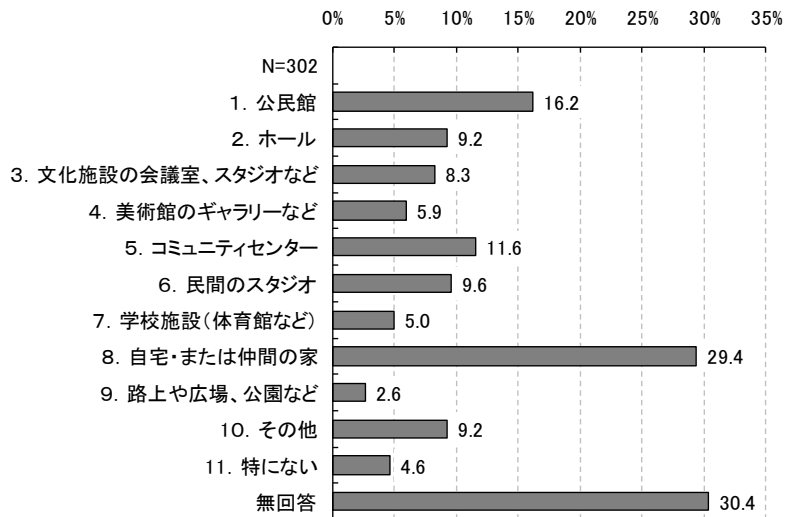
（計画外事業）

- ・公民館、コミュニティセンター、文化ホール等の諸室貸出しによる活動場所の提供

③その他の状況

- ・主な活動場所について、別の市民意識調査では、「自宅・または仲間の家（29.4%）」が最も多く、次いで「公民館（16.2%）」「コミュニティセンター（11.6%）」となっている（図表 10）。
- ・ホールの貸出しについて、感染症の影響により各施設とも利用率・稼働率が落ち込む中、美浜文化ホール・メインホールのみ、利用率・稼働率ともにコロナ禍においても向上している。
- ・一方、文化・芸術団体に対する調査では、主な活動場所は「公民館」、「コミュニティセンター」の順に高い。また、活動を行う上での課題として「稽古場・練習場・創作活動の場が少ない（40.0%）」が最も多い（図表 12）。なお、令和 2 年度の公民館の稼働率（関連客観指標 No. 61）は感染症の拡大による利用制限の影響により、平成 29 年度末値から 8.3 ポイント減少し、38.5%だった。

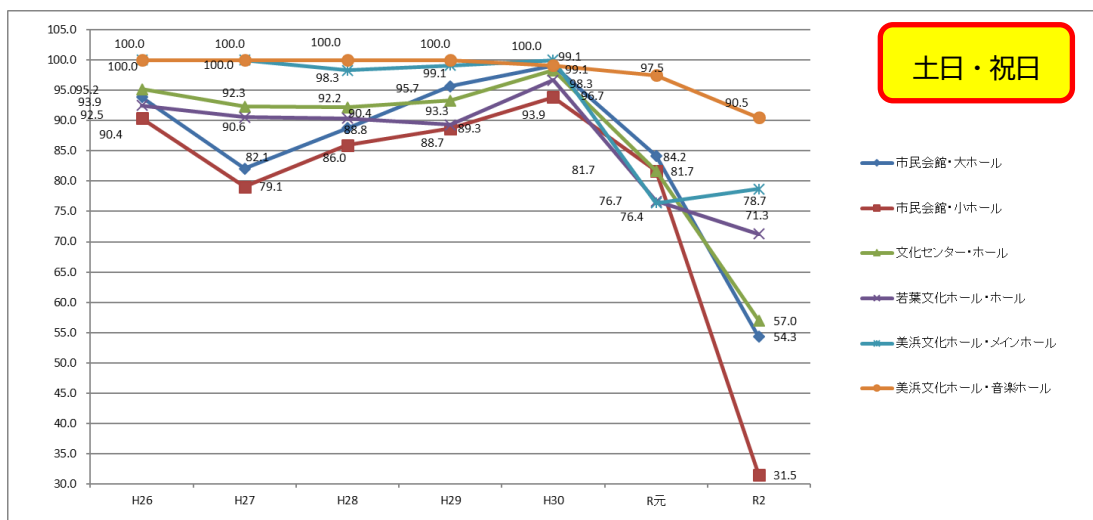
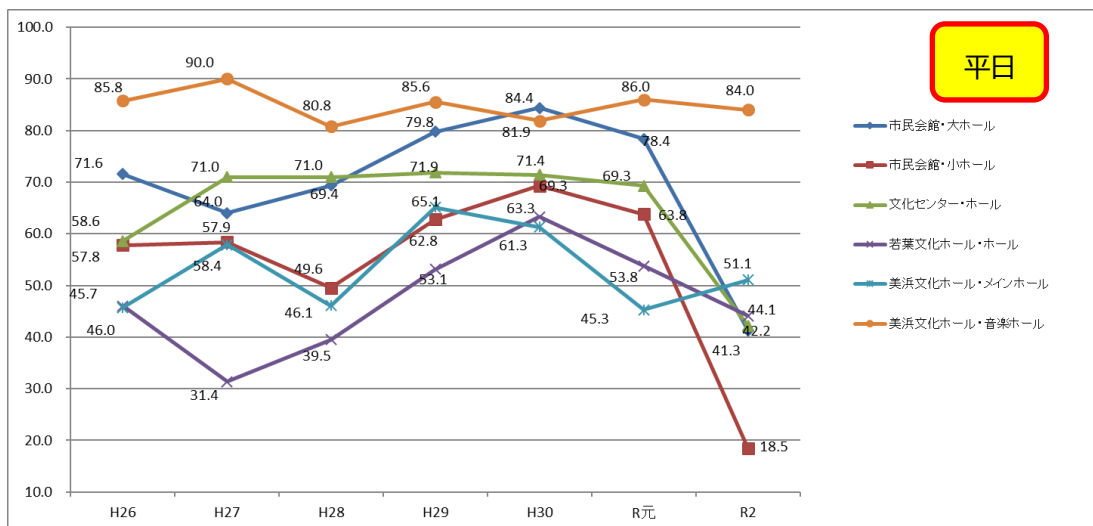
【図表 10】 活動を行っている主な場所



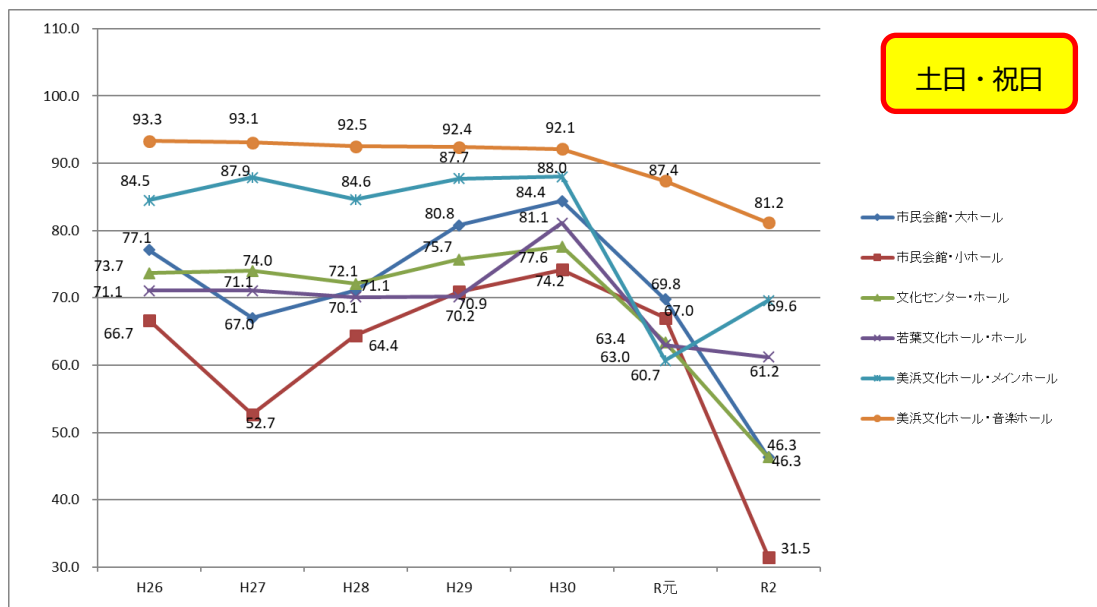
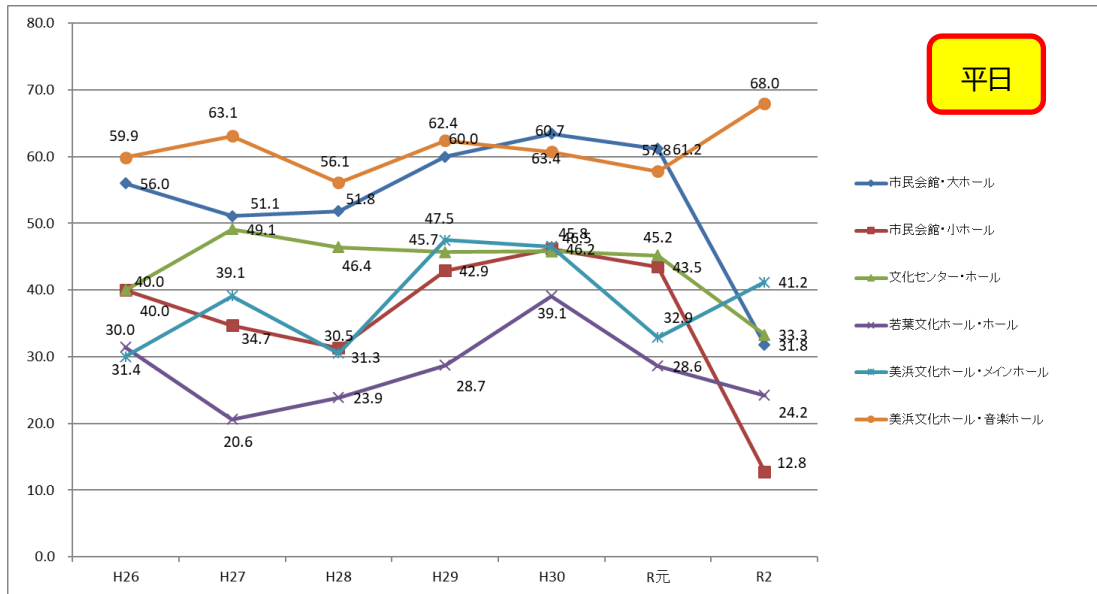
(出典) 千葉市文化芸術振興計画策定に関わる市民意識調査 (H27.3)

【図表 11】 ホール利用率及び稼働率 (単位：%)

○利用率



○稼働率



(出典) 文化振興課調べ

【図表 12】文化芸術活動を行う上での課題

選択肢	件数	割合
1. ホールやギャラリーなどの発表・展示の会場が少ない	3	15.0
2. 発表や展示をする会場施設の使い勝手が悪い	3	15.0
3. 地域との交流が少ない	1	5.0
4. 施設はあるが、設備が足りない	4	20.0
5. 他の団体との交流が少ない	1	5.0
6. 稽古場・練習場・創作活動の場が少ない	8	40.0
7. 文化活動の広報の場が少ない	3	15.0
8. 文化活動を行うひとづくりが不足している	5	25.0
9. 発表・展示の会場費用が高い	5	25.0
10. 活動資金が少ない	5	25.0
11. その他	6	30.0
合計	20	

(出典) 千葉市文化芸術振興計画策定に関わる市民意識調査 (H27.3)

(ウ) 考察

- ・好きな分野の活動ができる施設について、市では公民館をはじめとして市民の活動場所を提供しているが、別の市民意識調査によれば、活動を行っている主な場所は「自宅・または仲間の家」が最も多く、日常的に練習をする場所の不足感が否定的な評価の背景として考えられる。
- ・各感染症の影響でホールの利用率・稼働率が落ち込む中、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して舞台及び附帯施設の使用料を無料としたが、音楽ホールのニーズが高かったことから、令和2年度は美浜文化ホールの音楽ホールが利用率・稼働率ともに一番高かった。今後も感染症による文化芸術活動への影響を注視しながら、音楽団体等が継続して活発に練習や公演等を開催できるよう支援していく必要がある。
- ・活動している市民・団体が抱える課題やニーズを的確に把握し、施設の更新・改修のタイミングで需要の高い諸室の増設（需要の低い諸室の廃止）なども図りながら、既存公共施設や民間施設の活用等も含めた、柔軟な対応による活動場所の提供を行っていく必要がある。

1 評価結果

(1) 客観指標

・全4指標中、目標達成：1指標、未達成3指標となった。

⇒市の取組みは、一部で進捗が見られたものの、全体として順調でなかった。

No.	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
72	国際交流ボランティア斡旋件数	件	710	780	119	未達成
73	千葉県国際交流プラザの利用者数	人	21,003	27,165	13,418	未達成
74	市と大学が連携して実施した取組数	件	220	230	266	達成
75	連携協定締結企業との連携事業数	件	21	30	27	未達成

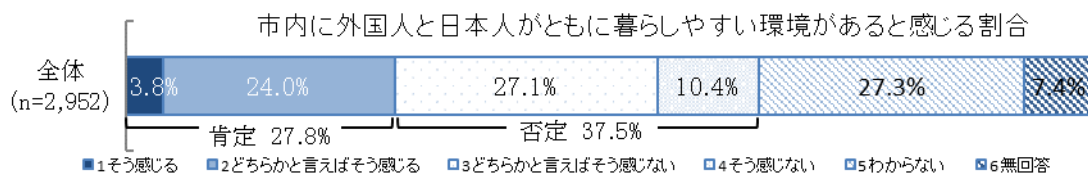
※目標達成状況 「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (R2末値 - H29末値) / (R2目標値 - H29末値) × 100

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

・市民の4割弱が否定的に評価した。肯定と否定の差は-9.7ポイントであった。

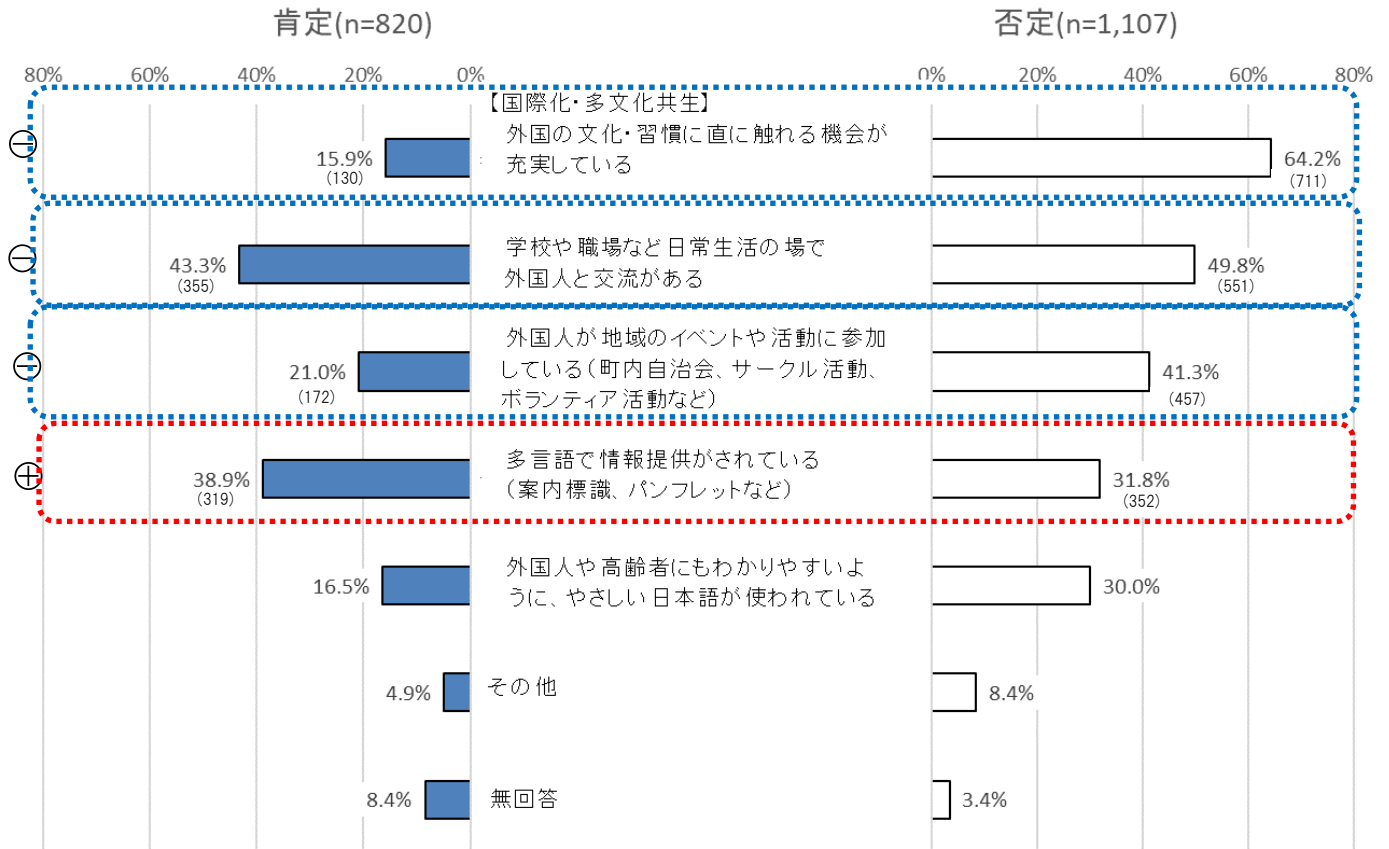
⇒市の取組みに対し、あまり評価が得られなかった。



イ 肯定／否定と感じた理由

主な項目

- ⊕：【国際化・多文化共生】多言語で情報提供がされている（案内標識、パンフレットなど）
- ⊖：【国際化・多文化共生】外国の文化・習慣に直に触れる機会が充実していない、学校や職場など日常生活の場で外国人と交流がない、外国人が地域のイベントや活動に参加していない（町内自治会、サークル活動、ボランティア活動など）



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。
 (出典) R3 年度千葉県まちづくりアンケート

2 分析・考察

- ・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ総合的に分析・考察する。

(1) 国際化・多文化共生

ア 多言語で情報提供がされている（案内標識、パンフレットなど）

(ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的評価の割合が高かった（選択割合：肯定 38.9%、否定 31.8%）。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・国際会議開催件数：1 件（目標：65 件）[未達成]
- ・外国人述べ宿泊客数：59.0 千人泊（目標：1000.0 千人泊）[未達成]

新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で目標は未達成となったが、国際会議開催件数については平成 30 年度：68 件、外国人述べ宿泊客数についても令和元年度：513.7 千人泊と平成 29 年度の実績を上回っていた。

②関連する事業

(計画事業)

- ・外国人客受入環境の整備：訪日外国人消費環境整備（＝多言語情報サイト運営）ほか
（目標：多言語情報サイト運営ほか）[達成]

訪日外国人観光客のための「飲食」「物販」「サービス」検索 Web サイト、「千葉おもてなし SHOP ガイド」を運営

(計画外事業)

- ・MICE開催支援用観光ガイドマップ作成
5か国語（日本語、英語、中国語（繁体字/簡体字）、韓国語）
市役所本庁舎、ちば国際コンベンションビューロー等で配布

③その他の状況

- ・市内で東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の競技開催が決定したことを契機に、公共交通の案内表示や道路標識の多言語化を進めた。

(ウ) 考察

- ・コロナ禍以前に堅調であった、国際会議を含むインバウンドの増加への対応に加え、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた、道路標識や公共交通における案内の多言語化推進などが多くの市民の目に触れ、肯定的評価に繋がったものと考えられる。
- ・しかし、肯定的な回答の割合は約 4 割に止まっており、今後の感染症の状況によってはインバウンドの回復も見込まれることから、引き続き、案内表示や刊行物の多言語対応を推進するとともに、行政の窓口や日常生活におけるコミュニケーションの場面での対応も強化していく必要がある。

イ 外国の文化・習慣に直に触れる機会が充実していない

ウ 学校や職場など日常生活の場で外国人と交流がない

エ 外国人が地域のイベントや活動に参加していない（町内自治会、サークル活動、ボランティア活動など）

(ア) 市民アンケート結果

- ・いずれも、否定的に評価された

（選択割合：【外国の文化・習慣に直に触れる機会が充実していない】否定 64.2%、肯定 15.9%

【学校や職場など日常生活の場で外国人と交流がない】否定 49.8%、肯定 43.3%

【外国人が地域のイベントや活動に参加していない（町内自治会、サークル活動、ボランティア活動など）】否定 41.3%、肯定 21.0%）。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・国際交流ボランティア幹旋件数：119 件（目標：780 件）[未達成]
- ・千葉市国際交流プラザの利用者数：13,418 人（目標：27,165 人）[未達成]

いずれも新型コロナウイルス感染症の感染拡大による対面活動の減少や、施設の利用制限が大きく影響している（図表1）。

また、千葉市国際交流プラザについては、平成 29 年度から日本語学習支援ボランティアの資質向上を目的に所定の講座受講を必須としたことにより、ボランティアの登録者数が減少し、国際交流ボランティア幹旋件数、千葉市国際交流プラザ利用者数ともに減少した。

【図表1】国際交流プラザ利用人数推移

年 度		H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年
ラ ウ ン ジ 国 際 交 流	日本語学習支援	10,784	11,405	9,958	11,130	12,661	12,509	7,939	6,258	5,270	452
	外国人相談	1,463	1,199	1,174	1,144	1,255	1,029	893	1,028	1,062	942
	インターネット	121	84	36	34	25	13	20	-	-	-
	多目的スペース	-	-	2,133	2,168	2,347	2,084	2,496	5,889	8,339	5,366
小 計		12,368	12,688	13,301	14,476	16,288	15,635	11,348	13,175	14,671	6,760
会 議 室		7,482	7,025	7,688	8,558	10,492	10,236	9,655	9,684	9,061	6,658
合 計		19,850	19,713	20,989	23,034	26,780	25,871	21,003	22,859	23,732	13,418

出典：（公財）千葉市国際交流協会事業報告

②関連する事業

（計画事業）

- ・「姉妹・友好都市交流」：中止（目標：派遣1市、受入1市、国際会議出席2回）
- ・「青少年交流」：延べ6市（目標：3市（延べ9市））
- ・「通訳ボランティアスキルアップ講座の開催」：0回/年（目標：20回/年）
- ・「通訳ボランティアフォローアップ講座の開催」0回/年（目標：2回/年）
- ・「国際交流ボランティアリーダー会議の開催」：5回/年（目標：6回/年）[達成]
- ・「出張外国人生活相談」：実施（目標：実施）[達成]
- ・「千葉市国際交流プラザへの公衆無線 LAN の整備」：整備（目標：整備）[達成]

③その他の状況

- ・外国人市民数は、東日本大震災の影響により、平成24年度に一時的に減少したが、その後は増加傾向にあり、コロナ禍においても増加している（図表2）。
- ・インバウンドは、令和元年度は平成29年度比で113.9%と順調に増加していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により対前年比11.5%と大幅に減少している（図表3）。

【図表2】外国人市民数（各12月末時点）

年 度	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年
市民数（人）	21,058	20,330	20,356	21,023	21,894	22,908	24,635	26,260	28,224	28,615

※平成23年度は、平成24年7月の外国人登録制度変更に伴う記録変更に対応して算出
 （出典）住民基本台帳を基に作成（各年12月末時点）

【図表3】千葉市の外国人延べ宿泊客数

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	増加数 H29→R元	増加率 H29→R元	増加数 H26→R元	増加率 H26→R元
中国	138,947	254,458	325,532	157,258	171,822	190,063	14,250	32,805	120.9%	51,116	136.8%
台湾	19,310	40,321	138,335	132,922	154,537	130,331	10,969	-2,591	98.1%	111,021	674.9%
韓国	5,955	11,785	18,640	32,180	40,714	33,179	3,366	999	103.1%	27,224	557.2%
タイ	9,353	10,020	10,145	14,304	21,605	29,711	4,998	15,407	207.7%	20,358	317.7%
北米	5,347	5,976	13,320	16,591	19,044	24,542	3,374	7,951	147.9%	19,195	459.0%
欧州	3,480	9,113	16,453	18,721	18,597	22,697	6,572	3,976	121.2%	19,217	652.2%
香港	2,110	2,738	8,504	9,990	14,299	15,716	983	5,726	157.3%	13,606	744.8%
ベトナム	-	-	-	-	12,229	9,065	4,134	-	-	-	-
マレーシア	2,821	5,750	9,228	5,782	4,848	5,997	471	215	103.7%	3,176	212.6%
インドネシア	-	-	-	1,264	5,519	4,985	632	3,721	394.4%	-	-
オーストラリア	628	1,427	2,556	3,508	4,519	4,743	557	1,235	135.2%	4,115	755.3%
シンガポール	1,019	1,573	3,039	5,404	3,851	4,380	561	-1,024	81.1%	3,361	429.8%
その他	21,511	221,548	36,217	53,218	34,157	38,290	8,406	-14,928	71.9%	16,779	178.0%
外国人宿泊客数計	210,481	564,709	581,969	451,142	505,741	513,699	59,273	62,557	113.9%	303,218	244.1%
対前年伸び率	162.8%	268.3%	103.1%	77.5%	112.1%	101.6%	11.5%	-	-	-	-

（出展）千葉市宿泊統計調査

（ウ）考察

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や体制・利用方法の変更等により、国際交流ボランティアの斡旋件数、千葉市国際交流プラザの利用者数ともに減少した。
- ・しかし、コロナ禍においても外国人市民が継続的に増加していることに加え、在留資格が多様化しており、日常生活の中で生じる様々な課題に対する支援の潜在的なニーズがあるものと考えられる。このため、多文化共生社会の実現に向け、千葉市国際交流プラザにおける外国人市民のニーズを的確に捉えた相談体制の充実を図ることが重要である。
- ・今後は、マッチングの強化やボランティアの費用負担の軽減などにより、持続可能なボランティア制度を確立し、依頼者及びボランティア双方が安心して依頼・活動ができる環境を整備することが重要である。

（2）大学・企業等との連携の推進

（ア）関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「市と大学が連携して実施した取組数」：266 件（目標：230 件）[達成]
 目標値を上回って達成。一部の大学を除き、平成 29 年度末値から取組み数が増加。
 千葉大学との取組みが、取組数・増加数ともに最も多かった（図表 4）。

【図表 4】千葉市・大学等連絡会議に参加する大学等との連携状況（単位：件）

No	大学名	H29末	R2末	増加数
1	植草学園大学	23	28	5
2	神田外語大学	26	28	2
3	敬愛大学	32	40	8
4	淑徳大学	59	69	10
5	千葉大学	132	152	20
6	千葉経済大学	16	27	11
7	千葉県立保健医療大学	15	15	0
8	東京情報大学	25	28	3
9	放送大学	7	8	1
10	植草学園短期大学	12	14	2
11	千葉経済大学短期大学部	6	11	5
12	千葉明德短期大学	10	10	0
13	帝京平成大学(市外)	1	4	3
14	千葉工業大学(市外)	14	22	8

※複数の大学での取組はそれぞれの大学に算入 (出典) 千葉市調べ

- ・「連携協定締結企業との連携事業数」：27 件（目標：30 件）[未達成]
 平成 29 年度末値から増加（6 件増）したものの、目標は達成できず。
 イオン株式会社との事業が事業数・増加数ともに最も多い（事業数 15 件、増加数 4 件）
 また、平成 30 年度に包括広域連携協定を締結した、セブン&アイ・グループ 6 社との事業数
 も増加している（2 件増）（図表 5）。

【図表 5】連携協定締結企業との連携状況（単位：件）

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
イオン株式会社	2	3	4	5	8	8	11	12	14	15
株式会社千葉銀行	0	2	2	3	3	3	3	3	3	2
株式会社セブン イレブン・ジャパン	-	-	-	3	3	3	3			
株式会社そごう・西武	-	-	-	-	-	4	4			
セブン&アイ ホールディングス	-	-	-	-	-	-	-	8	11	10

(出典) 千葉市調べ

②関連する事業

(計画事業)

- ・「オープンデータ活用事例の創出」：23 件（目標：19 件）[達成]
- ・「行政サービスの向上に資するビックデータ分析」：10 件（目標：9 件）[達成]
- ・「介護ロボットの利活用促進」：支援方針の決定、普及促進セミナー 1 件/年
 （目標：支援方針の決定、普及促進セミナー 1 件/年）[達成]
- ・商学連携による商品開発補助：2 商品（目標：3 商品）【未達成】

- ・いずみグリーンビレッジ3拠点における大学との連携：PR活動、イベント実施1回/年
(PR活動、イベント実施1回/年) [達成]

(計画外事業)

- ・「千葉市・大学等共同研究事業」：6件（2件/年）

③その他の状況

- ・平成30年度に、本市と包括連携協定を結んだ大学・短期大学で構成される「ちば産学官連携プラットフォーム」が設置された。

(イ) 考察

- ・本市に立地する、高度な専門性や人的資源を有する多くの大学等と本市との連携事業は増加傾向にある。
- ・大学等との連携事業は、地域活動への学生ボランティアの参加や市民公開講座の提供など、幅広い連携を行っているところであるが、多様な主体の連携によるまちづくりを一層進めるため、連携を強化していく必要がある。
- ・連携協定締結企業との連携も、継続的に進めている。
- ・令和3年度には民間提案総合窓口「コネクテッドセンターちば」を設置し、民間企業等からの行政課題や地域課題の解決に向けた提案・相談の受付、関係部局との調整、各種サポート等を一元的に行う体制を整えた。
- ・引き続き幅広い連携の取組みを進めるとともに、行政のニーズを踏まえた民間提案を促進し、的確にマッチングを行うなど産学官の連携により、多様化・複雑化する地域課題の解決に取り組む必要がある。

1 評価結果

(1) 客観指標

- ・全6指標中、目標達成：1指標、未達成：5指標となった。
 - ・「附属機関の女性委員の割合」は、増加したものの目標達成には至らなかった。
- ⇒市の取組みは一部で進捗が見られたものの、順調でなかった。

No.	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
76	千葉市民活動支援センター登録団体数	団体	756	735	769	達成
77	地域運営委員会設置地区数	地区	14	26	18	未達成
78	ちばレポのレポート数	件	1,504	2,280	1,820	未達成
79	附属機関の女性委員の割合	%	26.6	37.0	29.7	未達成
80	男女共同事業者登録制度登録件数	件	80	144	77	未達成
再掲	男性が1週間で育児にかかわる時間	時間/週	20	25	19	未達成

※目標達成状況 「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満

※目標達成率 = (R2末値 - H29末値) / (R2目標値 - H29末値) × 100

《市民参画》 3指標中、目標達成：1指標 (No76)、未達成：2指標 (No77、78)

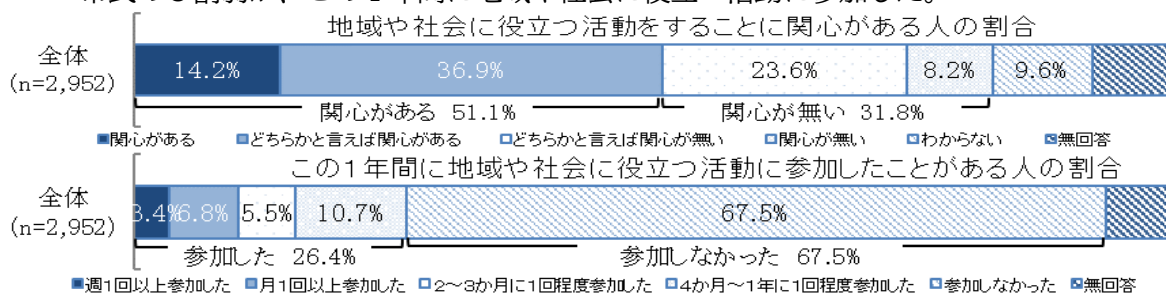
《男女共同参画》 3指標中、未達成：3指標 (No79、80、再掲)

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

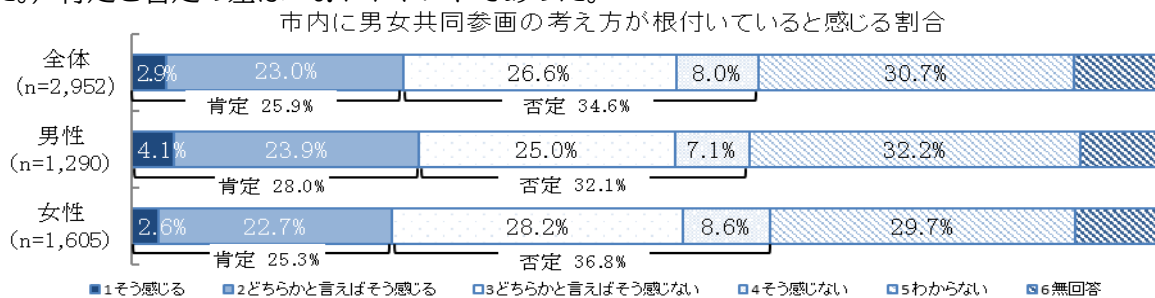
《市民参画》

- ・市民の半数以上が、地域や社会に役立つ活動に関心がある。
- ・市民の3割弱が、この1年間に地域や社会に役立つ活動に参加した。



《男女共同参画》

・市民の約三分の一が否定的に評価した。(男女間でみると、男性よりも女性が、より否定的に評価した。) 肯定と否定の差は-8.7ポイントであった。



⇒市の取組みに対し、あまり評価が得られなかった。

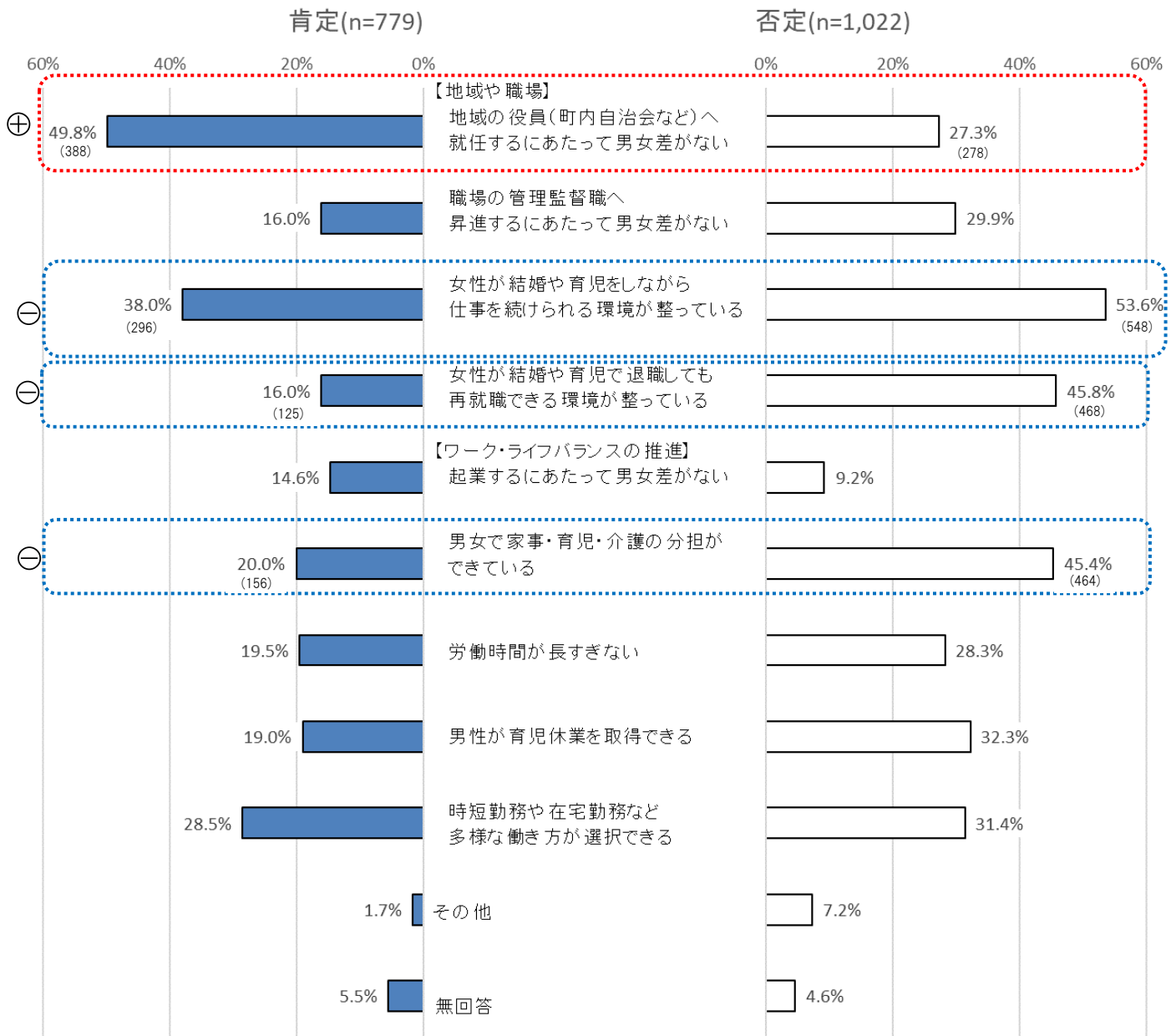
イ 肯定／否定と感じた理由

《男女共同参画》

主な項目

⊕：地域の役員（町内会自治会など）へ就任するにあたっての男女差

⊖：女性が結婚や育児をしながら仕事を続けられる環境、女性が結婚や育児で退職しても再就職できる環境、男女で家事・育児・介護の分担ができていない



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。（）内は回答者実数。
(出典) R3 年度千葉市まちづくりアンケート

2 分析・考察

・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

《市民参画》

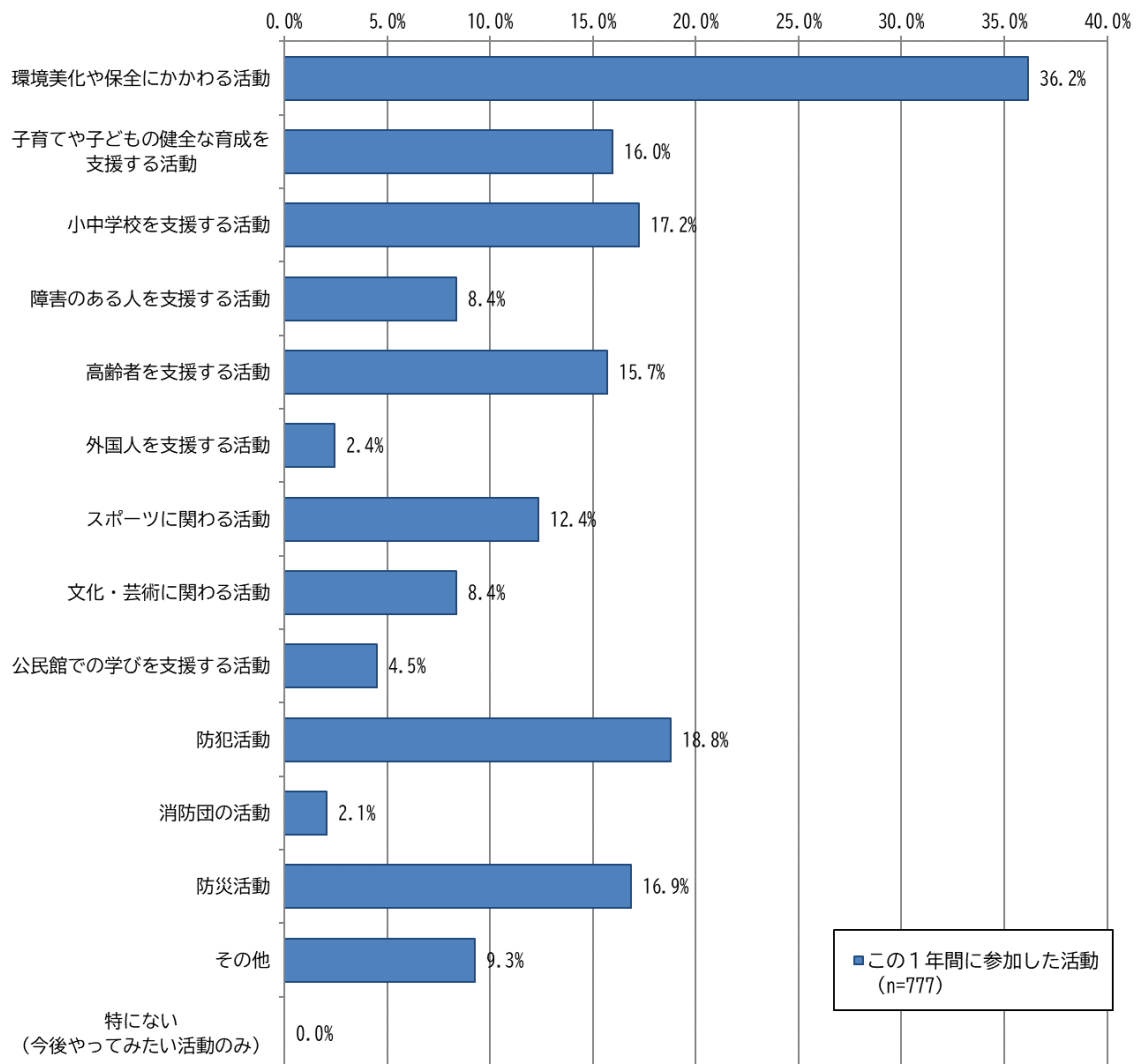
(1) 市民の公益的活動への参加状況

ア 市民がこの1年間に参加した主な活動

(ア) 市民アンケート結果

- ・参加した割合が高かったのは、「環境美化や保全にかかわる活動 (36.2%)」、「防犯活動 (18.8%)」、「小中学校を支援する活動 (17.2%)」、などであった。
- ・一方、参加した割合が低かったのは、「消防団の活動(2.1%)」、「外国人を支援する活動(2.4%)」、「公民館での学びを支援する活動 (4.5%)」などであった(図表1)。活動に必要な専門性が、参加割合の低さに関係している可能性がある。

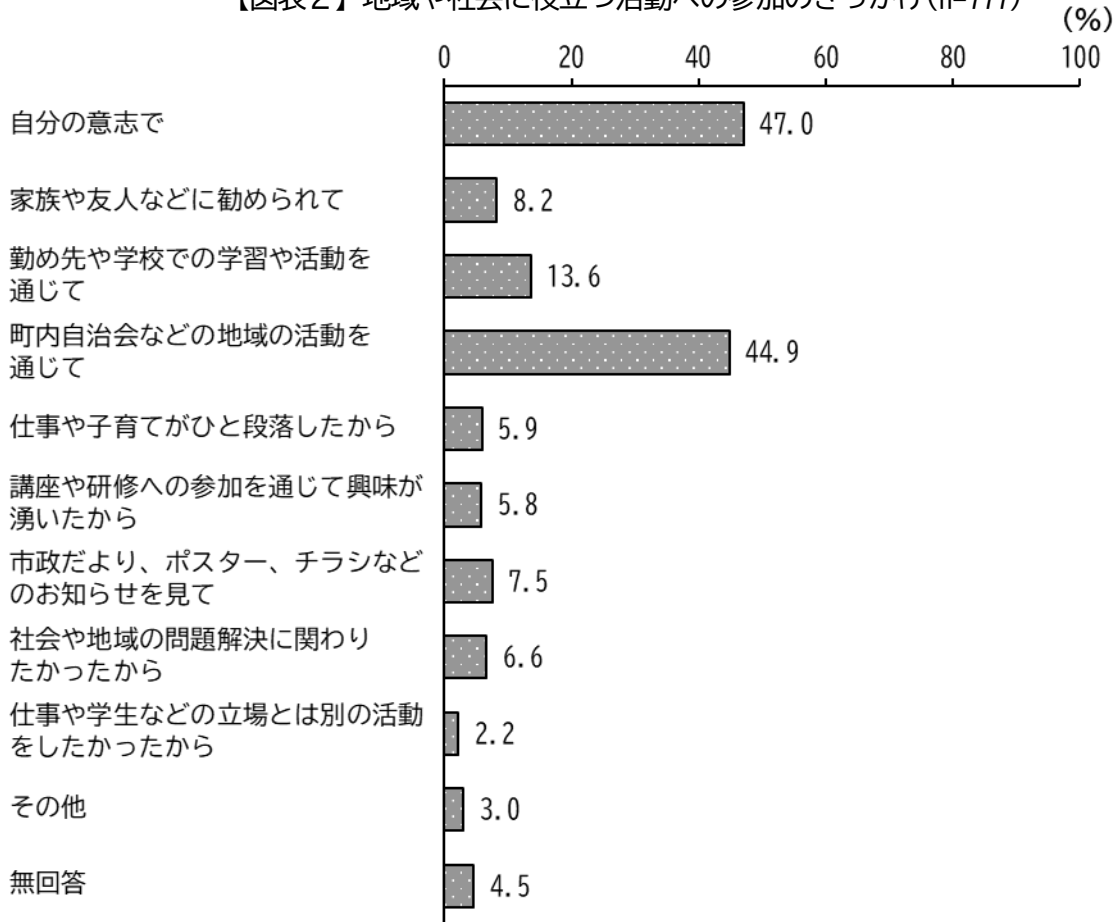
【図表1】市民がこの1年間に参加した活動



※このグラフは、市民がこの1年間に参加した地域や社会に役立つ活動の内訳を示す(複数回答可)。
(出典) R3年度千葉県まちづくりアンケート

・参加のきっかけをみると、「自分の意志」によるものが最も高く、続いて、「町内自治会などの地域の活動」によるものが高かった（図表2）。

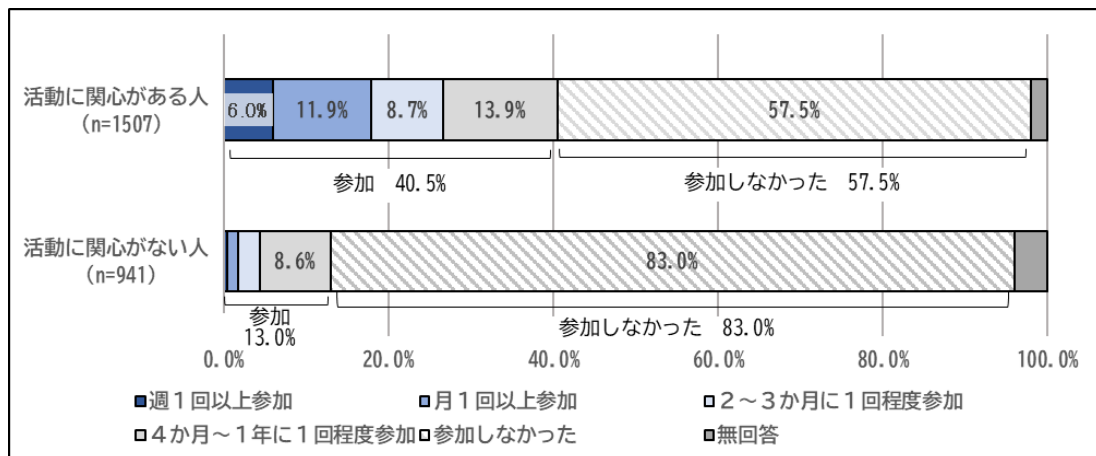
【図表2】 地域や社会に役立つ活動への参加のきっかけ(n=777)



(出典) R3 年度千葉県まちづくりアンケート

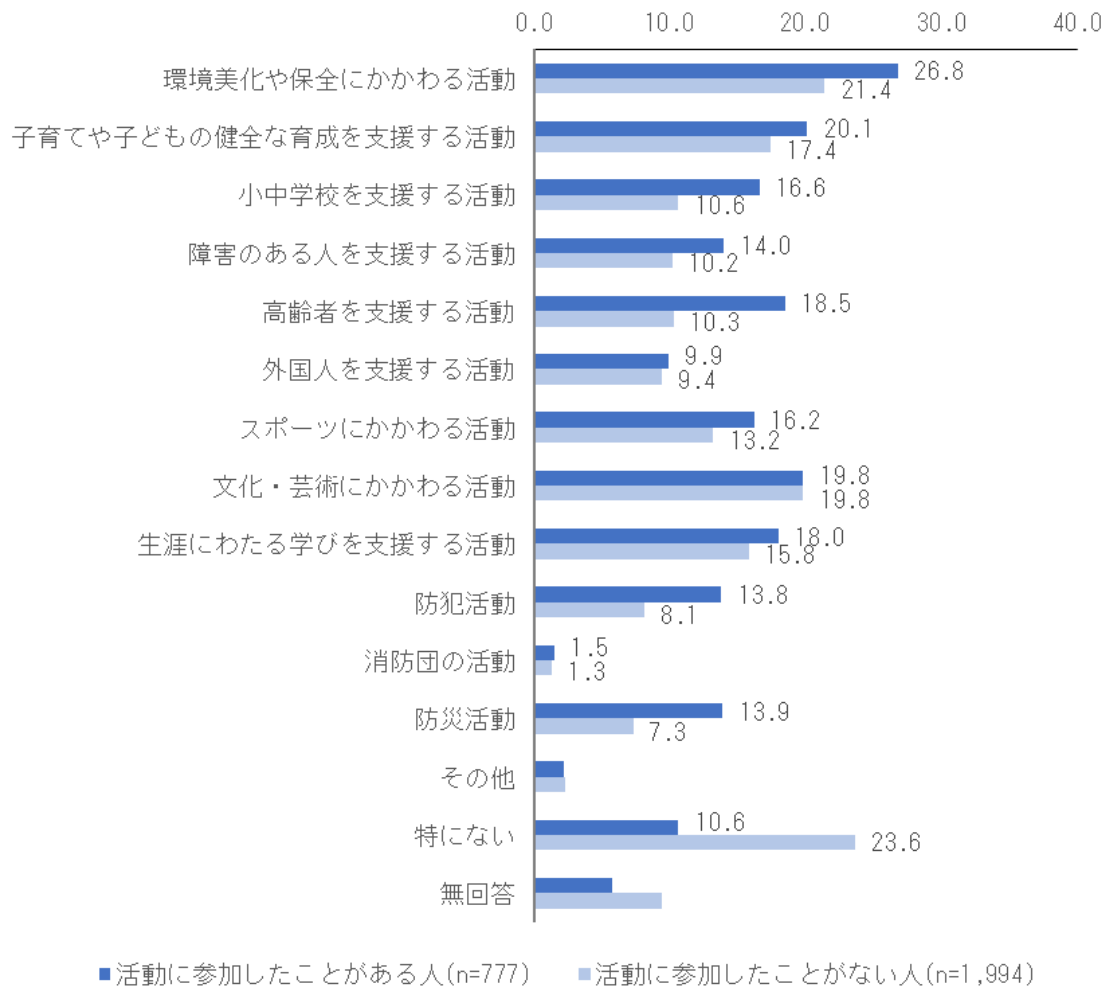
- ・活動への関心と活動参加状況の関係についてみると、活動に関心がある人のうち、実際に活動に参加したのは40.5%であった。
- ・一方、活動に関心がない人のうち、13.0%が活動に参加したが、活動頻度をみると、関心がある人よりも頻度が低い傾向であった（図表3）。

【図表3】 活動への関心と活動参加状況



(出典) R3 年度千葉県まちづくりアンケート

【図表4】市民が今後やってみたい活動



(出典) R3年度千葉市まちづくりアンケート

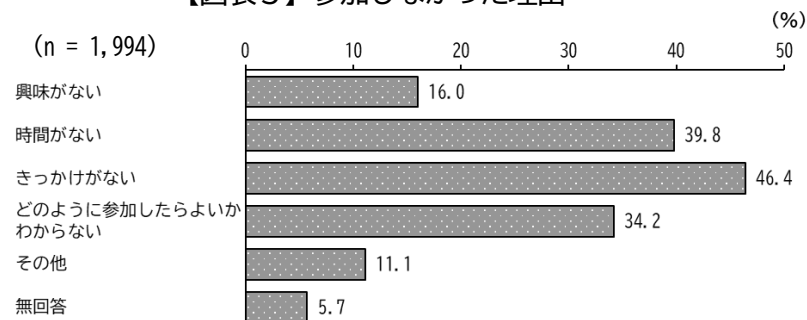
- ・今後やってみたい活動について、活動に参加したことがある人と参加したことがない人を比較すると、活動に参加したことがある人の方が、全体的に他の活動に対しても意欲が高い傾向がある(図表4)。

イ 活動に参加しなかった理由・今後やってみたい活動

(ア) 市民アンケート結果

- ・活動に参加しなかったと回答した市民が、不参加の理由としてあげた主なものは、「きっかけがない(46.4%)」、「時間がない(39.8%)」、「どのように参加したらよいかわからない(34.2%)」であった(図表5)。

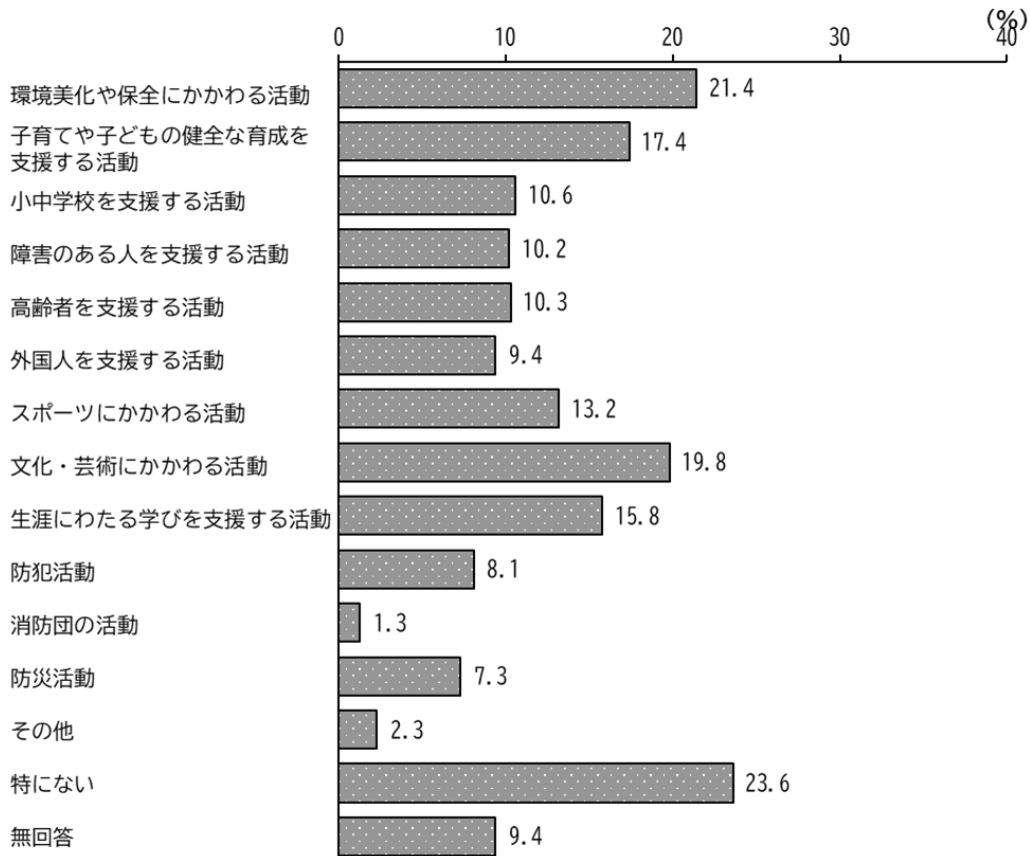
【図表5】参加しなかった理由



(出典) R3年度千葉市まちづくりアンケート

- ・活動に参加しなかった市民がやってみよう活動として挙げた主なものは、「環境美化や保全に関わる活動（21.4%）」、「文化・芸術に関わる活動（19.8%）」、「子育てや子どもの健全な育成を支援する活動（17.4%）」、であった。また、「特になし」が23.6%であった（図表6）。
- ・活動への参加状況（図表1）と比べ、「文化・芸術」が大幅に増加した。

【図表6】活動に参加しなかった市民がやってみよう活動（図表4からの抜粋）



※このグラフは、1年間に地域や社会に役立つ活動をしなかった市民が、（出典）R3年度千葉県まちづくりアンケート参加したいと感じている活動内容の内訳を示す。（複数回答可）。

（イ）関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「千葉市民活動支援センター登録団体数」：769 団体（目標：735 団体）[達成]
まちづくり分野（H29：62 団体 → R2：70 団体）
子どもの健全育成分野（H29：78 団体 → R2：82 団体）で増加。
- ・「地域運営委員会設置地区数」：18 地区（目標：26 地区）[未達成]
平成 30 年度以降、4 地区の設置にとどまり、目標未達成。
- ・「ちばレポのレポート数」：1,820 件（目標：2,280 件）[未達成]
平成 29 年度末（1,504 件）より増加したものの、目標未達成。
- ・「学校支援地域本部支援件数」：134 件（目標：645 件）[未達成]
新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、休校や行事の中止や学校外の者を校内に入れないこととしたため、目標未達成。
- ・「自主防災組織結成率」：60.8%（目標：69.7%）[未達成]

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による外出自粛等の影響により、結成率が伸び悩み、目標未達成。

- ・「国際交流ボランティア斡旋件数」：119件（目標：780件）[未達成]

令和元年度から令和2年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で、予防対策がとれる活動に限定されたことなどから大幅な減少となり、目標未達成。

- ・「社会福祉協議会ボランティア登録者数」：6,870人（目標：9,232人）[未達成]

ボランティアの高齢化による登録抹消や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、ボランティア活動が停滞したことにより新規登録者数が減少し、目標未達成。

②関連する事業

（計画事業）

- ・「地域運営交付金の交付」：11（目標：16）[未達成]

③その他の状況

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック開催に向け構築したチーム千葉ボランティアネットワークについて、令和4年4月にちばぼら（千葉市ボランティア情報）と統合し、ボランティア活動の更なる促進及び多くの市民がボランティアに参加できる土壌をつくるため、一体的に運営している。

（ウ）考察

- ・本市は、市民参加・協働を推進するため、地域活動や様々な分野における市民活動の支援をはじめとする多様な取組みを行ってきた。
- ・市民アンケートでは、市民の半数以上が地域や社会に役立つ活動に関心があると回答しているものの、活動に参加した市民は3割弱にとどまった。
- ・活動のきっかけを見ると、自分の意志によるものと、町内自治会などの団体を通じたものが大きな割合となっている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって、勤め先や学校を通じた活動が減少する中、自発的に参加する個人が増えたものと考えられる。
- ・一方、活動に関心がありながら活動に参加しなかった市民が過半数を占めている。その理由として「時間がない」「きっかけがない」「どのように参加してよいかわからない」を挙げ、また今後参加してみたい活動として「環境美化や保全に関わる活動」、「文化・芸術に関わる活動」、「子育てや子どもの健全な育成を支援する活動」などの具体的な分野を挙げていることから、活動に関する情報に接する機会や、自分の生活パターンで無理なくできる活動が少ないなどの理由により、市民の関心や活動意欲が、実際の活動にうまく繋がっていないものと考えられる。
- ・市民が活動に参加できるようにするためには、伝統的な町内自治会などの団体を通じた活動への支援を継続する一方で、個人の活動をいかに促進するかが必要と考えられる。
- ・活動に参加したことがある人は、活動に参加したことがない人に比べて多くの分野において活動への参加意欲が高くなる傾向があるため、まずは活動に参加したことがない人が活動に参加するきっかけを作ることが必要である。例えば、ボランティアに参加したい人とボランティアを必要とする団体を繋ぐ「チーム千葉ボランティアネットワーク」の普及啓発や、ボランティ

アに関する学校の部活動や社会人等のサークル結成を促進することで、ボランティアに参加してもらうきっかけを作ることが考えられる。

- ・また、活動に関心がある市民が、時間等に制約がある中でも気軽に活動に参加しやすいような工夫、あるいは参加者へのインセンティブの検討等、意欲と実行を喚起・継続する環境を向上させていくことが必要となる。

《男女共同参画》

(1) 地域や職場

ア 地域の役員（町内会自治会など）へ就任するにあたっての男女差

(ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 49.8%、否定 27.3%）。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

設定なし

②その他の状況

- ・令和2年度の町内自治会の女性役員割合は、千葉市全体で37%となった。（図表7）
平成29年度時点と比べ、4%上昇している。

【図表7】自治会の女性役員数割合

千葉市全体	中央区	花見川区	稲毛区	若葉区	緑区	美浜区
37%	36%	37%	38%	36%	27%	45%

（出典）市民自治推進課調べ

- ・また、千葉市の女性会長率は13.6%（R2）であった。
（横浜市：12.4%（R2）、川崎市：9.7%（R2）、公表13政令市平均：10.0%（R2））

(ウ) 考察

- ・町内自治会の女性役員割合は3人に1人という状況であり、役員全体から見ると低いものの、全国政令市平均との比較では高い。
- ・本市の町内自治会の状況を俯瞰すると、加入率の逡減に加え、会員の高齢化といった課題を抱えており、役員を務める意欲がある人、また時間的な制約から役員に就任できる人が限られている状況（なり手不足）にあるものと考えられる。
- ・アンケートで肯定的に評価された要因は定かではないが、役員のなり手が不足する中では、これまでの町内自治会活動における経験や、地域活動に割ける時間の有無、あるいは本人の意思が、性別よりも優先することから、市民の肯定的な実感につながった可能性がある。
- ・本市の町内自治会における女性会長比率は13.6%と、上場企業の役員に占める女性割合6.2%（出典：男女共同参画白書令和3年版）を上回っているが、依然として低い状況にある。これは、地域のリーダーを決定する場面において、固定的性別役割分担意識が影響している可能性がある。

イ 女性が結婚や育児をしながら仕事を続けられる環境

ウ 女性が結婚や育児で退職しても再就職できる環境

(ア) 市民アンケート結果

- ・いずれも否定的に評価された。(男女間でみると肯定/否定ともに、女性の選択割合が高い)
(選択割合:「…仕事を続けられる環境」否定 53.6% (男 48.1% 女 57.4%)、肯定 38.0% (男 35.5% 女 39.8%))
(選択割合:「…再就職できる環境」否定 45.8% (男 43.7% 女 47.2%)、肯定 16.0% (男 15.0% 女 16.7%))

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「男女共同参画推進事業者登録制度登録件数」: 77 件 (目標: 144 件) [未達成]
平成 29 年度末 (80 件) から減少し、目標達成に至らなかった。
事業区分別でみると、「医療、福祉」「卸売業、小売業」の登録件数は 20 件近いが、とりわけ農業のような第一次産業、建設業や製造業といった第二次産業においては、登録件数がゼロや少数の状態であり、増加していない傾向がみられる (図表 8)。
- ・なお、令和 4 年度より、男女共同参画推進事業者登録制度に代わるものとして、女性活躍推進アドバイザー派遣事業を開始した。

【図表 8】 千葉市男女共同事業者登録制度登録件数 (事業区分別)

農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業
0	0	0
建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業
0	1	0
情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業
3	1	19
金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業
4	0	3
宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業
5	6	2
医療、福祉	複合サービス事業	その他
23	2	8

(出典) 男女共同参画課調べ

- ・「附属機関の女性委員の割合」: 29.7% (目標: 37.0%) [未達成]
本市の女性委員割合は国・政令市平均と比較して低く、平成 29 年度まで減少傾向にあったが、平成 30 年度以降は徐々に増加している (図表 9)。
- ・首都圏政令市の中でワースト 1 位 (図表 10) である (政令市の中でワースト 2 位)。
- ・他市の取り組み状況を踏まえ、本市では平成 31 年 4 月より、「附属機関への女性委員の登用促進要綱」を改正し、「女性委員の割合を 38%以上」または、「改選前後で女性委員を 1 名以上増やす」ことを義務付けた。

【図表9】 附属機関における女性割合

	国	政令市平均	千葉市
H29	37.4%	35.3%	26.1%
H30	37.6%	35.3%	26.6%
R1	39.6%	35.4%	26.8%
R2	40.7%	35.3%	29.1%

(出典) 男女共同参画課調べ

【図表10】 附属機関における女性割合（首都圏政令市比較）

	さいたま市	横浜市	川崎市	相模原市	千葉市
R2	35.6%	39.9%	31.1%	33.3%	29.1%

(出典) 内閣府男女共同参画局

②関連する事業

(計画事業)

- ・「パートナーシップ支援制度の創設」：実施（目標：実施）[達成]
- ・「LGBT 特設専門相談の実施」：実施（目標：実施）[達成]

令和元年度より、「LGBT 特設専門相談」に代わるものとして「LGBT 電話相談」を実施し、全3回だったものから、毎週日曜日の実施に拡充した。

③その他の状況

- ・男女共同参画に関する市のアンケート調査によると、職場において男女平等だと感じる人の割合（R2）は25.9%で、平成29年度比で約8.8ポイント増加した（図表11）。

【図表11】 市民意識調査結果

	H25	H29	R2	最終目標（R4）
職場において男女の地位が平等になっていると考える人の割合	17.7%	17.1%	25.9%	50.0%

(出典) R3 ちば男女共同参画基本計画・第4次ハーモニープラン年次報告書
H29 男性のライフスタイルに関する意識調査

(ウ) 考察

- ・男女共同参画推進事業者登録制度の伸び悩みや、「職場において男女の地位が平等になっている」と考える人が徐々に増えているものの未だ3割に満たない現状が示すように、全体としては女性が活躍できる環境整備はまだ十分に整っていないと考えられる。このような状況が、市民の否定的な評価につながっていると考えられる。
- ・本市では「ちば男女共同参画基本計画・第4次ハーモニープラン(平成28～令和4年度)」に基づき男女共同参画を推進しており、年次報告書では令和2年度実施事業について、262事業中203事業で「効果があった」としているものの、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により未実施となった事業も多く、社会状況に柔軟に対策を図りつつ取組みを推進する必要がある。
- ・団体への委員候補推薦依頼時に可能な限り女性の委員候補の推薦を依頼しているものの、本市の附属機関における女性委員の割合は他政令市を大きく下回っている。女性委員の割合向上に向けた取組みを推進するため、附属機関への女性委員の登用促進要綱に基づき、目標を達成できていない附属機関の所管課へ指導を引き続き行うほか、任用促進に資する効果的な事前協議の方法についても検討を行うことが必要である。

- ・女性活躍推進法の改正により、女性の更なる活躍に注目が集まるこの機を活かして、市内の事業所における女性の活躍を官民一体となって推進し、男女が共に働きやすい職場環境の整備が必要である。

(2) ワーク・ライフ・バランスの推進

ア 男女で家事・育児・介護の分担ができています

(ア) 市民アンケート結果

- ・いずれも否定的に評価された。
- (選択割合：「…家事・育児・介護…」 否定 45.4%、肯定 20.0%)

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「男性が1週間で育児に関わる時間」：19時間（目標：25時間）[未達成]

②関連する事業

(計画事業)

- ・「育児休業取得促進奨励金の助成」：6件（目標：9件）[未達成]
- ・「子育て拠点施設での男性向け講座・イベントの開催」：58回/年（目標：13回/年）[達成]
- ・「男性の育児に関する講座・イベントの開催」：開催（目標：開催）[達成]

③その他の状況

- ・「ちば男女共同参画基本計画・第4次ハーモニープラン(平成28～令和4年度)」の令和3年度年次報告書によると、「男性は仕事、女性は家事・育児」といった固定的性別役割分担意識を持たない人の割合や、ワーク・ライフ・バランスという言葉の認知度は、平成29年比でそれぞれ8.6ポイント、8.7ポイント増加した(図表12)。
- ・【固定的…持たない人】の割合及び【ワークライフ…認知度】の目標を達成している。

【図表12】市民意識調査結果

	H25	H29	R2	最終目標 (R4)
固定的性別役割分担意識を持たない人の割合	25.1%	47.0%	55.6%	50.0%
ワーク・ライフ・バランスという言葉の認知度	36.1%	65.2%	73.9%	50.0%

(出典) R3 ちば男女共同参画基本計画・第4次ハーモニープラン年次報告書

- ・市が実施した「男性の育児に関するアンケート」では、男性の育児に関わる時間について平成27年度以降、1週間における時間の増加傾向は見られない(図表13)。また、仕事がある日の育児時間は変動がなく、休日においては、減少傾向がみられる(図表14)。

【図表 13】 男性が育児に関わる時間(1 週間)の推移

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
時間	18時間2分	19時間43分	17時間54分	19時間42分	17時間6分	19時間32分	19時間11分

(出典) 幼保支援課調べ

【図表 14】 男性が育児に関わる時間

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1日(休日)	7時間33分	7時間6分	6時間51分
1日(仕事がある日)	1時間25分	1時間23分	1時間25分
1週間	17時間6分	19時間32分	19時間11分

(出典) 幼保支援課調べ

- ・厚生労働省が実施している「雇用均等雇用調査」では、男性の育児休業取得率は年々増加しており、増加傾向がみられる(図表 15)。

【図表 15】 男性の育児休業取得率の推移

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
取得率	2.65%	3.16%	5.14%	6.16%	7.48%	12.65%

(出典) 厚生労働省「雇用均等雇用調査」

(ウ) 考察

- ・固定的性別役割分担意識を持たない人の割合及びワーク・ライフ・バランスの認知度は高まっており、男性向けイベントの参加者及び男性の育児休業取得率の増加は、男性の子育てへの関心・理解の高まりや子育てに対する理解が、男性のみならず職場や公共の場を含む社会全般の共通認識として、徐々に浸透しつつあることを示していると考えられる。
- ・一方で、上記のような関心・理解の高まりに反し、勤務日における男性の育児時間に変化がないことは、男性の育休復帰後は依然として女性の育児時間の負担が大きいことを示しており、市民の否定的な評価、特に女性からの否定的評価に繋がったと考えられる。
- ・育休復帰後も男性が育児に参加できることが重要であり、子育て世帯の男性はもとより、企業の経営者、職場の制度設計・環境づくりに関わる者、公共の場における市民全般を含め、継続して男性が育児に参加し、女性に育児負担が偏ることの無い実践的な対策が必要である。

1 評価結果

(1) 客観指標

・全 14 指標中、目標達成・概ね達成をあわせ 10 指標（うち達成 6 指標、概ね達成 4 指標）、未達成：4 指標となった。

⇒市の取組みは、全体として進捗が見られたものの、必ずしも順調でなかった。

No.	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
81	耐震補強が必要な橋梁の改善率	%	96.4	100.0	97.8	未達成
82	下水道管の耐震化率	%	49.3	62.1	64.3	達成
83	高速道路等のICから防災拠点への無電柱化された路線での接続率	%	68.2	68.2	68.2	達成
84	千葉市雨水対策重点地区整備基本方針に基づく整備着手地区数	地区	-	5.0	4.0	概ね達成
85	避難行動要支援者名簿の提供率	%	31.9	48.0	35.9	未達成
86	自主防災組織結成率	%	63.6	69.7	60.8	未達成
87	避難所運営委員会設置率	%	91.3	100.0	98.5	概ね達成
88	建物の延焼率	%	6.4	9.3	10.9	概ね達成
89	心肺機能停止傷病者の救命率	%	13.0	16.3	15.8	概ね達成
90	交通事故死傷者数	人	3,733	3,176	2,391	達成
91	放置自転車台数	台	1,300	800	700	達成
92	自転車による交通事故死傷者数	人	815	688	530	達成
93	刑法犯認知件数	件	9,532	8,500	6,075	達成
94	ちばし消費者応援団会員数（団体）	団体	92	170	97	未達成
	ちばし消費者応援団会員数（個人）	人	85	200	91	未達成

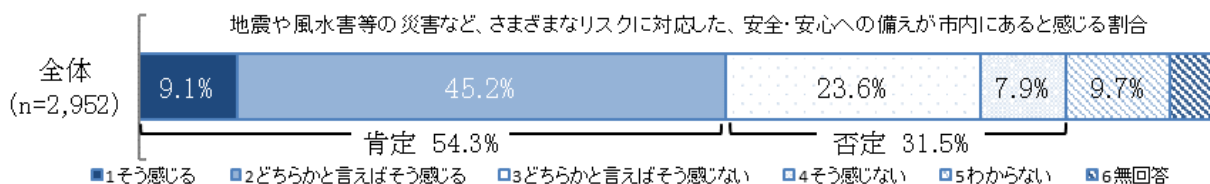
※目標達成状況 「達成」：目標達成率 100%以上 「概ね達成」：目標達成率 80%以上 100%未満 「未達成」：目標達成率 80%未満
 ※目標達成率 = (R2 末値 - H29 末値) / (R2 目標値 - H29 末値) × 100

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

・市民の過半数が肯定的に評価した。肯定と否定の差は 22.8 ポイントであった。

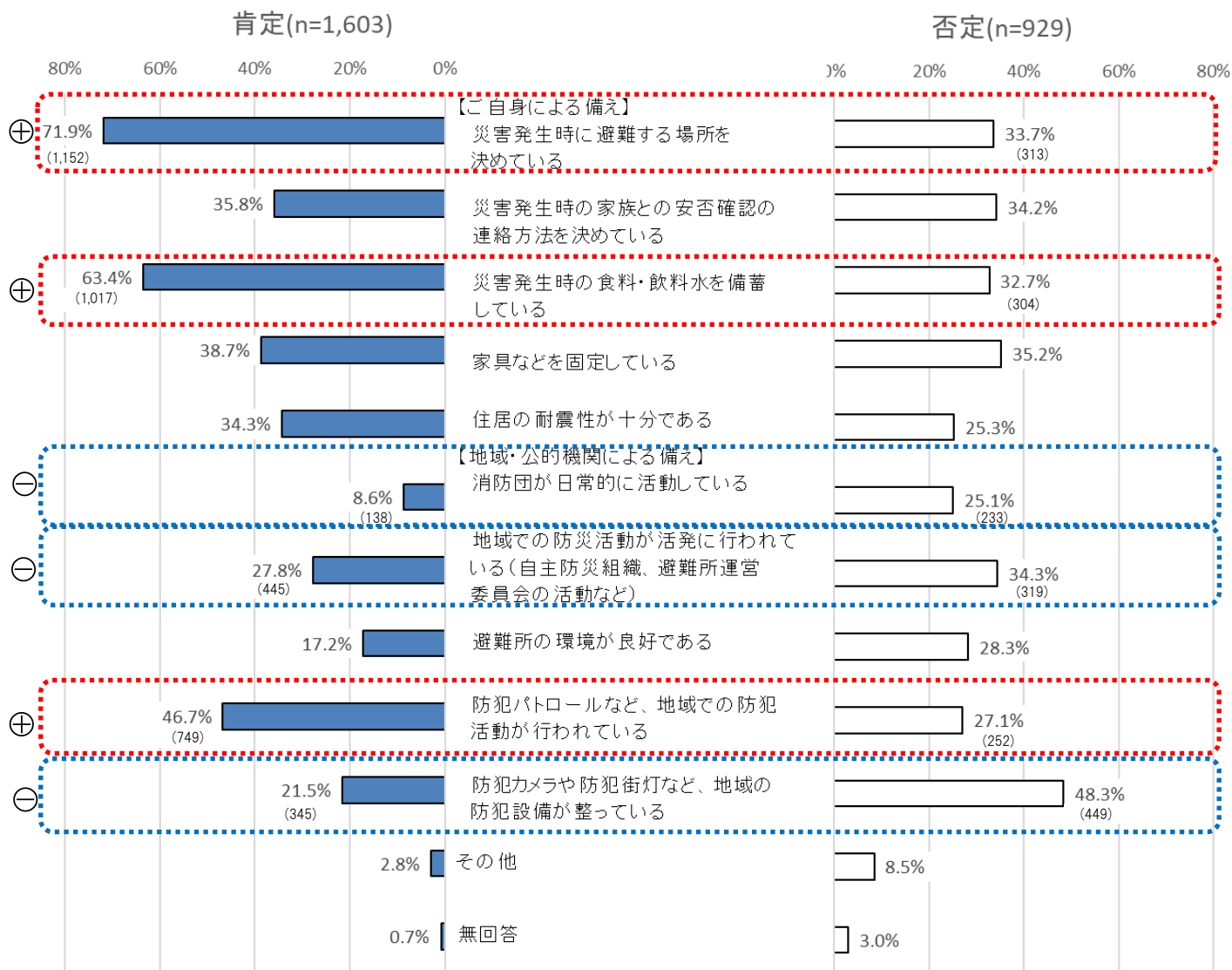
⇒市の取組みに対し、評価が得られた。



イ 肯定/否定と感じた理由

主な項目

- ⊕：災害発生時に避難する場所を決めている、災害発生時の食料・飲料水を備蓄している
防犯パトロールなど、地域での防犯活動が行われている
- ⊖：消防団が日常的に活動している、地域での防災活動が活発に行われている
防犯カメラや防犯街灯など、地域の防犯設備が整っている



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定/否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。
(出典) R3 年度千葉県まちづくりアンケート

2 分析・考察

- ・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

(1) ご自身による備え

ア 災害発生時に避難する場所を決めている

イ 災害発生時の食料・飲料水を備蓄している

(ア) 市民アンケート結果

- ・いずれも肯定的に評価された。

「災害発生時に避難する場所を決めている」(選択割合：肯定 71.9%、否定 33.7%)

「災害発生時の食料・飲料水を備蓄している」(選択割合：肯定 63.4%、否定 32.7%)

※この選択項目は肯定・否定が特に明確に表れており、状況を把握しやすい(自分自身の備え)ことや、他の項目(家具を固定など)に比べ市民の関心が高いなどが理由として考えられる。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

設定なし

②関連する事業

(計画事業)

・「防災アドバイザー派遣」：22回(目標：60回)〔未達成〕

・「スキルアップ講座の開催」：4回(目標：6回)〔未達成〕

いずれの事業においても、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等による影響のため、目標数は達成できなかった。

・「防災ライセンス講座の開催」：15回(目標：15回)〔達成〕

・「防災備蓄品の整備」：増強(目標：増強)〔達成〕

・「備蓄倉庫の設置」：34か所(目標：33か所)〔達成〕

(ウ) 考察

・令和元年に発生した台風をはじめ、近年の被災経験などを通じた市民一人ひとりの防災意識の高まりが自身の備えを促し、肯定的な評価に繋がっていると考えられる。

・新型コロナウイルス感染症拡大による影響により、各講座に関しては目標回数を実施することは出来なかったが、引き続き防災対策の必要性を周知し、普及啓発を行うとともに、民間事業者など多様な主体との連携強化を図りながら市民の防災意識の向上を図る必要がある。

(2) 地域・公的機関による備え

ア 消防団が日常的に活動している

イ 地域での防災活動が活発に行われている（自主防災組織、避難所運営委員会の活動など）

(ア) 市民アンケート結果

・いずれも否定的に評価された。

「消防団が日常的に活動している」（選択割合：否定 25.1%、肯定 8.6%）

「地域での防災活動が活発に行われている（自主防災組織、避難所運営委員会の活動など）」
 （選択割合：否定 34.3%、肯定 27.8%）

地域防災活動に比べ、消防団のほうが否定的回答割合と肯定の差が大きい。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

・「避難行動要支援者名簿の提供率」：35.9%（目標：48.0%）[未達成]

個人情報の取り扱いや制度内容について理解が進んでいないことや、既に独自の名簿を作成し支援体制を構築している団体があることが、提供率鈍化（計画期間中（H29→R2）に係る増加率）の要因と考える。

また、区別に名簿提供率を見ると花見川区が最も高く（53.1%）、中央区が最も低い（21.3%）。

【図表1】区別の名簿提供状況（R2年度末）

データ時点	中央区	花見川区	稲毛区	若葉区	緑区	美浜区	全体
名簿提供開始(H26.10)	8.1%	21.0%	0.0%	11.8%	4.0%	11.4%	9.7%
平成26年度末	14.7%	26.1%	8.6%	18.1%	10.7%	20.7%	16.6%
平成27年度末	14.1%	32.2%	17.9%	26.7%	17.9%	32.0%	22.9%
平成28年度末	14.3%	40.0%	23.8%	30.4%	18.1%	39.7%	28.3%
平成29年度末	21.3%	51.6%	25.6%	33.0%	20.9%	40.3%	31.9%
平成30年度末	20.1%	46.1%	31.8%	33.3%	21.2%	44.7%	32.3%
令和元年度末	20.9%	46.4%	30.9%	34.3%	22.3%	44.9%	32.8%
令和2年度末	21.3%	53.1%	35.3%	34.5%	23.7%	51.5%	35.9%

（出典）防災対策課調べ

・「自主防災組織結成率」：60.8%（目標：69.7%）[未達成]

平成29年度末値（63.6%）からの増を目標としたが、分子となる加入世帯数は892世帯減（-0.3%）となり、分母となる全体世帯増加率が4.4%増となったため、結成率は平成29年度末値を下回った。

また、結成率を区別にみると美浜区が最も高く（74.3%）、緑区が最も低くなっており（50.3%）、結成率は全区で低下している（図表2）。

・「避難所運営委員会設置率」：98.5%（目標：100.0%）[概ね達成]

区別に設置率をみると、花見川区（1地区）・美浜区（3地区）以外は全て設置率100.0%を達成している。設置が完了していない区においても、平成29年度比で設置率が増加した（図表2）。

【図表2】自主防災組織結成率と避難所運営委員会設置率の区別の状況（R2年度末）

自主防災組織結成率			避難所運営委員会設置率		
区	H29.3.31時点	R3.3.31時点	区	H29.3.31時点	R3.3.31時点
中央区	60.7%	57.1%	中央区	94.4%	100.0%
花見川区	67.8%	64.0%	花見川区	89.8%	98.0%
稲毛区	67.4%	64.8%	稲毛区	100.0%	100.0%
若葉区	55.2%	53.5%	若葉区	95.8%	100.0%
緑区	51.5%	50.3%	緑区	100.0%	100.0%
美浜区	77.7%	74.3%	美浜区	70.8%	93.8%

(出典) 防災対策課調べ

②関連する計画事業

(計画事業)

- ・「自主防災組織の結成」：18 組織増（目標：60 組織増）〔未達成〕
平成 29 年度末比で令和 2 年度末は新設 18 組織・解散 23 組織。担い手不足等により解散数が新規結成数を上回ったため、未達成となった。
- ・「自主防災組織の結成促進（個別説明会）」：28 回（目標：30 回）〔概ね達成〕
- ・「防災アドバイザー派遣（再掲）」：22 回（目標：60 回）〔未達成〕
感染症拡大に伴う緊急事態宣言の影響等を受け、外出自粛を求められたことが影響し目標を下回った。
- ・避難所運営委員会の活動支援：163 団体（目標：158 団体）〔達成〕
- ・「消防団器具置き場の整備」：3 棟（目標：3 棟）〔達成〕
- ・「消防団制服・装備の充実強化」：防火衣 178 着、防火帽 333 個、防火長靴 178 足
（目標：防火衣 174 着、防火帽 174 個、防火長靴 174 足）〔達成〕
- ・「消防ホースの更新」：78 か所（目標：78 か所）〔達成〕

(計画外事業)

- ・「避難所運営委員会の設立」：避難所 274 か所のうち、4 か所が未設立（目標：全避難所設立）。
平成 29 年度末比で令和 2 年度末は新設 19 か所となった。

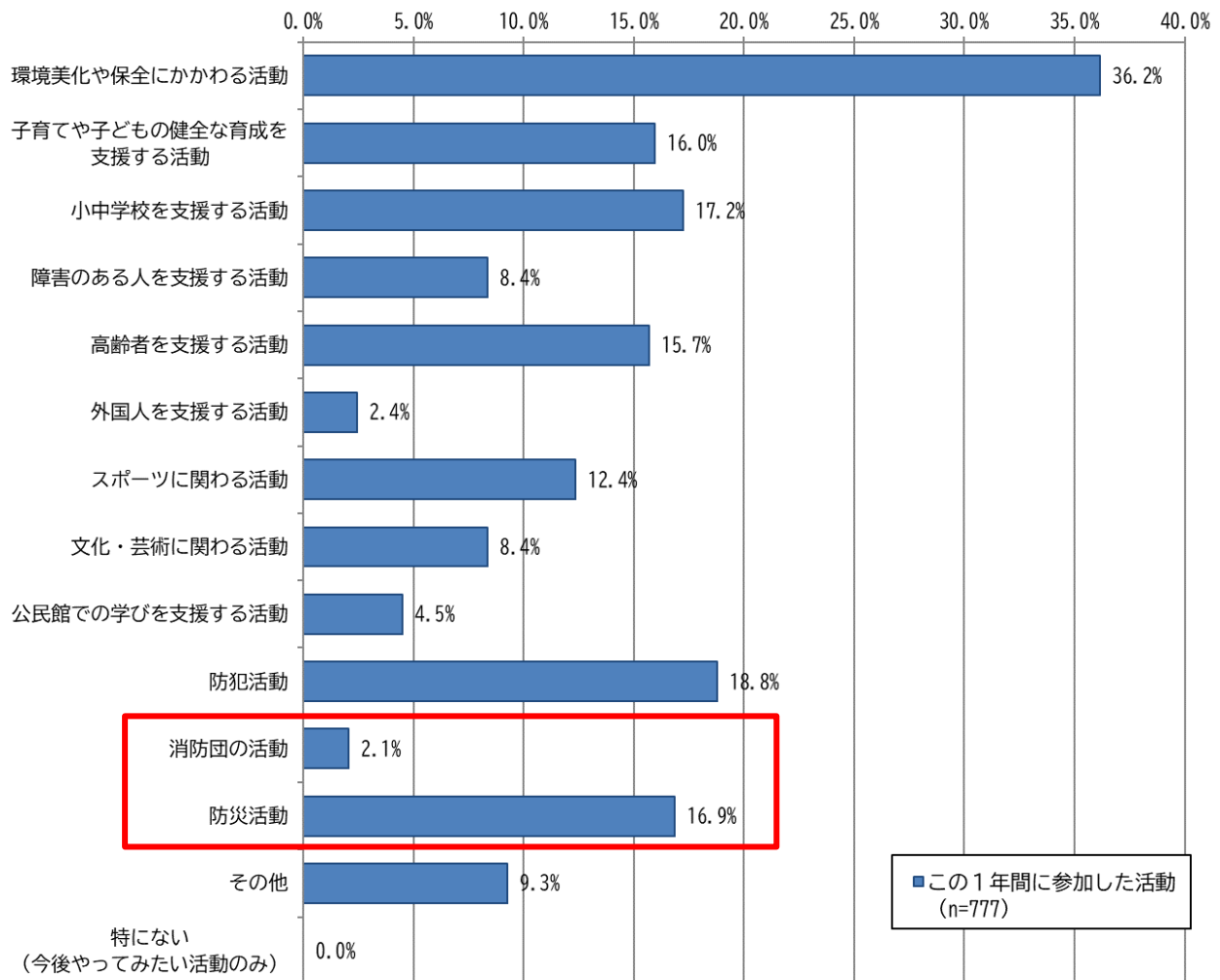
③その他の状況

- ・令和元年度に発生した台風被害等を踏まえ、災害に強いまちづくりを推進するため、「災害に強い政策パッケージ」を策定し、大規模長期停電、停電に伴う通信障害や断水、広範囲にわたる冠水等、多様で甚大な被害を教訓として活かし、5つの柱に基づいた災害体制の構築に向けた取組みの方向性を打ち出した。

(行動指標)

- ・市民がこの 1 年間に参加した活動の内容
市民がこの 1 年間に参加した活動 13 項目のうち、「消防団の活動」への参加が最も低い回答率（2.1%）となっており、「防災活動」は、16.9%と 13 項目中 4 番目に高い回答率（16.9%）であった（図表 3）。

【図表3】市民がこの1年間に参加した活動



(出典) R3年度千葉県まちづくりアンケート

(ウ) 考察

- ・関連する計画事業は概ね目標を達成しているが、市民からは否定的に評価された。
- ・いずれも町内自治会等の地域団体が発災時に地域住民を守る仕組みだが、担い手となる地域団体の中心的な役割を果たす人物の負担感の大きさが、事業推進の共通の支障となっていると考えられる。
- ・消防団は、地域に密着して防火・防災における多様な活動など重要な役割を担うため、参加しやすい環境づくりや報酬単価の引き上げなどにより、担い手の確保に取り組む必要がある。
- ・避難所運営委員会設置率については、花見川区（1地区）、美浜区（3地区）のみ未設置の地区がある。未設置地区は、地域に住宅地が少なく、委員会設立に必要な人員確保が難しいことが要因であると考えられるため、今後は未地区地区における地域の状況等を適切に把握し、当該地域への転入者が増加するなどの変化が生じた際に、人員確保などの対応を講じる必要がある。

また、自主防災組織についても、防災アドバイザーを積極的に活用し負担軽減を図るなどの取組みを引き続き行い、必要性や補助制度等を地域住民に周知していくことが重要と考えられる。

・東日本大震災や熊本地震では、避難所運営・管理の面で時々のニーズに応じた各種支援・サービスが不十分であったことや、女性や避難行動要支援者（障害者、高齢者等）への配慮等様々な問題が課題点として生じた。本市でもその経験を踏まえ、防災会議への女性の登用をはじめ、女性の視点から防災対策マニュアルを作成するなどの取組みを行ってきたところである。併せて、令和元年度からの感染症拡大により避難所のあり方も変化している。既存避難所だけでなく、町内自治会等が所有する集会所の地域避難施設としての認定や分散避難の推進など、多様な避難形態に対応している。多様化することで生じる課題（分散化されている場所への物資の支給方法や情報発信・収集の仕方）の対応について、引き続き検討を進める必要がある。

ウ 防犯パトロールなど、地域での防犯活動が行われている

エ 防犯カメラや防犯街灯など、地域の防犯設備が整っている

(ア) 市民アンケート結果

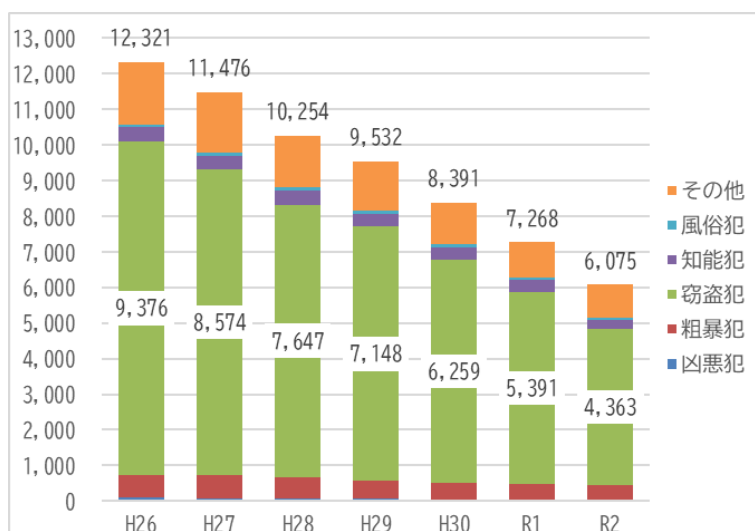
- ・防犯活動は肯定的に評価された。
「防犯パトロールなど、地域での防犯活動が行われている」
(選択割合：肯定 46.7%、否定 27.1%)
- ・防犯設備については否定的に評価された。
「防犯カメラや防犯街灯など、地域の防犯設備が整っている」
(選択割合：否定 48.3%、肯定 21.5%)

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「刑法犯認知件数」：6,075 件（目標：8,500 件）〔達成〕
平成 29 年度末値（9,532 件）からの減少を目標とし、目標値を大きく上回って達成。
中でも窃盗犯の件数が令和 2 年度は 4,363 件であり、平成 29 年度と比べ 2,785 件減と大きく減少している（図表 4）。

【図表 4】 千葉市の刑法犯認知件数（罪種・手口別）の推移



(出典) 千葉県警察本部生活安全部生活安全総務課調べ

②関連する事業

(計画事業)

- ・「JR 主要駅周辺等への防犯カメラ設置」：28 台 (51 か所) (目標：35 台 (35 か所)) [達成]
- ・「自治会に対する防犯カメラの設置補助」：83 台 (目標：240 台) [未達成]
自治会において、設置・管理コストや画像等の管理に対する理解が得られず、未達成。
- ・「防犯パトロール隊への物品支援」：323 団体 (目標：750 団体) [未達成]
防犯パトロール隊において、活動している人達の高齢化に伴う引退により、申請件数が減少したため、未達成。
- ・「学校防犯カメラシステムの設置」：30 校 (目標：30 校) [達成]

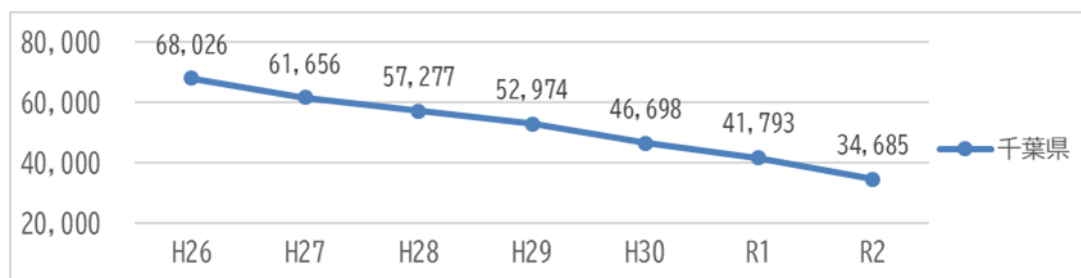
(計画外事業)

- ・「ちばし安全・安心メール登録者数」：R2 年度末 54,091 人 (H29 末 43,081 人)

③その他の状況

- ・千葉県全体についても、千葉市同様、刑法犯認知件数は平成 26 年度から令和 2 年度にかけて、半数程度に大きく減少している (図表 4、5)。

【図表 5】 刑法犯認知件数の推移 (千葉県)



(出典) 千葉県警察本部生活安全部生活安全総務課調べ

(ウ) 考察

- ・「防犯パトロールなど、地域での防犯活動が行われている」については、5 割弱が肯定的に評価した。市民による継続的な防犯活動が、刑法犯認知件数の減少につながっていると考えられる。
- ・また、「防犯カメラや防犯街灯など、地域の防犯設備が整っている」については、反対に 5 割弱が否定的に評価している。地域住民の実感として、日常生活や夜間で不安な場所の存在が示唆されており、引き続き主要駅周辺における防犯カメラの運用や、町内自治会等への防犯カメラ設置に係る費用を補助するとともに、新規設置箇所等の検討を行う必要がある。
- ・住民の主体的な活動を通じて地域の犯罪抑制が図られているものの、今後の防犯活動には高齢化等による担い手確保に課題があるため、より効果的で持続可能な防犯活動に向けた周知や活動方法について検討していく必要がある。また、地域住民が実感として安心を得られるような防犯設備の設置を促進する必要がある。

(3) 消防・救急体制の充実

(ア) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「建物の延焼率」：10.9%（目標：9.3%）〔概ね達成〕

建物の延焼率は、建物火災の件数のうち、延焼した件数の割合を算定しており、目標値は過
年3か年平均の延焼率の傾向をもとに設定している。延焼率は気象状況、火災の原因など
により大きな影響を受けるものであり、令和2年度末値は概ね達成となったが、平成29年度以
降、延焼率は年々高まっているため、個々の要因を分析する必要がある（図表6）。

【図表6】延焼率の推移

年度	建物火災		延焼率（%）	延焼率（%）
	件数	うち延焼件数	単年	3か年平均
H26	167	18	10.8	10
H27	154	12	7.8	10
H28	141	8	5.7	8
H29	120	7	5.8	6
H30	137	11	8.0	7
R1	154	16	10.4	8
R2	125	18	14.4	11

（出典）千葉県消防局調べ

- ・「心肺機能停止傷病者の救命率」：15.8%（目標：16.3%）〔概ね達成〕

②関連する計画事業

（計画事業）

- ・「新規車両の配置」：水槽付消防ポンプ自動車1台、高規格救急自動車1台
（目標：水槽付消防ポンプ自動車1台、高規格救急自動車1台）〔達成〕
- ・「非常用電源設備等の整備」：12か所（目標：12か所）〔達成〕
- ・「防火水槽の新設」：2基（目標：2基）〔達成〕
- ・「機器の修繕」：実施（目標：実施）〔達成〕
- ・「消防団器具置場の整備」：3棟（目標：3棟）〔達成〕
- ・「小型動力ポンプ付載積者の更新」：3台（目標：3台）〔達成〕
- ・「可搬式小型動力ポンプホースの消防ホース更新」：78か所（目標：78か所）〔達成〕
- ・「救急救命士の養成」：11人（目標：12人）〔概ね達成〕
- ・「気管挿管認定救急救命士の養成」：21人（目標：24人）〔概ね達成〕
- ・「ビデオ喉頭鏡認定救急救命士の養成」：20人（目標：24人）〔概ね達成〕
- ・「45分救命講習の受講者数」：3,525人（目標：7,200人）〔未達成〕

新型コロナウイルス感染症拡大による影響で、講習の中止や人数制限を設けたことにより、
目標値を大きく下回った。

（計画外事業）

- ・「救急情報共有システムの更新及び運用」：新システムの開発・運用開始。

③その他の状況

- ・火災の早期発見につながる住宅用火災警報器の設置率について、平成 30 年度から令和 2 年度までの本市の平均率は全国平均と比べると低い。これは、調査方法を従来のイベント等に併せて実施する方法から、調査員が直接訪問して実施する方法へと変更したことに伴い、調査対象の世帯数に違いが生じていることが要因と考えられる（図表 7）。この他、電池切れや故障等により取り外されたまま放置されている火災警報機が多いことも要因と考えられる。

【図表 7】住宅用火災警報器の設置率

	H30	R1	R2
千葉市	89%	69%	77%
全国平均	81.6%	82.6%	83.10%

(出典)・千葉市消防局調べ
・総務省消防庁 住宅火災警報器の設置状況等調査結果

- ・本市は、平成 28 年度から令和元年度での 4 年連続で救命講習受講者の対人口年間普及率が政令市で 1 位であったが、令和 2 年度は 8 位、令和 3 年度は 7 位という結果となった。新型コロナウイルス感染症拡大による影響により講習等の開催を中止したことで、受講者数が減少したことが大きな要因と考えられる（図表 8）。

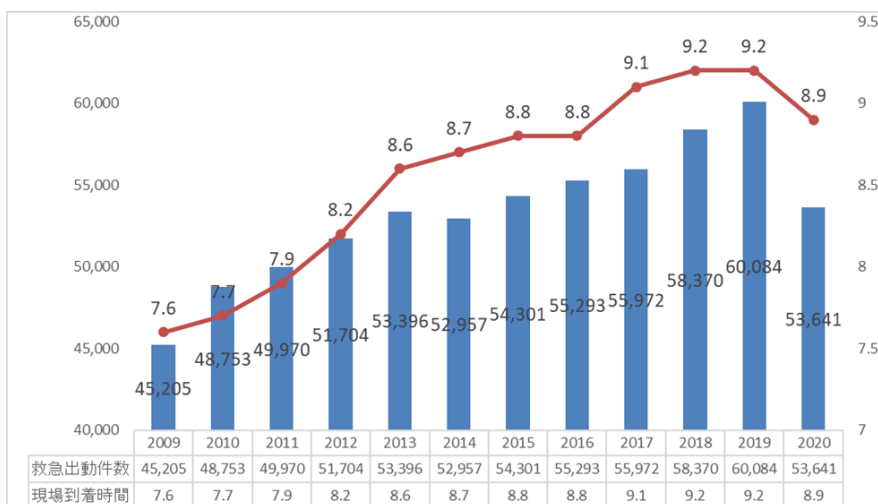
【図表 8】救命講習受講者数 (人)

	H29	H30	R1	R2
救命講習受講者数	40,871	39,924	35,435	10,215

(出典) 千葉市消防局調べ

- ・平成 30 年度及び令和元年度の救急出動件数は約 60,000 件となっており、例年と比べて高い数値となっている。これに伴い、救急隊が現場へ到着する時間も 9.2 分と過去最長となった。一方、令和 2 年度に減少している理由としては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う衛生意識の向上や不要不急の外出自粛といった国民の行動変容により、急病、交通事故及び一般負傷等の減少に繋がったことが要因であると考えられる（図表 9）。

【図表 9】救急隊の出動件数と現場到着時間



(出典) 千葉市消防局調べ

(イ) 考察

- ・客観指標、計画事業ともに概ね目標を達成した。
- ・住宅用火災警報器は、火災の早期発見につながる重要なものであるが、本市の住宅用火災警報器の設置率は全国平均を下回っている。新築住宅に加えて既存住宅への設置が義務付けられた平成 20 年から 10 年が経過し、一般社団法人火災警報器工業会の定める住宅用火災警報器の電子部品の寿命が 10 年であることから、設置されていても電池切れや故障等により正常に作動しないことが懸念される。各種イベント等を通じた住宅用火災警報器の設置啓発などによる市民の防火意識の向上とともに、高度な専門知識、技術等を有する人材育成など、火災予防や消防活動体制の充実に取り組む必要がある。
- ・また、救命率の向上にはバイスタンダーによる心肺蘇生法と AED を使用した応急手当が極めて重要であり、本市は応急手当普及啓発活動に取り組んできたことにより、平成 28 年度以降、4 年連続で救命講習受講者数の対人口年間普及率が政令市で 1 位となった。また、それに伴い本市での応急手当実施率も増加傾向にあるため、引き続き啓発を行っていく必要がある。
- ・救急隊の出動件数が多くなるにつれ、入電から現場到着までに要する時間が長くなる傾向がある。コロナ禍の一時的な減少を除けば、今後も出動件数の増加が見込まれる中、現場到着に要する時間の短縮と救命率の向上を図るため、救急車適正利用の周知・啓発に引き続き取り組むとともに、ICT を活用した救急情報を迅速に伝達するシステムの更新など、救急業務にデジタル技術を活用し、効果的かつ効率的な救急活動等を推進していく必要がある。

(4) 消費生活の安定・向上

(ア) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

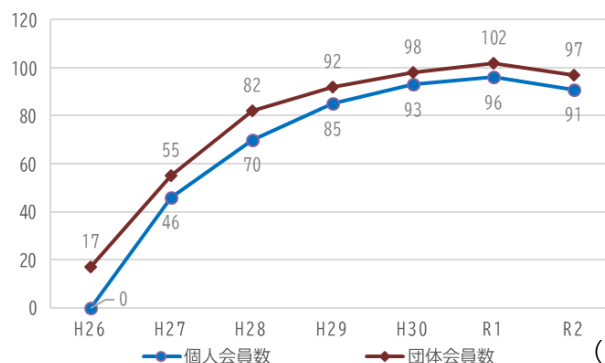
- ・「ちばし消費者応援団会員数」[未達成]

団体：97 団体（目標：170 団体）、個人：91 人（目標：200 人）

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、講座やイベントの中止が相次ぎ参加者も減少したため、当該応援団について周知する機会が減少した。また、更新手続きに係る負担等の問題により、退会者が新規登録者を上回ったこともあり目標を下回った。

また、会員数の推移は、平成 29 年度以降、団体・個人ともに横ばいとなっている（図表 10）。

【図表 10】年度末会員数の推移



(出典) 消費生活センター調べ

②関連する計画事業

(計画事業)

- ・「消費者教育コーディネーターの学校派遣」：30校（目標値：81校）[未達成]
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学校が外部講師等の受け入れを控えたことから派遣依頼が減少したため未達成となった。

③その他の状況

- ・令和3年度は、消費者教育に関心が低い中高年層を主なターゲットとして、悪質商法の手口と対処法に関する講座を、落語の講演と組み合わせて気楽に学習できる機会を設けた。
- ・令和4年度に成年年齢が引き下げられることを見据え、関心の有無に関わらず広く消費者教育に触れる取組みとして、教育委員会と連携し、令和元年度から小・中・高等学校での消費者教育研究推進校事業に取り組んできた。また、大学と連携し、学生向けのワークショップ等を実施した。

(イ) 考察

- ・客観指標、計画事業ともに目標を達成できなかった。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした生活様式の変化による電子商取引は拡大し、悪質商法被害や契約トラブル等の消費者被害は複雑化・多様化している。また、令和4年度に成年年齢が引き下げられたことにより、特に若者の消費者被害が増加することが危惧される。
- ・消費者教育に関心のある団体・個人が一定数把握できたことから、当該団体・個人への新たな消費者教育の方法を検討するとともに、引き続き各年齢層のニーズに合わせた消費者教育に関する講習等の取組みを実施していく必要がある。

(5) 交通安全の推進

(ア) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「交通事故死傷者数」：2,391人（目標：3,176人）[達成]
- ・「放置自転車台数」：700台（目標：800台）[達成]
- ・「自転車による交通事故死傷者数」：530人（目標688人）[達成]

②関連する計画事業

(計画事業)

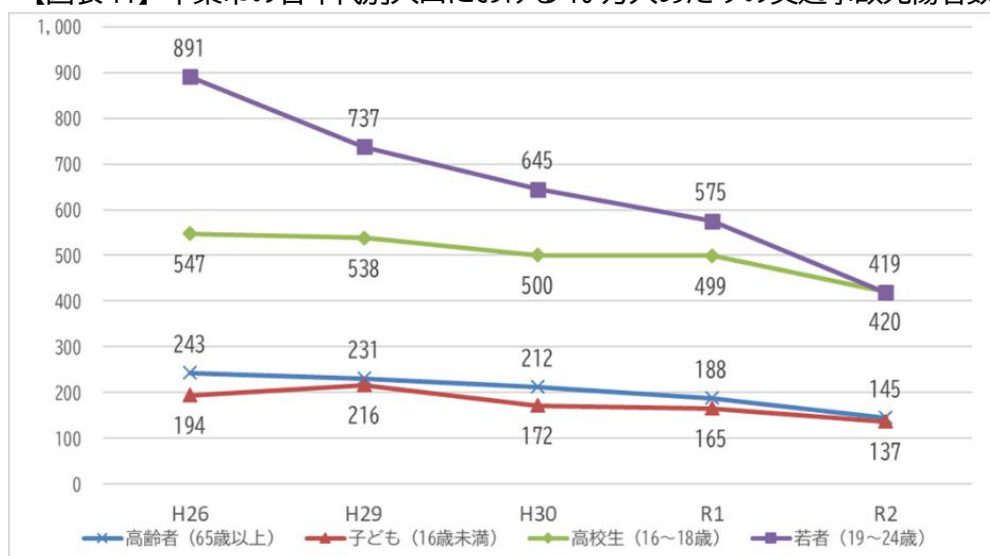
- ・「交差点の改良（調査・設計）」：4か所（目標：4か所）[達成]
- ・「交差点の改良（道路整備）」：4か所（目標：6か所）[未達成]
関係機関との調整に時間を要したため、目標を下回った。
- ・「通学路の安全対策（通学路カラー化）」：57.0km（目標：60.0km）[概ね達成]
- ・「安全施設の設置」：実施（目標：実施）[達成]
- ・「自転車レーン等の整備」：49.3km（目標：50.0km）[概ね達成]

- ・「ヘルメット着用促進」：ヘルメット購入助成 1,100 人（未実施）[未達成]
改めて実施したニーズ調査の結果を受けて、促進の手法について再検討することとしたため。
- ・「自転車駐車場設備の充実」
：電磁ロック式ラック 3,358 台、全灯 LED 照明化 完了、監視カメラ等 12 基
（目標：電磁ロック式ラック 3,551 台、全灯 LED 照明化 完了、監視カメラ等 17 基）[概ね達成]
- ・「駐車場の整備・統廃合」：廃止改修 22 か所（目標：廃止改修 33 か所）[未達成]
令和 4 年度に策定した「第 3 次千葉市自転車等の駐車対策に関する総合計画（令和 5～14 年度）」における最新の駐車場需要に基づいて整備・統廃合の箇所を再検討することとし、事業実施ペースを落としたため、目標を下回った。
（計画外事業）
- ・「千葉市交通安全推進協議会の活動支援」
：マイロード CHIBA 発行数 6,000 部、イベント参加者 2,200 人
- ・「交通安全教室開催」：実施回数 636 回、参加人数 48,626 人
令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により実施回数を減らしたため、イベント等の参加者は減となった。
- ・「自転車安全利用講習会」：34 回開催

③その他の状況

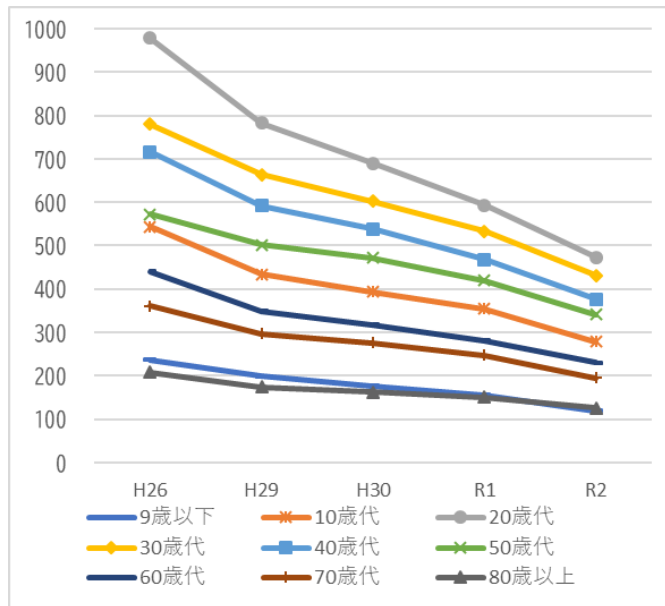
- ・本市では総合的な交通安全施策を推進するため、令和 3 年度に「第 11 次千葉市交通安全計画（令和 3～7 年度）」を策定し、高齢者・子どもの安全確保、歩行者・自転車の安全確保、生活道路等における安全対策や、地域ぐるみの交通安全の推進など、総合的な交通安全に関する施策を位置付けている。
- ・年代別では若者世代の交通事故死傷者数が多いが、全年代で年々逓減傾向にある（図表 11）。
- ・全国の各年齢層別人口 10 万人あたり交通事故死傷者数についても、本市同様、若者世代の死傷者数が多いが、各年齢層とも交通事故死傷者数は逓減傾向にある（図表 12）。

【図表 11】千葉市の各年代別人口における 10 万人あたりの交通事故死傷者数



（出典）千葉市警察部

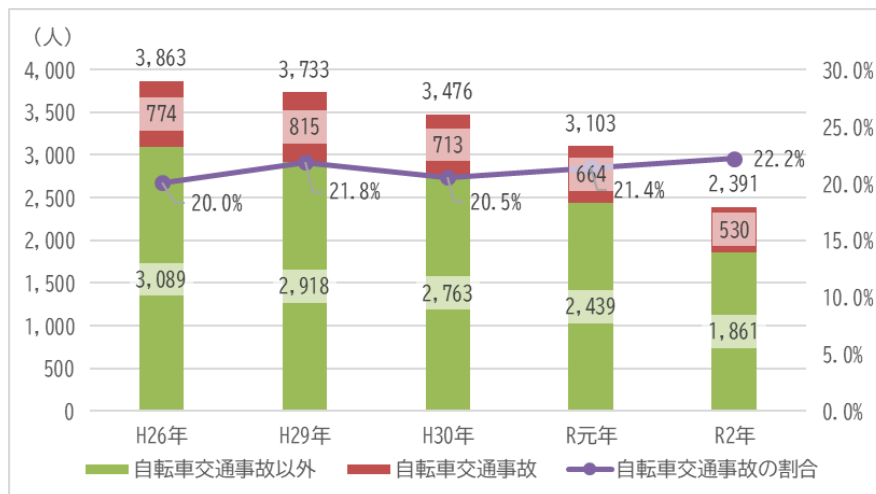
【図表 12】 全国の年齢層別人口 10 万人あたりの交通事故死傷者数



(出典) 人口推計及び道路の交通に関する統計を基に作成

- ・本市の自転車交通事故による死傷者数は、全体の交通事故死傷者数と同様に年々減少しているが、交通事故による死傷者数のうち、自転車事故による死傷者数の割合は2割程度と横ばいが続いている (図表 13)。

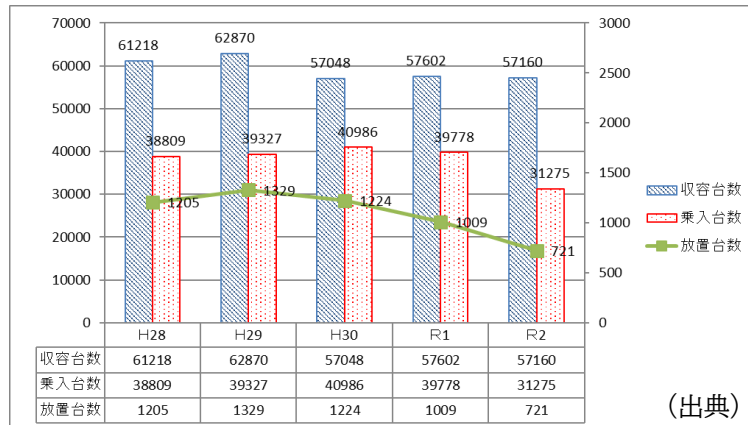
【図表 13】 千葉市における自転車交通事故死傷者数とその割合の推移



(出典) 千葉県警察本部交通総務課

- ・過去5年の自転車放置台数は、平成29年度を境に減少傾向にあり、継続的な撤去や指導、利用者の需要を満たす駐輪場の整備が要因であると考えられる。
また、令和2年度から本格的に開始したシェアサイクルの普及が広く進んでいることも、自転車放置台数減少の背景の一つにあると考えられる (図表 14、15)。

【図表 14】 過去5年の放置台数、乗入台数及び収容台数の推移



(出典) 自転車政策課調べ

【図表 15】 千葉市シェアサイクル事業 利用実績推移

年度	ステーション数	ラック数	自転車台数	利用回数
R2末	328	2,864	1,726	69,029
R3末	406	3,495	1,895	108,216
R4 (8月末時点)	417	3,644	2,037	122,170

(出典) 国家戦略特区推進課調べ

(関連指標として)

- ・ 4-3 「市内の道路は移動しやすい」 より

「自転車が交通ルールを守っていない」：肯定的回答割合 6.6%～8.8%

否定的回答割合 42.2%～53.3%

「自転車レーンなどの走行環境がある」：肯定的回答割合 33.8%

否定的回答割合 55.4%

(イ) 考察

- ・ 客観指標の目標値は達成した。
- ・ 本市の年齢層別人口 10 万人あたりの交通事故死傷者数は、全国と同様、20 歳代の若者世代が最も多くなっているが、どの世代も年々遞減傾向にある。
しかし、今後、高齢化が進むことを勘案すれば、高齢者の死傷者数増加が見込まれるため、高齢者向けの交通安全教育や研修会等の取組みが必要である。
- ・ また、子どもに対しても、成長に伴い行動範囲が広がるため、学校等における交通安全教室等を実施するとともに、第 11 次千葉市交通安全計画において重点事項として位置付けている「高齢者の交通安全対策の強化」に基づき、シミュレーター等を活用するなどその世代のニーズに合った段階的かつ体系的な教育を推進する必要がある。
- ・ 関連指標にもあるとおり、自転車の走行方法などのルールを守っていないと感じる人の割合は高く、実際に本市の自転車交通事故死傷者数は継続的に 2 割程度を占めている状況である。ヘルメットの着用などで死亡・負傷を回避できる可能性が高まることから、自転車のマナーアップに関する各種啓発活動や、中高生向けの教室等自転車の安全利用に関する教育及び広報啓発の取組みをさらに強化し、マナーの向上を図る必要がある。

1 評価結果

(1) 客観指標

- ・全9指標中、目標達成：2指標、未達成：7指標となった。
- ⇒市の取組みは、全体として進捗が見られたものの、必ずしも順調でなかった。

No.	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
95	都心部（千葉駅周辺）の歩行者数	千人	170	175	139	未達成
96	市街化区域のうち公共交通の利便性が高い区域に居住する人口の割合※※	%	77.5	81.0	77.6	未達成
97	地区計画の策定数	地区	57	63	58	未達成
98	良好な景観形成の推進を図る地区数	地区	1	3	2	未達成
99	屋外広告物適正化推進員数	人	75	75	67	未達成
100	高齢者の暮らしている住宅のバリアフリー化率	%	38.8	70.5	39.1	未達成
101	耐震性のある住宅の割合	%	86.8	95.0	91.3	未達成
102	下水道処理人口普及率	%	97.3	97.4	97.4	達成
103	長寿命化修繕計画に位置付けられる橋梁補修の実施の割合	%	57.6	65.0	70.1	達成

※目標達成状況 「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満

※目標達成率 = (R2末値 - H29末値) / (R2目標値 - H29末値) × 100

※※片道運行間隔20分以内の鉄道駅を中心とする半径1km圏内、片道運行間隔20分以内のモノレール駅を中心とする半径500m圏内
運行間隔15分以内のバス路線から沿線300m圏内

2 分析・考察

- ・客観指標の未達成項目を中心に、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

(1) 市街地の整備、計画的な土地利用の推進、良好な都市景観の形成

(ア) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「都心部（千葉駅周辺）の歩行者数」：139千人（目標：175千人）[未達成]（図表1）
 - ・「市街化区域のうち公共交通の利便性が高い区域に居住する人口の割合」
：77.6%（目標：81.0%）[未達成]
 - ・「地区計画の策定数」：58地区（目標：63地区）[未達成]
 - ・「良好な景観形成の推進を図る地区数」：2地区（目標：3地区）[未達成]
- 平成31年1月には「幕張新都心若葉住宅地区景観形成推進地区」が指定された。また、広告物景観形成地区の指定については、平成27年度に制度を創設し、第1号の指定に向けて現在1地区で協議を開始（図表2）。いずれも、調整に時間を要している。
- ・「屋外広告物適正化推進員数」：67人（目標：75人）[未達成]

【図表1】 千葉駅西口地区および千葉駅周辺エリアの1日当たりの歩行者数の合計値

観測地点	千葉駅周辺エリア（8箇所）		西口地区（9箇所）		合計
調査日：平成28年10月 JR千葉駅舎ビル開業前	148,200		15,511		163,711
調査日：平成29年10月 JR千葉駅舎ビル開業後	153,929	千葉駅開業前比 4%増	17,050	千葉駅開業前比 10%増	170,979
調査日：平成30年10月	135,364	千葉駅開業前比 9%減	19,427	千葉駅開業前比 25%増	154,791
調査日：令和元年10月	145,453	千葉駅開業前比 2%減	20,579	千葉駅開業前比 33%増	166,032
調査日：令和2年12月・9月 西口再開発ビル供用開始後	123,676	千葉駅開業前比 17%減	15,640	千葉駅開業前と ほぼ同数	139,316

（出典）都心整備課調べ

【図表2】 良好な景観の形成を図る地区数

（令和2年度末現在）

1 景観形成推進地区	指定済み	協議中	備考
幕張新都心中心地区	1		H24年度指定
幕張新都心若葉住宅地区	1		H30年度指定
協議継続地区		1	
小計	2	1	
2 広告物景観形成地区	指定済み	協議中	備考
協議開始地区		1	
小計	0	1	
地区数 合計	2	2	4

（出典）都市計画課調べ

②関連する事業

（計画事業）

- ・「千葉駅西口地区第二種市街地再開発」
再開発ビルB棟の整備：供用開始（目標：同左）[達成]
- ・「千葉駅東口地区第一種市街地再開発」
再開発ビル整備助成：補助金交付（目標：再開発ビル建築）[達成]
- ・「立地適正化計画の策定」：策定（目標：同左）[達成]
- ・「都市計画の見直し」：都市計画の見直し基本方針（案）作成（目標：完了）[未達成]
千葉市基本計画と開始時期を合わせるとともに、千葉市立地適正化計画など関連する計画を含めた総合的な見直しを実施することとしたため。
- ・「良好な都市景観の形成」
景観形成推進地区の指定：1地区（目標：2地区）[未達成]
地域の景観形成に向けて活動している団体への支援：3団体（目標：4団体）[未達成]
屋外広告物適正化推進員講習会の開催：年3回（目標：年4回）[未達成]
- ・「「やってみようよまちづくり」支援」
公開講座の開催：12回（目標：15回）[未達成]
まちづくりアドバイザー派遣：62回（目標：117回）[未達成]

(イ) 考察

- ・ J R 千葉駅舎・駅ビルの建替えや千葉駅西口地区が供用開始され、さらに隣接の新千葉 2・3 地区再開発や千葉駅東口地区の再開発事業、J R 千葉支社跡地開発など、千葉駅周辺におけるリニューアルの動きが続いている。
- ・ 駅ビル開業前は約 16 万 3 千人であった歩行者が開業直後と比較すると減少したものの、令和元年 10 月時点では約 16 万 6 千人と増加しており、駅舎・駅ビルのリニューアルオープンが歩行者数の増加に寄与していると考えられる。令和 2 年度は感染症の影響を受け千葉駅周辺の歩行者数は減少しているが、現在も続く千葉駅周辺のリニューアルを好機と捉え、千葉駅周辺の活性化グランドデザインに基づき、まち全体のリニューアルへと繋げていく必要がある。
- ・ 令和 5 年度から開始する新たな基本計画では、目指すべき都市構造として「千葉市型コンパクト・プラス・ネットワーク」を掲げ、身近な生活拠点の拠点機能を向上させるとともに、各拠点間や居住地域を、次世代の交通手段を含む公共交通や通信技術などのネットワークでつなぐことにより、さらなる都市機能の強化・利便性向上を図ることとしている。
- ・ 景観形成推進地区は、地域の特性を活かし、先導的な景観形成を図る必要がある地区を指定するもので、2 地区目となる幕張新都心若葉住宅地区を平成 31 年 1 月に指定した。なお、幕張新都心住宅地区についても、令和 2 年 3 月に地元協議会より要望を受け、令和 4 年 10 月に 3 地区目として指定した。引き続き、地域の市民や事業者等の意向を踏まえ、同地区の指定による積極的な景観誘導を図っていく必要がある。
- ・ 屋外広告物適正化推進員の活動は、地域の目で違反広告物を発見し、随時除去するもので、街の美化のための重要な市民活動であるが、登録者数は 75 人(H29 末)から 67 人(R2 末)に減少している(客観指標 No.99)。
- ・ 高齢化や自治会行事の多忙等を理由に登録の更新を希望しない推進員がいる中、講習会開催の回数を増やし、自治会・事業所単位での出前講座を開催する等更新者を増やすとともに、幅広い世代や団体に活動の様子などを周知し、新規登録者を増やす取組みを行っていく必要がある。

(2) 住宅・住環境の充実

(ア) 市民アンケート結果

- ・ 住居の耐震性が十分である[ご自身による備え](選択割合：肯定 34.3%、否定 25.3%)
(地震や風水害等の災害など、さまざまなリスクに対する安全・安心への備えが市内にあると感じる理由として選択)

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・ 「耐震性のある住宅の割合」：91.3%(目標：95.0%)[未達成]
- ・ 「高齢者の暮らしている住宅のバリアフリー化率」：39.1%(目標：70.5%)[未達成]

②関連する事業

(計画事業)

○「耐震診断・耐震改修の助成」

- ・耐震診断 木造住宅：549 戸（目標：593 戸）[未達成]
分譲マンション：12 管理組合（目標：15 管理組合）[未達成]
- ・耐震改修 木造住宅：463 戸（目標：450 戸）[達成]
分譲マンション：設計 3 管理組合、工事 3 管理組合（目標：設計 4 管理組合、工事 4 管理組合）[未達成]

（関連計画事業として）

○「市営住宅の整備（市営住宅の建替）」

- ・小倉台団地：建替完了（目標：建替完了）[達成]
- ・大宮町第 1・第 2 団地：第 1 団地…解体中、第 2 団地…完了（目標：第 1・第 2 団地解体完了）[未達成]

③その他の状況

- ・近隣都市との比較では、昭和 55 年以前の旧耐震基準で建築された住宅割合が高い（図表 3）。

【図表 3】 耐震化率の割合

市町村名	他都市との比較		
	S55年以前に建築された住宅の割合 (出典：平成25年住宅・土地統計調査)	耐震化率 (出典：各市耐震改修促進計画)	時点
市川市	17.9%	95%	R2
船橋市	21.1%	93%	R2
習志野市	19.2%	94%	H30
千葉市	26.6%	91%	R2

(出典) 建築指導課調べ

- ・65 歳以上が居住する住宅のバリアフリー化は進んでいるが、平成 25 年から 30 年にかけて、65 歳以上が居住する住宅のバリアフリー化が進む（増加数 7,060 世帯、増加率約 12%）一方で、同様に 65 歳以上の世帯員のいる主世帯数も増加しているため（増加数 17,020 世帯、増加率約 11%）、バリアフリー化率は 0.3 ポイントのみの増加となった（図表 4）。

【図表 4】 65 歳以上が暮らしている住宅のバリアフリー化率

	平成25年			平成30年		
	①	②	③	①	②	③
	65歳以上の世帯員のいる主世帯数	うち、一定のバリアフリー化住宅に居住する主世帯数	①に対する②の割合(②÷①)	65歳以上の世帯員のいる主世帯数	うち、一定のバリアフリー化住宅に居住する主世帯数	①に対する②の割合(②÷①)
さいたま市	171,900	73,720	42.9%	196,600	79,700	40.5%
千葉市	149,880	58,140	38.8%	166,900	65,200	39.1%
船橋市	82,610	33,390	40.4%	105,990	42,020	39.6%
柏市	55,910	24,650	44.1%	75,840	31,190	41.1%
横浜市	542,270	219,300	40.4%	632,000	267,800	42.4%
川崎市	182,680	72,420	39.6%	209,100	84,000	40.2%
相模原市	95,770	36,970	38.6%	108,100	45,000	41.6%

(出典) 住宅政策課調べ

(ウ) 考察

- ・住宅の耐震性については市民から肯定的に評価された。
- ・地震発生時の住宅の安全性向上のためには、旧耐震基準である昭和 55 年以前に建築された住宅に対する耐震診断及び耐震改修工事を促進する必要がある。
木造住宅については制度拡充の効果もあり、順調に改修が進んでいるが、分譲マンションについては、耐震改修工事の高額な費用負担への不安などから、住民間の合意形成が進まないことなどが課題となり、改修件数が増えていかない状況にある。
- ・本市より耐震化率が高い他都市と比較して、本市は昭和 55 年以前に建築された住宅の割合が高いのが現状である。このため、更なる耐震化率の向上に資する取組が必要であり、耐震関係助成事業の周知・啓発や補助率の拡充等の取組により、耐震性のある住宅を増加させることが重要である。
- ・さらに、令和元年の大雨台風による建物被害を教訓として、強風による住宅屋根の被害を防止し、市民生活の安全を確保するため、令和 4 年度から既存住宅の瓦屋根の耐風診断及び耐風改修に係る費用の一部を助成する「屋根耐風診断・改修費補助事業」を創設した。
- ・今後の高齢化の進行により、65 歳以上の世帯員のいる主世帯数の増加が見込まれる。加えて、単身世帯の高齢者も増加が見込まれ、地域包括ケアを推進していくためには自宅をバリアフリー化することは一層重要になっている。市としても、バリアフリー化が必要になる年齢、身体状況の人に対し、介護保険住宅改修や高齢者住宅改修費支援サービス等の補助制度を効率よく的確に周知するとともに、入居者が安全に安心して居住できるよう市営住宅のバリアフリー化を進める必要がある。

(3) 生活基盤の充実

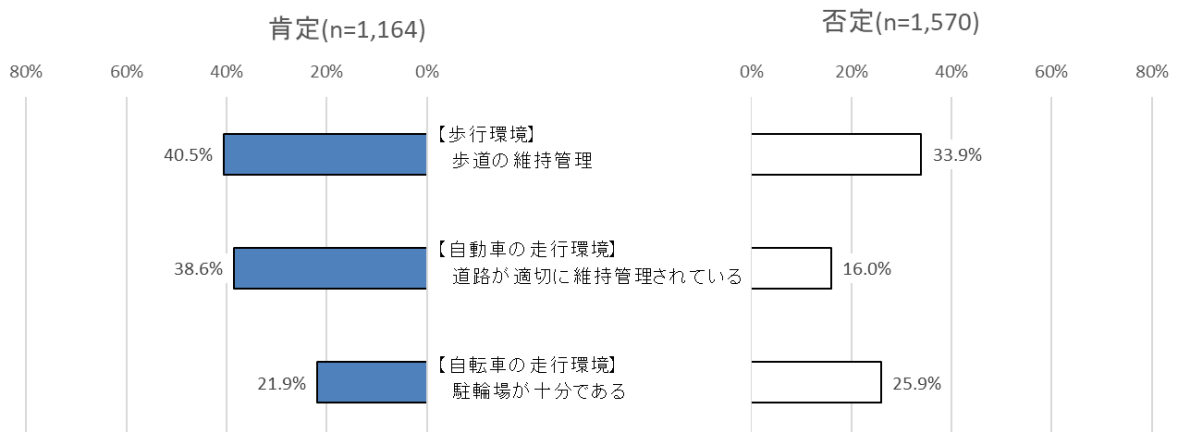
(ア) 市民アンケート結果

歩道・道路の維持管理は肯定的に評価され、駐輪場については否定的に評価された。

歩道が適切に維持管理されている（選択割合：肯定 40.5%、否定 33.9%）

道路が適切に維持管理されている（選択割合：肯定 38.6%、否定 16.0%）

駐輪場が十分である（選択割合：否定 25.9%、肯定 21.9%）



(出典) R3 年度千葉市まちづくりアンケート

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「下水道処理人口普及率」：97.4%(目標：97.4%)[達成]
- ・「長寿命化修繕計画に位置付けられる橋梁補修の実施の割合」：70.1%(目標：65.0%)[達成]

②関連する事業

(計画事業)

○「污水管渠の整備」

- ・污水管渠の整備：整備面積（累計）12,291ha（目標：12,298ha）[未達成]

○「道路施設の長寿命化」

- ・個別施設計画の策定：策定完了（目標：策定完了）[達成]

・定期点検

橋梁：350橋（目標：全橋点検完了）

歩道橋：44橋（目標：全橋点検完了）

モノレールインフラ施設：8.6km（目標：11.8km）

道路施設：一式（目標：一式）

・補修・更新

橋梁：85橋（目標：80橋）

横断歩道橋：27橋（目標：29橋）

モノレールインフラ外施設更新等：一式（目標：一式）

昇降機更新：8基（目標：7基）

(ウ) 考察

- ・生活環境の質の向上に向けて、道路や上下水道等の都市インフラ整備・維持管理を計画的に推進してきたことが肯定的な評価に繋がったものと考えられる。

首都直下地震発生の可能性が高いと想定されている中、引き続き安全で安心して利用できる、持続可能な都市インフラの確保に向けて取り組む必要がある。

- ・駐輪場については令和3年度に実施したWEBアンケートにおいて、市の駐輪場を選ぶ際に重視する項目として、駐輪場の立地の良さや自転車等の出し入れのしやすさ等に多くの回答が寄せられたが、このような意見に十分に対応できていないことが否定的な評価に繋がったものと考えられる。利用者からの意見を踏まえ、設備の充実や利便性の向上をより一層図る必要がある。

1 評価結果

(1) 客観指標

- ・全7指標中、目標達成：4指標、未達成：3指標となった。
⇒市の取組みは、進捗がみられたものの、必ずしも順調でなかった。

No.	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
104	公共交通機関の乗車数	千人	779	813	580	未達成
105	都市計画道路の整備率	%	75.2	75.4	75.2	未達成
106	鉄道駅のバリアフリー化率	%	86.8	100.0	100.0	達成
107	駅や公共施設等を結ぶ道路等のバリアフリー化率	%	87.1	100.0	88.2	未達成
108	庁内情報システム最適化によるコスト削減	百万円	281	428	459	達成
109	電子申請サービスの手続数	手続	636	730	899	達成
110	オープンデータ活用事例数	件	16	19	23	達成

※目標達成状況 「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (R2末値 - H29末値) / (R2目標値 - H29末値) × 100

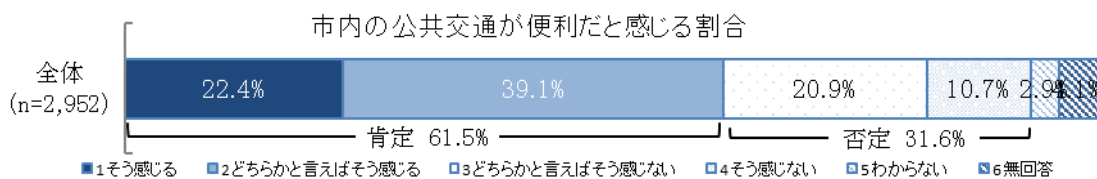
- ≪公共交通≫ 2指標中、目標達成：1指標、未達成：1指標 (No104、106)
- ≪移動環境≫ 2指標中、未達成：2指標 (No105、107)
- ≪ICT≫ 3指標中、目標達成：3指標 (No108-110)

(2) 市民アンケート (公共交通・移動環境のみ)

ア 全体傾向

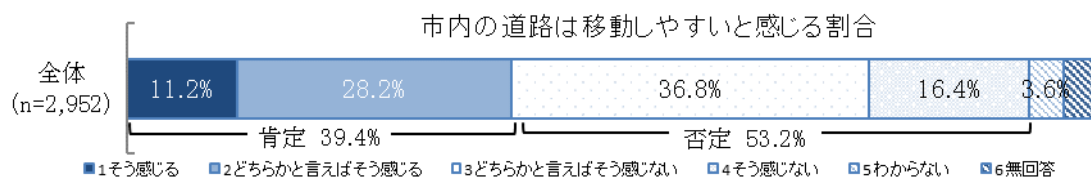
≪公共交通≫

- ・市民の約6割が肯定的に評価した。肯定と否定の差は29.9ポイントであった。



≪移動環境≫

- ・市民の過半数が否定的に評価した。肯定と否定の差は-13.8ポイントであった。



- ⇒公共交通については、市の取組みに対し、評価を得られた。
移動環境については、市の取組みに対し、あまり評価を得られなかった。

イ 肯定／否定と感じた理由

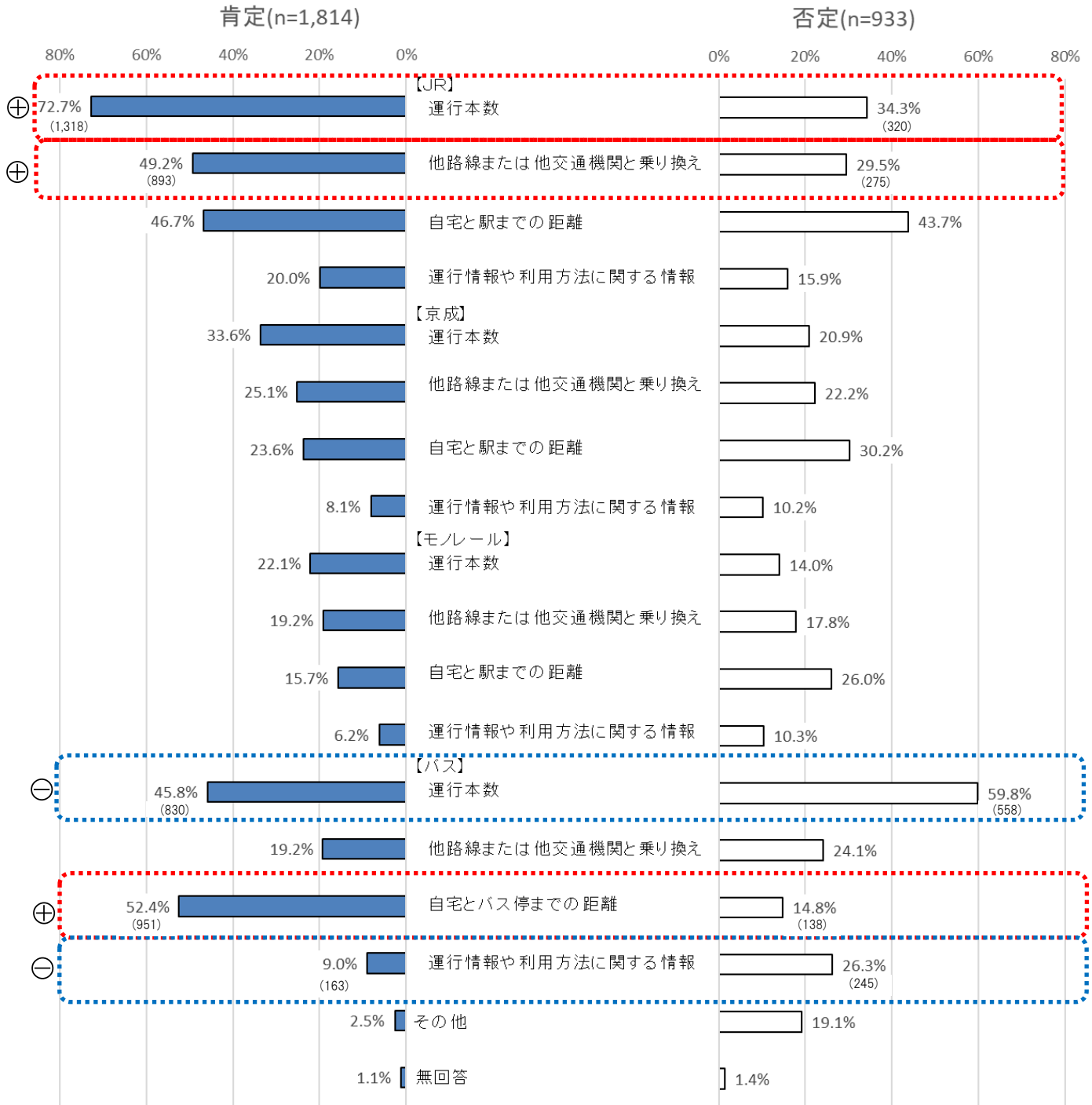
《公共交通》

主な項目

⊕：【JR】 運行本数、他路線または他交通機関と乗り換え

【バス】 自宅とバス停までの距離

⊖：【バス】 運行本数



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（ ）内は回答者実数。
 (出典) R3 年度千葉市まちづくりアンケート

《移動環境》

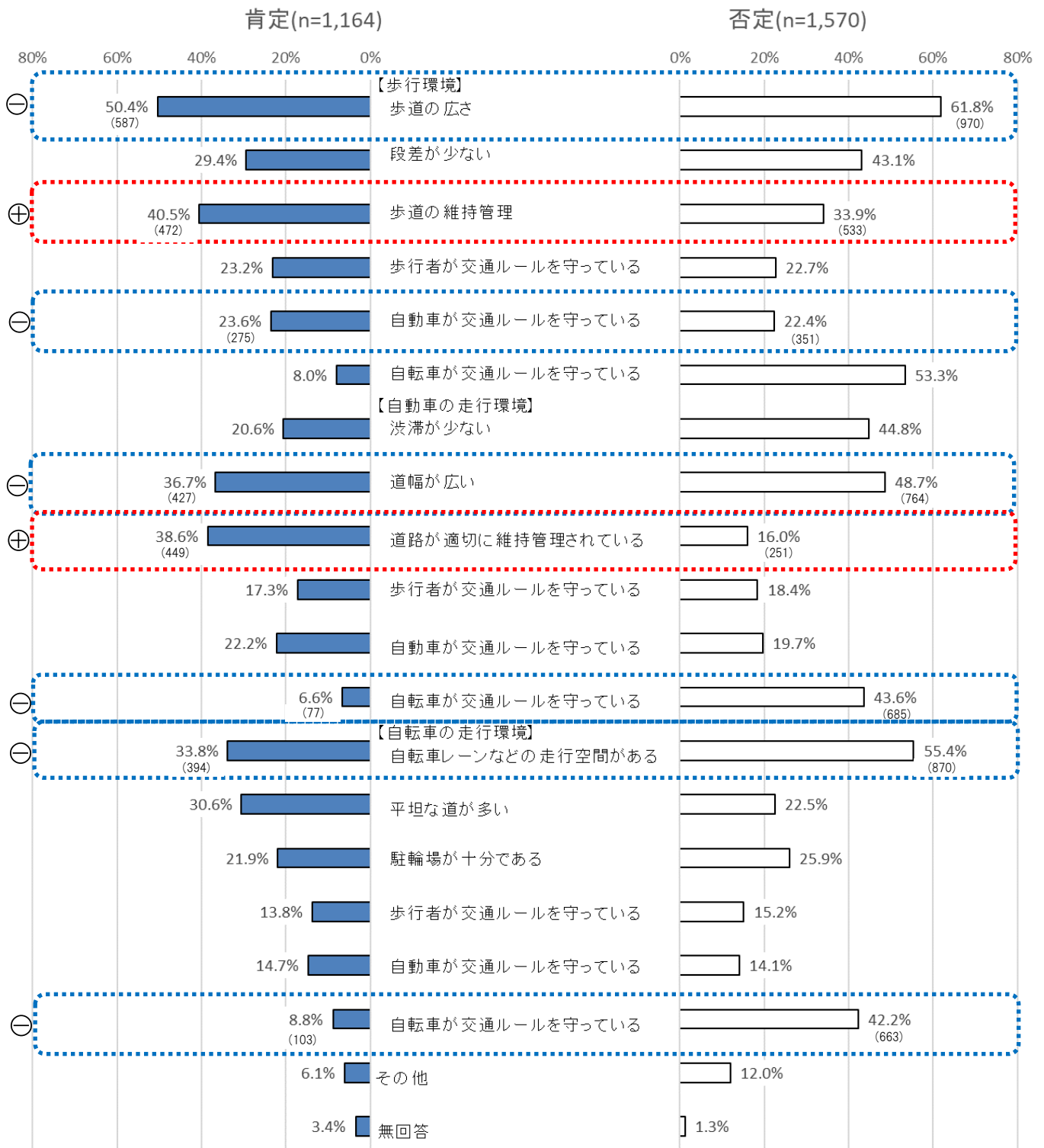
主な項目

⊕：【歩行環境】歩道の維持管理

【自動車】道路が適切に維持管理されている

⊖：【歩行環境】歩道の広さ 【自動車】道幅が広い 【自転車】自転車レーンなどの走行空間がある

※「自転車が交通ルールを守っている」は全てにおいて否定回答となった。



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。

「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。

（出典）R3年度千葉市まちづくりアンケート

2 分析・考察

- ・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

《公共交通》

(1) JR

ア 運行本数

イ 他路線または他交通機関との乗り換え

(ア) 市民アンケート結果

- ・いずれも肯定的に評価された。
 - 「運行本数」(選択割合：肯定 72.7%、否定 34.3%)
 - 「他路線または他交通機関との乗り換え」(選択割合：肯定 49.2%、否定 29.5%)
- ・また、京成及びモノレールのいずれも肯定的回答の選択割合も高いが、肯定的回答割合と否定的回答割合との開きはJRが最も大きいことから、他の市内鉄軌道に比べ肯定的に評価されたと考えられる。
 - 「運行本数」(京成：肯定 33.6%、否定 20.9% モノレール：肯定 22.1%、否定 14.0%)
 - 「他路線または他交通機関との乗り換え」
(京成：肯定 25.1%、否定 22.2% モノレール：肯定 19.2%、否定 17.8%)
- ・「運行本数」について、居住区別でみると、最も肯定的回答割合が高いのは稲毛区(肯定 81.9%、否定 18.4%)、次に中央区(肯定 74.7%、否定 29.3%)であった。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・千葉市内の公共交通機関(JR、京成、モノレール)の1日平均乗車数合計：580千人
(目標：813千人)[未達成]
- 平成30年度まで全体として増加傾向にあったが、令和元年度末から新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により減少傾向に転じており、令和2年度の対平成29年度比率は、JR 74.4%、京成 80.8%、モノレール 79.5%、バス 71.2%と大幅に減少している(図表1)。
- ・「市街化区域のうち公共交通の利便性が高い区域に居住する人口の割合」：77.6%(目標：81%)[未達成]

【図表1】市内公共交通機関の1日平均乗車数 ※カッコ内は対H29比率

機関名	H29	H30	R1	R2
JR	485,402	491,316 (101.2%)	488,803 (100.7%)	361,235(74.4%)
京成電鉄	55,398	56,794 (102.5%)	57,405 (103.6%)	44,756 (80.8%)
モノレール	51,377	52,537 (102.3%)	53,036 (103.2%)	40,820 (79.5%)
バス	187,778	189,294 (100.8%)	185,993 (99.0%)	133,623 (71.2%)
合計	779,955	789,977 (101.3%)	785,237 (100.7%)	580,434 (74.4%)

(出典) 交通政策課調べ

②関連する事業

- ・「JR京葉線・りんかい線の相互直通運転の促進」
鉄道事業者等との協議・調整、要望活動の実施（目標：同左）[達成]
- ・「総合交通政策の策定に向けた検討」：地域公共交通計画検討（令和3年度末策定）（目標：検討実施）[達成]

(ウ) 考察

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による外出自粛やテレワークなどの多様な働き方の浸透、イベントの中止・規模縮小などにより公共交通の利用が大幅に減少した。
- ・利用が減少したものの、市民からはJRをはじめ鉄軌道の運行本数について肯定的に評価された。居住区別の評価の傾向から、総武・横須賀線沿線エリアの利用のある市民を中心に、利便性を感じているものと考えられる。
- ・また、他路線または他交通機関との乗り換えについて、JRは他の鉄軌道より肯定的に評価された。これは他の鉄軌道よりも市内の移動の足として利用され、3都心をはじめとして、市内はもとより県内の拠点をつなぐ路線となっていることから多くの市民が利便性を感じているものと考えられる。
- ・基幹交通である鉄道の利便性向上は、千葉市基本計画に掲げる「千葉市版コンパクト・プラス・ネットワーク」の確立に不可欠のものであることから、今後も、定時性・速達性の維持向上を図りつつ、安全かつ快適に利用できる環境整備を進めるとともに、MaaSの導入等による移動の最適化も検討していく必要がある。

(2) バス

ア 運行本数

(ア) 市民アンケート結果

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 59.8%、肯定 45.8%）。
ただし、肯定的回答の理由としての選択割合も4割を超えた。
- ・居住区別で見ると、最も否定的回答の割合が高いのは、若葉区（否定 64.4%、肯定 51.6%）、次に緑区（否定 63.2%、肯定 28.4%）であった。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①その他の状況

- ・市内におけるアクセシビリティ指標によると、主に若葉区、緑区において公共交通に乗車するまでの時間が30分以上の場所が存在する（図表2）。

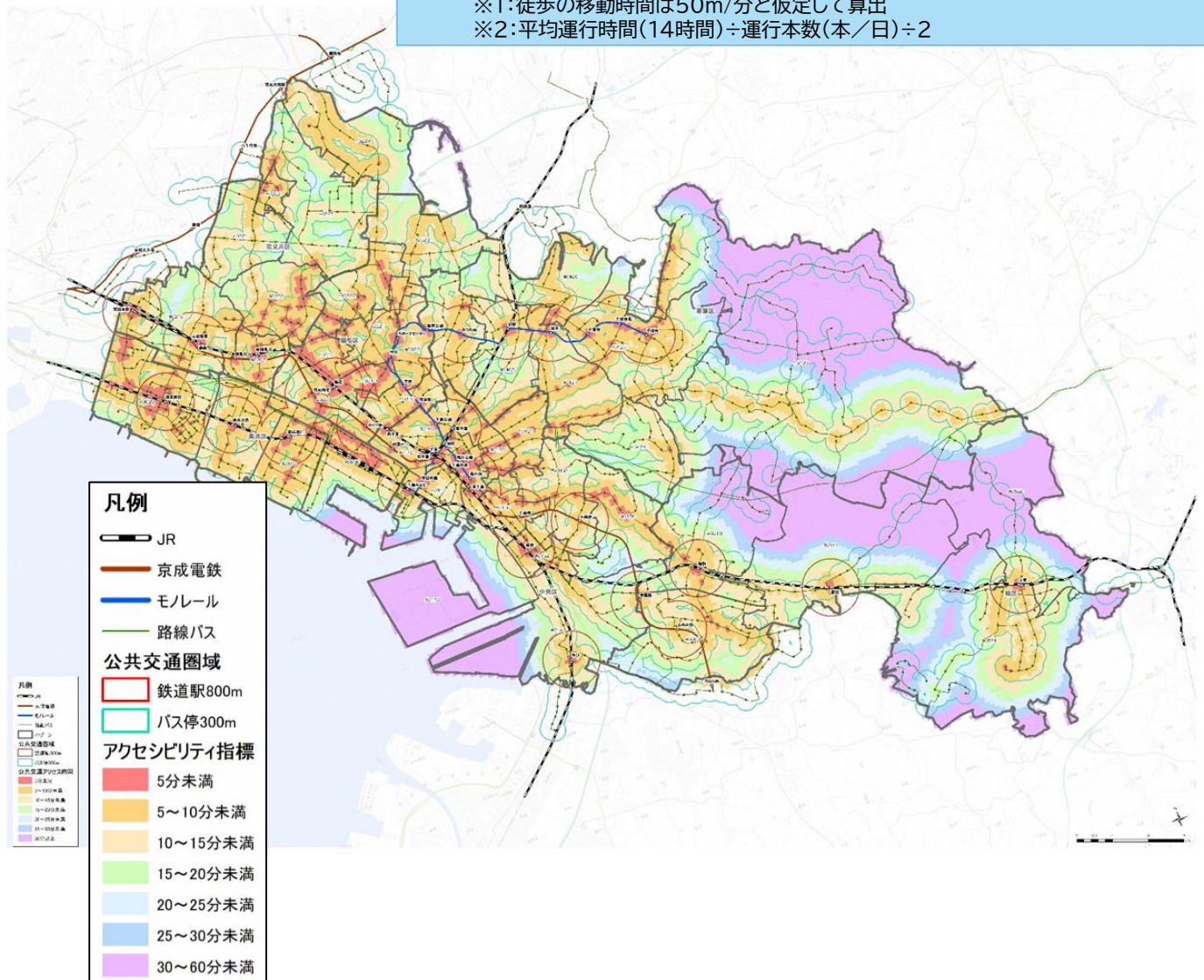
【図表2】市内アクセシビリティ指標

<計算方法>

アクセシビリティ指標(分) = 徒歩移動時間※1 + 公共交通待ち時間※2

※1:徒歩の移動時間は50m/分と仮定して算出

※2:平均運行時間(14時間)÷運行本数(本/日)÷2



(出典) 千葉市地域公共交通計画

(ウ) 考察

- ・バス交通の利便性については、居住地に近い路線の運行状況（本数や行先、運行時間帯等）が実感に強い影響を与えると考えられることから、自宅近くの路線の運行間隔に加え、乗車場所までの徒歩での移動時間や待ち時間によって市民の実感が否定／肯定に分かれたと考えられる。
- ・市民が実感できるようなバスのサービスレベル向上のためには、利用者のニーズに対応した運行状況の確保が重要である。また、アクセシビリティ指標の低いエリアについては、支え合い交通を含め、地域の実情に応じたモビリティの選択が重要と考えられる。

イ 自宅とバス停までの距離

(ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 52.4%、否定 14.8%）。
- ・居住区別でみると、最も肯定的回答の割合が高いのは、美浜区（肯定 63.4%、否定 13.6%）、次に若葉区（肯定 55.7%、否定 15.2%）であった。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

(関連指標)

4-2「市街化区域のうち公共交通の利便性が高い区域に居住する人口の割合」：77.6%（目標：81%）[未達成]

②関連する事業

(関連事業)

「総合交通政策の策定に向けた検討」：地域公共交通計画検討（令和3年度末策定）（目標：検討実施）[達成]

(ウ) 考察

- ・自宅とバス停までの距離については肯定的回答が多く、バス路線が各方面に張り巡らされ、市民にとってバス路線が身近なものという実感があると考えられる。
- ・一方、市内には駅・バス停のどちらにもアクセス困難な地域が存在することから、一部の公共交通不便地域における否定的な回答要因となっている可能性がある。
- ・このような現状と今後の社会情勢の変化等を踏まえ、市民の移動手段を確保していくためには、グリーンスローモビリティやデマンド交通などを活用し、地域が主体となり、地域の移動実態やニーズに合った持続可能な交通ネットワークを構築していく必要がある。

ウ 運行情報や利用方法に関する情報

(ア) 市民アンケート結果

- ・否定的に評価された
(選択割合：否定 26.3%、肯定 9.0%)。
- ・JRは肯定的回答が否定的回答を上回ったが、京成・モノレールについてはバスと同様に、否定的回答割合が肯定的回答割合を上回った。否定的回答の選択割合は否定的回答割合と肯定的回答割合との開きとともに、バスが最も大きい。
(JR：肯定 20.0%、否定 15.9% 京成：否定 10.2%、肯定 8.1% モノ：否定 10.3%、肯定 6.2%、バス：否定 26.3%、肯定 9.0%)

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する事業

(計画事業)

- ・「バスロケーションシステム導入助成」：2社（増なし）（目標：5社（3社増））[未達成]

- ・「ICカードシステム導入助成」：1社完了（目標：同左）[達成]
- ・「総合交通政策の策定に向けた検討」：地域公共交通計画検討（令和3年度末策定）（目標：検討実施）[達成]

(ウ) 考察

- ・バスロケーションシステムは、バスの位置情報を収集することにより、バスの定時運行の調整や利用者への情報提供に役立てることができる。しかし、バスロケーションシステムを導入したバス事業者は10社中2社にとどまっていることから、市民の肯定的な実感につながっていないと考えられる。
- ・導入に当たっては事業者の費用負担が課題と考えられるため、バスロケーションシステムの導入助成支援を継続するとともに、バス情報のオープンデータ化の推進を支援するなど、バス路線の運行情報に関する認知度の向上を図り、バスの利用を促進していくことが必要である。

《移動環境》

(1) 歩行環境

ア 歩道の広さ

イ 段差が少ない

(ア) 市民アンケート結果

- ・いずれも否定的に評価された。

（選択割合：【歩道…】否定61.8%、肯定50.4% 【段差…】否定43.1%、肯定29.4%）

ただし、「歩道の広さ」については肯定的回答の選択割合も高い。

居住区別にみると、「歩道の広さ」について肯定的回答となったのは、美浜区（肯定：71.5%、否定45.6%）のみであった。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「鉄道駅のバリアフリー化率※」：100.0%（目標：100.0%）[達成]

※千葉市内の乗降客数3,000人以上の鉄道駅のうち、段差解消及び多機能トイレが整備された鉄道駅の割合

千葉市内の乗降客数10,000人以上の鉄道駅のうち、内方線付き点状ブロックが整備された鉄道駅の割合

- ・「駅や公共施設等を結ぶ道路等のバリアフリー化率」：88.2%（目標：100.0%）[未達成]

オリンピック・パラリンピック競技会場周辺のバリアフリー化や通学路等における交通安全対策を優先したことにより、目標値には満たなかったものの、概ね目標を達成した。

②関連する事業

- ・「新たなバリアフリー基本構想の策定」

バリアフリーマスタープランの策定（目標：策定）[達成]

- ・「歩道の改良」

バリアフリー整備：段差解消1,178箇所（目標1,231箇所）、視覚障害者誘導用ブロック73.8km（目標：79.6km）[未達成]

歩道の再整備：千葉大綱線、土気停車場千葉中線、鎌取町5号線他実施[達成]

・「東京2020大会に向けたバリアフリー化の推進」

JR海浜幕張駅前広場のバリアフリー整備、：エレベーター1基、エスカレーター2基、身体障害者乗降場等[達成]

アクセスルート等のバリアフリー整備：段差解消60箇所、視覚障害者誘導用ブロック5.9km[達成]

(ウ) 考察

- ・これまで、市内鉄道駅では段差解消及び多機能トイレ設置、内方線付き点状ブロック設置を実施するなど、基準を満たす取組みを進めてきた。
- ・しかし、市民からは段差について否定的に評価されており、個々の施設のバリアフリーは改善されてきているものの、シームレスに移動できる面的・一体的なバリアフリーが求められていると考えられる。
- ・歩きやすいまちを市民が実感するためには、令和3年3月に策定した「バリアフリーマスタープラン（令和3～12年度）」に基づき、バリアフリー化を必要とする高齢者や障害者等の意見を各段階で取り入れながら、市全域で利用者のニーズにあったバリアフリー化を促進していく必要がある。

(2) 自動車の走行環境

ア 道幅が広い

(ア) 市民アンケート結果

- ・否定的に評価された。（選択割合：否定48.3%、肯定35.8%）
ただし、肯定的回答の選択割合も3割を超えた。

(参考)

- ・「渋滞が少ない」は否定的に評価された（選択割合：否定44.8%、肯定20.6%）。
- ・「道路の維持管理」は肯定的に評価された（選択割合：肯定38.6%、否定16.0%）。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「都市計画道路の整備率」：75.2%（目標：75.4%）[未達成]
整備を進めたものの、一部路線で供用開始に至らなかったことから目標は達成できなかったが、首都圏政令市と比較して高い水準である（令和2年度末）。
（横浜市64.6%、川崎市71.4%、相模原市77.2%、さいたま市54.2%）

②関連する事業

(計画事業)

- ・「広域道路ネットワークの整備」
都市計画道路塩田町誉田町線（塩田町地区）：用地取得74%（目標：用地取得71%）[達成]
都市計画道路幕張本郷松波線（弥生地区）：片側歩道部供用開始（目標：供用開始）[未達成]
都市計画道路村田町線沿道地区：用地取得94%（目標：用地取得95%）[未達成]

都市計画道路幕張本郷松波線（幕張町地区）の整備：調査、設計[達成]

- ・「環状道路の整備」

都市計画道路磯辺茂呂町線（園生町地区）：用地取得 56%（目標：用地取得 52%）[達成]

- ・「都市幹線道路ネットワークの整備」

都市計画道路南町宮崎町線沿道地区の整備：道路整備 270m（目標：供用開始）[未達成]

- ・「拠点アクセス道路の整備」

都市計画道路誉田駅前線：用地取得 46%（目標：用地取得 49%）[未達成]

（計画外事業）

- ・豊砂2号線（幕張新駅駅前広場）の整備（詳細設計）

③その他の状況

- ・主要幹線道路を中心に、混雑・渋滞が発生（図表3）。

【図表3】市内主要渋滞箇所



（出典）国土交通省 首都圏渋滞ボトルネック対策協議会資料を基に千葉市作成

(ウ) 考察

- ・本市では、円滑な道路ネットワークの構築に向けた道路整備やボトルネック（交通の流れを制限している幅員が狭い道路や交差点等）の解消、拡幅等に取り組み、交通環境の改善を図ってきた。個別事業において計画していた道路整備は、工事内容が擁壁等の構造物の築造工事であり、道路自体の供用開始には至らなかったことから、平成30年度～令和2年度までの3か年で整備した延長は0.1kmにとどまった。市全体では主要幹線道路を中心にいまだ混雑・渋滞が

発生しており、これらのことから、市民の否定的な評価につながったと考えられる。

- ・一方、継続的に舗装や側溝の新設・改良を行っていることなどが、道路の維持管理に係る肯定的な評価につながっていると考えられる。
- ・ボトルネック箇所の渋滞解消に資する路線や物流を支える路線など、整備効果を踏まえつつ、引き続き広域幹線道路ネットワークの構築に向けた整備を進める必要がある。

(2) 自転車の走行環境

ア 自転車レーンなどの走行空間がある

(ア) 市民アンケート結果

- ・否定的に評価された。(選択割合：否定 55.4%、肯定 33.8%)

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する事業

(計画事業)

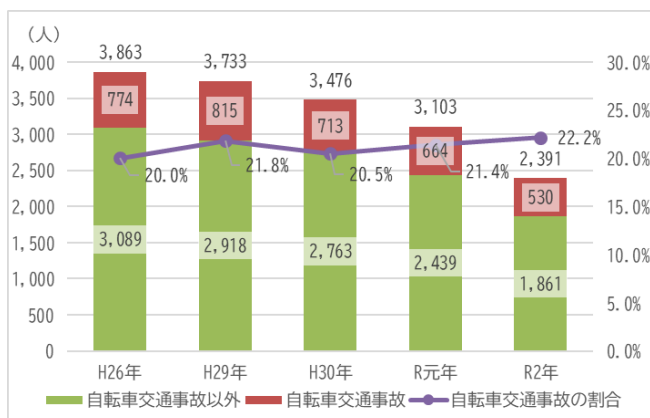
- ・「ちばチャリ・すいすいプランの更新」：更新(目標：更新) [達成]
- ・「自転車レーン等の整備」：49.3km(目標：50.0km) [未達成]

自転車走行環境については、平成30年度～令和2年度の3か年で18.0kmを整備した。平成27年度～29年度の3か年での整備14.6kmより、23%増で進捗した。

②その他の状況

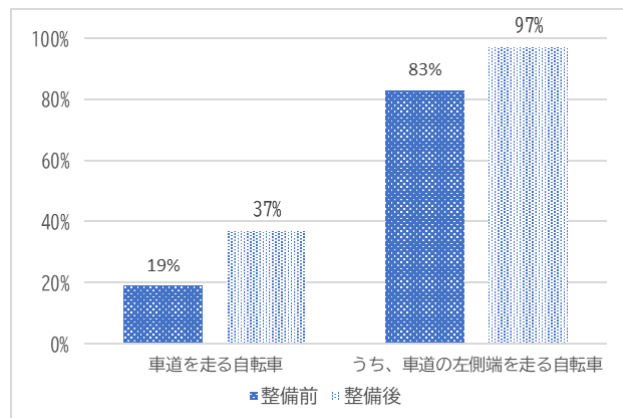
- ・本市の自転車交通事故死傷者数は、交通事故死傷者数全体の約20%を占めている。令和2年度は自転車交通事故死傷者数が減少したものの、自転車以外の交通事故死傷者がそれ以上に減少したため、自転車交通事故死傷者の比率は上昇した(図表4)。
- ・自転車走行環境の整備を行うことで、走行位置の変化等、法令を遵守する割合が向上する効果が見られた(図表5)。

【図表4】 自転車交通事故死傷者数と割合の推移



(出典) 自転車政策課作成

【図表5】 自転車走行環境整備前後における変化 (H22～29年度までに完了した12路線の平均)



(出典) 自転車政策課作成

(ウ) 考察

- ・自転車レーン等については、積極的に整備を進めたものの目標には達しなかったことから、市民が肯定的に感じるまでには至らなかったと考えられる。
- ・引き続き「ちばチャリ・すいすいプラン」に基づき計画的に自転車走行環境整備を進めていく必要がある。

イ 自転車が交通ルールを守っている

(ア) 市民アンケート結果

- ・歩行者、自動車・自転車の運転者いずれの視点からも、否定的に評価されている。
 選択割合 「歩行環境」：否定 53.3%、肯定 8.0% 「自動車の走行環境」：否定 43.6%、肯定 6.6%
 「自転車の走行環境」：否定 42.2%、肯定 8.8%

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する事業

(計画事業)

○自転車安全利用の促進

- ・「ヘルメット着用促進」：未実施（目標：ヘルメット購入助成 1,100 人、安全講習会 12 回/年）[未達成]

ヘルメット購入補助について、方向性について再検討することとし、講習会については、学校における日常的な指導を重視するとともに、若年層以外の世代向けの交通安全教育も充実させることとしたため。

- ・「交通安全教室の実施」：3 回/年（目標：5 回/年）[未達成]

市内の中高生を対象に、スケアード・ストレイト教育技法[※]を取り入れた交通安全教室を実施
[※]交通事故のデモンストレーション等により、教育効果を高める手法

(計画外事業)

- ・自転車安全利用講習会：34 回開催

(ウ) 考察

- ・自転車走行環境の整備後に、走行方法などのルールを遵守する人の割合は改善したものの否定的な評価となっているのは、依然としてルールを守らない自転車利用者が散見されることが要因となっている可能性がある。一方、走行位置の変化等、法令を遵守する割合の向上が見られたことから、自転車走行環境の整備は自転車関連事故件数の減少に寄与したものと考えられる。
- ・しかし、依然としてルールやマナーを守らない利用者が一部いることにより、総合的な印象が否定的なものとなっている可能性があるため、引き続き千葉県警察と連携して交通安全啓発を実施するとともに、学校における交通安全教室等を通じて、幅広い年齢層に対し自転車利用における走行ルールやマナーの向上に取り組んでいく必要がある。

《 I C T 》

(ア) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「庁内情報システム最適化によるコスト削減」：459 百万円（目標：428 百万円）[達成]
「庁内情報システム最適化計画（平成 24～令和 3 年度）」の基本方針に基づく情報システムの最適化を推進したことに合わせ、計画対象外の情報システムも含め最適化したことから、これらの効果額も含め、コスト削減の目標を達成した。
- ・「電子申請サービスの手続数」：899 手続（目標：730 手続）[達成]
本市の電子申請サービスは、県内 21 団体が共同利用している「ちば電子申請システム」により提供しており、利用団体別の登録手続数は千葉市が最多となっている。感染症の拡大を契機に発出した本市の取組「ちばしチェンジ宣言！」に基づいて行政手続の原則オンライン化（電子化）を推進したことにより、手続数が大きく増加した。
- ・「オープンデータ活用事例数」：23 件（目標：19 件）[達成]

②関連する事業

(計画事業)

- ・オープンデータの推進・ビッグデータの活用
「オープンデータ活用事例の創出」：23 件（目標：19 件）[達成]
「行政サービスの向上に資するビッグデータ分析」：10 件（目標：9 件）[達成]

(イ) 考察

- ・計画事業、客観指標ともに目標を達成。
- ・電子申請サービスの手続数は目標を達成したが、電子申請に対応できない手続き（第三者による証明の添付が必要な手続（例：出生届（医師による出生証明の添付が必要））や、対面が必要となる手続（例：転入届（法令による本人確認義務））が残るなど、市民の利便性向上の観点から改善の余地がある。このため、法令改正等の国の動向を注視し、必要に応じて国等に要望を行うとともに、現在の電子申請サービスに捉われない新たな技術の導入も含めて検討することが重要である。
- ・オープンデータの推進に係る目標は達成したが、さらなる活用を推進するためには、利用者（市民、民間事業者等）のニーズに合ったデータを公開していくことが重要と考えられる。利用者からの情報収集や、CSVのように二次利用しやすい形式でのオープンデータ公開を行うなど、利用者の利便性向上に資する取組みを進めることが重要である。

1 評価結果

(1) 客観指標

・全6指標中、全ての指標において未達成となった。

⇒市の取組みは、順調でなかった。

No.	指標名	単位	H29未値	R2目標値	R2未値	目標達成状況※
111	千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数	千人	233	244	167	未達成
112	都心部（幕張新都心）の日々活動人口	千人	225	229	176	未達成
再掲	都心部（千葉駅周辺）の歩行者数	千人	170	175	139	未達成
113	国際会議開催件数	件/年	57	65	1	未達成
114	観光入込客数	千人	25,453	26,500	12,214	未達成
115	外国人延べ宿泊客数	千人泊	451	1,000	59.0	未達成

※目標達成状況 「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満

※目標達成率 = (R2未値 - H29未値) / (R2目標値 - H29未値) × 100

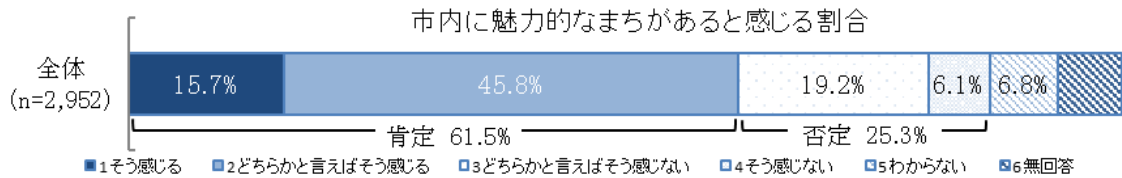
※No113, 114, 115は暦年の数値

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

・市民の約6割が肯定的に評価した。肯定と否定の差は36.2ポイントであった。

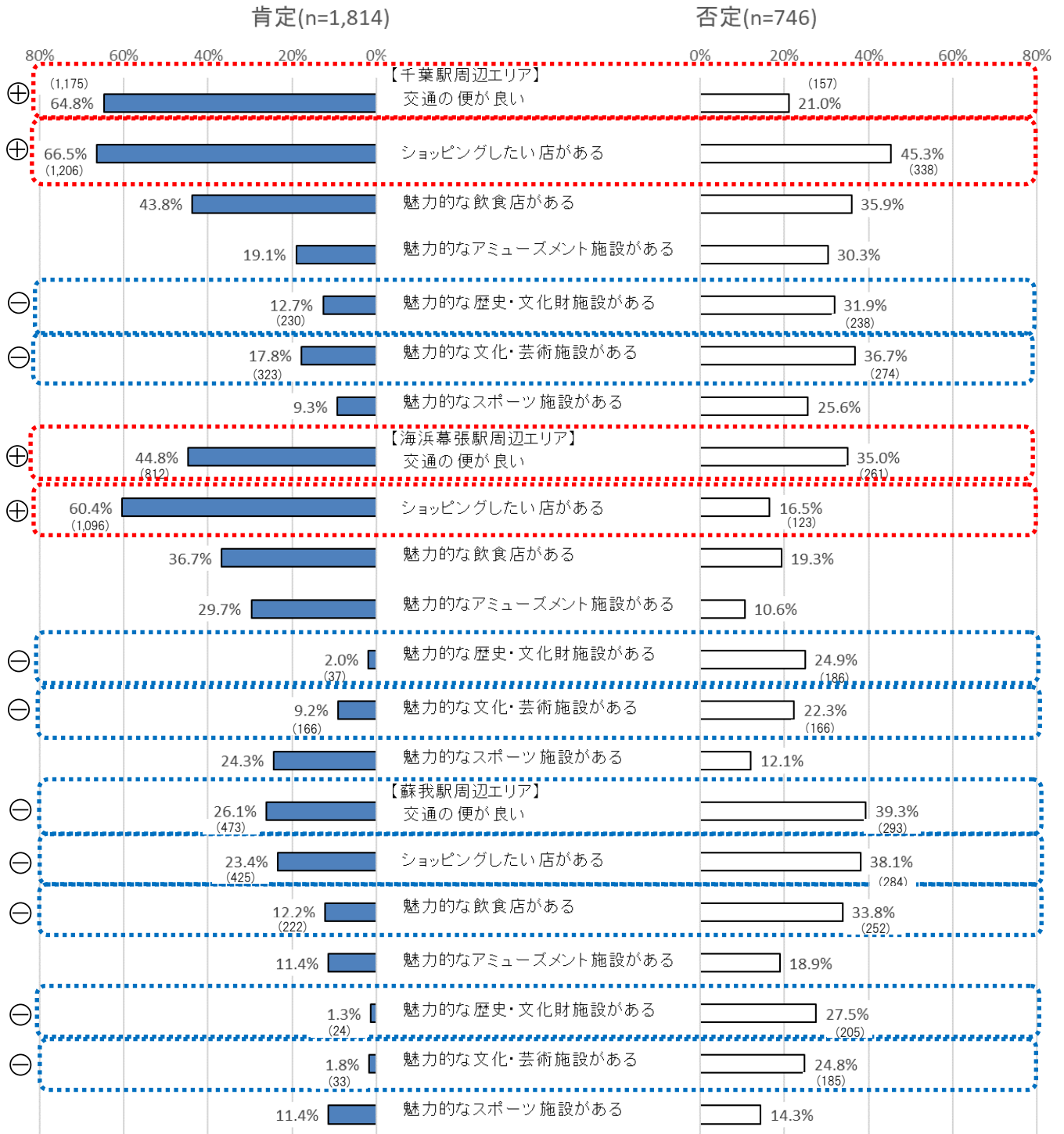
⇒市の取組みに対し、評価が得られた。



イ 肯定/否定と感じた理由

主な項目

- ⊕：【千葉駅周辺】交通の便が良い、ショッピングしたい店がある
【海浜幕張駅周辺】交通の便が良い、ショッピングしたい店がある
- ⊖：【千葉駅周辺】魅力的な文化・芸術施設がある
【海浜幕張駅周辺】魅力的な歴史・文化財施設がある
【蘇我駅周辺】交通の便が良い、ショッピングしたい店がある
魅力的な歴史・文化財施設がある、魅力的な文化・芸術施設がある



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定/否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。
（出典）R3年度千葉市まちづくりアンケート

2 分析・考察

・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

・なお、当該シートの客観指標については、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい指標であることから、平成29年度から令和2年度の各年度末の数値の推移を下記のとおり記載する。

都心部（千葉駅周辺）の歩行者数は、平成29年度から順次開業を開始したJR千葉駅舎・駅ビルの影響が大きく、平成29年度末に対し平成30年度が減少し、その他の指標については堅調に推移していたところ、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度末から令和2年度末にかけて全ての指標で大幅に減少している（図表1）。

【図表1】各客観指標のH29年度末からR2年度末の推移

指標名	単位	H29末	H30末	R1末	R2末
千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数	千人	233	238	238	167
都心部（幕張新都心）の日々活動人口	千人	225	229	230	176
都心部（千葉駅周辺）の歩行者数	千人	170	154	166	139
国際会議開催件数	件/年	57	68	56	1
観光入込客数	千人	25,453	25,733	25,949	12,214
外国人延べ宿泊客数	千人泊	451	506	514	59

（出典）政策企画課調べ

（1）千葉駅周辺エリア

ア 交通の便

（ア）市民アンケート結果

・肯定的に評価された（選択割合：肯定64.8%、否定21.0%）。

（イ）関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

・「千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数」：167千人（目標：244千人）[未達成]
千葉駅は平成29年度比78%（図表2）。

【図表2】千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数 単位(人)

	H29	H30	R1	R2
千葉駅	132,340	135,742	135,935	102,818
対前年度比率		1.03	1.00	0.76
3駅合計	233,743	238,364	238,235	167,938
対前年度比率		1.02	1.00	0.70

（出典）千葉市内鉄道駅別乗車人員調査

・「都心部（千葉駅周辺）の歩行者数」：139千人（目標：175千人）[未達成]

②関連する事業

○千葉都心の育成・整備

- ・「中央公園・通町公園の連結強化」：一部取得、段階整備（目標：用地取得実施、公園整備段階整備）
- ・「西銀座周辺の再開発」：調査未実施（目標：課題検討等調査実施、関係者の合意形成勉強会実施）
- ・「千葉駅西口地区第二種市街地再開発(B工区)」：供用開始（目標：再開発ビルB棟供用開始、公共施設整備供用開始）[達成]
- ・「千葉駅西口エリアの魅力・価値向上」：実施（目標：テナント候補者調査実施、魅力あるテナントの誘致実施、駅前広場やB工区公園でのイベント開催）[達成]
- ・千葉駅東口地区第一種市街地再開発：再開発ビル建築（目標：同左）[達成]

(ウ) 考察

・感染症拡大の影響により千葉駅の利用者数は減少しているが、千葉駅周辺の再開発について、JR千葉駅の建て替えやモノレールとの乗り継ぎ改善などの利便性向上が図られたことが市民の肯定的評価につながったと考えられる。

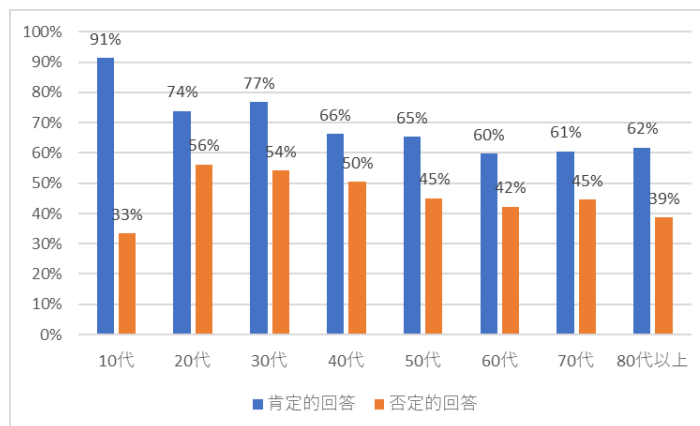
また、駅舎・駅ビルだけでなく、西銀座周辺の再開発や西口エリアにおけるテナント誘致など、千葉駅周辺の活性化に向けた取組みを進めている。千葉都心の魅力を高めるためには、千葉駅周辺の活性化ランドデザインに基づき、各エリアの特性を踏まえた活性化の取組みに加え、回遊性を高め、千葉駅一帯の賑わいを引き続き創出していく必要がある。

イ ショッピングしたい店

(ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 66.5%、否定 44.3%）。ただし、否定的回答の理由の選択割合も4割を超えている。
- ・年代別にみると、10代～30代の特に若い世代において肯定的に評価された（図表3）。

【図表3】年代別でみる千葉駅の「ショッピング」への評価



(出典) R3 年度千葉市まちづくりアンケート

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標、事業

設定なし

(ウ) 考察

- ・ JR千葉駅駅舎・駅ビルの建替えとともに駅ビル商業施設がリニューアルされ、駅ビル内テナントも拡充されたことにより買い物の選択肢が広がったことが、市民の肯定的な評価につながったと考えられる。
 - ・ 否定的な回答の具体的な理由は明らかではないが、千葉駅東口においては、平成28年、29年の大手百貨店の撤退後、新たな再開発ビルの全面供用開始に至っていないことなどが影響し、否定的な回答に繋がった可能性がある。
- また、年代別で見ると10代の肯定的評価の割合が最も高く、海浜幕張駅周辺の肯定的評価(71.7%)と比較しても高いことから、県内公共交通の結節点であり、放課後に立ち寄ることのできる千葉駅の評価が高かったものと考えられる。
- 今後は、ターゲットとする年代のニーズを踏まえながら、駅周辺の各エリアの特性を生かした魅力あるテナントの誘致、まち全体の活性化の取組みを進めていく必要がある。

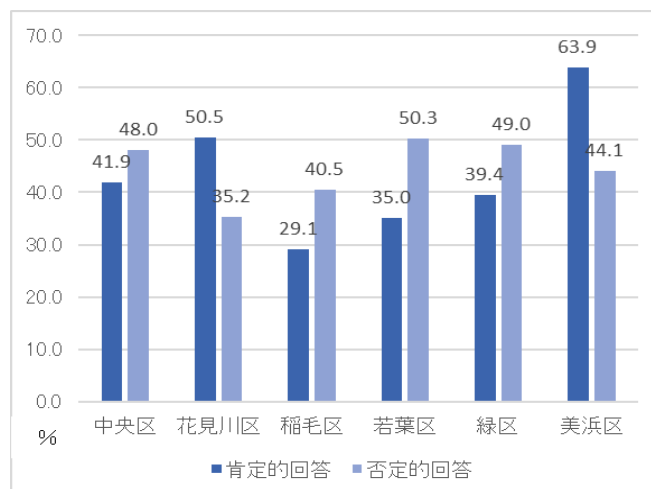
(2) 海浜幕張駅周辺エリア

ア 交通の便

(ア) 市民アンケート結果

- ・ 肯定的に評価された(選択割合:肯定44.8%、否定35.0%)
ただし、否定的回答の理由としても選択割合が高い。
- ・ 居住区別にみると、当該駅が立地し、京葉線へのアクセス性が最も高い美浜区で特に肯定的に評価された。(図表4)。

【図表4】居住区別でみる海浜幕張駅の「交通の便」への評価



(出典) R3年度千葉市まちづくりアンケート

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数」：167 千人（目標：244 千人）[未達成]
海浜幕張駅は平成 29 年度比 60%（図表 5）。

【図表 5】千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数 単位(人)

	H29	H30	R1	R2
JR海浜幕張駅	67,572	68,378	68,111	40,073
対前年度比率		1.01	1.00	0.59
3駅合計	233,743	238,364	238,235	167,938
対前年度比率		1.02	1.00	0.70

(出典) 千葉市内鉄道駅別乗車人員調査

- ・「都心部（幕張新都心）の日々活動人口」：176 千人（目標：229 千人）[未達成]

②関連する事業

設定なし

(ウ) 考察

- ・交通の便は肯定的に評価されたが、否定的な回答の選択割合も高かった。
- ・区ごとの評価を見ると、花見川区・美浜区で肯定的回答割合が否定を上回り、中央区・稲毛区・若葉区・緑区では否定的回答割合が肯定を上回った。これは、京葉線やバス路線によるアクセスの利便性が高く評価される一方、総武線等によるアクセスについては否定的に評価されたためと考えられる。
- ・海浜幕張駅においては、若葉住宅地区の開発が進み人流増が見込まれること、感染症収束後には来訪者数が回復することが想定されるため、混雑緩和や利便性向上に資する取組みが必要である。

イ ショッピングをしたい店

(ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された（選択割合：肯定 60.4%、否定 16.5%）。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「都心部（幕張新都心）の日々活動人口」：176 千人（目標：229 千人）[未達成]
目標値 229 千人に達しなかったが、前年の令和元年度末実績値は 230 千人であり、令和 2 年度目標値を上回った。
- ・「観光入込客数」：12,214 千人（目標：26,500 千人）[未達成]
市内観光入込客数は令和元年度に 25,949 千人と微増を続けてきたが、令和 2 年度は 12,214 千人と半減した。

②関連する事業

○幕張新都心の整備

- ・「幕張新都心拡大地区の新駅整備」：概略、詳細設計、駅前広場概略設計（目標：同左）〔達成〕
- ・「若葉住宅地区における住宅整備促進」：1,464戸（目標：638戸）〔達成〕
- ・「海辺の活性化（県立幕張海浜公園における集客施設等の導入検討）」：検討会議の実施（目標：関係団体等との協議・調整）〔達成〕
- ・「自動運転モビリティ等を活用した新たなビジネスモデルの創出」：実証実験・モデル実施（目標：同左）〔達成〕

③その他の状況

- ・市の観光入込客数上位3地点について、幕張メッセはイベントの開催増により感染症の影響を受けた令和2年を除いて概ね増加した。ZOZOマリンスタジアムは各年によってバラつきがある（図表6）。

【図表6】千葉市の観光客入数 上位3地点

入込客数	単位	H29年実績	H30末実績	R1末実績	R2末実績	H29→R2増加率
幕張メッセの入込客数	万人	670	701	765	145	21.6%
パサール幕張(上・下)の入込客数	万人	430	433	432	383	89.1%
ZOZOマリンスタジアムの入込客数	万人	196	207	231	41	20.9%
計		1,296	1,341	1,428	569	43.9%

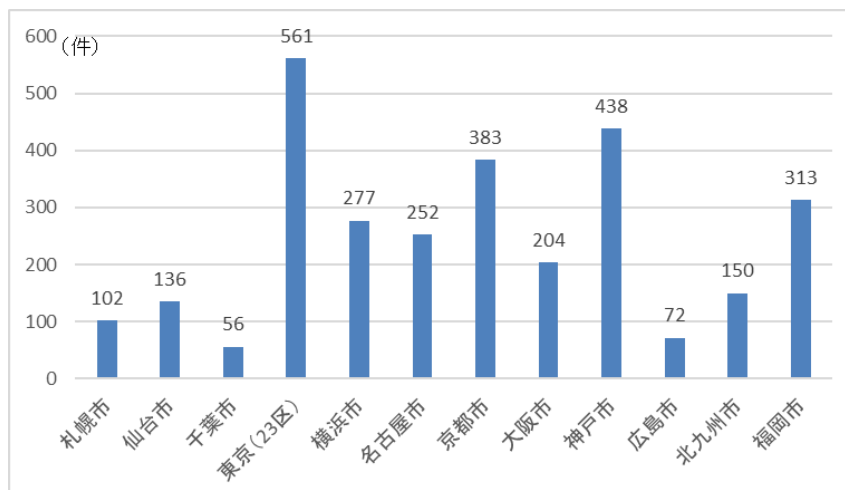
- ・国際会議開催件数：1件（目標：65件）〔未達成〕
- 市内・全国ともに大幅に減少した（図表7）。

【図表7】国内・市内における国際会議開催件数

年度	H29	H30	R1	R2
全国	3,313	3,433	3,621	222
千葉市	57	68	56	1

感染症拡大期以前の国際会議開催件数は増加していたものの、首都圏の東京（23区）、横浜市を含むグローバルMICE都市と比べ、依然として少ない（図表8）。

【図表8】グローバルMICE都市別国際会議開催件数（令和元年）



(ウ) 考察

- ・海浜幕張駅周辺エリアは、幅広い年代が利用可能な大型商業施設等が数多く立地するとともに、休日を中心に来訪者が買い物やイベントを楽しめる環境にあることが、市民の肯定的な回答につながったものと考えられる。
- ・ただし、各施設間に一定の距離があり、来訪者の多くがJR海浜幕張駅と目的施設との単純往復をしているなど、まちの回遊性が乏しいことや、当該施設間のソフト・ハード面での連携が不足していることから、海浜幕張駅の新改札口設置や令和5年の幕張豊砂駅開業にあわせて、新たなモビリティサービスの導入など先端的な取組みを進め、来訪者の利便性と回遊性の向上につなげていく。
- ・観光入込客数は、幕張メッセやZOZOマリンスタジアムにおける催事の開催状況に影響を受けている。今後は、幕張メッセ及びZOZOマリンスタジアムなどを核としつつも、海浜幕張エリア全域のエリアブランド力を強化し、魅力的な店舗の集積が見込めるまちを目指す必要がある。

(3) 蘇我駅周辺エリア

ア 交通の便

(ア) 市民アンケート結果

- ・否定的に評価された（選択割合：否定 39.3%、肯定 26.1%）。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数」：167千人（目標：244千人）[未達成]
蘇我駅は平成29年度比74%（図表9）。

【図表9】千葉駅、海浜幕張駅、蘇我駅の乗車数

単位(人)

	H29	H30	R1	R2
JR蘇我駅	33,831	34,244	34,189	25,047
対前年度比率		1.01	1.00	0.73
3駅合計	233,743	238,364	238,235	167,938
対前年度比率		1.02	1.00	0.70

(出典) 千葉市内鉄道駅別乗車人員調査

②関連する事業

○蘇我副都心の整備

- ・「JR蘇我駅東口駅前地区のまちづくり」：都市計画協議実施、周辺調査実施（目標：都市計画決定、基本計画策定）[未達成]
- ・「ジェフを感じるまちづくり」：ジェフいろ化推進（蘇我駅東口階段蹴上ラッピング実施 路面シート設置）（目標：バスシェルターラッピング、地元との連携による取組み）[達成]
- ・「蘇我スポーツ公園の整備」：第2・第3多目的グラウンド等の施設整備 41.8ha 供用、32.2ha 用地取得（目標：39.8ha 供用、31.8ha 用地取得）[達成]

(ウ) 考察

- ・蘇我駅周辺エリアにおいては、交通結節点としての機能を高めるため、東口駅前広場を含めた周辺の一体的な再編を進めているが、関係者との合意形成に時間を要しており、再開発に時間を要していることが、否定的な評価につながった可能性がある。
- ・引き続き、ジェフユナイテッド市原・千葉のホームタウンを推進するとともに、令和4年4月にオープンした、蘇我スポーツ公園のフクダ電子ボードエリアを活用し、アーバンスポーツの練習・競技会等開催の場としての魅力を向上させていく必要がある。
- ・また、これまで開催していた「JAPAN JAM」に加え、国内有数の音楽フェスである「ROCK IN JAPAN FESTIVAL」の開催地となったことを好機と捉え、地元の民間事業者等と連携し、副都心に相応しいまちづくりを進めていく必要がある。

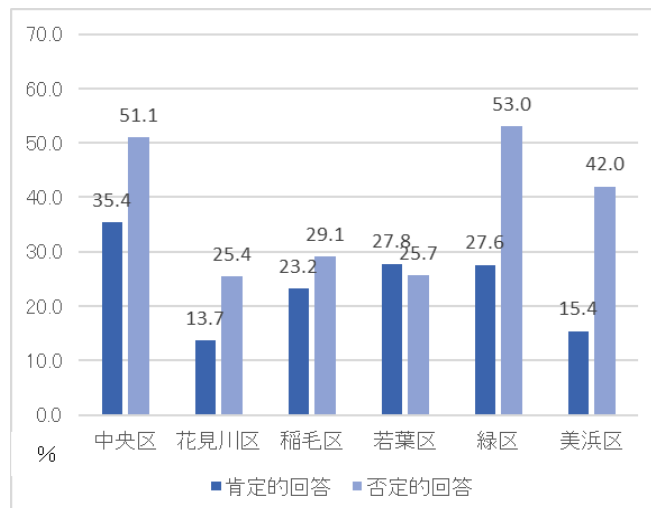
イ ショッピングしたい店

ウ 魅力的な飲食店

(ア) 市民アンケート結果

- ・否定的に評価された。(【ショッピング】否定 38.1%、肯定 23.4%、【飲食店】否定 33.8%、肯定 12.2%)
- ・ショッピングしたい店について居住区別に肯定・否定の選択割合を見ると、緑区・中央区で否定的回答の選択割合が高く、肯定的回答でも両区の割合が高い(図表10)。両区は蘇我副都心区地区へのアクセシビリティが高いが、千葉都心や幕張新都心ともアクセスが良く訪問頻度が高いことが考えられ、相対的に店舗数種類が少ないという印象から否定的な評価の一因となった可能性がある。

【図表10】居住区別でみる蘇我駅の「ショッピング」への評価



(出典) R3 年度千葉市まちづくりアンケート

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

○蘇我副都心の整備

- ・「JR蘇我駅東口駅前地区のまちづくり」：都市計画協議実施、周辺調査実施(目標：都市計画決定、基本計画策定)[未達成]

(ウ) 考察

- ・蘇我副都心地区における臨海部については、平成17年の「ハーバーシティ蘇我」オープン以来、順次新たな施設の開業を重ね、現在は、6つの複合商業施設から構成される一大拠点へと発展してきた。一方、JR蘇我駅周辺エリアについては、隣接の千葉駅周辺エリアや、同じくJR京葉線沿いに立地する海浜幕張駅周辺エリアと比べると、店舗の種類や数が少ない状況にあり、市民の実感に影響を与えた可能性がある。
- ・蘇我スポーツ公園はフクダ電子ボードエリアなどのスポーツ施設の開設や国内有数の野外音楽フェスの開催、また、災害時の広域的な防災拠点となるなど、既存商業機能に加え、スポーツ・レクリエーション機能、防災機能を核としながら、駅前等周辺環境整備も含め副都心地区の育成・整備を図ってきた。

蘇我副都心地区は上記特色と立地特性を活かした鉄道結節機能を併せ持つとともに、本市のみならず市原市など本市以南からの集客があり、広域的拠点としての役割を果たすため、今後も各機能の維持・向上を図っていくことが重要である。

(4) その他

ウ 魅力的な歴史・文化財施設

エ 魅力的な文化・芸術施設

本項については、施設の立地特性上、3地区全体の状況を記述する。

(ア) 市民アンケート結果

- ・いずれも否定的に評価された。

【千葉駅】 (歴史…) 否定 31.9%、肯定 12.7%、 (文化…) 否定 36.7%、肯定 17.8%

【海浜幕張駅】 (歴史…) 否定 24.9%、肯定 2.0%、 (文化…) 否定 22.3%、肯定 9.2%

【蘇我駅】 (歴史…) 否定 27.5%、肯定 1.3%、 (文化…) 否定 24.8%、肯定 1.8%

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

「文化施設(市民会館・文化センター・文化ホール)利用者数」: 225,379人(目標: 761,100人) [未達成]

「千葉市美術館入館者数」: 206,827人(目標: 211,100人) [概ね達成]

「文化財施設入館者数」: 42,844人(目標: 25,400人) [達成]

「博物館の入館者数」: 63,953人(目標: 170,000人) [未達成]

②関連する事業

○都市アイデンティの確立

- ・「戦略プラン中間評価」: 中間調査実施(目標: 同左) [達成]
- ・「プロモーション活動」: 常胤生誕900年記念行事の開催、オリパラに合わせたPR活動(目標: 同左) [達成]
- ・「都市間連携」: 第2回千葉氏サミット開催(目標: 千葉氏サミット開催) [達成]
- ・「千葉開府900年に向けた取組み」: ロードマップ策定、取組団体の運営支援(目標: 行動計画策定、取組団体の運営支援) [達成]

○特別史跡加曽利貝塚の魅力向上

- ・「集客力の向上」：縄文体験プログラムの提供、集客イベントの実施（目標：同左）[達成]
- ・「史跡等の整備」：ランドデザイン策定、復元集落整備（目標：推進）[達成]

○千葉市美術館の拡張

- ・「展示スペースの再整備」：大規模改修工事实施、供用開始（目標：供用開始）[達成]

○中央公園・通町公園の連結強化

- ・用地取得：関係者との調整に時間を要するため一部取得[未達成]
- ・公園整備：（目標：段階整備）[達成]

③その他の状況

- ・文化・芸術施設については、千葉都心で集積が図られている。
ホールは、市有ホール2館（市民会館、文化センター）に加え、県文化会館（大ホール1,787席、小ホール252席）が立地している。
また、市美術館、県立美術館も千葉都心に立地している。
なお、その他の市有ホールについては、3都心の区域外に立地している（図表11）。

【図表11】文化施設の概要

施設名	主な利用用途	会場の規模	所在地
市民会館・大ホール	あらゆる目的で利用可能	客席:1,001席(固定)	中央区 要町1-1
市民会館・小ホール	講演会・研修会・ピアノ発表会等	客席:316席	
文化センター・ホール	あらゆる目的で利用可能	客席:497席(固定)	中央区 中央2-5-1
若葉文化ホール ・メインホール	各種演奏会、コンサート、演劇・舞踊・講演会など多目的に幅広く利用可能	客席:517席(固定)	若葉区 千城台西2-1-1
美浜文化ホール ・メインホール	演劇・ダンス・音楽・映画会・講演会など様々な公演に対応	客席:354席(固定)	美浜区 真砂 5-15-2
美浜文化ホール ・音楽ホール	ピアノ・合唱・アンサンブルの リサイタル・発表会など	客席:152人(固定)	

（出典）文化振興課調べ

- ・歴史・文化財施設については、千葉都心に郷土博物館が立地している。その他、加曽利貝塚博物館、埋蔵文化財調査センターについては、3都心の区域外に立地している。
なお、加曽利貝塚については、平成29年に特別史跡指定を受け、平成31年度に特別史跡加曽利貝塚ランドデザインを策定し、新博物館の整備を進めている。

(ウ) 考察

- ・市美術館を拡張し、常設展の開催や市民活動スペースの提供を行ったほか、幕張新都心においては、令和3年度に市制施行100周年に合わせ本市初の芸術祭である千の葉の芸術祭の一環として、「生態系へのジャックイン展」を実施するなど、積極的な展開を図ってきたものの、市民の肯定的な実感には至らなかった。一方で、参加した方からは、文化芸術を気軽に体験・鑑賞できる取組みとして評価され、市の文化・芸術の魅力を発信する機会となったことから、今後、継続的に文化・芸術に触れあう機会を創出していく必要がある。

・千葉都心においては、施設量的に充足していることから、ソフト面の充実や認知度の向上を図る必要がある。

また、令和9年度の開館を目指し再整備する市民会館については、本市の文化芸術活動興隆の起爆剤とすべく、利用者のニーズに応じたコンテンツの提供や、誰もが利用しやすいユニバーサルな利用環境、周辺商業施設との連携などに留意しつつ進める必要がある。

・幕張新都心・蘇我副都心においては、オープンスペースを含む既存の施設・空間を有効に活用することにより、新たな鑑賞・活動の機会の充実を図る必要がある。

・郷土博物館の歴史・文化施設としての認知度はいまだ十分ではないと考えられる。

千葉開府900年に向け、市の歴史を市民と共有していくため、郷土博物館における展示の充実や施設の改修を図るとともに、千葉氏ゆかりの関連施設等との連携により、市民が歴史や文化を感じられるような環境づくりに取り組む必要がある。

1 評価結果

(1) 客観指標

- ・全13指標中、目標達成が7指標、未達成：4指標、評価不可：2指標となった。
- (No.123「小売業の年間商品販売額」は2022年度末の商業統計廃止に伴い指標の集計が不可。
- また、No.128「市の施策により採用力が向上したと感じている市内企業の割合」については、企業動向調査において当該評価を行ったのが令和元年度上半期のみであるため集計が不可。)
- ⇒市の取組としては、全体として進捗が見られたものの必ずしも順調でなかった。

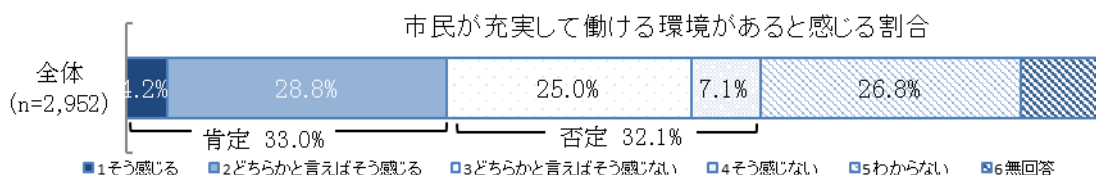
No.	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
116	市内総生産額	億円	36,413	36,260	37,722	達成
117	市内民営事業所数	事業所	31,015	31,220	36,147	達成
118	新規企業立地件数	件	163	220	234	達成
119	新規立地企業の納税額	百万円	14,591	17,488	34,335	達成
120	市の施策が業績向上や経営の安定等に効果的だと感じている事業者等の割合	%	-	60	35	未達成
121	スタートアップ支援受給後の創業者数	人	30	65	30	未達成
122	市の新事業創出関連施策の支援を受けている企業の内、市の施策が効果的だと感じている企業の割合	%	93	80	98	達成
123	小売業の年間商品販売額	百万円	1,111,876	951,000	-	-
124	市の施策により売上が向上したと感じている小売・サービス事業者の割合	%	-	60	37	未達成
125	市場年間取扱金額	百万円	37,918	39,500	34,401	未達成
	市場年間取扱数量	トン	133,779	139,500	117,492	未達成
126	新規立地企業の市民雇用人数	人	4,479	5,439	6,363	達成
127	ふるさとハローワーク利用者の就職が決定した割合	%	20.9	20.0	22.9	達成
128	市の施策により採用力が向上したと感じている市内企業の割合	%	-	60.0	-	-

※目標達成状況 「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (R2末値 - H29末値) / (R2目標値 - H29末値) × 100
 ※No.116：R2末値はH29年度末時点の値、No117：H26末値はH26.7.1時点、H29末値はH28.6.1時点の値、
 No.123：H26末値はH25年、H29末値はH27年時点の値

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

- ・市民の肯定的回答、否定的回答ともに、3割弱であった。肯定と否定の差は0.9ポイントであった。
- ⇒市の取組みに対し、評価が分かれた。

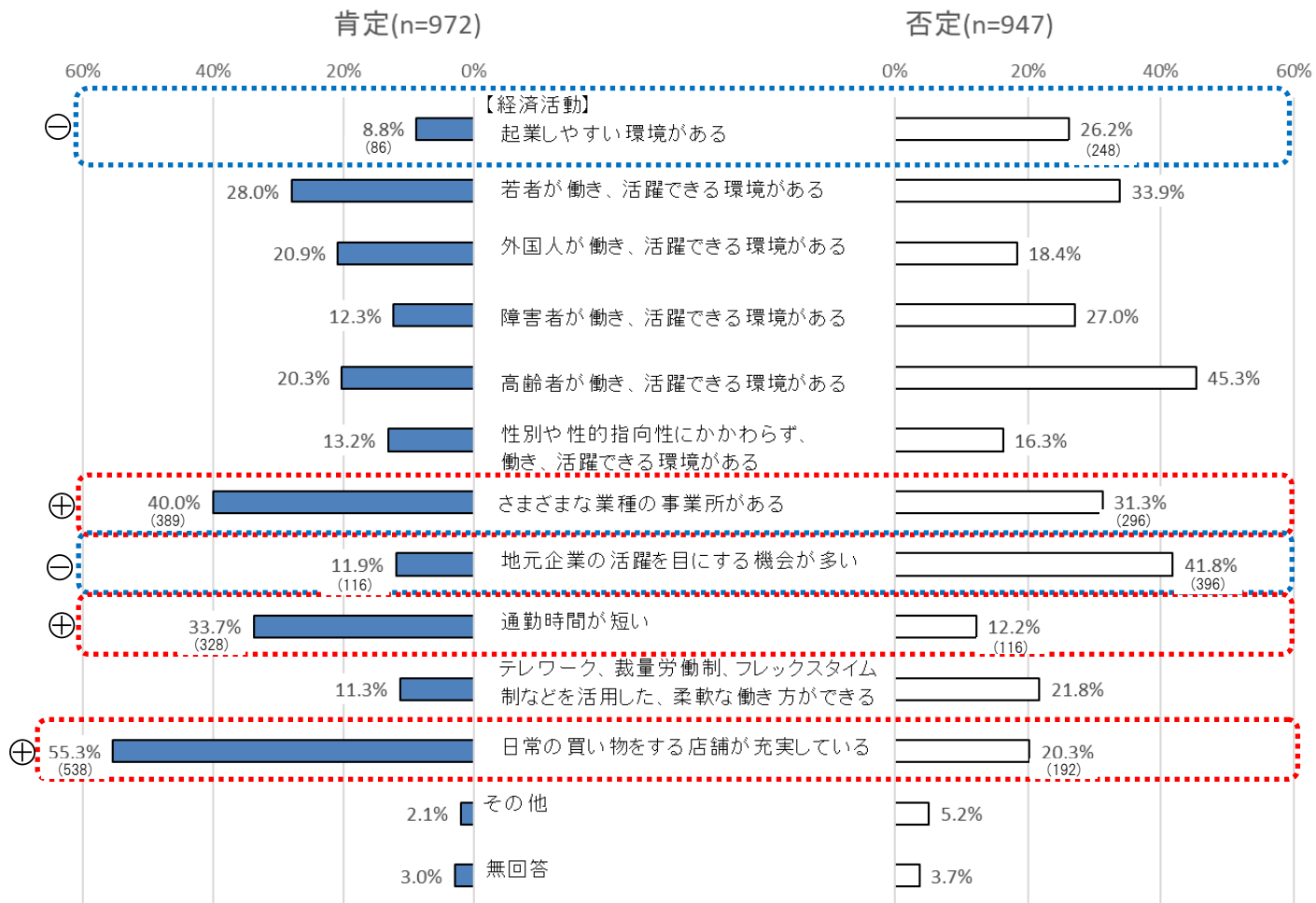


イ 肯定／否定と感じた理由

主な項目

⊕：様々な業種の事業所がある、通勤時間が短い、日常の買い物をする店舗が充実している

⊖：起業しやすい環境がある、地元企業の活躍を目にする機会が多い



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定／否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。
 「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。
 (出典) 令 R3 年度千葉県まちづくりアンケート

2 分析・考察

- ・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

(1) 産業の振興、新事業の創出

ア 起業しやすい環境がある

イ 地元企業の活躍を目にする機会が多い

ウ さまざまな業種の事業所がある

(ア) 市民アンケート結果

- ・「起業しやすい環境がある」、「地元企業の活躍を目にする機会が多い」は否定的に評価された。

「起業しやすい環境がある」（選択割合：否定 41.8%、肯定 11.9%）

「地元企業の活躍を目にする機会が多い」（選択割合：否定 26.2%、肯定 8.8%）

市民アンケートの結果を年代別で見ると起業しやすいと回答した人のうち、20代の回答率が3.6%とどの年代よりも最も低い結果となっている。

- ・「さまざまな業種の事業所がある」は肯定的に評価された。

「さまざまな業種の事業所がある」（選択割合：肯定 40.0%、否定 31.3%）

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

① 関連する客観指標

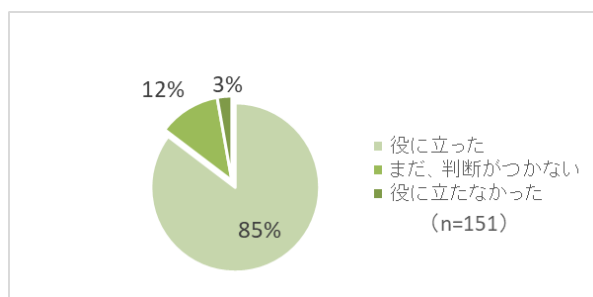
- ・「市の施策が業績向上や経営の安定等に効果的だと感じている事業者等の割合」

：35.0%（目標：60.0%）〔未達成〕

目標数には届かず未達成。新型コロナウイルス感染症により令和2年度は見本市等の出展支援が減少したことや、展示会がオンラインのみとなり新商品をPRする機会が十分でなかったことなどが要因と考えられる。

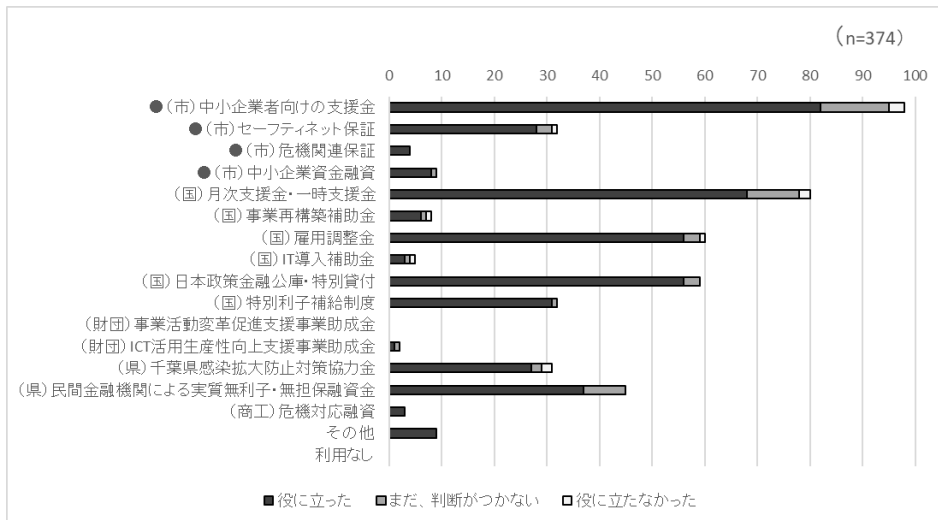
しかしながら、感染症拡大等の社会情勢や市内企業の実情に応じて実施した市の支援制度は、全体としても、個々の制度単位で見ても肯定的に評価されており、有効な支援として機能したと考えられる（図表1-1、1-2）。

【図表1-1】感染症に関連して利用した支援制度のうち市制度への評価



(出典) 2021年度 千葉市企業動向調査

【図表1-2】感染症に関連して利用した支援制度とその評価



(出典) 2021年度 千葉市企業動向調査

・「スタートアップ支援受給後の創業者数」：30人（目標：65人）〔未達成〕

新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による創業者向け等のセミナーの開催を中止した。セミナーの開催中止により、支援対象となる講座受講者の全体数が減少したことが目標数を下回る大きな要因だと考える。令和2年度から新たな感染症対策として、対面ではなくオンラインでの講座体制を構築した。

本市の企業廃業率は、8.7%であり、開業率を上回っている（図表3）。なお、両数値とも首都圏政令市では同様の数値となっている。

開業率は全国の休廃業や解散企業の代表者の年齢構成をみると、60代以上が8割を超えており経営者の高齢化が休廃業・解散の要因となっているものと考えられる（図表4）。

【図表2】スタートアップ支援事業別支援者、創業者数

	H29		H30		H31		R2		計	
	支援対象者	創業者	支援対象者	創業者	支援対象者	創業者	支援対象者	創業者	支援対象者	創業者
創業者研修	29	6	46	21	46	9	45	17	166	53
創業者融資制度	58	12	55	7	32	2	14	3	159	24
チバラボ	24	4	24	7	16	7	15	3	79	21
創業スクール（千葉商工会議所）	11	6	20	7	14	3	18	4	63	20
創業スクール（千葉県信用保証協会）	9	1	6	2	14	7	4	0	33	10
レンタル補助金	0	0	0	0	1	1	2	2	3	3
事業者創業支援補助金	1	1	2	1	4	3	5	1	12	6
合計	132	30	153	45	127	32	103	30	515	137

(出典) 産業支援課調べ

【図表3】開業率と廃業率等

	調査年	新規事業所数	開業率/年	廃業事業所数	廃業率/年
千葉市	H24-H26	5,744	9.3%	4,980	8.1%
	H26-H28	4,358	7.1%	5,354	8.7%
さいたま市	H24-H26	8,125	9.3%	7,365	8.4%
	H26-H28	6,542	7.6%	7,709	8.9%
横浜市	H24-H26	22,838	9.1%	21,207	8.4%
	H26-H28	19,512	7.9%	24,026	9.7%
川崎市	H24-H26	7,618	8.6%	7,075	8.0%
	H26-H28	6,269	7.2%	7,869	9.0%
相模原市	H24-H26	3,746	7.6%	3,868	7.8%
	H26-H28	2,898	6.1%	4,047	8.5%
全国	H24-H26	859,962	7.5%	872,366	7.6%
	H26-H28	680,456	6.1%	892,552	8.1%

(出典)経済センサスデータより千葉市作成

【図表4】全国の休廃業・解散企業における代表者の年齢構成比

年	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
20代以下	0.17%	0.13%	0.12%	0.15%	0.16%	0.16%	0.22%
30代	1.45%	1.51%	1.24%	1.19%	0.97%	1.07%	0.76%
40代	6.03%	5.83%	5.86%	5.23%	4.80%	4.75%	4.79%
50代	11.04%	10.77%	10.73%	10.19%	10.36%	10.52%	10.01%
60代	35.69%	35.27%	34.76%	32.95%	29.00%	27.50%	24.50%
70代	33.61%	33.67%	33.29%	35.65%	37.53%	39.06%	41.77%
80代以上	12.01%	12.83%	14.00%	14.64%	17.18%	16.94%	17.94%
合計	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

(出典)東京商工リサーチ「2020年度版「休廃業・解散企業」動向調査」

- ・「市の施策により売上げが向上したと感じている小売・サービス事業者の割合」
：37.0%（目標：60.0%）〔未達成〕

新型コロナウイルス感染症の影響により、見本市等の出展支援が減少し、新商品等をPRする機会が不足したことが考えられる。また、一部事業者においては産業交流展に出展したものの、オンラインのみの展示会となり、PRの効果が限定的であったことも要因として考えられる。

- ・「市内民営事業所数」：36,147事業所（目標：31,220事業所）〔達成〕

民営事業所数は近年減少傾向にあったが、平成28年度から令和元年度にかけて増加に転じた。近隣政令市及び全国的にも同様の傾向が見られる（図表5）。

【図表5】千葉市・近隣政令市・全国における民営事業所数の推移

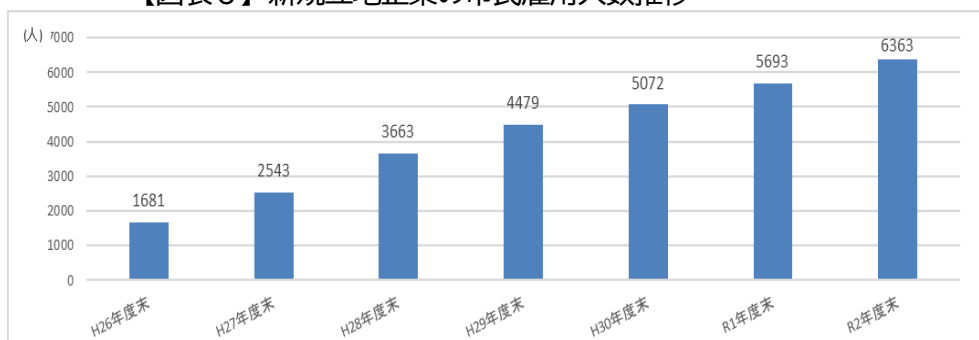
	H21	H26	H28	R1	H28→R1 増加率
千葉市	32,478	31,987	31,015	36,147	117%
さいたま市	46,385	45,092	43,990	50,019	114%
横浜市	135,149	129,265	124,866	154,700	124%
川崎市	47,337	45,491	43,959	54,125	123%
相模原市	26,585	24,956	23,846	27,617	116%
全国	6,199,222	5,779,072	5,578,975	6,398,912	115%

(出典)「平成21、26年、令和元年経済センサスー基礎調査」「平成28年経済センサスー活動調査」

- ・「新規企業立地件数」：234件（目標：220件）〔達成〕
- ・「新規企業立地の納税額」：34,335百万円（目標：17,488百万円）〔達成〕

- ・「新規立地企業の市民雇用人数」：6,363人（目標：5,439人）〔達成〕
企業誘致による効果が見られ、平成26年度以降、新規立地企業の市民雇用人数が増加している（図表6）。

【図表6】新規立地企業の市民雇用人数推移



（出典）企業立地課調べ

②関連する事業

（計画事業）

- ・「企業立地促進事業支援」：234件（目標：220件）〔達成〕
- ・「幕張新都心地区等における産業・企業集積の促進」
：オフィス合同内覧会2回（目標：オフィス合同内覧会1回）〔達成〕
- ・「新たな産業用地の確保」：候補用地の選定（目標：候補用地の選定）〔達成〕
- ・「経営相談コーディネーターの拡充」：8人（目標：7人）〔達成〕
- ・ベンチャーカップでの賞新設：2部門増（目標：2部門増）〔達成〕
- ・事業継続支援（中小企業事業継続支援の拡充）：0件増（目標：2件増）〔未達成〕
- ・ // （講座の開催）：3回（目標：3回）〔達成〕
- ・「共同施設の整備補助」：7件（目標：11件）〔未達成〕
- ・トライアル発注認定企業の販路拡大支援：10件（目標：30件）〔未達成〕
新型コロナウイルス感染症の影響により、見本市や展示会などの開催自体が大幅に減少したことから、見本市等出展費用助成の利用が大幅に減少した。
- ・クラウドを活用した資金調達等への支援：1件（目標：3件）〔未達成〕
- ・「企業・市民向けのニーズ調査」：実施（目標：実施）〔達成〕
- ・「商学連携による商品開発補助」：2件（目標：3件）〔未達成〕
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う事業主体（商業団体及び大学等）への影響を踏まえ、令和2年度は事業実施を中止したため、目標値を下回った。
- ・「場内事業者の経営基盤強化」：経営支援講座1件、コンサルタント支援2件、経営戦略策定（目標：経営支援講座1件、コンサルタント支援1件、経営戦略策定）〔達成〕

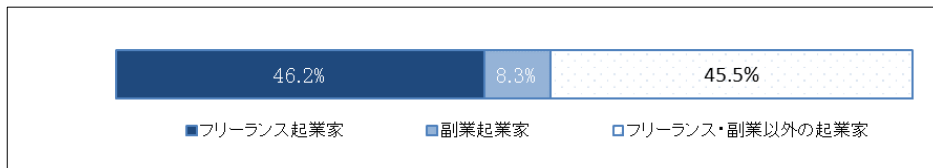
③その他の状況

- ・特定の組織に属さず、自らの持つ技術や技能、スキルをよりどころに個人で活動する「フリーランス」形態での起業家について内訳を見ると、全体の約45%を占めている。また年代別

の属性で見ると、年代が若くなるにつれ女性の比率が高くなっており、40～49歳では約5割だが、20～29歳では約7割を女性が占めている（図表7、8）。

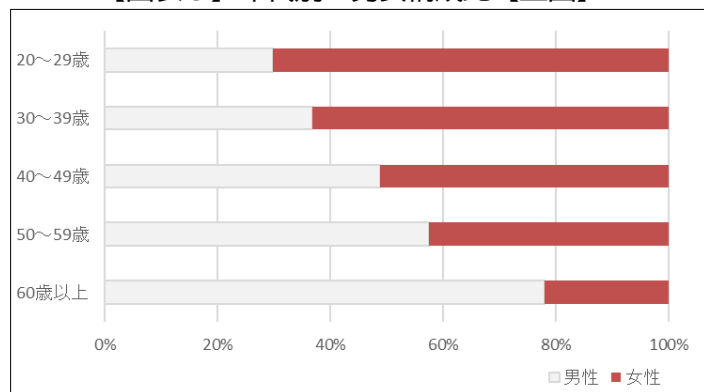
- ・起業した目的を全国的にみると、「自分の裁量で自由に仕事をするため」、「自分の好きな仕事をするため」の回答が50%を超えており、自分の時間を大切にする考え方に基づいた回答数が多くなっている（図表9）。
- ・また本市においても平成30年より女性向けの起業啓発や女性起業家同士の交流会を実施し、女性の創業機運の醸成を図るべく、女性起業家創出事業等の取組みを進めている。

【図表7】起業家の内訳【全国】



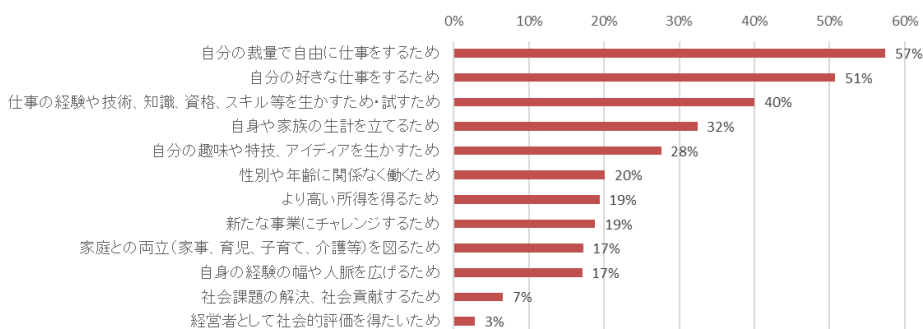
(出典) 2020年版 中小企業白書

【図表8】年代別の男女構成比【全国】



(出典) 2020年版 中小企業白書

【図表9】フリーランス起業家の起業した目的【全国】



(出典) 2020年版 中小企業白書

(ウ) 考察

- ・市内の民営事業所数が増加傾向にあるとともに、市民の雇用人数が増加した。市内民営事業所数については、企業立地の促進に向けた本市の様々な取組みの成果の表れであり、アンケートにおいて「さまざまな業種の事業所がある」という市民の実感が得られた背景にもなっていると考えられる。今後も、企業動向調査等の活用により、事業者の評価や今後のニーズを把握し、状況の変化に対応しながら的確な支援施策を実施していく必要がある。

- ・一方で、全国の休廃業・解散企業における代表者の年齢構成をみると、60代以上が7割弱を占めており、今後の人口構成の変化を踏まえると、経営者の高齢化が構造的な課題であることから、中小企業等の事業承継支援を充実する必要がある。
- ・フリーランスなどで女性の起業家も増加傾向にあることや、新型コロナウイルス感染症拡大に影響に伴う働き方に対する考え方の変化を踏まえながら、若者、女性、定年退職後のシニア層等、様々なステージの創業ニーズに対応するため、効果的な支援内容を検討していくことが必要。

(2) 商業の機能強化

ア 日常の買い物をする店舗が充実している

(ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された。

「日常の買い物をする店舗が充実している」(選択割合：肯定 55.3%、否定 20.3%)

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

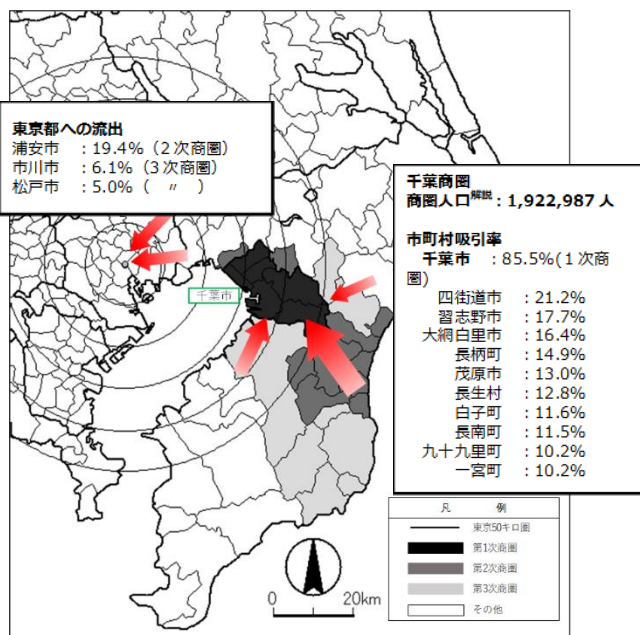
①関連する客観指標

設定なし

②その他の状況

- ・本市は千葉商圏の中心都市として、県内で最大の吸引人口を有しており、高い商業拠点性を有している(図10)。
- ・商業中心都市(①地元購買率70%以上で外部5市町村以上からそれぞれ10%吸収している市町村、②地元購買率80%以上で外部3市町村以上からそれぞれ10%吸収している市町村)を見ると、平成24年から平成30年にかけて、印西市、柏市、木更津市が加わり、茂原市と館山市が準商業中心都市となるなど入れ替わりが生じるとともに分散している(図表11)。

【図表10】千葉商圏などの状況



【図表11】商業中心都市の動向

区分	平成24年 主要商圏	区分の 変化	平成30年 主要商圏	区分の 変化
商業中心都市 (5市→6市)	千葉市	→	千葉市	→
	成田市	→	成田市	→
	船橋市	→	船橋市	→
	茂原市	↓	印西市	↑
	館山市	↓	柏市	↑
準商業中心都市 (8市→4市)	市原市	→	市原市	→
	東金市	→	東金市	→
	印西市	↑	木更津市	↑
	柏市	↑	茂原市	↓
	木更津市	↑	館山市	↓
	八千代市	↑		
	銚子市	↑		
	旭市 (商圏なし)			
単独商圏都市 (4市→5市)	松戸市	→	松戸市	→
	野田市	→	野田市	→
	四街道市 (商圏なし)		佐倉市 (新規)	
	浦安市 (商圏なし)		八千代市	↓
			銚子市	↓

(出典) 千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略(2021改訂版)より抜粋

(ウ) 考察

- ・市民からは肯定的に評価された。
- ・本市は千葉商圏の中心都市として高い商業拠点性を有している。千葉都心、幕張新都心及び蘇我副都心を中心に大型商業施設を擁しており、近年では千葉駅ペリエの全面開業及び千葉駅西口再開発による再開発ビルの竣工等により商業機能の更新・拡充が進んでいる。ただし、県内全体では、県内各地のアウトレットモール等へ分散傾向にある。
- ・千葉駅周辺においては、東口再開発ビルの開業やJ R東日本千葉支社跡地の開発、パルコや三越跡地など共同住宅と商業施設で構成する複合ビルの竣工など、今後も機能更新が続くとともに、幕張新都心においては幕張豊砂駅の開業に伴う活性化が見込まれることから、将来にわたり、広域的商業拠点として市内外の住民の多様なニーズに応えたサービス・機能を提供していく必要がある。

(3) 勤労者

ア 通勤時間が短い

(ア) 市民アンケート結果

- ・肯定的に評価された。
「通勤時間が短い」(選択割合：肯定 33.7%、否定 12.2%)

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

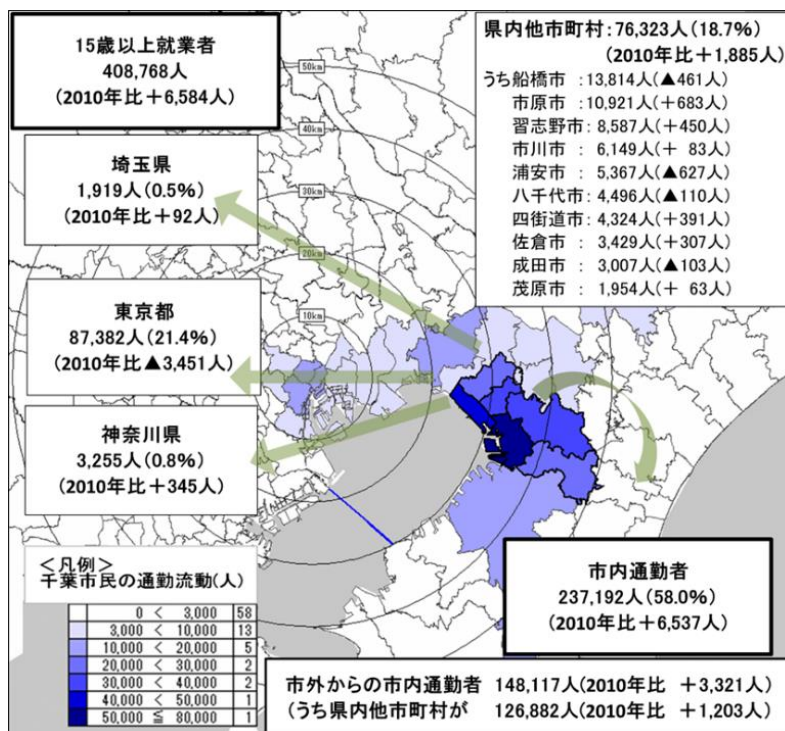
①関連する客観指標

設定なし

②その他の状況

- ・市民の通勤先は、市内が58%と過半数を超えている。一方、東京への通勤者は21.4%にとどまっております。首都圏政令市で最も低くなっている(図表12、13)。

【図表12】千葉市からの通勤流動の推移 H22⇒H27



(出典) 千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略(2021改訂版)

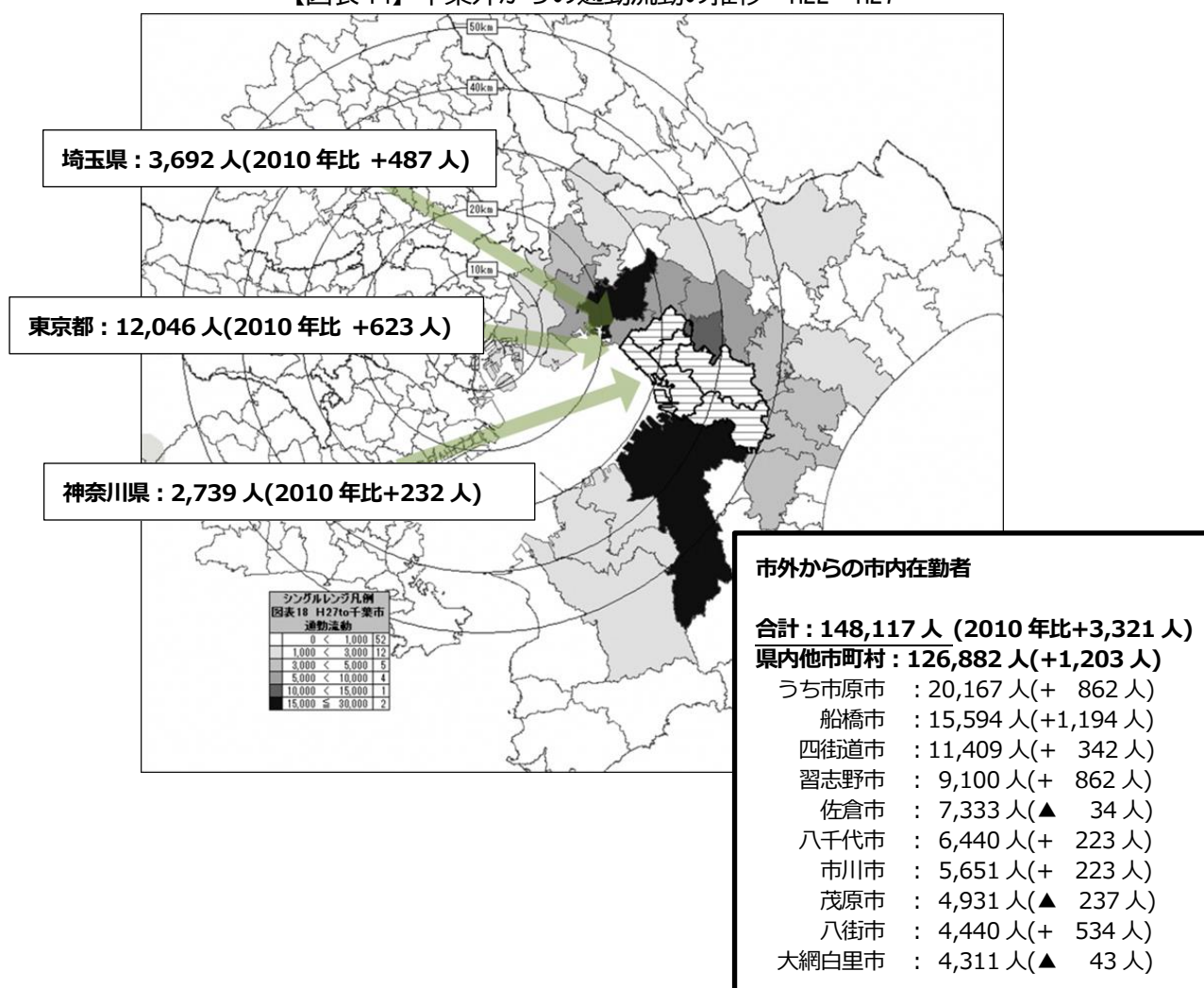
【図表 13】 通期先別割合 (%) H22⇒H27

		千葉市	さいたま市	川崎市	横浜市	相模原市
勤務先	市内	57.4⇒58.0	51.3⇒50.5	43.6⇒42.2	61.0⇒60.0	53.2⇒53.1
	県内他市	18.5⇒18.7	15.1⇒15.5	12.6⇒12.8	12.0⇒12.2	20.5⇒20.5
	東京都	22.6⇒21.4	30.8⇒30.5	42.5⇒43.4	26.0⇒26.4	25.2⇒25.1

(出典) 千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略 (2021 改訂版)

・市外からの通勤者の常住地は千葉県内の近隣都市が中心であり、人数では、市原市、船橋市、四街道市、習志野市の順で多い (図表 14)。

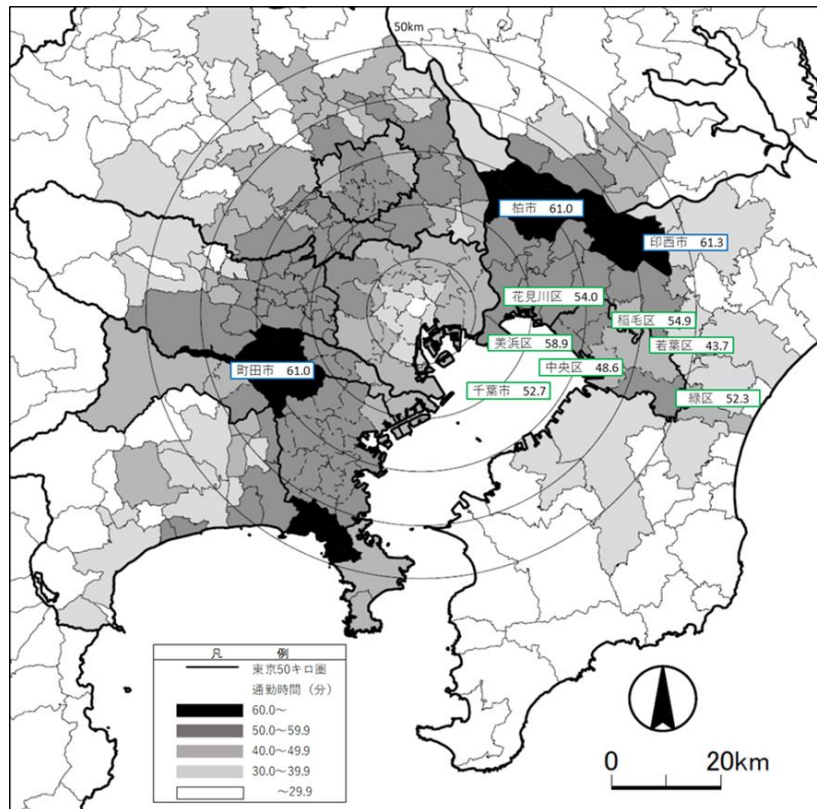
【図表 14】 千葉外からの通勤流動の推移 H22⇒H27



(出典) 千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略 (2021 改訂版)

・本市における「家計を主に支えるものの通勤時間」は、市全体で 52.7 分、中央区 48.6 分、花見川区 54.0 分、稲毛区 54.9 分、若葉区 43.7 分、緑区 52.3 分、美浜区 58.9 分である。市内在勤の住民が比較的多い中央区・若葉区の通勤時間は、同じ距離帯に属する柏市、印西市や町田市に比べても短時間となる一方、東京へ通勤する住民が比較的多い美浜区では通勤時間が長くなっている。(図表 15)。

【図表 15】 東京 50 キロ圏の通勤時間の状況



(出典) 千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略 (2021 改訂版)

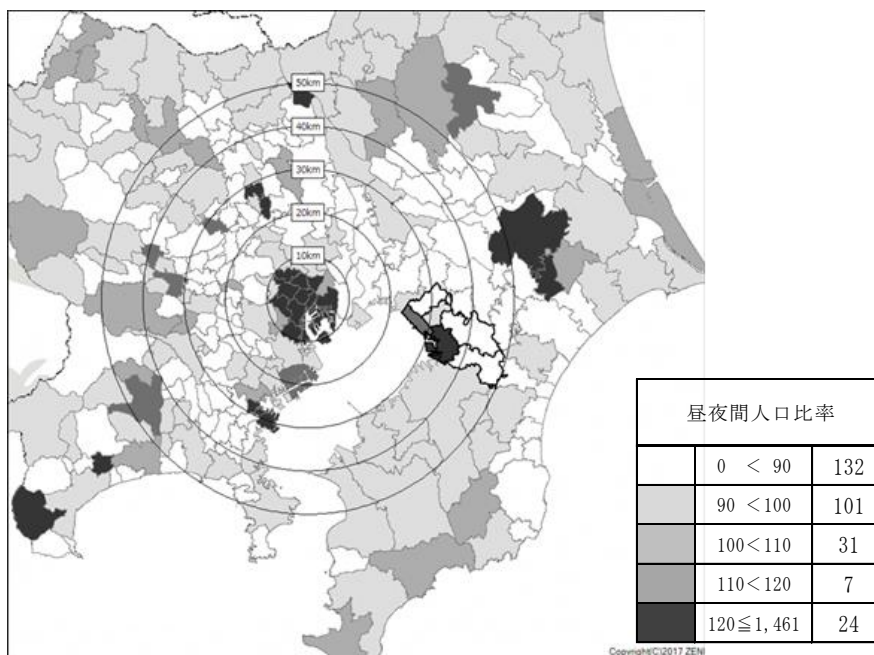
・本市の昼夜間人口比率は、首都圏政令市で最も高く、特に中央区、美浜区は 100%を超えている (図表 16)。

【図表 16】 昼夜間人口比率「首都圏政令市」 H22⇒H27

首都圏政令市	H22	H27
千葉市	97.5	97.9
さいたま市	92.8	93
横浜市	91.5	91.7
川崎市	89.5	88.3
相模原市	87.9	88.3

(出典) 千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略 (2021 改訂版)

【図表 17】 東京圏の昼夜間人口比率 H22⇒H27



(出典) 千葉市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略 (2021 改訂版)

(ウ) 考察

- ・本市は、市民の市内勤務の割合が58%と過半数を超えているとともに、14万人を超える人々が市外から通勤している。また、近隣政令市と比較しても昼夜間人口が高いことから、本市は県内における通勤先として高い拠点性を有しており、市内の働く場は縮小していないと考えられる。
- ・本市において、昼夜間人口が100に近いということは、日中、東京等へ流出する通勤者等と周辺から本市に流入する通勤者等がほぼ均衡していることを示しており、本市とその周辺が独立した生活機能を有していると考えられる。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大を契機として、人の流れに変化が生じている。通勤通学の移動量では、テレワークやオンライン授業等の普及に伴い分散・縮小の動きが見られるとともに、社会増減でみると、本市においても令和2年度中の東京都への転出超過数が前年度より大幅に減少するなど、居住選択における変化が見られる。引き続き動向を注視するとともに、働く場の創出や魅力ある住環境づくりなどを通して、職住近接のゆとりある暮らしを提供できるよう取り組む必要がある。

1 評価結果

(1) 客観指標

・全8指標中、目標達成・概ね達成をあわせて3指標、(うち達成1指標、概ね達成2指標)、未達成：5指標となった。

⇒市の取組みは、一部で進捗がみられたものの、全体として順調でなかった。

No.	指標名	単位	H29末値	R2目標値	R2末値	目標達成状況※
129	認定農業者の農産物生産量	k g	63,756	70,130	65,975	未達成
130	地産地消推進店登録数	店	27	60	47	未達成
131	担い手の借入農地面積	h a	191	201	259	達成
132	新規就農者数	人	1	5	3	未達成
133	認定農業者の平均所得	千円	3,289	3,300	2,800	未達成
134	市民農園利用率	%	81.0	84.0	83.0	未達成
135	森林ボランティア団体の会員数	人	171	122	116	概ね達成
136	いずみグリーンビレッジ3拠点来場者数	万人	21	20	17	概ね達成

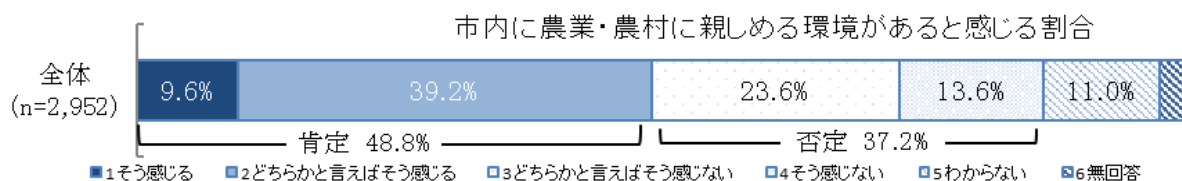
※目標達成状況 「達成」：目標達成率100%以上 「概ね達成」：目標達成率80%以上100%未満 「未達成」：目標達成率80%未満
 ※目標達成率 = (R2末値 - H29末値) / (R2目標値 - H29末値) × 100

(2) 市民アンケート

ア 全体傾向

・市民の5割弱が肯定的に評価した。肯定と否定の差は11.6ポイントであった。

⇒市の取組みに対し、ある程度の評価が得られた。

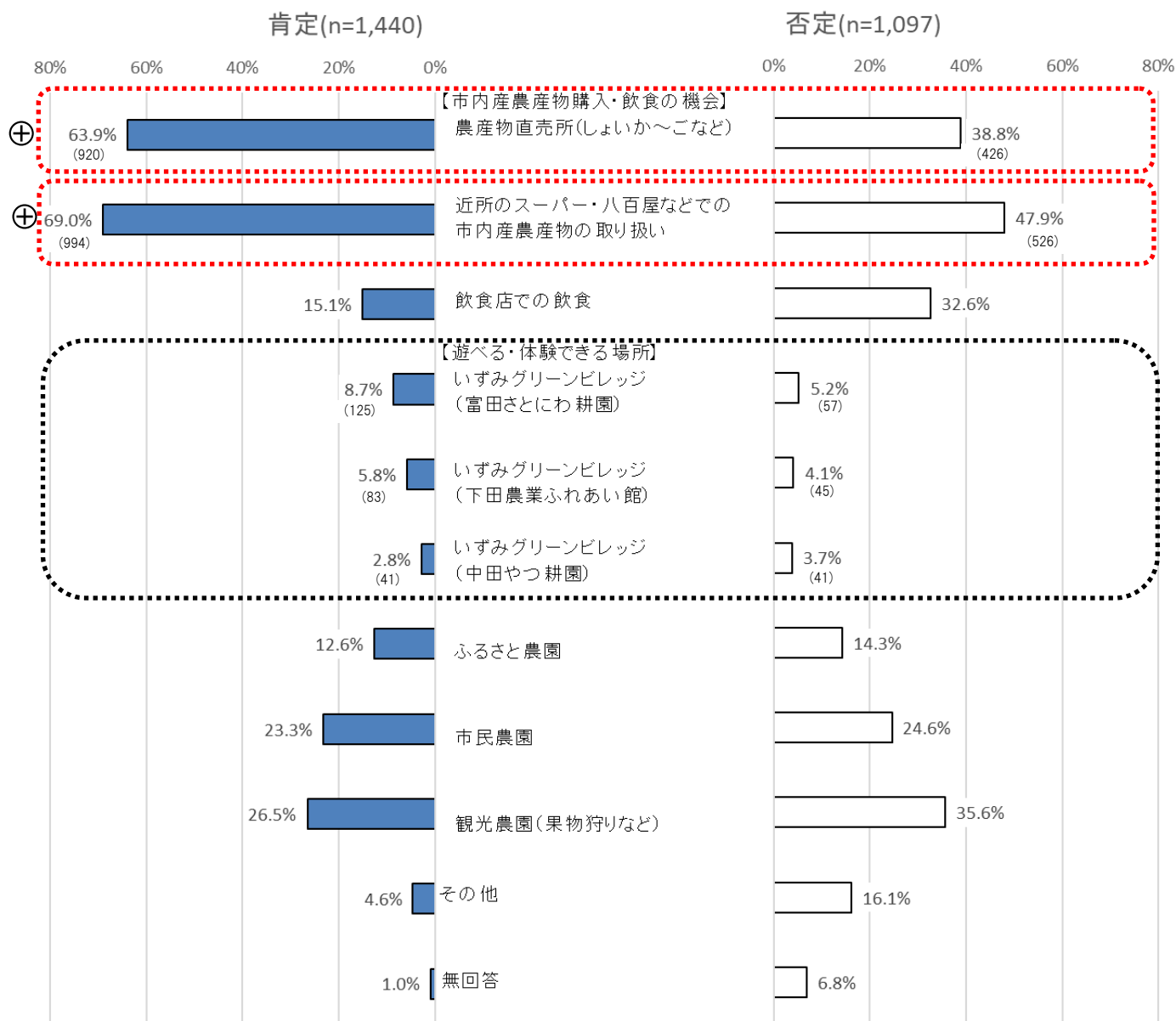


イ 肯定/否定と感じた理由

主な項目

⊕：農産物直売所、近所のスーパー・八百屋などでの市内農産物の取り扱い

⊕⊖ともに少ない：いずみグリーンビレッジ（富田さとにわ耕園、下田農業ふれあい館、中田やつ耕園）



※このグラフは施策の柱の生活実感指標ごとに、肯定/否定と感じた理由を選択した割合を示す（複数回答）。

「肯定」の母数は生活実感指標設問における肯定的回答者、「否定」の母数は同否定的回答者。グラフ（）内は回答者実数。

(出典) R3年度千葉県まちづくりアンケート

2 分析・考察

- ・市民アンケートで肯定／否定の選択の理由として挙げられた主な項目について、関連する指標、事業及びその他の状況等を踏まえ、総合的に分析・考察する。

(1) 市内農産物を購入・飲食する機会

ア 農産物直売所

イ 近所のスーパー、八百屋等における市内農産物の充実

(ア) 市民アンケート結果

- ・いずれも肯定的に評価された。

(選択割合：【農産物直売所】肯定 63.9%、否定 38.8%、【近所のスーパー…】肯定 69.0%、否定 47.9%)。

ただし、【近所のスーパー…】については、否定的回答の選択割合も高く、否定的実感にも着目する必要がある。

- ・居住区別にみると、【農産物直売所】に関しては若葉区のみ肯定的回答の選択割合が8割(84.6%)を超えている。

【近所のスーパー…】については、緑区が8割弱(79.3%)と最も高く、反対に若葉区が5割(56.0%)と最も低かった。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「認定農業者の農産物生産量」：65,975 kg (目標 70,130 kg) [未達成]

生産量総量は平成30年度を境に増加傾向、認定農業者数及び法人数は平成29年度を境に減少傾向にある。1経営当たり生産量は増加傾向にあったものの、令和2年度は令和元年度の大規模台風の影響で減少している(図表1-1)。

【図表1-1】認定農業者の農産物生産量総量、認定農業者数および認定農業者1経営体当たりの生産量

	H29	H30	R01	R02
生産量総量	11,157.3t	8,830.2t	9,319.5t	9,434.4t
認定農業者数	175 (27)	138 (19)	137 (19)	143 (21)
1経営当たり生産量	63,756kg	63,987kg	68,026kg	65,975kg

※認定農業者数＝経営体数

※()は法人数

(出典) 農業生産振興課

一方、担い手(認定農業者及び認定新規就農者)への農地の集積・集約が進み、経営規模が拡大している(図表1-2)。

【図表1-2】担い手の借入農地面積の内訳

	面積 (ha)			
	H29	H30	R01	R02
認定農業者	180.3	192.4	192.0	236.4
認定新規就農者	10.5	19.5	18.0	23.0
合計(四捨五入)	191	212	210	259

(出典) 農地活用推進課

- ・地産地消推進店登録数：47 店舗（目標 60 店舗）[未達成]

平成 29 年度から令和 2 年度にかけて 20 店舗増加したものの、目標には至らなかった(図表 2)。

【図表 2】地産地消推進店の登録数（単位：店舗）

地産地消推進店の登録数					
	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年度
登録数	—	27	39	45	47

(出典) 農政課調べ

- ・「新規就農者数」：3 人（目標：5 人）[未達成]

年度ごとに応募者のばらつきがあり、更にその中で受講者を選定しているため、令和 2 年度は 3 人となり、目標値を下回った(図表 3)。

【図表 3】新規就農希望者研修の応募、研修生及び就農状況

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2
研修応募者数(人)	3	7	2	4	4	6	4	2
研修生数(人)	2	4	2	4	4	4	4	2
就農者数(人)	3	1	1	4	1	4	1	3

(出典) 農業経営振興課調べ

また、全国の新規参入者数を見ると、増減を繰り返しており、横ばいになっている(図表 4)。

【図表 4】全国の新規参入者数の推移

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2
新規参入者数(人)	3,570	3,440	3,640	3,240	3,200	3,580

(出典) 農林水産省 新規就農者調査

②関連する事業

(計画事業)

- ・「栽培試験の実施、専門技術者の配置」

平成 30 年度から令和 2 年度まで農政センターで延べ 24 品目の栽培試験を実施し、専門技術者を延べ 3 名配置。また、農政センターにおいて農業者を対象に、栽培試験を行っている落花生の栽培状況見学会を 1 回行った。(目標：平成 30 年度栽培試験・専門技術者の配置 1 名、令和元年度栽培試験、令和 2 年度生産状況見学会・栽培講習会各 1 回) [概ね達成]

- ・「スマート農業の実現に向けた検討」：実施（目標：実施）[達成]
- ・「専門技術者の配置・栽培試験の実施」：1 名配置、実施（目標：1 名配置、実施）[達成]
- ・「農業経営体の育成」：実施（目標：実施）[達成]
- ・「市内農産物の見える化」
 - ：市内スーパーにおいて市内特産物の販売、販売促進物作成、店のリスト化（目標：実施）[達成]

・「千葉市つく食べプロジェクトの推進」

：協議会設立の方針決定（目標：協議会設立・支援）[未達成]

令和元年度につくたべ推進店・農家を対象に実施したアンケートをもとに、関係者の状況・意向を把握し協議会の必要性を検討した結果、費用対効果の観点により協議会の設立は行わないこととした。

・「販路拡大促進」

：千葉市「食のブランド化」推進事業の推進、都内への催事出店補助6件

（目標：商社等への直接商談、都内への催事出店補助10件）[未達成]

催事出店補助の対象者は当初、ギフトセレクション受賞者のみに限定されており、その中で県外への催事出展に意欲を示す事業者が少ないことに加え、コロナ禍により催事開催が制限されたこと等により、申請件数が伸び悩んだ。

・「新規就農者向け就農地再生支援」：5人（目標：5人）[達成]

・「経営能力・販路拡大講座」：1回/年（目標：2回/年）[未達成]

・「就農相談ブース出展」：1回/年（目標：1回/年）[達成]

（計画外事業）

・「産地パワーアップ事業」

：低コスト耐候性ハウス3経営体、集出荷場・予冷庫1経営体、省力化機械1経営体

③その他の状況

・全国屈指の農林水産県である千葉県において、千葉市の農業は、温暖な気候と肥沃な農地を活かした都市農業として生まれ、市内はもとより首都圏に新鮮で安全安心な農産物を安定供給している。

・本市農業は、法人参入の増加や大消費地との近接など、将来の成長産業としての大きなポテンシャルを有しており、これを活かした攻めの農業を展開することが重要である。そのため、本市農林業が有する課題を踏まえつつ、成長産業としてさらに発展するための新たな計画として、令和2年度に「千葉市農林業成長アクションプラン（令和3～4年度）」を策定した。

・また、市内の食関連産業のさらなる活性化と競争力強化に取り組むための指針として、「千葉市「食」のブランド戦略」を令和元年度に策定し、その戦略に基づき、令和2年度に新たな千葉市の食のブランドとして「千（せん）」を立ち上げるとともに、認定制度を開始し、認定品の販路拡大や販売促進に取り組んでいる。

(ウ) 考察

・市内の農産物直売所や、近所のスーパー等における市内農産物について、市民からはある程度肯定的に評価された。

・近年、地産地消の考え方に賛同し、市内産農畜産物を積極的に活用、販売する飲食店（千葉市地産地消推進店）は増加傾向にある。また、平成30年度より実施している「市内産農産物の見える化」事業により、農畜産物の市内販売店舗等をホームページやリーフレットで情報発信していることで、市内農畜産物が市民の目に触れる機会の充実を図っていることが要

困だと考える。

- ・一方、市内農産物の購入のために行く直売所と異なり、日常的な買い物で行くスーパー等では国内外の農産物が幅広く並んでいるほか、市内農産物の取扱いがあっても、直売所と比べその存在が認識しづらい。このようなことが、否定的実感に影響している可能性がある。市内直売所が多く立地している若葉区で肯定的な回答の選択割合が高いことから、購入することができる場所の立地条件が評価に影響を与えていると考えられる。
- ・消費者の市内農産物に対する認知度向上を図り、さらなる需要につなげる取組みが必要である。
- ・新規就農者数に関しては、目標値を下回り未達成となった。本市では、座学や実習だけでなく、就農の為の就農地や、その手続きまで支援する研修を行っているものの、研修応募者の確保が課題となっている。このため、種々の就農イベントへの参加による広報やホームページの活用により研修生を確保するとともに、研修の実施を通じて就農希望者を担い手として育成することで本市農業の持続性を確保する。

(2) 遊べる・体験できる場

ア いずみグリーンビレッジ（富田さとにわ耕園、下田農業ふれあい館、中田やつ耕園）

(ア) 市民アンケート結果

- ・いずれの項目も、肯定・否定ともに回答の選択割合が低かった。
 選択割合：[富田さとにわ耕園] 肯定 8.7%、否定 5.2%
 [下田農業ふれあい館] 肯定 5.8%、否定 4.1%
 [中田やつ耕園] 肯定 2.8%、否定 3.7%
- ・グリーンビレッジ各施設の認知度が低く、市民の実感に届いていないと考えられる。
- ・居住区別にみると、若葉区居住者の肯定的回答の選択割合が高く（「富田さとにわ耕園（17.3%）」及び「下田農業ふれあい館（17.3%）」）、他の5区では肯定的回答の選択割合が10%を下回っている。このことから、これらの施設が立地する若葉区では認知度が相対的に高いものの、その他の居住区では施設の認知度が低いと考えられる。

(イ) 関連する指標・事業・その他の状況

①関連する客観指標

- ・「いずみグリーンビレッジ3拠点来場者数」：17万人（目標：20万人）[概ね達成]
 富田さとにわ耕園は3拠点の中で最も来場者数が多く、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大による影響で来場者数が減っているが、令和3年度は感染症拡大前の令和元年度のと来場者数を上回っている（図表3-1）。

【図表3-1】いずみグリーンビレッジ3拠点来場者数 単位

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
富田さとにわ耕園	124,320	113,466	142,544	86,256	155,276
下田農業ふれあい館	69,676	67,893	66,126	64,853	67,865
中田やつ耕園	16,957	17,722	13,152	14,939	14,958
合計	210,953	199,081	221,822	166,048	238,099

（出典）農政課調べ

また、目標を達成できなかった大きな要因として、令和2年度に関しては新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言が発令されたことにより、来場者数が年間を通じて最も多くなる、富田さとにわ耕園のシバザクラの時期（4月から5月）に激減したことが考えられる（図表3-2）。

【図表3-2】富田さとにわ耕園来場者数比較

	4月	5月		(通年人)
令和元年度 (平成31年度) (B)	69,584	23,295	...	142,544
令和2年度 (A)	19,294	6,961		86,256
(B)-(A)	▲ 50,290	▲ 16,334		▲ 56,288

②関連する事業

(計画事業)

- ・「大学との連携」：PR活動、イベント実施1回/年（目標：PR活動、イベント実施1回/年）[達成]
- ・「3拠点の環境整備」：いずみまるごとマップ改定、案内標識設置、ベンチ設置
(目標：いずみまるごとマップ改定、案内標識設置、ベンチ設置、キッチンカー配置場所舗装工事) [未達成]

3拠点の利用者数の増加に向けてキッチンカーを誘致する環境整備を想定したが、イベント等における単発的な設置であり、恒常的に設置するものではないことから事業をとりやめたことにより未達成。

(ウ) 考察

- ・目標の20万人には届かなかったが、新型コロナウイルス感染症による影響を受けた状況下においても、3施設全体で年間17万人の集客があった。
- ・富田さとにわ耕園について、令和3年度は新型コロナウイルス感染症流行前の来場者数を上回った。春のシバザクラの時期が緊急事態宣言の狭間に当たり、密を避けられる近隣郊外の農村部に都市部からの住民が多く訪れたこと、また、在宅勤務等の働き方の変化に伴い運動不足の解消などのために、密を避けながら自然にも触れられる農業（畑仕事）への関心が高まり、農業体験農園や農産物オーナー制などの各種農業体験に多くの来場者が来たことが要因と考える。
- ・いずみグリーンビレッジの3拠点を核とした都市部と農村部の交流については、富田さとにわ耕園を中心にある程度の交流を創出していると言えるものの、アンケートにおいて施設が立地する若葉区以外の評価が低い状況を踏まえると、都市部の住民の認知度を高めていくために、交流促進に向けた取組みの強化が必要である。
- ・併せて、令和2年度にオープンした千葉ウシノヒロバの利用客を、いずみグリーンビレッジの3拠点へ誘客・周遊させるため、PR動画やイベント等を通じて相互に連携し、いずみ地区全体の周遊者数の増加と、エリア内の回遊性を高める事業等を実施していく必要がある。